長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事

表紙共62枚

2023年4月

北　杜　市

建築意匠		構造図		電気設備		機械設備	
図面番号	図面名称	図面番号	図面名称	図面番号	図面名称	図面番号	図面名称
01	表紙	01	新構造設計特記仕様書　その1	01	電気設備特記仕様書	01	機械設備 特記仕様書
02	図面リスト	02	新構造設計特記仕様書　その2	02	電気設備構内線路図	02	凡例　保温仕様　屋外機基礎詳細図
03	特記仕様書-1	03	ベースパック柱脚工法設計施工標準図（参考図）	03	分電盤結線図　照明器具姿図	03	改修　衛生機器表
04	特記仕様書-2	04	新鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)	04	幹線動力・コンセント設備平面図	04	改修　衛生器具表
05	特記仕様書-3	05	新鉄筋コンクリート構造配筋標準図(2)	05	電灯設備平面図	05	改修　給排水設備配置図
06	特記仕様書-4	06	新鉄筋コンクリート構造配筋標準図(3)			06	改修　給排水設備平面図
07	工事区分表	07	鉄骨構造標準図(1)			07	改修　冷暖房設備機器表
08	概要書・案内図・外部仕上表	08	鉄骨構造標準図(2)			08	改修　冷暖房設備平面図
09	求積図、面積表	09	杭伏図　基礎伏図　R階梁伏図			09	改修　換気設備・暖房設備機器表
10	内部仕上表	10	軸組図　基礎リスト　床リスト			10	改修　換気設備平面図
11	配置図(現状広域)	11	地中梁リスト　柱脚詳細リスト			11	改修　暖房設備平面図
12	配置図(現状)	12	G-ECSパイル工法設計施工標準（参考図）			12	汚水中継槽詳細図（参考）
13	配置図(解体撤去)	13	合成スラブ設計・施工標準仕様書（参考図）			13	汚水中継槽制御盤図（参考）
14	配置図(トイレ配置)	14	大梁接合リスト　二次部材接合リスト			14	撤去　給排水設備配置図
15	平面図	15	鉄骨詳細図			15	撤去　単独浄化槽図（参考）
16	立面図					16	枡リスト
17	矩計図					17	給排水管理埋設断面図
18	展開図-1						
19	展開図-2						
20	各階天井伏図						
21	建具表						
22	雑詳細図-1						
23	雑詳細図-2(ユニットシャワー詳細図)						
24	雑詳細図-3(スライディングウォール詳細図)						
25	雑詳細図-3(スロープ詳細図)						

縮　尺 A1：　1:1 A3：表記の50%	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築意匠
	図面名称　図面リスト	No. 02

長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事

設計図　令和　5年　4月(全　62　枚)

仕様書

Ⅰ.工事概要

敷地所在地	〒408-0034 北杜市長坂町大八田地内
都市計画区域	都市計画区域外
防火指定	無指定
その他の地域地区	-
道路	-
敷地面積	30,569.00㎡
用途地域	-
建ぺい率	60%（まちづくり条例による）
容積率	200%（まちづくり条例による）
建物の主要用途	便所
工事の種類	新築
棟数	1棟
構造・階数	鉄骨造・平屋建て
建築面積	186.19㎡
延べ床面積	196.19㎡
最高の高さ	3.950m
最高の軒高さ	3.340m
消防法上の有窓階・無窓階	-
下水の放流形式	本管接続

工事種目　図示の内容全て

Ⅱ.工事範囲

※「3. 工事種目」全てを工事範囲とする。

・「3. 工事種目」のうち ＿＿＿＿＿＿ の工事範囲は下記表のとおりとする。

ただし、他の工事種目は全て今回工事範囲とする。

2.仮設工事	工事範囲全て
3.土工事	
4.地業工事	
5.鉄筋工事	
6.コンクリート工事	
7.鉄骨工事	
8.コンクリートブロック・ALCパネル押出成形セメント板工事	
9.防水工事	
10.石工事	
11.タイル工事	
12.木工事	
13.屋根及びとい工事	
14.金属工事	
15.左官工事	
16.建具工事	
17.カーテンウォール工事	
18.塗装工事	
19.内装工事	
20.ユニット及びその他の工事	

Ⅲ.建築工事仕様

1. 共通仕様

(1)図面及び特記仕様に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(令和4年版)」(以下、「標仕」という。)による。

2. 特記仕様

(1)項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
(2)特記事項は、⊙印の付いたものを適用する。
　⊙印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。
　⊙印と⊗印の付いた場合は、共に適用する。
(3)特記事項に記載の(　　)内表示番号は、標仕の当該項目、当該図又は当該表を示す。
(4)特記事項に記載の(別　　)は(5.3.7)による別図「各部配筋」の当該項目を示す。
(5)製造所名は、五十音順とし「株式会社」等の記載は省略する。また(　)内は製品名を示す。
(6)Ⓖ印は「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律」の特定調達品目を示す。

章	項目	特記事項
1章 各章共通事項	①適用基準等	⊙建築工事標準詳細図(国土交通省大臣官房官庁営繕部建築課監修　最新版) ⊙工事写真の撮り方(改訂第二版)建築編(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)
	2.工事実績情報の登録	※適用する　(1.1.4)
	③施工計画書	⊙工事の着手に先立ち、工事の総合的な計画をまとめた施工計画書を作成し、監督職員に提出する。　(1.2.2) ⊙施工計画の内容を変更する必要が生じた場合は、監督職員に報告するとともに、施工に支障がないよう適切な措置を講ずる。
	④電気保安技術者	工事現場におく電気保安技術者は、電気事業法に基づく電気主任技術者の職務を補佐し、電気工作物の保安の業務を行うものとする。　(1.3.3) ・要　・不要
	⑤施工条件	⊙工事着手については監督職員と協議し着手する。　(1.3.11) 令和　年 3月 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4月
	⑥発生材の処理等	※現場説明書による　⊙構外搬出適切処理　(1.3.8)
	⑦建築材料等	本工事に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、JIS及びJASマークの表示のない材料及びその製造者等は、次の(1)～(6)の事項を満たすものとする。 (1)品質及び性能に関する試験データが整備されていること (2)生産施設及び品質の管理が適切に行われていること (3)安定的な供給が可能であること (4)法令等で定める許可、認可、認定又は免許等を取得していること (5)製造又は施工の実績があり、その信頼性があること (6)販売、保守等の営業体制が整えられていること なお、これらの材料を使用する場合は、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料又は外部機関((社)公共建築協会　他)が発行する資料等の写しを監督職員に提出して承諾を受けるものとする。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合はこの限りではない。 また、備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は、監督職員の承諾を受ける。
	⑧化学物質を放散する建築材料等	建築材料の使用制限 建築材料等について、規制の対象となる範囲は下地、仕上げ材共にF☆☆☆☆または規制対象外の建材を用いることとし、該当する材料が無い場合は監督職員の承諾を受けF☆☆☆のものを採用するを含む)を使用すること。
	⑨特別な材料の工法	標仕に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。
	⑩技能士	(1.5.2) 適用工事種別 ／ 技能検定の職種 鉄筋工事 ／ ⊙鉄筋施工(鉄筋組立て作業) コンクリート工事 ／ ⊙型枠施工 鉄骨工事 ／ ⊙とび ブロック・ALCパネル工事 ／ ・ブロック建築　・ALCパネル施工 防水工事 ／ ・アスファルト防水工事作業　⊙合成ゴム系シート防水工事作業　・塗膜防水工事作業　⊙シーリング防水工事作業 石工事 ／ ・石材施工(石張り施工) タイル工事 ／ ⊙タイル張り 木工事 ／ ・建築大工 屋根及びとい工事 ／ ・建築板金(内外装板金作業) 金属工事 ／ ⊙内装仕上げ施工(鋼製下地工事作業) 左官工事 ／ ・左官 建具工事 ／ ⊙サッシ施工　⊙ガラス施工　・自動ドア施工 カーテンウォール工事 ／ ・カーテンウォール施工　・サッシ施工　・ガラス施工 塗装工事 ／ ⊙塗装(建築塗装作業) 内装工事 ／ ⊙プラスチック系床仕上げ工事作業　⊙ボード仕上げ工事作業　⊙表装(壁装作業) 植栽工事 ／ ・造園
	⑪電子納品	⊙工事関係図書を電子納品すること ⊙適用基準は以下の通りとする。　(作成・納品の基準、納品する資料の範囲等) ⊙書面による署名及び捺印の取り扱い(電子成果物の原本性保証に関する処置) 電子納品の導入にあたっては、従来の署名または捺印に代わる措置として、電子署名の導入が求められるが、電子署名の導入は現時点では困難であるため、 1)受注者は電子媒体の内容の原本性を照明するために、電子媒体に署名又は捺印の上、提出する。 2)共通仕様書に基づく各書面に対する署名又は捺印は、上記1)の措置を持って代えることができる ⊙設計図CADデータ貸与する。 ⊙設計図CADデータの著作権は以下の者にある 貸与するCADデータを当該工事における施工図面又は完成図の作図のため以外に使用してはならない。
	12.化学物質の濃度測定	(1.5.9) 施工完了時に室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの5物質について測定し、厚生労働省で定める指針値以下の濃度であることを確認し、測定結果報告書を監督員に提出すること。(測定結果が指針値を超えた場合は、発生源を特定し、換気などの措置を講じた後、再度測定を行う。) 測定対象科学物質 ／ 厚生労働省の指針値(25℃の場合) ホルムアルデヒド ／ 0.08 ppm(　100μg/m³) トルエン ／ 0.07 ppm(　260μg/m³) キシレン ／ 0.20 ppm(　870μg/m³) エチルベンゼン ／ 0.88 ppm(　3,800μg/m³) スチレン ／ 0.05 ppm(　220μg/m³) 測定はパッシブ型採取機器により行う。 着工前の測定　・行う 測定対象室　・図示　・全居室 測定箇所数　・図示　・　箇所 測定結果の報告
	⑬完成図等	⊗作成する　・作成しない　(1.7.1～3)(表1.7.1) ⊗完成図　提出部数　⊗各2部　・　部(A3版第2原図及び電子媒体(CD-R)) ⊗施工計画書　提出部数　⊗1部　・　部 ⊗施工図　提出部数　⊗1部　・　部 ⊗保全に関する資料　提出部数　⊗1部　・　部
	⑭完成写真	下記のものを監督職員に提出する。ただし、原板は撮影業者の保管とする。 分類・規格 ／ 撮影箇所数 ／ 提出部数 ／ 原板の大きさ(mm) ⊙カラー ※キャビネ版 ／ 外部(3)内部(各室3) ／ ※2　・6 ／ ※100×125以上 ・カラー半切木製パネル 324×400(mm) ／ 外部(　)内部(　) ／ ※2 ／ ・電子データ ／ 外部(　)内部(　) ／ ※2 ／ ※200万画素以上 ※300dpi以上 100×125以上の原板を使う場合は、監督職員にあらかじめべた焼を提出し確認を受ける。 電子データは、RGB(フルカラー)、JPEG形式最高画質とし、CD-Rにて提出とする。 撮影業者 ※監督職員の承諾する撮影業者(ただし、建築完成写真撮影の実績のある業者とする)　(参考:(株)グラスアイ　03-3896-7551)
	⑮設備工事との取合い	設備機器の位置、取合い等の検討できる施工図を提出して、監督職員の承諾を受ける。
	⑯設計ＧＬ	※現況GLを設計GLとする　・図示
	⑰工事写真	・「営繕工事電子納品要領(案)(平成14年11月改訂版)」による。
2章 仮設工事	1.監督職員事務所	※設ける　(2.3.1) 規模　・1号　・2号　・3号　・4号　・5号 ・設けない ・備品(必要備品は適宜設置)
	②工事用水	構内既存の施設 ・利用できる(　※有償　・無償　)⊗利用できない(利用する場合は監督員との協議による)
	③工事用電力	構内既存の施設 ・利用できる(　※有償　・無償　)⊗利用できない(利用する場合は監督員との協議による)
3章 土工事	①埋戻し及び盛土	種別　・A種　⊗B種　・C種　・D種　(3.2.3)(表3.2.1) ・建設汚泥から再生した処理土Ⓖ
	②建設発生土の処理	※現場説明書による　(3.2.5) ⊙構外搬出適切処理　・構内指示の場所にたい積　・構内指示の場所に敷き均し
4章 地業工事	①既製コンクリート杭地業	種類　(4.3.1～2) ※高強度プレストレストコンクリート杭 ⊙鋼管杭 (G-ECSパイル回転貫入工法) 試験杭 ／ 杭径(mm) ／ 杭長(M)及び種別 ／ 継手数 ／ セット数 ／ 備考 本　杭 ／ 216.3 ／ 9.5M(6.0m+3.5m) ／ 1 ／ 8 杭頭の処理　※切断しない　・　(4.3.8) 先端部形状　※開放形　・閉そく平たん形 杭の継手　建築基準法に基づく指定又は認定を受けた継手を使用してもよい。(4.3.6) 施工法　(4.3.4～5) ・特定埋込み杭工法 工法　・プレボーリング拡大根固め工法　・中堀拡大根固め工法 H13国交告1113号第6による支持力算定式でα=250程度を採用できる工法 杭周固定液　・使用する セメントの種類　6章コンクリート工事のセメントの種類による
	2.場所打ちコンクリート杭地業	コンクリートの種別及び設計基準強度　(4.5.4)(表4.5.1) (　　)種かつ(　　)N/mm²以上 鉄筋の種類　5章鉄筋工事の鉄筋の種類による　(4.5.4) 掘削工法　・アースドリル工法(・安定液使用　・無水掘削)　(4.5.5) ・リバース工法 ・オールケーシング工法(孔内の水張　・行う　・行わない) ・場所打ち鋼管コンクリート杭工法　(4.5.6) ・拡底杭工法(※安定液使用　・　) 側壁測定　・行う(　　)　・行わない　(4.5.4) セメントの種類　6章コンクリート工事のセメントの種類による
	③砂利地業	⊗再生クラッシャランⒼ　・切込み砂利及び切込み砕石　(4.6.3)
	④床下防湿層	施工箇所　※建物内の土間スラブ及び土間コンクリート下(ピット下を除く)　(4.6.5)
5章 鉄筋工事	①鉄筋の種類	(5.2.1)(表5.2.1) 種類の記号 ／ 呼び名(mm) ・SD295A ／ ※D16以下　・ ・SD345 ／ ※D19以上　・
	②鉄筋の継手	呼び名19mm以上の柱、梁の主筋　※ガス圧接　・重ね継手　(5.3.4)
	③鉄筋の最小かぶり厚さ	最小かぶり厚さは目地底から算定する。　(5.3.5) ・耐久性上不利な箇所の鉄筋の最小かぶり厚さは下表による。 施工箇所 ／ 標仕表5.3.6の値に加える寸法(mm) ・柱、梁、壁及び底などの外気に接する打放し面 ／ ※10　・
	4.既製コンクリート杭の杭頭補強	・A形　・B形　※図示
	5.最上階柱頭補強	※行う　・行わない　(別2.1)
	⑥帯筋	※H形(□は除く)　(別2.2)
	7.壁開口部の補強	一般壁　・A形　※B形　・図示　(別4.4)(別表4.3～4) 耐震壁　※図示
	8.梁貫通孔の補強形式	※H形　・MH形　・M形　(別7.1)(別表7.1～3)
	9.機械吊上げ用フック	・A種　・B種　・C種　(　　ヶ所)
	10.圧接完了後の試験	※超音波探傷試験　・引張試験　(5.6.10)
6章 コンクリート工事	①普通コンクリートの設計基準強度	(6.2.2) 設計基準強度Fc(N/mm²) ／ 施工箇所 ※ 36 ／ ・ 27 ／
	2.レディーミクストコンクリートの類別	※Ⅰ類　・Ⅱ類　(6.2.1)(6.4.1～2)(表6.2.1)
	③スランプ	18cm　(6.2.4)
	④セメントの種類	(6.3.1)(6.13.2)(表6.3.1) ※普通ポルトランドセメント又は混合セメントのA種 ・高炉セメントB種Ⓖ　(・　　) 普通ポルトランドセメントの品質は、JIS R 5210に示された規定の他、次の規定の全てに適合するものとする。ただし、無筋コンクリートに用いる場合を除く。 水和熱 ／ 7d ／ 352J/g以下 水和熱 ／ 28d ／ 402J/g以下
	⑤骨材の種類	アルカリシリカ反応による区分　(6.3.1) ※A ・B(※コンクリート中のアルカリ総量Rt=3.0kg/m³以下)
	⑥混和材料	混和材　仕様箇所　屋外タタキ部分を除く全体：コンクリート躯体防水剤 躯体軸部：高性能AE減水材
	7.無筋コンクリート	設計基準強度　※18N/mm²　(6.14.1)
	8.コンクリート躯体表面の処理	外装タイル後張り面の躯体表面の処理 MCR工法を行う場合は、せき板面にMCR工法用気泡ポリエチレンシート張りとし、仕上がり面凹凸状態とする。高圧水洗工法の目荒しを行う場合は、水圧50N/mm²以上かつ、2.5分/m²以上とし、施工計画書を監督に提出し承諾を受ける。また、目荒しの状態は、事前に監督職員に承諾を受ける。 コンクリートの増打ち厚さ　※20mm ※施工範囲は図示による。
	9.断熱材兼用型枠	適用及び適用個所について 標仕19章内装工事9断熱材による。

縮　尺
A1：
A3：表記の50%

物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事

図面名称　特記仕様書-1

区分　建築意匠

No.　03

7章 鉄骨工事

①鉄骨の製作工場

製作工場の加工能力 (7.1.3)
⊙監督職員の承諾する製作工場
⊙建築基準法第77条の45第1項に基づき国土交通大臣から性能評価機関として認可を受けた(株)日本鉄骨評価センター又は(社)全国鐵構工業協会の「鉄骨製作工場の性能評価基準」に定める「(R)グレード」として国土交通大臣から認定を受けた工場又は同等以上の能力のある工場。

入熱、パス間温度の溶接条件
適用箇所 ・図示 ・柱、梁、ブレースのフランジ端部の完全溶け込み溶接部
鋼材と溶接材料の組み合わせと溶接条件
※図示 ・

2.施工管理技術者

適用する (7.1.4)

③鋼材

鋼材の材質 (7.2.1)(7.2.10)(表7.2.1)

種類の記号	使用箇所	規格等
構造図による	構造図による	※JIS規格による
		※JIS規格による
		※JIS規格による
		※JIS規格による
		※JIS規格による

4.スカラップ

改良型スカラップ

5.エンドタブ

鋼製エンドタブ
切断する個所( )

6.高力ボルト

※トルシア形高力ボルト ・JIS形高力ボルト ・溶融亜鉛めっき高力ボルト (7.2.2)(7.12.4)

⑦溶接部の試験

AOQL ※4.0% ・2.5% (7.6.12)
検査水準 ※第6水準 ・図示 (7.6.12)(表7.6.2)

試験の種別	試験箇所	試験方法
※超音波探傷試験	完全溶込み溶接部	※標仕7.6.12(1)(イ)による ⊙図示
・放射線試験		
・マクロ試験		

8.耐火被覆 (7.9.2~7)

種別		所要性能及び適用構造部位
・ラス張りモルタル塗り		
・耐火材吹付け	・乾式吹付けロックウール	
	・半乾式吹付けロックウール	
	・湿式ロックウール	
・耐火板張り		

⑨アンカーボルトの保持及び埋込み工法

・構造用アンカーボルト (※図示 ・)
・建方用アンカーボルト (・A種 ※B種 ・C種) (7.10.3)(表7.10.1)

⑩柱底均しモルタル工法

※A種 ・B種 (7.2.9)(7.10.3)(表7.10.2)

無収縮モルタル

混和材	セメント系(酸化カルシウム及びカルシウムサルファルミネート等によって膨張する性質を利用するもの)とする。
セメント	JIS R 5210(ポルトランドセメント)による普通または早強ポルトランドセメントとする。
砂	土木学会コンクリート標準示方書に定められた品質を有するもので、特に精選されたものを絶対乾燥状態で使用する。
配合比	(各重量比) (セメント+混和材):砂=1:1

無収縮モルタルの品質及び試験方法

コンシステンシー	Jロートによる流下時間 練混ぜ完了から3分以内の値は 8±2秒
ブリージング	練り混ぜ2時間後のブリージング率 : 2.0%以下
凝結時間	凝結開始時間 1時間以上 終結時間 10時間以内
無収縮性	材齢7日 収縮しないこと
圧縮強度	材齢3日 25.0N/mm²以上 材齢28日 45.0N/mm²以上
付着強度	材齢28日 3.0N/mm²以上
塩化物量	0.30kg/M³以下
試験方法	1)日本道路公団規格(JHS)「無収縮モルタル品質管理試験方法」312-1992による。 2)塩化物量は、JIS A 5308「レディミクストコンクリート」付属書5(規定)「フレッシュコンクリート中の水の塩化物イオン濃度試験方法」による。

11.溶融亜鉛めっき工法

(7.12.4)(表14.2.2)

亜鉛めっきの種別	材料	適用部位
A種	最低板厚6.0mm以上の形鋼、鋼板	
B種	最低板厚3.2mm以上、6.0mm未満の形鋼、鋼板	
C種	普通ボルト、アンカーボルト 最低板厚2.3mm以上、3.2mm未満の形鋼、鋼板	

素地ごしらえは、JIS H 9124溶融亜鉛めっき作業指針による。

8章 コンクリートブロック・ALCパネル・押出成形セメント板工事

1.補強コンクリートブロック造

※空洞ブロック16 ・空洞ブロック16-W (8.2.2)

2.コンクリートブロック帳壁及び塀

※標仕表8.3.1及び下表による (8.3.2)

適用箇所			厚さ(mm)
・間仕切壁 ・地下二重壁 ・外壁			・
・塀	高さ	2m以下	・120
		2mを超える	・150
・衛生配管用裏積みブロック			・100 ・

3.ALCパネル

(8.4.2~5)(表8.4.2~4)

種類	単位荷重(N/m²)	厚さ(mm)	取付け工法種別
・外壁パネル	・1180 ・1960	※100 ・	・A種 ・B種 ・C種
・間仕切壁パネル		※100 ・	・B種 ・C種 ・D種 ・E種
・屋根パネル	・980	※100 ・	※標仕8.4.5による
・床パネル	・2350 ・3530	・100 ・150	

・床パネルの耐火性能(・1時間 ・2時間)

4.押出成形セメント板(ECP)

(8.5.2~4)(表8.5.1~2)

種類	表面形状	厚さ(mm)	幅(mm)	工法種別
・外壁パネル	※F ・F-R			・A種 ・B種
	・D ・D-R			
	・T ・T-R			
・間仕切パネル	※F ・F-R			・B種 ・C種
	・D ・D-R			
	・T ・T-R			

耐火性能 ・有り( )
・無し

9章 防水工事

1.アスファルト防水

(9.2.2~3)(表9.2.3~9)

種別	施工箇所
・A-1 ・A-2 ・A-3	
・AⅠ-1 ・AⅠ-2 ・AⅠ-3	
・B-1 ・B-2 ・B-3	
・BⅠ-1 ・BⅠ-2 ・BⅠ-3	
・D-1 ・D-2 ・D-3 ・D-4	
・DⅠ-1 ・DⅠ-2	
・E-1 ・E-2	

アスファルト ※3種 ・4種 (9.2.2)
断熱工法の断熱材 厚さ(mm) ※25 ・
ただし、特定フロンを含まないもの。
立上り部の保護
・乾式保護材 ※押出成形セメント板(厚さ 15mm) (9.2.5)

2.改質アスファルトシート防水

(9.3.2~3)(表9.3.1~3)

種別	厚さ	施工箇所
・AS-T1 ・AS-T2		
・AS-T3 ・AS-T4 ・AS-J1		
・ASI-T1 ・ASI-J1		

③合成高分子系ルーフィングシート防水

(9.4.2~3)(表9.4.1~3)

種別	厚さ(mm)	施工箇所	仕上げ塗料塗り	使用分類
・S-F1	※1.2 ・1.5		・シルバー ・カラー	※非歩行 ・軽歩行
⊙S-F2	※2.0 ・1.5	屋上		
・S-M1	※1.5 ・			
・S-M2	※1.5 ・			
・S-M3	※1.2 ・			
・S1-F1	※1.2 ・1.5		・シルバー ・カラー	※非歩行 ・軽歩行
・S1-F2	※2.0 ・1.5			
・S1-M1	※1.5 ・			
・S1-M2	※1.5 ・			
・S-C1	※ ・			

4.塗膜防水

(9.5.2~3)(表9.5.1~2)

種別	施工個所	備考
・X-1		仕上げ塗料塗り ・シルバー ・カラー
・X-2		
・Y-1		Y-2工法の保護シート ※適用する ・適用しない
・Y-2		

脱気装置
・設ける 材質( ) 設置数量(m²当たり1箇所)

5.ケイ酸質系塗布防水

(9.6.2)(表9.6.1)

種別	施工個所	備考
・C-U1		
・C-UP		

⑥シーリング

下表以外は、標仕表9.7.1による (9.7.2)(表9.7.1)

施工箇所	シーリング材の種類(記号)

10章 石工事

1.天然石張り

石の種類・表面仕上げ (10.2.1)(表10.2.1~2)

施工箇所	種類	産地・名称	厚さ(mm)	仕上げの種類

2.テラゾ張り

種石の種類 ※大理石 ・ (10.2.1)(表10.2.2)
表面仕上げ ※本磨き ・
形状・寸法 ※図示

3.壁の石張り工法

外壁石張り (10.3.2~3)(10.5.2~3)
工法
・外壁湿式工法(※流し筋工法 ・)
・乾式工法
石裏面処理 ・行う(・小口共)
裏打ち処理 ・行う
ドレインパイプ ※ステンレスSUS304 ・

内壁石張り (10.4.2~3)(10.5.2~3)
工法
・内壁空積工法(※あと施工アンカー横筋流し工法 ・あと施工アンカー工法)
・乾式工法

4.床及び階段の石張り

床石張りの裏面処理 ・行う (10.6.2~3)
屋内のワックス掛け ・行う (10.1.5)

11章 タイル工事

①陶磁器質タイル

タイルの種類 (11.2.2)

施工箇所	形状寸法(mm)	きじ 磁器	きじ せっ器	きじ 陶器	釉薬 施釉	釉薬 無釉	役物 あり	役物 なし	色 標準	色 特注	再生材の適用G	備考
床	300*300		○			○				○		
汚垂れ	D600											

役物:標準的な曲がり(小口、標準、二丁、屏風)の役物は一体成形とする
タイルの見本焼き ※行わない ・行う(※外壁タイル ・)

②張り付け用材料

既調合モルタル(仕上げ表の仕様により合成樹脂を添加する)

保水率(%)	単位容積質量(kg/L)	接着強さ(N/mm²) 標準時	接着強さ(N/mm²) 温冷繰返し後	長さ変化率(%)	曲げ強さ(N/mm²)
70.0以上	1.80程度	0.60以上	0.40以上	0.20以下	4.0以上

接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※規制対象外 ・第三種 (11.2.3)

③壁タイル張りの工法

内装タイル ※壁タイル接着剤張り ・積上げ張り (11.3.3)(表11.3.2)

外装タイル ※密着張り ・マスク張り
躯体表面の処理 ・行わない ※行う(施工範囲 ※図示 ・)
躯体表面の処理方法 MCR工法又は目荒し工法(6章コンクリート工事)
下地モルタル塗り ※標仕15.3.2~15.3.5(仕上げ表の仕様により合成樹脂を添加する)
タイルの試験張り ※行わない ・行う(※外壁タイル ・) (11.2.1)

12章 木工事

1.木材の品質

※標仕12.2.1 ・市販品 (12.2.1)
・保存処理木材を適用する箇所( )

2.樹種

・特記による( ) (12.2.1)
・代用樹種を適用しない箇所( )
・県産材指定箇所( )

3.集成材等G

(12.2.1)

品名	規格・品質	芯材の種類	化粧単板の樹種
※集成材	※一般材	・たも ・なら ・しおじ	
・構造用集成材	・1種 ※2種 ・3種	・	
・造作用集成材	※1等 ・2等	・	
・化粧ばり造作用集成材	※1等 ・2等	・	・

ホルムアルデヒドの放散量 ※規制対象外 ・第三種

4.接着剤

接着剤に含まれる可塑剤は、難揮発性のものとする。 (12.2.2)
ユリア樹脂、メラミン樹脂、フェノール樹脂、レゾルシノール樹脂又はホルムアルデヒド系防腐剤(以下、「ユリア樹脂等」という)を用いた接着剤のホルムアルデヒドの放散量
※規制対象外 ・第三種

5.防腐・防蟻処理

行う箇所( )
防腐処理 ※行う(※図示 ・) (12.3.1)
防蟻処理 ・行う(※図示 ・) (12.3.2)
防腐、防蟻処理の種類、品質
表面処理用木材保存剤(防腐・防蟻剤)は監督職員の承諾するものとする。

6.床板張り

フローリング及び縁甲板張り床 (12.6.1)(表12.6.1)

下張り用床板	※無し		
	・有り	※合板張り	ホルムアルデヒドの放散量 ※規制対象外 ・第三種
		・板張り	
床板	※単層フローリング(標仕19.5.2による)		ホルムアルデヒドの放散量 ※規制対象外 ・第三種
	・縁甲板		※ひのき ・

13章 屋根及びとい工事

①長尺金属板葺

(13.2.2~3)(表13.2.1)

屋根葺形式	長尺金属板の種類	板厚(mm)
・勘合式立平葺き	※塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯(CGLCCR-20-AZ150)	※0.4

2.折板葺

(13.3.2~3)(表13.2.1)

形式	※重ね形 ・はぜ締め形 ・かん合形
形状(mm)	山高( ) 山ピッチ( ) 板厚※0.6 ・0.8
材料(規格等)	※塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯(CGLCCR-20-AZ150)
軒先面戸板	※有り ・無し
断熱材	※有り(種別: 厚さ: mm) ・無し
耐火性能	※30分耐火 ・無し

③とい

材種 ※配管用鋼管 ⊙硬質塩化ビニル管 (13.5.2)(表13.5.1)
・ステンレスJIS G4305 ・既存使用
鋼管製といの防露 ※標仕表13.5.3による (13.5.3)(表13.5.5)
防露材のホルムアルデヒド放散量
※規制対象外 ・第三種
掃除口 ※有り ・無し

14章 金属工事

①ステンレスの表面仕上げ

(14.2.1)

種類	施工箇所
※HL程度	下記以外の見え掛かり全て
・No.2B程度	
・鏡面仕上げ	

②アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理

(14.2.2)(表14.2.1)

種別	施工箇所
・B-1種(無着色)	
⊙B-2種(・ブラウン系 ⊙ブラック ・ステンカラー)	

③鉄鋼の亜鉛めっき

(14.2.3)(表14.2.2)

表面処理方法	種別	施工箇所
溶融亜鉛めっき	・A種	
	・B種	
	・C種	
電気亜鉛めっき	・D種	
	・E種	
	・F種	

4.金属成形板張り

(14.6.2)(表14.2.1)

形状	製法	材種	寸法(mm)	厚さ(mm)	表面処理
・スパンドレル形	・押出し ・ロール	※アルミニウム製			・B-1種 ・B-2種( )
・パネル形	※プレス				

伸縮調整継手 ※設けない ・設ける(施工箇所は図示)

⑤アルミニウム製笠木

(14.7.2)(表14.2.1)(表14.7.1)

種類	呼称肉厚(mm)	表面処理	固定間隔	備考
・250形	1.6以上	※A-1又は B-1種 ・B-2種 ( )	固定方法及び間隔は品質計画で定めたもの	隅角部及び突当たり部等の役物は本体製造所の仕様による。
・300形	1.8以上			
・350形	2.0以上			
・100形				

⑥手すり及びタラップ

(14.2.1)(14.8.2~3)(表14.2.2)

種類	材料の種別	表面処理
手すり	※ステンレスSUS304	※HL程度 ・鏡面程度 ・
	⊙既製品	亜鉛めっき 外部 ※C種 ・ 内部 ※E種 ・
	※ステンレスSUS304	※研磨無し ・
	・鉄	亜鉛めっき 内外部 ※C種 ・

15章 左官工事

①モルタル塗り材料

吸水調整材 (15.3.2)(表15.3.2)

全固形分(%)	吸水量(g)	接着強度(N/mm²)	界面破断率(%)
表示値±1.0	30分で1g以下	1.00以上	50以下

均質で有害と認められる異物の混入がないこと。

防水剤(防水モルタル塗りの混入剤) (15.3.2)
防水剤の種類 建築用のモルタルに用いるセメント防水剤

混合割合	凝結時間	曲げ及び圧縮強度比	吸水比	透水比
セメント重量の5%以下	JIS R 5201の試験において 始発 1時間以上 終結 10時間以内	70%以上	95%以下	80%以下

膨張性のひび割れ及びそりがないこと。

②床コンクリートの直均し仕上げ

下表以外は標仕表6.2.5及び標仕15.4.2による (表6.2.5)(15.4.1~2)

施工箇所	平たんさ(mm)	備考
	1mにつき10以下	
	3mにつき7以下	

③仕上塗材仕上げ

(15.6.2)(表15.6.1)

種類	呼び名	仕上げの形状等
・薄付け仕上塗材	・外装薄塗材Si	
	・可とう形外装薄塗材Si	
	・外装薄塗材E	・砂壁状 ・着色骨材砂壁状
	・内装薄塗材E	・砂壁状じゅらく ・ゆず肌状
	・可とう形外装薄塗材E	・砂壁状 ・ゆず肌状 ・さざ波状
	・防水形外装薄塗材E	・ゆず肌状 ・さざ波形 ・凹凸状
	・外装薄塗材S	砂壁状
	・内装薄塗材C	
	・内装薄塗材L	
	・内装薄塗材Si	
	・内装薄塗材W	京壁状じゅらく
・複層仕上塗材	・複層塗材CE	・ゆず肌状 ・凸部処理 ※凹凸模様
	・可とう形複層塗材CE	耐候性 ※3種 ・
	・複層塗材Si	上塗材
	・複層塗材E	溶媒 ※水系 ・溶剤系
	※複層塗材RE	樹脂 ※アクリル系 ・
	・複層塗材RS	
	・防水形複層塗材CE	外観 ※つやあり ・つやなし ・メタリック
	・防水形複層塗材E	
	・防水形複層塗材RE	
	・防水形複層塗材RS	防水形の増塗材 ※行う
・軽量骨材仕上塗材	・吹付用軽量塗材	砂壁状
	・こて塗用軽量塗材	平たん状

建物内部に使用するユリア樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒド放散量
※規制対象外 ・第三種
防火材料の指定
※屋内の壁、天井の仕上げ材は防火材料とする。

縮尺 A1: A3:表記の50%	物件名称 長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築意匠	
	図面名称 特記仕様書-2	No. 04	

16章 建具工事

1.見本の製作等
・特殊な建具の仮組(建具符号：　　)　(16.1.4)

②アルミニウム製建具
外部に面する建具　(16.2.2)(16.2.4)(表16.2.1)

種別	耐風圧性	気密性	水密性	枠見込み(mm)	施工箇所
・A種	S-4	※A-3	※W-4	※70	※図示　・
・B種	S-5				※図示　・
・C種	S-6	A-4	W-5	特記による	※図示　・

断熱等級・
枠・障子　：
ガラス　：
表面処理　※B-1種　・B-2種(・ブラウン系　・ブラック　・ステンカラー)　(表14.2.1)
屋内建具
表面処理　※O-1種又はB-1種　(表14.2.1)
・O-2種又はB-2種(・ブラウン系　・ブラック　・ステンカラー)

網戸
防虫網　(16.2.3)
網の種別　※ガラス繊維入り合成樹脂製　・合成樹脂製　・ステンレス製(SUS316)
形　式　※外部可動式　・固定式

3.樹脂製建具
建具の性能及び構造の適用は建具表による　(16.3.2)
製造所標準仕様による　(表16.3.3)

④鋼製建具
簡易気密型ドアセットの適用は特記による　(16.4.2)(表16.4.1)
耐風圧性の適用は建具表による
特定防火設備の戸　・適用あり

⑤鋼製軽量建具
簡易気密型ドアセットの適用は建具表による　(16.5.2)

6.ステンレス製建具
簡易気密型ドアセットの適用は建具表による
耐風圧性の適用は建具表による
表面仕上げ　※梨地程度　・鏡面仕上げ・　(16.6.4)
曲げ加工　※普通曲げ　・角出し曲げ(補強あり)　(16.6.5)
特定防火設備の戸　・適用あり　(表16.6.1)

7.木製建具
かまち戸の樹種　かまち(　　)　鏡板(　　)　(16.7.2)
ふすまの上張り
※新鳥の子又はビニル紙程度(押入等の裏面は除く)　・鳥の子　(表16.7.3～10)
建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤のホルムアルデヒドの放散量　(16.7.2)
※規制対象外　・第三種

⑧建具用金物
マスターキー　※製作する　・製作しない　(16.8.4)
建具用金物　(16.4.6)(16.5.6)
錠類はシリンダー箱錠(レバーハンドル)とする　(表16.8.1～5)
なお、錠前類は建具製作所の指定するものとし、監督職員の承諾を受ける　(16.8.2)
吊金物
⊙丁番(内部建具については、軸を鉄芯としてもよい)
⊙ピボットヒンジ
・フロアヒンジ

9.自動ドア開閉装置　(16.9.2～3)(表16.9.1～3)

開閉方法	センサの種類	
※スライディングドア ・スイングドア	・マットスイッチ ※光線スイッチ ・熱線スイッチ	・電子マットスイッチ ・音波スイッチ ・光電スイッチ

・凍結防止措置(適用箇所は建具表による)

10.自閉式上吊り引戸装置
品質規格　※標仕表16.10.1による　(16.10.2～3)
・製造所標準仕様による

(16.11.2)

11.重量シャッター

シャッターの種類	
・一般重量シャッター	耐風圧性能(　　)N/m²
・外壁用防火シャッター	耐風圧性能(　　)N/m²
・屋内用防火シャッター	
・屋内用防煙シャッター	

開閉機能　※上部電動式(手動併用)　・上部手動式　(16.11.2)(表16.11.1)
危害防止機構
※障害物感知装置(自動閉鎖型)
・シャッターの二段降下方式
一般重量シャッターのシャッターケース　※設ける　・設けない　(16.11.2)

⑫軽量シャッター
開閉形式　※手動式　・上部電動式(手動併用)　(16.12.2)(表16.12.1)
スラット　材質　※塗装溶融亜鉛めっき鋼板　・鋼板　(16.12.3)
形状　※インターロッキング形　・オーバーラッピング形　(16.12.4)
ガイドレール等　※鋼板製　・ステンレス製SUS304(厚さ1.5mm)　(表16.12.2)
耐風圧性能　(　　)N/m²

13.オーバーヘッドドア　(16.13.2～3)

セクション材料	開閉方式	収納形式	ガイドレール
※スチールタイプ ・アルミニウムタイプ ・ファイバーグラスタイプ	※バランス式 ・チェーン式 ・電動式	・スタンダード形 ・ローヘッド形 ・ハイリフト形 ・バーチカル形	・溶融亜鉛めっき鋼板 ※ステンレス鋼板 (SUS304)

耐風圧性能　(　　)N/m²

⑭ガラス
※建具表による　(16.14.2)
・ガラスブロック　標仕16.14.5による　(16.14.5)

表面形状	呼び寸法(mm)	厚さ(mm)	色調	防火性能
・正方形 ・長方形			※クリア	※無し ・有り

ガラス留め材及び溝
ガラス留め材　(16.14.2)(表9.7.1)

建具の種類	材種
アルミニウム製	※シーリング材　・ガスケット(FIX部はシーリング材)
鋼製及び鋼製軽量	※シーリング材
ステンレス製	※シーリング材

防火戸のガラス留め材は建築基準法に基づく防火性能を有するものとする。
板ガラスをはめ込む溝の大きさ　(16.14.3)
標仕16.14.3 以外のアルミニウム製建具及び板ガラスの場合は(社)日本建築学会JASS 17ガラス工事「3.1納まり寸法標準」によるほか、性能値が確認できる資料を監督職員に提出する

名称	種類	張り面	性能値
※ガラス飛散防止フィルム	第2種	※内張り　・外張り	飛散防止率　D1

品質　JIS A 5759による

17章 カーテンウォール工事

2.メタルカーテン
設計図書による規定の他、特記無き事項は(社)日本建築学会JASS14による。
カーテンウォール材料の種類　(17.2.2)

種類	規格等
※アルミニウム製	※標仕16.2.3のアルミニウム製建具の材料による

カーテンウォール方式
・方立方式
・バックマリオン方式(・単純2辺支持構法　・SSG構法)
・スパンドレル方式
・パネル方式
・小型パネル組み合わせ方式(・ノックダウン方式　・ユニット方式)
シーリング材及びガラス取付け材料
下記以外は標仕表9.7.1による　(9.7.2)(17.2.2)(表9.7.1)

被着体の組合せ		シーリング材の種別		
		記号	主成分による区分	耐久性による区分
金属	ガラス			
	石、タイル			
ガラス	ガラス			

構造用ガスケット　※適用しない　(17.2.2)
・適用する(施工箇所：図示　)
断熱材　※適用しない　(17.2.2)
・適用する(種類：　厚さ(mm)　：施工個所※図示　)
製品の寸法許容差　※標仕表17.2.1による　(17.2.3)(表17.2.1)
・製造所標準製作規定寸法許容差による
・取付け　(17.2.5)(表17.2.2～3)
アルミニウムの表面処理　(17.2.3)(表14.2.1)

種別	色彩等
・A-1種　・B-1種	無着色
・A-2種　・B-2種	※ブラウン系　・ブラック　・ステンカラー　・
・着色塗膜	塗装材料(　　)焼付け方法(　　)コート(　　)ベーク

耐風圧性能　(17.1.3)
性能値　※建築基準法施行令第87条及び建設省告示第1454号に定められた風圧力に対して安全であること。
・正圧　N/m²以上及び負圧　N/m²以上に対して安全であること。
主要部材のたわみ

支点間距離(H)	たわみ量	状態
※4M以下	※±(1/150)×h かつ絶対量20mm以下	※各部の破損、残留変形 有害な変形が起こらないこと
・4Mを超える		

耐震性能　(17.1.3)
設計用震度　水平方向(K_H)　※1.0　・
垂直方向(K_V)　※0.5　・

建物の構造種別	層間変位量(h=支点間距離)	状態
鉄骨造	※±(1/100)×h以上	※部材の脱落、ガラスの破損及び主要部材に有害な歪みが起こらないシーリングは補修程度
鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	※±(1/200)×h以上	

水密性　・W-4　・W-5　・　(17.1.3)
気密性　・A-3　・A-4　・　(17.1.3)
耐火性能　※適用しない　・適用する(　　時間、施工箇所：図示)
映像調整　※行わない　・行う(建具表による)
製造所　性能等の確認できる資料を提出し監督職員の承諾を受ける

3.PCカーテンウォール
設計図書による規定の他、特記無き事項は(社)日本建築学会JASS 14による。
コンクリートの種類及び品質　(17.3.2)
※標仕17.3.2による
・下表による。ただし、下表以外は標仕17.3.2による。

コンクリートの種類	設計基準強度(Fc)	所要スランプ(cm)

鉄筋　※SD295A　・
取付け用金物の表面処理(鉄の亜鉛めっき)及び材質　(14.2.3)(表14.2.2)

金物種類及び部位	内部	外部
PC版打込み金物	※E種　・	※A種　・
PC版打込み取付けボルト	※E種　・	※ステンレスボルト
2次ファスナー	※E種　・	※A種　・
取付けボルト	※E種　・	※A種　・
レベル調整ボルト	※E種　・	※A種　・

上記以外はカーテンウォール製作所の仕様による

シーリング材
下記以外は標仕表9.7.1による　(9.7.2)(17.3.2)(表9.7.1)

施工箇所	シーリング材の種別		
	記号	主成分による区分	耐久性による区分
カーテンウォール板間目地			

断熱材　※適用しない
・適用する　(種類：　厚さ(mm)　：施工箇所　※図示)
製品の寸法許容差　※標仕表17.3.1による　(17.3.3)(表17.3.1)
・製造所標準製作規定寸法許容差による
表面仕上げ　(　　)
耐火材料

施工部位	種別	規格等
・ファスナー部		
・取付けブラケット		
・パネル目地部		
・層間ふさぎ		

耐風圧性能　(17.1.3)
性能値　※建築基準法施行令第87条及び建設省告示第1454号に定められた風圧力に対して安全であること。
・正圧　N/m²以上及び負圧　N/m²以上に対して安全であること。
耐震性能　(17.1.3)
設計用震度　水平方向(K_H)　※1.0　・
垂直方向(K_V)　※0.5　・

建物の構造種別	層間変位量(h=支点間距離)	状態
鉄骨造	※±(1/100)×h以上	※部材が損傷せず、破損脱落もしない。 ガラス等の破損もない シーリングは補修程度
鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	※±(1/200)×h以上	

18章 塗装工事

①材料
屋内の壁及び天井の塗装の仕上げは、建築基準法に基づく基材同等の認定のあるものとする。　(18.1.3)

②素地ごしらえ
各部の素地ごしらえ　(18.2.1～7)(表18.2.1～7)

木部	※A種(不透明塗料塗)	※B種(透明塗料塗)	
鉄鋼面	・A種	・B種	※C種
亜鉛めっき鋼面	・A種	・B種	塗り工法に応じた節の規定
モルタル・プラスター面	・A種	※B種	
コンクリート・ALCパネル面	・A種	※B種	
コンクリート・押出成形セメント板面	・A種	・B種	塗り工法に応じた節の規定
ボード面	※A種(継目処理工法)	※B種(その他)	

③錆止め塗料塗り
塗料の種別　(18.3.1～2)

鉄鋼面	※A種　※B種(標準仕様書8節の場合)	
亜鉛めっき鋼面	※A種　・B種(標準仕様書8節の場合)	

(18.3.3)
錆止め塗料塗り

鉄鋼面	※A種(見え掛り)　※B種(見え隠れ)	
亜鉛めっき鋼面	※A種(鋼製建具等)・B種	

④合成樹脂調合ペイント塗り(SOP)
種類　※1種　・2種　(18.4.2)
木部　※A種(屋外)　※B種(屋内)　(表18.4.1～3)
鉄鋼面　・A種　※B種

5.クリアラッカー塗り(CL)
種別　・A種　※B種　(18.5.1)(表18.5.1)

6.アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り(NAD)
種別　・A種　※B種　(18.6.1)(表18.6.2)

7.耐候性塗料塗り(DP)

鉄鋼面上塗り塗料	・1級	・2級	・3級
亜鉛めっき鋼面上塗り塗料	・1級	・2級	・3級
コンクリート面及び押出成形セメント板面	・A種	・B種	・C種

(18.7.2)(表18.7.1)
(18.7.3)(表18.7.2)
(18.7.4)(表18.7.3)

8.つや有り合成樹脂エマルションペイント塗り(EP-G)
コンクリート面、モルタル面、プラスター面、石こうボード面、その他のボード面　・A種　※B種　(18.8.2)(表18.8.1)
鉄鋼面(屋内)　・A種　※B種　(18.8.4)(表18.8.3)

⑨合成樹脂エマルションペイント塗り(EP)
コンクリート面、モルタル面、プラスター面、石こうボード面、その他のボード面　・A種　※B種　(18.9.2)(表18.9.1)

10.合成樹脂エマルション模様塗料塗り(EP-T)
コンクリート面、モルタル面、プラスター面、石こうボード面、その他のボード面　・A種　※B種　(18.10.2)(表18.10.1)

11.ウレタン樹脂ワニス塗り(UC)
種別　・A種　※B種　(18.12.2)(表18.12.1)

12.オイルステイン塗り(OS)
塗料　・　(18.12.2)(表18.12.1)

13.木材保護塗料塗り(WP)
種別　・A種　※B種　(18.13.2)(表18.13.1)

19章 内装工事

②ビニル床シート張りビニル床タイル及びゴム床タイル張り

⊙ビニル床シート　(19.2.1～4)
JIS A5705のJIS表示認証製品　(表19.2.1～2)

種類	記号	色柄	厚さ(mm)	特殊機能	工法
※発泡層のないもの	※FS	・無地	※2.0	・帯電防止	※熱溶接
	・TS	⊙マーブル	・2.5	・帯動荷重	・突付け
・発泡層のあるもの	・HS				
	・KS				

⊙化粧ビニル床シート
JIS A5705のJIS表示認証製品で、表面は印刷シートに透明表層を有した木目又は石目調のもの

種類の記号	色柄	厚さ(mm)	特殊機能	工法
FS	・木目調	※2.0	・帯電防止	※熱溶接
	⊙石目調	・2.5	・帯動荷重	・突付け

上記以外はすべてビニル床シートに同じ

・ビニル床タイル
JIS A5705のJIS表示認証製品

種類	記号	寸法	厚さ(mm)	特殊機能
※コンポジションビニル床タイル	※KT	※300×300	・2.0	・帯電防止 ・耐動荷重
・ホモジニアスビニル床タイル	・FT	・300×300 ・450×450	・2.0	・帯電防止 ・耐動荷重

・特殊機能床材　帯電防止
・帯電防止性能評価(JIS A 1445)1.2～3.1程度
又は耐電圧(JIS L 1023)3kv以下
・帯電防止性能評価(JIS A 1445)3.2～5.1程度
又は漏えい抵抗値(JIS A 1454)0.1×1010オーム未満
・帯電防止性能評価(JIS A 1445)5.2以上
又は漏えい抵抗値(JIS A 1454)0.1×107オーム未満
耐動荷重
JIS A 1454によるへこみ試験、残留へこみ試験、滑り性試験、層間剥離強度試験(発泡層のあるビニルシートのみ)およびキャスター性試験等の試験後異常がないこと。
・視覚障害者用床タイル

材質	寸法(mm)
・塩化ビニル系　・せっ器質タイル系	300×300

⊙ビニル幅木
材種　※軟質　・硬質　・溶接
高さ(mm)　※60　・75　・100
厚さ(mm)　※1.5　・2.0
⊙接着剤　JIS A 5536(床仕上げ材接着剤)により。
種別は表19.2.1による施工箇所に応じたものとする。
ホルムアルデヒト放散量は特記による。特記がなければF☆☆☆☆とする。

3.カーペット敷き
・織じゅうたん　(19.3.1～4)(表19.3.1)

種別	パイル形状	色柄等	備考
・A種 ・B種 ・C種	・カットパイル ・ループパイル ・カット、ループパイル併用	※無地 ・柄物(標準品)	

耐電性　※人体帯電圧3kV以下　・
・タフテッドカーペット　(19.3.3～4)(表19.3.2)

パイル形状	パイル長(mm)	工法	備考
・カットパイル	※5～7　・	※全面接着工法 ・グリッパー工法	下敷き材を敷く。
・ループパイル	※4～6　・		
・レベルループパイル	※4　・		
・カット、ループ併用			

耐電性　※人体帯電圧3kV以下　・

4.合成樹脂塗床
・タイルカーペット　(表19.3.2)

パイル形状	種類	寸法(mm)	総厚さ(mm)	備考
※ループパイル	※第一種 ・第二種	※500×500	※6.5	粘着はく離形接着剤を使用する。
・カットパイル				
・カット、ループ併用				

耐電性　・人体帯電圧3kV以下(フリーアクセスフロア敷設範囲)

(19.4.1～4)(表19.4.1～8)

種別	仕上げの種類
・強性ウレタン樹脂系塗床材	※平滑仕上げ　・防滑仕上げ　・つや消し仕上げ
・エポキシ樹脂系塗床材	・薄膜流し展べ工法(・平滑　・防滑) ・厚膜流し展べ工法(・平滑　・防滑) ・樹脂モルタル工法(・平滑　・防滑)

5.フローリング張り
・単層フローリング　(19.5.1～7)(表19.5.1～6)

種別	樹種	厚さ(mm)	工法	塗装
・フローリングボード	※ナラ	※15 幅75 長さ900以上	・釘止め工法 ・接着工法	※ウレタン樹脂ワニス塗り ・オイルステン塗りの上ワックス ・生地のままワックス ・既塗装品
・フローリングブロック	※ナラ	※15　303×303	・接着工法 ・	
・モザイクパーケット	※ナラ	・6　・8　・9	・接着工法	

・複層フローリング

種別	樹種	種別	防湿処理	工法	塗装
・複合1種フローリング	※ナラ ・サクラ	・A種 ・B種	・行う ・行わない	・釘止め工法 ・接着工法	※ウレタン樹脂ワニス塗り
・複合2種フローリング	・ヒノキ	※C種			・オイルステン塗りの上
・複合3種フローリング					ワックス ・生地のまま
・大型積層フローリング	・ナラ ・サクラ		・行う ・行わない	・特殊張り工法 (体育館床)	ワックス ・既塗装品

6.畳敷き
畳の種別　・A種　・B種　(19.6.2)(表19.6.1)
・C種　・D種(　　)

⑦せっこうボードその他ボード及び合板張り　(19.7.2～3)(表19.7.1～5)

種類	JISの記号	厚さ(mm)、規格等
・硬質木毛セメント板	HM Ⓖ	・15　・20　・25　・
・普通木毛セメント板	NM Ⓖ	・15　・20　・25　・
⊙けい酸カルシウム板	0.8FK	タイプ2(無石綿)(・6　・8　・　)
・ロックウール化粧吸音板	DR	※フラットタイプ(※9(不燃)・12　・　) ・凹凸タイプ(※12(不燃)・15・19・　)
・ロックウール化粧吸音板(軒天井用)	DR DR(凹凸) DR(軒天) DR(軒天凹凸)	※フラットタイプ 9(不燃) ・凹凸タイプ(※12　・15)(不燃)
⊙せっこうボード	GB-R	※12.5(不燃)　・9.5(準不燃)
⊙不燃積層せっこうボード	GB-NC	9.5(不燃)　化粧無(下地張り用) 化粧有(トラバーチン模様)
⊙シージングせっこうボード	GB-S	12.5(不燃)
・強化せっこうボード	GB-F	12.5(不燃)　15.0(不燃)
・せっこうラスボード	GB-L	9.5
・化粧せっこうボード(木目)	GB-D	9.5(不燃)幅440mm程度 模様(※柾目　・板目)　専用下地材付き
・難燃合板	Ⓖ	・生地、透明塗料塗り(ラワン合板程度) ・不透明塗料塗り(しな合板程度)
・メラミン樹脂化粧板		JIS K 6903による　厚さ1.2
・ミディアムデンシティファイバーボード	MDF Ⓖ	・3　・7　・9　・12　・
・単板張りパーティクルボード	Ⓖ	・無研磨板　・研磨板 ・10　・12　・15　・18　・
・ハードボード(素地)	HB Ⓖ	・無研磨板(・スタンダード　・テンパード) ・研磨板(・スタンダード　・テンパード)
・インシュレーションボード	IB Ⓖ	A級(・天井仕上　・内装仕上　・　) ・9　・12　・15　・18　・

合板類、繊維板、及びパーティクルボードのホルムアルデヒドの放散量
※規制対象外　・第三種
軽量鉄骨下地ボード遮音壁の遮音シール材
※適用する　・適用しない
吸音材　(表19.7.1)

種類	JISの記号	厚さ(mm)
・ロックウール吸音ボード1号	RW-B	※25
※グラスウール吸音ボード32K	GW-B	※25

⑧壁紙張り　(19.8.2)

施工箇所	壁紙の種類					防火性能	備考
	紙	繊維(織物)	プラ(ビニル)	その他(化学繊維)	無機質		
⊙図示	・	・	⊙	・	・	・不燃・準不燃・難燃	
	・	・	・	・	・	・不燃・準不燃・難燃	

素地ごしらえ　(表18.2.4～5)(表18.2.7)
モルタル、プラスター面　※B種　・A種(施工箇所：　　)
せっこうボード面　※B種　・A種(施工箇所：　　)
壁紙のホルムアルデヒドの放散量　※規制対象外　・第三種　(19.8.2)

⑨断熱・防露　(19.9.2～3)

種類		施工箇所	厚さ(mm)	品質等
⊙押出法ポリスチレンフォーム保温板	※2種b	※一般部	・25 ・100	特定フロンを使用しないもの
	※3種b (スキン層付)	⊙躯地部分	⊙25 ・	
・現場発泡断熱材		※断熱材補修部分	——	特定フロンを使用しないもの 難燃性　・3級　・2級
		・一般部	・15 ・40	
		製造所　性能の確認できる資料を監督職員に提出する		
・断熱材兼用型枠	・木質系 ・コンクリート系 ・プラスチック系	※壁(図示の範囲)	※40以下	断熱抵抗 =厚さ/熱伝導率 =0.676以上 (m²・k/w)
		製造所　建設技術評価「建築物の断熱材兼用型枠工法の開発」において、評価を取得したもの		

ロックウール、グラスウール、フェノールフォーム、ユリア樹脂又はメラミン樹脂を使用した断熱材のホルムアルデヒドの放散量　※規制対象外　・第三種

縮尺 A1： A3：表記の50%	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築意匠	
	図面名称　特記仕様書-3	No. 05	

19章 ユニット及びその他の工事

1.フリーアクセスフロア

(20.2.2)

施工箇所	構　法	仕上り高(mm)	適用地震時水平力	耐荷重性能	表面仕上げ材	備　考
	・パネル構法 ・溝構法		・1.0G ・0.6G	・3,000N ・5,000N	・帯電防止床タイル ・タイルカーペット	
	・パネル構法 ・溝構法		・1.0G ・0.6G	・3,000N ・5,000N	・帯電防止床タイル ・タイルカーペット	
	・パネル構法 ・溝構法		・1.0G ・0.6G	・3,000N ・5,000N	・帯電防止床タイル ・タイルカーペット	

5,000Nについては、平成元年建設省告示第1322号「耐震型フリーアクセスフロアの開発」の建設技術評価において評価を取得したもの又は同等品とする。

表面仕上げ材の品質・規格等は、19章内装工事による
スロープ及びポーダー　※製造所の標準仕様　・図示
コンセント等の取付け対応　※製造所の標準仕様（コンセント本体は別途設備工事）
　コンセントの箇所数は図示

配線用取り出しパネル
　配線取り出し開口：パネル1枚につき40mm×80mm程度の開口1ヶ所以上
　フリーアクセスフロア全体面積に対する設置割合　※20～30%　・
空調用吹き出しパネル　※無し
　・有り(※固定式　・可変式　：施工箇所は図示)

2.可動間仕切

(20.2.3)

構造形式	パネル部の総厚さ(mm)	表面材種厚さ(mm)	表面仕上げ	遮音性能	防火性能
・スタッド式 ・スタッドパネル式 ・パネル式	・60	※鋼板 (※0.6　・0.8)	※メラミン樹脂又は アクリル樹脂焼付け ・	・あり (　) ・なし	・あり ・なし

③.移動間仕切

(20.2.4)

遮音性能	厚さ(mm)	表面材	表面仕上げ	操作方法
⊙一般タイプ	53	※鋼板	⊙焼付け塗装 ・壁紙張り	⊙手動式　・電動式 ・部分電動式
・遮音タイプ (36db以上)		※鋼板	・焼付け塗装 ・壁紙張り	・手動式　・電動式 ・部分電動式

表面仕上げの壁紙張りの品質は19章内装工事による
遮音性能はJIS A 6512の遮音試験に準拠する

④.トイレブース

(20.2.5)

表面仕上げ材
　※メラミン樹脂系化粧板(標準色　アルミ製コーナーエッジ付き)
　・ポリエステル樹脂系化粧板
足形状　※幅木型　・足金物型

5.階段滑止め

(20.2.6)

材　種　ステンレスSUS304
形　状　ビニルタイヤ入り
　両端フラットエンド　※有り(・ステンレス製　※ビニル製)　・無し
幅(mm)　約35
取付け工法　※接着工法　・埋込み工法

6.階段手すり

種　別	施工箇所
※集成材クリアラッカー仕上げ (市販品　径　約45mm)	
・既成品	

7.黒板及びホワイトボード

(20.2.8)

種　類	寸法(mm)	色　彩	備　考
・黒板　※焼付け		※緑　・黒 ※緑　・黒	※平面　・曲面　・スクリーン付引分
・ホワイトボード　※ほうろう		※白	※平面　・曲面　・スクリーン付引分

⑧.鏡

(20.2.9)

寸法(mm)　⊙図示　・
厚さ(mm)　※5　・

⑨.表　示

(20.2.10)

衝突防止表示
　※図示(市販品　※ステンレス製　径約30mm　・　　)
　(・両面　・片面)
　・無し
表示標識、案内用図記号についてはJIS Z 8210による
誘導標識、非常用進入口表示等は市販品とし、その他は共通詳細図による。

10.煙突用成形ライニング

(20.2.11)

・煙突用成形ライニング材
　最高使用温度　※650℃　・400℃

・キャスタブル耐火材
　工　法　※こて押さえ
　最高使用温度　※400℃

11.ブラインド

(20.2.12)

形　式	種　類	スラットの材質	スラットの幅(mm)
※横型	※ギヤ式　・コード式 ・操作棒式	※アルミニウム合金製	※25
・縦型	・1本操作コード ・2本操作コード	・アルミスラット ・クロススラット	・80 ・100

12.ロールスクリーン

防炎性能　※有り

(20.2.13)

施工箇所	装置 電動	装置 手引	備　考
	・	・	
	・	・	
	・	・	

13.カーテン

(20.2.14)

施工箇所	形式 片引	形式 引分	装置 電動	装置 紐引	装置 手引	ひだの種類	性　能	備　考
	・	・	・	・	・			
	・	・	・	・	・			
	・	・	・	・	・			
	・	・	・	・	・			

14.カーテンレール

材　種　※アルミニウム製　・ステンレス製　(20.2.14)
形　式　・片引き　・引分け(※暗幕用は300mm以上の召合せの重掛けとする)

15.ブラインドボックス及びカーテンボックス

・市販品(アルミニウム製　押出し型材)
　溝幅×深さ(mm)　・90×150　※120×80　・120×150　・150×80　・
　色彩　※B-1　・B-2(※ブラウン系　・ブラック　・ステンカラー)
・図示

16.耐震スリット

方　向	タイプ	耐火性能	防水性能
・垂直方向 ・水平方向	※完全(全貫通型)スリット	・耐火型 ・非耐火型	・有り ・無し

目　地	内壁(幅×深さ)	外壁(幅×深さ)
目地材	シーリング材(見え掛かりのみ)	シーリング材(内外とも)
目地寸法(mm)	※20×10　・	※20×10　・

17.止水板

形　状　・据置式　・壁張り式　・差込式
寸　法
製造所

⑱.天井点検口

材　質　アルミニウム製(※額縁タイプ（白）　・目地タイプ)

⑲.床点検口

材　質　アルミニウム製(受け枠　※アルミ製　・ステンレス製)

20.鋼製書架及び物品棚

種　類	規格等	耐荷重による種類
・鋼製書架	JIS S 1039の規格による	水平荷重Ⅰ又は水平荷重Ⅱ
・鋼製物品棚	JIS S 1040の規格による	※1種　・2種　・3種

21.かご箱

市販品
形　式　・30組用　・60組用　・120組用　・

22.くつふきマット

市販品
材　質　・塩化ビニル製(コイル状　ステンレス製受枠)　・ビニル製(ステンレス製受枠)
　・硬質アルミニウム製(受枠とも)　・ステンレス製(受枠とも)

23.流し台ユニット

種　類	寸法(L=　mm)	適用内容	規格・品質等
・流し台	※1200　・1500　・1800	トラップ付き	※優良住宅部品
・コンロ台	※600　・700	バックガード ※有り	(セクショナル
・つり戸棚	※1200　・900　・600		キッチンⅠ型)
・水切り棚	※1200　・900	ステンレス製 ※1段式	※市販品

24.屋内掲示板

枠の材質　※アルミニウム製
表面の材質　※塩ビ発泡シート張り　・

25.洗面カウンター

材　種　・メラミン樹脂化粧板張り(心材：集成材)　・人工大理石
奥行き(mm)　・約450　・約600

26.防煙垂れ壁

・固定式

材　質	厚さ(mm)	高さ(mm)	備　考
※網入り磨板ガラス ・線入り磨板ガラス	※6.8	※500	アルミ製枠付き

・可動式

種　類	材　質	高さ(mm)	備　考
・垂直降下式 (巻取り型)	※不燃布 (不燃認定品)	※500 ・800	ガイドレール ※固定式(壁埋込型) ・可動式(天井収納型)
・回転降下式	鋼板製又はアルミ製	※500 ・800	表面仕上げ ※天井材張り

降下機構　煙感知器連動及び手動開放装置(埋込型)

27.視覚障害者用床タイル(誘導用及び注意喚起用床材)

ブロックパターンはJIS T 9251による　(19.2.2)
色彩は黄色を原則とする
屋　内　※塩化ビニル製　・磁器又はせっ器質タイル(※300　・　　)
　・レジンコンクリート製
屋　外　※レジンコンクリート製　・磁器又はせっ器質タイル(※300　・　　)

28.旗竿

材　質　※アルミニウム合金製
形　式　※テーパー型　・同一断面型
地上高さ(m)　・6　・8　・10　・12
操作方法　※ハンドル式　・ロープ式
固定方法　・埋込式　・ベース式　・バンド式
製造所

29.旗竿受金物

材　種　ステンレス製SUS304

30.フェンス

・ビニル被覆エキスパンドフェンス
・樹脂塗装メッシュフェンス

31.屋外掲示板

照明器具　※有り　・無し
施　錠　※有り　・無し
製造所

32.車止め支柱

※ステンレス製(上下式鎖内蔵型)　径114.3mm　t=2.5mm　H=GL+700mm
　※スプリング付　・スプリング無し

33.収納家具

材質
形状・寸法　※図示
ホルムアルデヒドの放散量　※規制対象外　・第三種

34.エキスパンション・ジョイント金物

クリアランス　・50　・100　・150　・
耐火性能　・有り(　　)　・無し
防水型　※適用する　・適用しない

㉟.ユニットシャワー

⊙TOTO　JSV0808L同等品

21章 排水工事

1.排水管

排水管用材料　(21.2.3)(表21.2.2)(21.3.1～3.2)

材　種	管の種類	管形状(接合方法)
※遠心力鉄筋コンクリート管	※外圧管(※1種　・2種)	B形(ゴム接合)
・硬質ポリ塩化ビニル管	※VP　・VU	
・排水用リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管	・REP-VU G	
・硬質ポリ塩化ビニル管	・DV	

車道部の排水管の敷設　(21.3.1～2)
　※図示
　・砂基礎(地業厚さ20cm以上　材料　山砂の類)

2.排水桝及びふた

鋳鉄製マンホールふた　(21.2.2)

種　類	適用荷重
・水封形　・密閉形(テーパー・パッキン式) ・簡易気密形(パッキン式)　・中ふた付密閉形	・T-2用 ・T-6用 ・T-14用 ・T-20用

グレーチングふた　(21.2.2)

材　質	形　式	種　類	適用荷重	メンバーピッチ	上面形状
・鋼製	※受枠付き	・溝ふた用	・歩行用	※細目	※凹凸形
・ステンレス製	ボルト固定 ※無し ・図示	・桝ふた用 ・かさ上げ用 ・U字溝用	・T-2用 ・T-6用 ・T-14用 ・T-20用	※普通目 ・細目	※平形 ・凹凸形

③.埋戻し土

※B種　・　(21.2.2～3)(表3.2.1)

4.浸透管及び浸透桝

製造所

22章 舗装工事

①.盛り土に用いる材料

・A種　※B種　・C種　・D種　(22.2.3)(表22.2.1)

2.遮断層及び凍上抑制層の材料

・遮断層　※川砂、海砂又良質な山砂　・　(22.2.2～3)
　厚さは図示
・凍上抑制層　※再生クラッシャラン　・クラッシャラン　切り込み砂利　・砂
　厚さは図示
・フィルター層　※透水性舗装　車道部150mm・歩道部50mm　(表22.2.1)

③.路床安定処理

※添加材料による安定処理　(22.2.2～3)(表22.2.2)
　種類　・普通ポルトランドセメント　・高炉セメントB種　・フライアッシュセメントB種
　　・生石灰(　　)　・消石灰(　　)
　添加量　kg/m³　(目標CBR　※5以上　・　　)

4.路床土の支持力比試験

※行う(※乱した土　・乱さない土)　(22.2.5)

5.路床締固め度の試験

※行う　(22.2.5)

⑥.路盤材料G

※再生クラッシャラン(RC-40)　(22.3.3)
・クラッシャラン(C-40)又はクラッシャランスラグ(CS-40)
　透水性アスファルト舗装にもちいる場合は透水性の高いもの

⑦.アスファルト舗装

(22.4.2)(表22.4.1)

舗装の種類	車道部の基層	カラー舗装の種類
※アスファルト舗装	※無し　・有り	※顔料混入加熱アスファルト混合物
・カラー舗装	※無し　・有り	

カラー舗装の着色骨材　・有色骨材(焼成)　・着色骨材(樹脂被覆)
アスファルト　※再生アスファルトG　・ストレートアスファルト　(22.4.3)

加熱アスファルト混合物の種類　(22.4.4)(表22.4.4)

区分	※一般地域	・寒冷地域
表層	※密粒度アスファルト混合物(13) ・細粒度アスファルト混合物(13)	※密粒度アスファルト混合物(13F) ・細粒度ギャップアスファルト混合物(13F)
基層	・粗粒度アスファルト混合物(20)	

シールコート　※行わない　・行う(施工範囲：　　)　(22.4.5)

アスファルト混合物の抽出試験　※行わない　・行う　(22.4.6)

⑧.コンクリート舗装

早強セメント　※使用しない　・使用する　(22.5.3)
注入材料　※低弾性タイプ　・高弾性タイプ　(22.5.3)(表22.5.2～3)

溶接金網　※有り　・無し　(22.5.3～4)
厚さ試験　※行わない　・行う　(22.5.6)

アスファルト混合物の抽出試験　※行わない　・行う　(22.7.4)(22.7.6)

9.透水性アスファルト舗装

10.ブロック系舗装

・コンクリート平板舗装　(22.8.2～4)

種　類	寸法(mm)	厚さ(mm)	目地材
※普通平板(N)　・カラー平板(C) ・洗出平板(W)　・擬石平板(S)	※300角	※60	※砂 ・モルタル

・インターロッキングブロック舗装　(22.8.2～4)

種　類	厚さ(mm)		色彩及び表面加工等
※標準ブロック ・透水性ブロック ・誘導、注意喚起用ブロック	車道部 歩道部	※80　・ ※60　・	※標準品 誘導、注意喚起用は黄色系とする
・植生ブロック	※80　・100		

インターロッキングブロック

項　目		品　質　・　性　能		
材料	セメント	JIS R 5210ポルトランドセメント、JIS R 5211高炉セメント、JIS R 5212シリカセメント、JIS R 5213フライアッシュセメント、白色ポルトランドセメントとする。		
	骨材	清浄、強硬、耐久性で、適当な粒度をもち、ごみ、泥、有機物、薄い石片、細長の石片を含んでいない。		
	混和材料	インターロッキングブロックの品質に有害な影響を及ぼさない。		
	着色材料	無機質材料を用い、耐候性に優れ、かつインターロッキングブロックの品質及び環境上有害な影響を及ぼさない。		
外観		使用上有害なきず、ひびわれ、欠け、変形等がない。		
寸法許容差(mm)		長　さ	幅	厚　さ
普通タイプ		±3	±3	±3
透水性タイプ		±3	±3	+5～-1
植生用タイプ		±3	±3	±3
曲げ強度(N/mm²)		普通タイプ	5.0以上	
		透水性タイプ	3.0以上	
		植生用タイプ	4.0以上	
透水係数(cm/sec)		透水性タイプ	1×10^{-2}以上	
圧縮強度(N/mm)		普通タイプ	32.0以上	
		透水性タイプ	17.0以上	

・舗石舗装　(22.8.2～4)

種　類	厚さ(mm)	施工方法	基　層
※小舗石(花こう岩)	※80～100　・	※うろこ張り	※コンクリート舗装 ・アスファルト舗装

⑪.路面標示用塗料

JIS K 5665(路面標示用塗料)による

種類	施工	適用	色	幅(mm)	布厚さ(mm)	揮発性有機溶剤の含有率
・1種G ・1種G ・3種1号	常温 加熱 溶融	液状 ・ 粉体状	※白	※150	※1.0	塗料総質量に対して 5%以下

23章 植栽工事

1.樹木の植栽基盤整備

芝及び地被類　(23.2.2～3)(表23.2.1～2)

適　用	有効土層の厚さ(cm)	工　法	整備範囲
※行う　・行わない	※20	※B種	※植栽範囲　・図示

樹木　(23.2.2～3)(表23.2.1～2)

樹木の樹高(m)	有効土層の厚さ(cm)	工　法	整備範囲
・12以上	※100　・	※A種	・葉張りの範囲
・7超～12未満	※80　・	・B種	ただし、低木は植栽範囲
・3超～7以下	※60　・	・C種	・図示
・3以下	※50　・	・D種	

工法D種以外の工法で、現状地盤高と計画地盤高が同一でない場合は、計画地盤高からを有効土層とする。ただし、計画地盤高が現状地盤高より高い場合は、計画地盤高まで植込み用土で盛土を行う。

2.植込み用土

※現場発生土の良質土　・客土(※畑土　・黒土)　(23.2.3)

3.土壌改良材G

※適用する　(23.2.3～4)
　施工箇所　※植栽範囲　・図示

バークたい肥
　有機物の含有量(乾物)　：70%以上
　炭素窒素比(C/N比)　：35以下
　陽イオン交換容量(乾物)：70meq/100g以上
　pH　：5.5～7.5
　水分　：55～65%
　幼植物試験の結果　：生育阻害その他の異常を認めない
　窒素全量(現物)　：0.5%以上
　りん酸全量(現物)　：0.2%以下
　加里全量(現物)　：0.1%以上

発酵下水汚泥コンポスト
　「金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令」の別表第一の基準に適合する原料を使用したもので、植害試験の調査の結果、害が認められないものとする
　ひ素　：0.005%以下
　カドミウム　：0.0005%以下
　水銀　：0.0002%以下
　ニッケル　：0.03%以下
　クロム　：0.05%以下
　鉛　：0.01%以下
　有機物の含有量(乾物)：35%以上
　炭素窒素比(C/N比)：20以下
　pH　：8.5以下
　水分　：50%以下
　窒素全量(現物)　：0.8%以上
　りん酸全量(現物)　：1.0%以上
　アルカリ分(現物)　：15%以下

4.支柱材

※杉の焼丸太(間伐材)G　・真竹　(23.3.2)

5.幹巻き用材料

※幹巻き用テープ　・わら及びこも　(23.3.2)

6.芝張り

種類　・こうらい芝　・野芝　(23.4.2)

7.屋上緑化

屋上緑化システムG　(23.5.2)
・管理方法による区分　・省管理型
　質量の上限値　(　　)kg/m²
　かん水装置　・設ける(工事区分は図示)
　透水層、保水層及び排水層等
　　保水層及び排水層の鉛直方向の排水性能：240L/m²・h以上
　耐荷重性能
　　省管理型：3×10³N/m²以上の載荷重で異常のないこと。
　耐根隔の材料　(23.5.3)
　合成樹脂耐根シート(厚さ3mm以上)又は抗根性剤とする(耐根性能の実績を有すること)
　植込み用土　製造所の仕様による
　植栽の種類　製造所の指定するものとする
・管理方法による区分　・管理型

縮　尺	物件名称	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築意匠
A1： A3：表記の50%	図面名称	特記仕様書-4	No. 06

工 事 区 分 表

躯体関係

区分	項目	A	E	M	別途		備考
1. RC造(梁・壁・床)の貫通孔・開口部	貫通孔のスリーブ材及び取付け	○	○	○			
	補強を要する型枠材及び取付け	○					
	補強を要しない型枠材及び取付け	○	○	○			
	貫通孔・開口部の墨出し	○	○	○			
	貫通孔・開口部の補強	○					仕様は構造図参照
	スリーブ・型枠の穴埋め	○	○	○			防火区画、防炎区画
2. S、SRC造の梁貫通孔	S・SRC造貫通鋼管スリーブ・補強						
	使用されたスリーブの穴埋め						防火区画、防炎区画
	予備スリーブの穴埋め						防火区画、防炎区画
3. 設備機器の基礎	建築設計図に記入あるもの	○					
	屋内の基礎(建築設計図に記入のないもの)		○	○			
	屋外・屋上の基礎	○	○	○			屋外の基礎はE,M 屋上の基礎はA
	屋上基礎で押えコンにアンカーしない軽微なもの		○	○			
	機器取り付け用アンカー・架台		○	○			
	屋外受水タンク用の基礎			○			
	発電機の基礎						
4. 昇降機関連	昇降路の躯体	○					
	機械室の躯体						
	機械室の床開口						
	機械室の床配管ピット・蓋						
	機械室の上げ床コンクリート打設・仕上						
	巻上機周囲のチェッカープレート敷						
	昇降路内ピット防水・集水舛	○					
	各階出入口穴あけ・同補強	○					
	三方枠取付・枠廻り埋戻し・同補修	○					
	出入口扉, 三方枠及び幕板	○					
	出入口扉, 三方枠及び幕板の各補強鉄骨	○					
	昇降路がRC造及びSRC造の時、軌条・中間ビーム・ブラケット他昇降路内の鋼製部材一式	○					
	昇降路がS造の時の中間ビームブラケット受けピース	○					
	機械室天井フック取付						
	昇降路内フック取付	○					
	ホール押釦・インジケータ・鋼索などの壁開口	○					
	機械室換気設備						
	制御盤(EV機械室内または昇降路内等)から外部インターホンまでの配管・配線工事		○				
	昇降路内ピット点検用タラップ	○					
	点検用コンセント		○				
	制御盤(EV機械室内または昇降路内等)までの動力・照明用電源、アース、防災信号、拡声設備(館内放送用)の配管・配線工事		○				
5. その他	トラフ・ピット類(ふたを含む)	○					排水金物はM
	湧水・汚水ピット・RC造各種水槽	○					
	同上用防水・マンホール・タラップ等	○					
	避雷設備・同接地工事		○		○		避雷設備は別途
	ALC板の壁開口・補強	○					
	厨房排水溝						
	厨房グリース阻集器			○			
	オイルサービスタンクの防油堤						鋼板製タンク一体型
	フリーアクセスフロアの防水堤						

仕上げ関係

区分	項目	A	E	M	別途		備考
1. 軽鉄天井・壁下地	補強を要するボードの切り込み及び下地の補強	○					
	補強を要しないボードの切り込み		○	○			
	開口部の墨出し		○	○			
2. 可動間仕切り	切り込み及び補強						
	位置ボックス						
3. つりボルト及びインサート	設備機器・器具・配管・配線・ダクト用		○	○			
4. 外壁まわり	外壁ガラリ及びダクト接続用フランジ	○					
	ウエザーカバー、ベントキャップ			○			
	換気扇(取付枠共)			○			
5. 湯沸室まわり	流し台・つり戸棚・水切り棚・コンロ台	○					
	フード	○					
	ミニキッチン	○					
6. 浴室まわり	浴室ユニット、複合浴室ユニット、シャワーユニット	○					
	既製浴槽(ふたを含む)						
	浴室及び便所の床排水金物						
	脱衣棚、下足入れ						
7. 便所まわり	洗面カウンター			○			
	化粧鏡	○		○			洗面以外の鏡はA
	衛生器具ユニット			○			
	身障者用手摺			○			
8. 事務室まわり	ファンコイルカバー						
	家具組み込みの洗面器	○					切り込みはA
9. フリーアクセスフロア	コンセント		○				
	床パネルの切り込み加工	○					
10. 自動扉・電動シャッターまわり	防火戸の自動開閉装置		○				
	上部電動シャッター 本体・制御盤・手動開閉装置・ヒューズ装置	○					
	排煙窓本体・駆動装置	○					
	防煙たれ壁本体・駆動装置	○					
	上部電動シャッター、排煙窓及び防煙たれ壁連動制御装置の感知器		○				排煙窓は除く
	自動扉の本体・駆動装置・検出装置(センサー)	○					
	自動扉の手元電源スイッチ		○				
	電気錠の本体、扉内配線	○					
	電気錠の扉までの配管及び配線、電源制御装置		○		○		配管のみE
	自動開閉装置を取付ける防火戸の切り込み補強及びドアクローザー、フロアヒンジ	○					
	自動扉からセンサー(付属スイッチ)への配管・配線工事	○					
	自動扉・電動シャッター本体までの配管, 配線		○				
11. 洋室まわり	化粧洗面台	○					
	照明キースイッチ						
	机、サイドテーブル、ワードロープ、ベッド						
	椅子						
11. その他	2重ピット及びとトレンチのマンホールふた 機器搬入用フック ビーム	○					
	チェンブロック						
	化粧マンホール上ふたの表面仕上げ	○					
	点検口(天井・床下)	○					
	排煙口等の天井仕上材の取付け						
	消火器BOX設置工事	○					
	煙突底部排水目皿・排水管						
	くつふきマット・玄関マット・自動扉マット部床排水金物(目皿共)・排水管	○		○			排水金具、排水管はM
	くつ洗い流し部排水金物・排水管						
	ルーフドレン	○					
	雨水配管	○		○			第一桝迄の配管はA
	雨水利用設備集水管						
	消火器				○		
	誘導標識・非常用の進入口に代わる窓表示	○					
	カーテン(レール共)、ブラインド類				○		カーテンボックスはA
	免震テーブルの設置	○					
	トレンチ内配管類架台及び指示金物	○	○				外壁部分のみA

屋外排水設備・外構

区分	項目	A	E	M	別途		備考
1. 雨水	屋外雨水排水設備	○		○			斜路廻りのみA
	桝及び桝ふた	○		○			斜路廻り、体育館前のみA
2. 雑排水・汚水	屋外雑排水及び屋外汚水排水設備			○			
	桝及び桝ふた			○			
	化粧マンホール上ふたの表面仕上げ				○		

電気配線配管

区分	項目	A	E	M	別途		備考
	機器付属の制御盤以降の配管配線(接地線共)			○			2次側
	機器付属の制御盤への電源供給配管配線		○				1次側
	自動制御と動力盤との電源供給の渡り配管配線		○				
	機器と付属操作スイッチの渡り配管配線		○	○			
	煙感知器から連動制御盤を経て防煙ダンパ、防火シャッター、防火戸に至る配管配線		○				
	小便器用節水装置の制御盤以降の配管配線			○			
	注油口内アース端子よりのアース用配管配線						自家発電用はE
	シャワーユニット内器具及び配管配線						
	シャワーユニットへの電源供給						
	照明キースイッチの配管配線、電源制御装置		○				
	換気扇・全熱交換器用スイッチ及び配線		○				全熱交換器用スイッチはMより支給
	換気扇発亭サーモ		○				受水槽ポンプ室
	ファンコイル用スイッチ及び配線						
	ポンプ・ファン用インバーター盤						
	警備、電話、LAN機器及び配線				○		
	同上、配管		○				
	発電機用のオイルタンク本体・配管及び据付等						
	同上コンクリート躯体						プレキャスト製品
	同上掘削、捨てコンクリート、埋め戻し等の土工事						
	給水ポンプ盤と受水槽電極間配線		○				
	電極			○			
	給水ポンプの監視盤への警報出し		○				上水、雑排水共
	緊急遮断弁制御盤と遮断弁間配線		○				
	同上制御盤の取付			○			
	ガス遮断弁制御盤と遮断弁間配線						
	同上制御盤の取付						
	総合監視盤へのリモコンの取付		○				リモコンはMより支給
	給湯器リモコン用空配管						
	同上配線						
	ビルマルチエアコン屋内機電源配管			○			
	ビルマルチエアコン制御線、リモコン配線			○			
	給水ポンプの総合監視盤への警報配線		○				
	排水ポンプの総合監視盤への警報配線						
	消火栓ポンプ盤への起動リレースペースの設置			○			
	消火水槽、補給水槽の電極配線		○				
	電極			○			
	消火栓箱(火報器スペース付)			○			

縮 尺 A1 : A3 : 表記の50%	物件名称 長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築意匠	
	図面名称 工事区分表	No. 07	

■工事名称・その他

工事名称	長坂スポーツ公園管理施設建設工事	建築主 仕所	北杜市長　上村 英司 〒408-0188　山梨県北杜市須玉町大豆生田961-1
建物用途	主用途　公衆便所(08280)、倉庫(08520)		
建築地	(住居表示)　〒408-0034 北杜市長坂町大八田地内		
	(地名地番)　〒408-0034 北杜市長坂町大八田地内		
工事種別	新築・増築・別棟増築・改築・改修(大規模の修繕)・用途変更・大規模の模様替・移転・仮設建築・解体		
区域の指定	都市計画区域内(市街化区域・市街化調整区域・未設定区域)・都市計画区域外		
用途地域の指定	第一種低層住専・第二種低層住専・第一種中高層住専・第二種中高層住専・第一種住居・第二種住居・準住居・近隣商業・商業・準工業・工業・工業専用・指定なし 建ぺい率(指定)　60 %　　容積率(指定)　200 %		
防火地域の指定	防火・準防火・建基法22条区域・指定なし	その他地区・地域	

工期	着工	令和　年　月	竣工	令和　年　月	全体工期	ヶ月	
敷地	敷地面積	(合計)　30,569.00 ㎡	㎡	30,569.00 ㎡	前面道路	(申請時最小幅員)　m	(完成時最小幅員)　m　(完成時最大幅員)　m
	用途地域	無指定				(申請時接道長さ)　m	(完成時接道長さ)　m
	地中埋設物	有・無・未調査			標高	m　(=設計基準GL)	
構造	SRC・RC・S・W・CB	耐火・準耐火(　)・その他			階数	1 階	
杭事業	有・無　地盤改良				増築予定	有・無	

■各部の高さ

最高の高さ	基準地盤面より　m	最高の軒の高さ	m
塔屋の高さ	基準地盤面より　m	居室の床の高さ	m　(設計基準GLより)

■法定面積

	申請部分	申請以外の部分	合計	建ぺい率	容積率	除却面積
建築面積	186.19 ㎡	0.00 ㎡	186.19 ㎡	対象　許容	対象　許容	
延べ面積	196.19 ㎡	0.00 ㎡	196.19 ㎡	0.60 % ≦　60 %	0.64 % ≦　200 %	
容積率算定用	0.00 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	北杜市まちづくり条例基準値	北杜市まちづくり条例基準値	

■計画建物面積

番号	棟	階	延べ面積(㎡)	建築面積(㎡)	最高高さ(m)	主要用途
1	1	1	196.20	186.20	3,950.00	トイレ、更衣室

■敷地内　既存建物面積

番号	建物名称	構造	階数	延べ面積(㎡)	建築面積(㎡)	最高高さ(m)	建物概要
①							
②							
③							
④							
⑤							
合計				0.00	0.00		

■案内図

■断熱基準(住宅に係るエネルギーの使用の合理化に関する設計及び施工の指針)

H26年国土交通省告示第907号

■その他(保留事項・別途項目・支給材等)

電気設備工事:	
機械設備工事:	
外構工事:	
解体工事:	

■外部仕上表　※図中の略号は内部仕上表ー共通事項による

(○ー○○ー○) 内の数字は詳細図番号を示す。

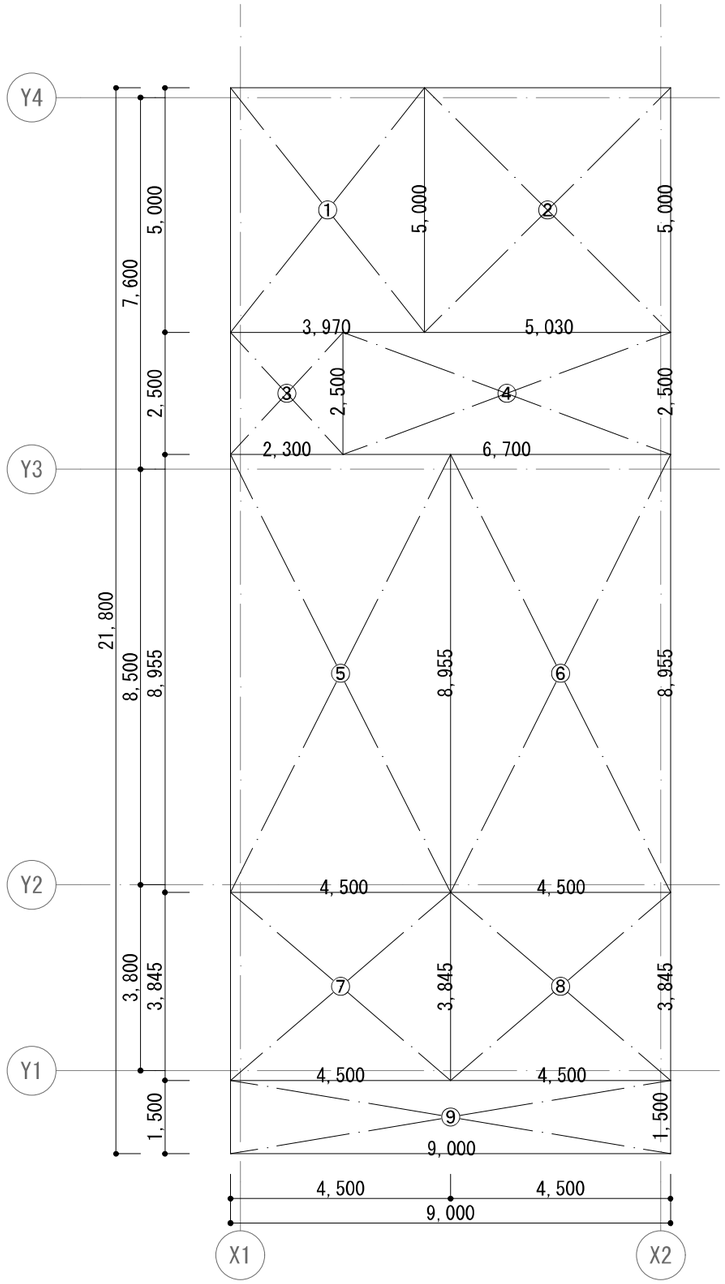
項目	記号	仕上げ・仕様	詳細番号	項目	記号	仕上げ・仕様	詳細番号
屋根	R1	コンクリート金ゴテの上合成高分子系塩ビシート防水 t 2.0 (増打ち水勾配)		犬走り		コンクリート金ゴテ　化粧目地@1500	
笠木	PC	アルミ押出形材既製品W175		庇		アルミ既成庇　(アルフィンA02-2Gブラック同等品)	
外壁	OW	窯業系サイディング t 16縦貼り通気金具工法 (KMEW親水パワーコート同等品)					
		透湿防水シート t 0.3、高性能GW t 100 (24kg/㎥)					
		鉄骨鋼線C-100×50×20×2.3@606 (ジョイント、コーナー部ダブル)					
外巾木	OB	コンクリート打放し補修					
開口部	AW	アルミ電解二次着色 (ブラック)					
開口部	AD	アルミ電解二次着色 (ブラック)					
開口部	SS	焼付塗装					
	SD	SOP					
ルーフドレイン	RD	鋳鉄製横引型100φ					
竪樋	DP	硬質カラー塩ビ樋100φ					

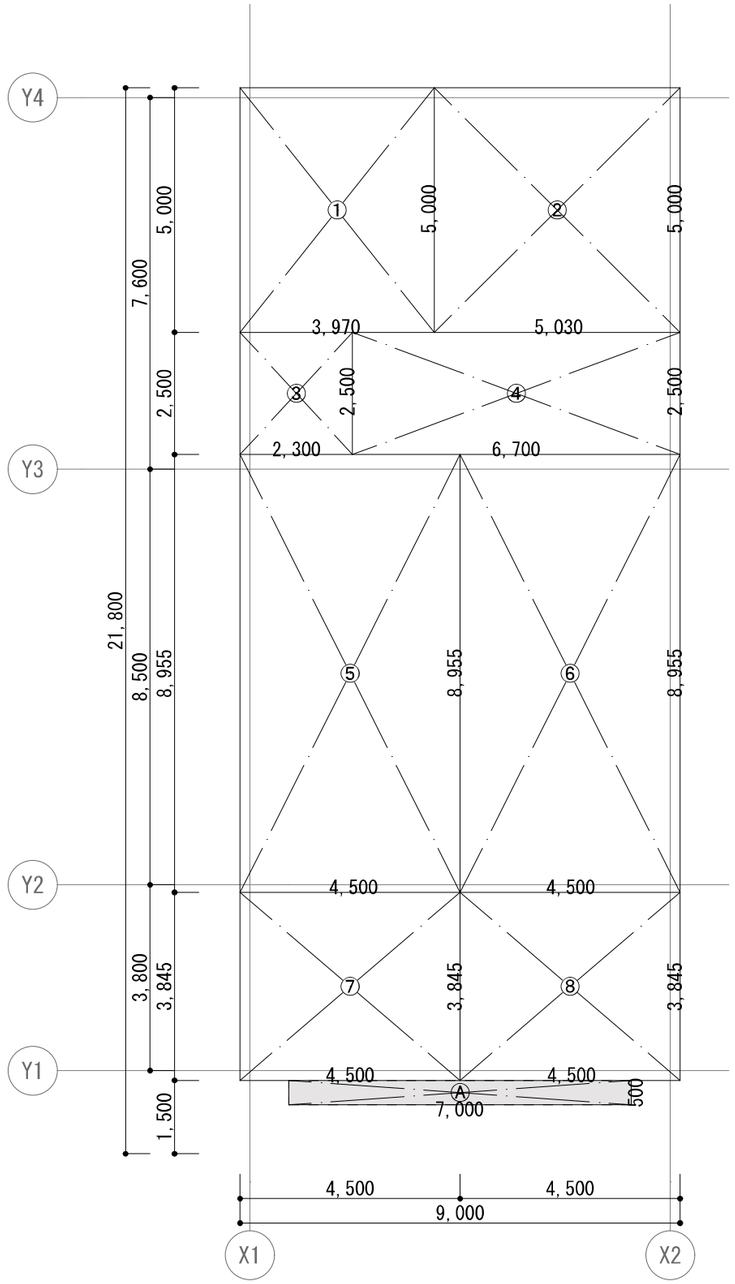
■計画工程

■建築主体工事区分(○:本工事に含む　×:別途工事　—:該当する工事種目なし)

種別	区分	備考	種別	区分	備考	種別	区分	備考	種別	区分	備考
付属備品			特殊施設			付属建物			障害物撤去		
可動家具	×		金庫扉・書庫扉	×		物置	-		既存建物撤去	×	
固定家具	×		金庫・書庫等の棚	×		危険物置	○	LPG庫(既製品)	既存工作物撤去	○	重力式擁壁
什器	×		映写施設	×		駐車場上屋	-		埋設物撤去	×	
カーテン・ブラインド	×		舞台装置	×		駐輪場上屋	-		樹木伐採	○	
敷物	×		エレベーター	×		受水槽上屋	-				
郵便受け	×										
旗竿	×		工作物その他			敷地造成			移設工事		
館名板	×		看板・広告板	×		歩道切り下げ	-		建物移設	-	
各種表示板・文字	○		広告塔	×		敷地造成	○		工作物移設	-	
黒板・掲示板	×		鉄塔	×		擁壁	○		樹木移設	-	
定礎板	×		避難器具	×		排水	-		その他移設	-	
注意喚起材	×		独立煙突	×		道路	-				
消火器ボックス	×		物干	×		植樹・造園	-		解体工事・その他		
消火器	×		遊具	×		防火水槽	-		解体工事	×	
誘導標識	×										

縮尺 A1 : A3 : 表記の50%	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分　建築意匠
	図面名称　概要書・案内図・外部仕上表	No.　08





延べ面積（㎡）		
記号	計算式	面積
1	5.00×3.97	19.8500
2	5.00×5.03	25.1500
3	2.50×2.30	5.7500
4	2.50×6.70	16.7500
5	8.955×4.50	40.2975
6	8.955×4.50	40.2975
7	3.845×4.50	17.3025
8	3.8445×4.50	17.3003
9	1.50×9.00	13.5000
	合計	196.1978

建築面積（㎡）		
記号	計算式	面積
A	0.50×7.00	3.5000
	合計	3.5000
	合計（1+2+3+4+5+6+7+8+A）	186.1978

実施

縮　尺 A1 1:60, 1:0.67 A3：表記の50%	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事 図面名称　求積図、面積表	区分 建築意匠 No. 09

共　通　事　項

1.各項目の※及び・ の適用は特記仕様書と同じとする。
2.(○ー○○ー○)内の数字は詳細図番号を示す。
3.特記以外の木部は、EP-Gとする。ただし、和室まわりは塗装なしとする。
4.特記以外の鉄面、亜鉛めっき面は、SOP塗りとする。
5.備考欄の「測定対象室(　)」は特記仕様書の「室内空気中の化学物質の濃度測定」を行う対象室を示し
(　)内数値は測定箇所数を示す。
6.略号は下表による。
7.付属物のうち、室名札、誘導標識、ピクトグラフ、床点検口などの位置は平面図による。
8.付属物のうち、カーテンボックス、カーテンレール、ブラインド、天井点検口などの位置は天井伏図による。
9.特記以外の柱・梁・下がり壁は壁仕上げによる。

略　号	仕上げ材等	略　号	仕上げ材等
RC( )	床：標仕表6.2.4による 壁、天井：コンクリート打放し(種別) [(　)の記載がない場合はｺﾝｸﾘｰﾄ打ちのままとする]	XPS	押出法ポリスチレンフォーム保温板(3種b)
		EPS	ビーズ法ポリスチレンフォーム保温板(A種特号)
		PUF	硬質ウレタンフォーム現場発泡断熱材(A種1)
		PF	フェノールフォーム保温板(A種1種1号)
ALC	軽量気泡コンクリートパネル	CCF	炭酸カルシウム発泡板
押成板	押出成形セメント板	RW-C	ロックウールガラスクロス張り
TB	テラゾブロック	GW	グラスウール(密度24kg/m3)
CB	コンクリートブロック積み	GC-B	着色グラスウールボード(密度32kg/m3)
St	鋼	GW-B	グラスウールガラスクロス張り(密度32kg/m3)
SUS	ステンレス	GC	ガラスクロス張り
SUS-HL	ステンレスヘアライン磨き仕上げ		
SUS-VT	ステンレスバイブレーション磨き仕上げ	SOP	合成樹脂調合ペイント塗り
AL	アルミニウム	CL	クリヤーラッカー塗り
GL	ガルバリウム	FE	フタル酸樹脂エナメル塗り
LGS	軽量鉄骨	NAD	アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り
FB	フラットバー	AE	アクリル樹脂エナメル塗り
PL	プレート	DP-1	2液型ポリウレタンエナメル塗り
		DP-2	アクリルシリコン樹脂エナメル塗り
NC	ビニル床シート	DP-3	常温乾燥形ふっ素樹脂エナメル塗り
NC1	ビニル床シート(模様付き)	EP-G	つや有合成樹脂エマルションペイント塗り
NC2	ビニル床シート(ノンスリップ)	EP	合成樹脂エマルションペイント塗り
NC3	ビニル床シート(耐動荷重)	EP-M	多彩模様塗料塗り
CT	ビニル床タイル(半硬質)	EP-T	合成樹脂エマルション模様塗料塗り
CT1	ビニル床タイル(OAフロア用帯電防止型)	UC	ウレタン樹脂ワニス塗り
DO	連続気泡フォームバックビニル床シート	OS	着色油性ステイン塗り
HT	ホモジニアスビニル床タイル	OS-N	植物油脂性木材保護着色塗り
		AC	アクリル樹脂ワニス塗り
GB-R	せっこうボード	B-AE	アクリル樹脂エナメル焼付
GB-P	吸音用穴あきせっこうボード		
GB-RH	普通硬質せっこうボード	内装薄塗材C	薄付け仕上塗材　内装セメント系
GB-NC	不燃積層せっこうボード(下地張り用)	内装薄塗材Si	薄付け仕上塗材　内装けい酸質系
GB-R-Hc	押入用吸放湿せっこうボード	内装薄塗材E	薄付け仕上塗材　内装合成樹脂エマルション系
GB-NC(T)	不燃積層せっこうボード(トラバーチン模様)	外装薄塗材E	薄付け仕上塗材　外装合成樹脂エマルション系
GB-D(W)	化粧せっこうボード(木目模様)	外装厚塗材C	厚付け仕上塗材　外装セメント系
GB-D(T)	化粧せっこうボード(トラバーチン模様)	外装厚塗材E	厚付け仕上塗材　外装合成樹脂エマルション系
GB-D(P)	化粧吸音せっこうボード(スクエア模様)	複層塗材Si	複層仕上塗材　けい酸質系
GB-S	シージングせっこうボード	複層塗材CE	複層仕上塗材　ポリマーセメント系
GB-L	せっこうラスボード	複層塗材E	複層仕上塗材　合成樹脂エマルション系
GB-F	強化せっこうボード	複層塗材RE	複層仕上塗材　反応硬化形合成樹脂エマルション系
FK	無石綿けい酸カルシウム板(タイプ2)	複層塗材RS	複層仕上塗材　合成樹脂溶液系
FK-D	加飾化粧けい酸カルシウム板		
FK-DN	硬質塩ビタックシート貼りけい酸カルシウム板	VB	ビニル幅木
DR	ロックウール化粧吸音板(フラットタイプ)	VB-W	木目調ビニル幅木(腰壁ユニット)
DR(凹凸)	ロックウール化粧吸音板(凹凸タイプ)	WB	木製幅木

内装制限等　※本件は共同住宅で200㎡(共用室100㎡)以内毎に防火区画を行うため、内装制限免除

略　号	内　容	略　号	内　容
不	下地共不燃材	ハ-1	告示1436号第4号ハ-(1)
不	不燃材	ハ-2	告示1436号第4号ハ-(2)
準不	下地共準不燃材以上	ハ-3	告示1436号第4号ハ-(3)
準	準不燃材以上	ハ-4	告示1436号第4号ハ-(4)
難	難燃材以上	区画	面積区画・竪穴区画(仕様は各図参照)
	H12告示第1436号第4号ハ-(2)による防煙壁(建令126条の2第1項)のため壁は不燃材、天井は準不燃材以上		

略　号	認定番号	略　号	認定番号
GB-R	不燃　NM-8619(t12.5以上)	塗料 ※一般塗料	不燃　NM-8585
GB-R	準不燃 QM-9828(t9.5)		準不燃 QM-9816
GB-P	準不燃 QM-9827(t9.5)		難燃　RM-9364
GB-D(T)	不燃　NM-1864(t12.5)	無機質砂壁状 吹付材	不燃　NM-8571
GB-D(T)	準不燃 QM-0524(t9.5)		準不燃 QM-9811
GB-D(W)	不燃　NM-0127(t12.5)	※セメント系リシン他	難燃　RM-9366
GB-D(W)	準不燃 QM-9824(t9.5)	軽量骨材仕上 塗材吹付材	不燃　NM-8572
GB-D(P)	不燃　NM-0879(t9.5)		準不燃 QM-9812
GB-S	不燃　NM-9639(t12.5以上)	※パーライト系	難燃　RM-9361
GB-S	準不燃 QM-9826(t9.5)	複合型化粧用 仕上材	不燃　NM-8573
GB-F	不燃　NM-8615(t12.5以上)		準不燃 QM-9813
DR	不燃　NM-8599(t9.0以上)	※スタッコ他	難燃　RM-9362
FK	不燃　NM-9029(t6.0以上)	ビニルクロス 不燃石膏ボード下地	不燃　NM-9388
GB-NC	不燃　NM-0441(t9.5)		
GB-RH	不燃　NM-9645(t9.5)	ビニルクロス 準不燃石膏ボード下地	準不燃 QM-9419
GB-R-Hc	不燃　NM-0530(t12.5)		
GB-R-Hc	準不燃 QM-0172(t9.5)	掲示クロス 不燃石膏ボード下地	準不燃 QM-9413
FK-D	不燃　NM-8577(t6.0)		
FK-DN	不燃　NM-0131(t6.0)		
木毛セメント板	準不燃 QM-9701		

下地略号
C　：コンクリート下地(化粧打放しを行う場合は「増打ち10mm」)　(塗装仕上げを行う場合は「薄塗り補修」)
　床の場合、直接床仕上げを行う場合はフカシt10程度(仕上げ厚による)金コテ押え
C(外)：外気に面するコンクリート壁・柱下地(PUF現場発泡するコンクリート壁・柱)
ALC　：ＡＬＣ下地、押成板下地
CB　：コンクリートブロック下地　　LGS　：軽量鉄骨下地
M　：モルタル下地　　W　：木製壁下地、木製天井下地
SL　：セルフレベリング下地　　XPS　：ポリスチレンフォーム床下地
S　：鉄骨胴縁下地　　FF　：乾式遮音二重床H200下地(樹脂製支持脚+台板パーティクルボードt20)

その　他　耐火構造仕様　壁・柱・梁・床(耐火1時間)：鉄筋コンクリート造(告示1399号)
屋根・階段(耐火30分)　：鉄筋コンクリート造(告示1399号)
延焼のおそれのある部分(耐火20分)：特定防火設備
床については水平区画のため、貫通する配管は全て貫通処理(国土交通大臣認定)とする。

建築材料　建築基準法第28条により規制を受ける建材は全てF☆☆☆☆とする。

界壁に設置するボックス　界壁に設置するボックス類(コンセント、テレビ、電話等)を打ち込む場合は両面を同位置にせず、打ち込みボックス相互間の距離を250以上離すこと。

天井懐　天井懐が1.5m以上となる場合は、吊ボルトと同材または[-19*10*1.2以上を用いて吊ボルトの水平補強、斜め補強を行うこと。

内　部　仕　上　げ

床

(1)特記以外の下地及び詳細番号は下記による。

仕上げ種別	詳細番号
NC、CT、CTS、DO	
磁器質タイル	
カーペット	
たたみ	
天然木化粧複合フローリング	
RC、床用塗料、防塵用塗料	
モルタル、防水モルタル	
SL(セルフレベリング塗材)	

(2)異なる床仕上げの取合いでくつずり、目地棒がない場合は(4ー31ー3)による。

幅木

(1)特記以外の下地及び詳細番号は下記による。

仕上げ種別	高さ(mm)	詳細番号
VB	・60　・75　・	
VB-W	・60　・125　・	
WB(樹種　※杉　・　　)t24	・60　・125　・	
NC(ビニール床シート巻上げ)	・60　・	
御影石(黒)t20	・60　・80	
SUS(ステンレスヘアライン)t2.0	・60　・	
コンクリート・モルタル	・60　・	

柱　壁

(1)特記以外の下地及び詳細番号は下記による。

仕上げ種別	詳細番号
ボード張り(RCまたはCB下地)	
ボード張り(LGS壁下地：一般壁)	
ボード張り(LGS壁下地：令114条壁)	
ボード張り(LGS壁下地：遮音壁)	
陶器質タイル(RC又はCB下地)	
コンクリート打放し	
モルタル	
吸音材張り(RCまたはCB下地)	

(2)特記以外のボード類は下記による。

種　別	厚さ(mm)	備　考
GB-R GB-RH		塗装仕上げ及び、壁紙張りの場合は継目処理(2ー03ー10、15) ただし、仕上げ等行わない場合は突き付け(2ー03ー8、12、17)とする。 (二重張りは特記無き限り、下張りGB-Rt12.5、上張りGB-RHt9.5とする)
FK-D FK-DN		目透し　シーリング目地 (2ー03ー14：下地張りは　・GB-S　・FK)

(3)壁・柱コーナー処理
1、コンクリート柱(化粧打放し・塗装仕上げの別を問わない)コーナー部はフカシ厚さ範囲で、丸面取りとする。
2、コーナー部分がコンクリート以外の建築材料で仕上げられる場合、コーナー見切り材を設置する。
断面(　・　詳細図による　・　　)、高さ(　・　詳細図による　・　FLより H=2000　)
(4)下り壁(3ー12ー1B：※塩ビ製見切線・アルミ製見切線)の仕上げは壁と同じとする。ただし、下地張りは無しとする。
(5)ボード壁とRC又はCB壁との取合いは(2ー24ー6B：継目処理の場合　塩ビ製見切線)とする。
(6)ボード壁とサッシ取合いは(2ー24ー7)とする。
(7)押入(6ー46ー1B)の壁はGB-R t12.5mm塗装なし突き付けとする。
(8)タイル、石をLGSのボード面に接着張りを行う場合のボードは、下地張りをGB-S、上張りをFK(突付け)とする。
(2ー03ー13)

天　井

(1)LGS天井下地は(3ー21ー1、2、3)(3ー41ー1、2)(3ー42ー1、2)とする。
(2)特記以外のボード類は下記による。

種　別	厚さ(mm)	詳細番号
DR	※9　・12	
DR(凹凸)	※12　・15	
FK	※6　・	
GB-NC(T)	※9.5　・	
GB-D(T)	※12.5　・9.5	
GB-D(W)	※12.5　・9.5	
RW又はGW張り	※25　・	
AL成形板	※2.0　・	

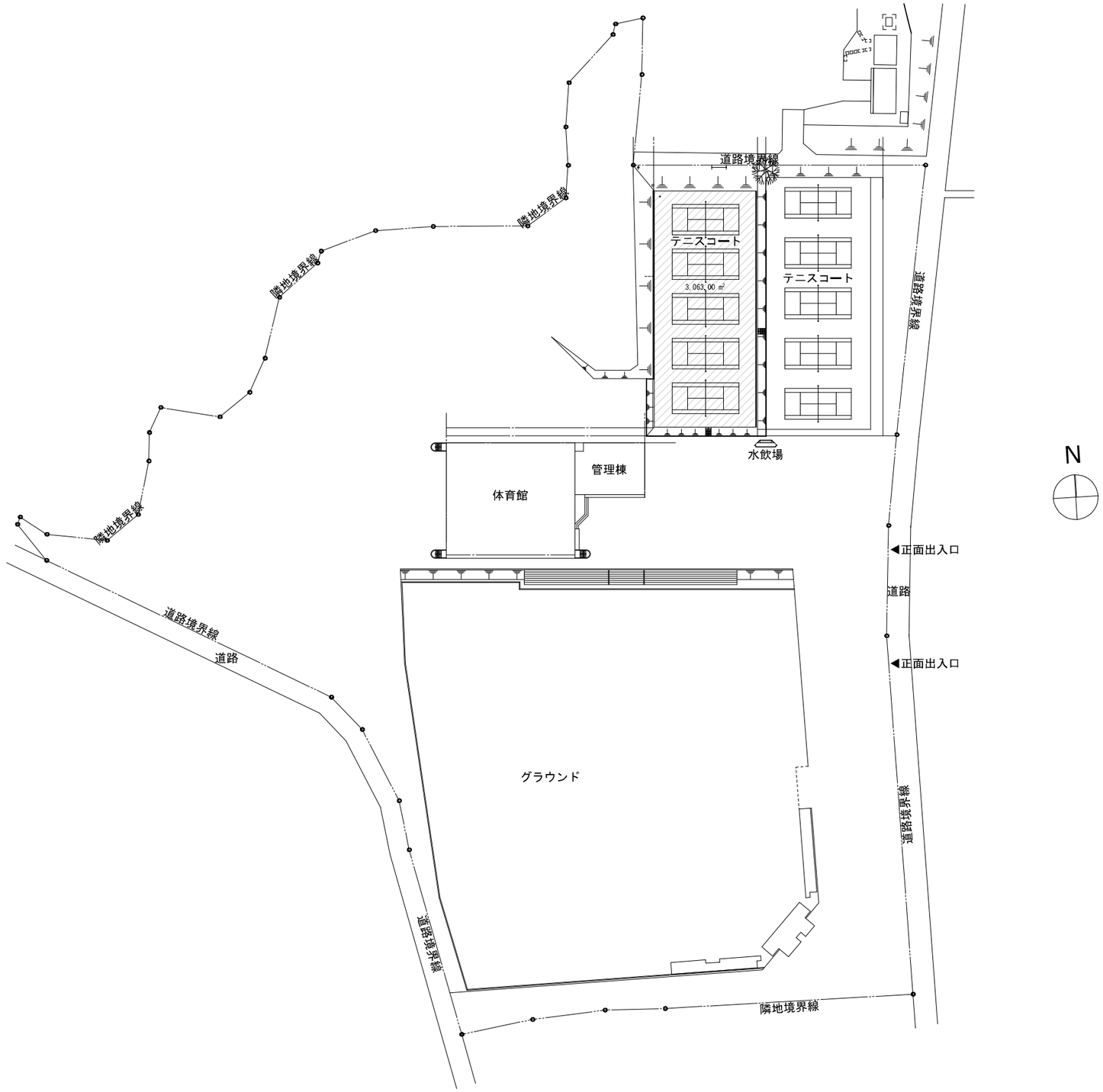
(3)押入(6ー46ー1)の天井はGB-R t12.5mm塗装なし突き付けとする。
(4)壁～天井の取合いは天井付き目地(3ー11ー3、4、7、8：※塩ビ製見切線　・アルミ製見切線)とする。
(5)DRの下張りは　※GB-R t12.5　・GB-R t9.5　・GB-NC t9.5mmとする。
(6)GB-NC(T)の大きさ　※910×455mm　・910×910mm
(7)塗装仕上げ及び壁紙張りの場合は・GB-R t12.5mm　・GB-R t9.5mm(継目処理)とする。

内部詳細

・断熱材	種　別　・PF板打ち込み　・PUF現場発泡 窓まわりなどの補修材は現場発泡断熱材とする。 施工範囲　外壁　※内面がGB-R張り(GL工法)の床面から梁型下端まで(階段は除く)の部分(7ー01ー2) ・図示 (7ー01ー1B) スラブ　・土間接地スラブ下面(機械室、電気室、自家発電機室は除く)および図示の範囲(7ー01ー2)(ただし、屋根スラブ下面を除く) ・図示 (7ー01ー1B)
・雨どいおよび掃除口	※鋼管とい(5ー32ー1および2)・図
・カーテンボックス及びブランドボックス	※アルミニウム製(3ー31ー3)　・木製(3ー32ー1)　・図示
・扉	(1)壁当たりとなる開き戸の取付位置は壁面からの逃げ寸法を100mmとする。 (2)RCまたはCB壁に取付く建具は室外側枠納まりとする。
・階段手すり	・ビニル製(7ー12ー5～7：通しのFBは38×9.0とする) ※集成材(7ー12ー2～4)　・図示
・落下防止手すり	※(共詳ー06)　・図示
・トラフ	・ビニル床タイル(1ー21ー4)　・しま鎮板SOP、またはEP-G(1ー21ー3)
・トイレブース	※既製品
・肢体不自由者用便所手すり	固定手摺　(6ー23ー1、2)(6ー24ー1～4) 可動手摺　(既製品：取り付けは6ー27ー5 に準ずる)
・便所防水	※塗膜防水(1ー31ー2)
・流し台およびコンロ台	※(6ー11)　・図示
・流し上部水切り	・奥行き55mm(6ー11ー3)　・奥行き(　　mm)(6ー11ー4)
・つり戸棚	(6ー11ー5)　・図示
・フード	(6ー11ー2)　・図示
・和室出入口	※(6ー42)　・(6ー41ー5)　・図示
・押入	(6ー46ー1B　※天袋なし　・天袋あり　・図示)
・浴室	(6ー31ー1　※防水あり　・防水なし) ただし、浴槽およびバランス釜は別途とする。
・脱衣箱	(6ー32ー1)
・くつぬぎマット	・排水なし(8ー21ー1)　※排水つき(8ー21ー2) ・泥だまり、排水つき(8ー21ー3)　・図示
・タラップ	※標準型(8ー31ー2)
・郵便受け	※既製品
・表示標識	(共詳ー01)・庁舎案内板　・各階案内板　・室名札　・ピクトグラフ　・階段表示板 ※既製品　・図示
・誘導標識	※既製品(高輝度型)　・図示
・黒板、白板、掲示板	※既製品　・図示
・映写ロールスクリーン	※既製品

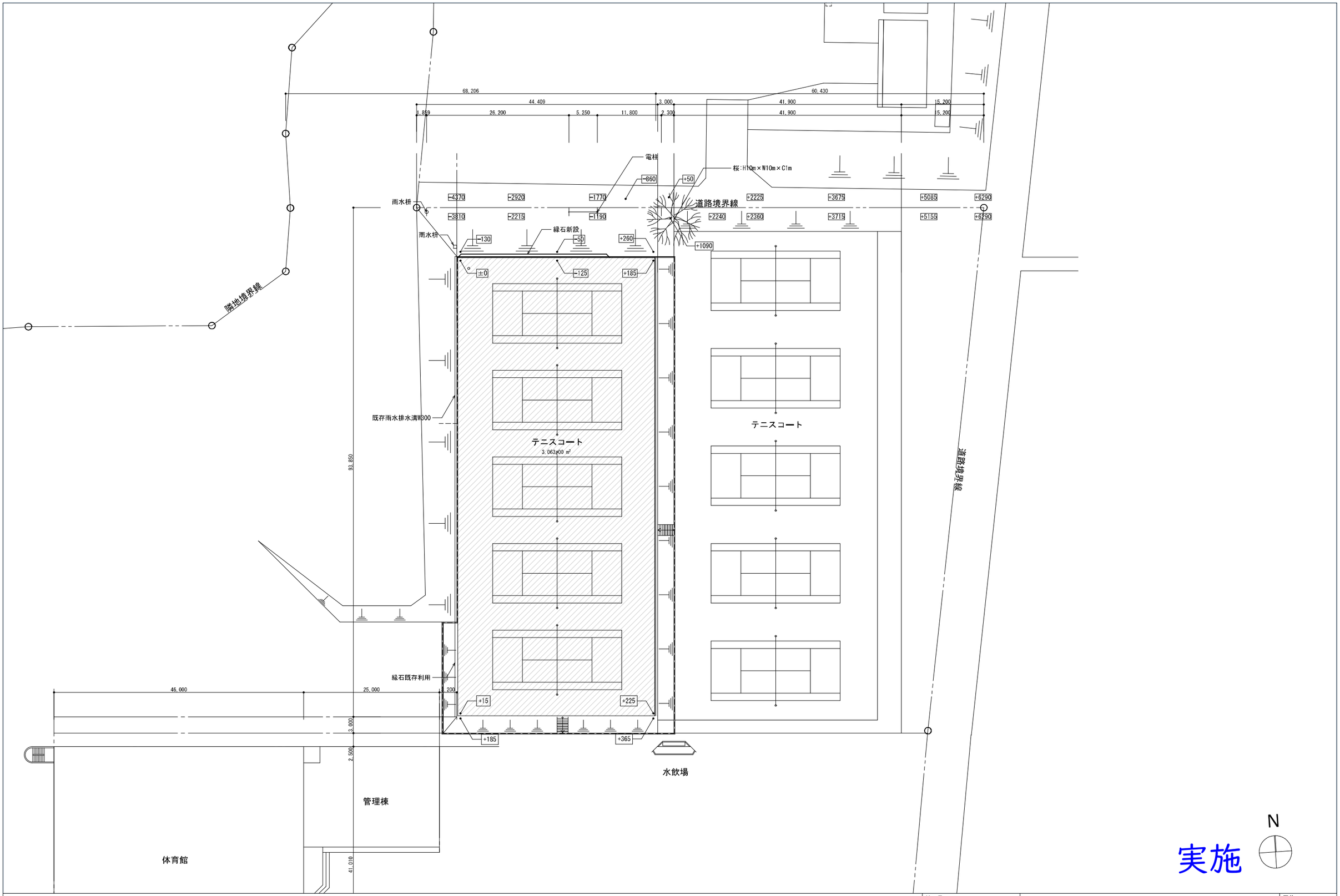
部門	室名	天井高	下地	床 仕上げ	幅木 下地	幅木 仕上げ	下地	壁 仕上げ	下地	天井 仕上げ	備　考
	MWC	2.400	RC	磁器質タイル貼り300角	RC	タイル貼り H=300	S	GB-St12.5+化粧ケイカル板t6.0	S	ケイカル板t6.0 EP	トイレブースH=1900、洗面カウンター(設備工事) ライニング、汚垂石、ネット用フック@900
	WWC	2.400	RC	磁器質タイル貼り300角	RC	タイル貼り H=300	S	GB-St12.5+化粧ケイカル板t6.0	S	ケイカル板t6.0 EP	トイレブースH=1900、洗面カウンター(設備工事) ライニング、ネット用フック@900
	多機能WC	2.400	RC	磁器質タイル貼り300角	RC	タイル貼り H=300	S	GB-St12.5+化粧ケイカル板t6.0	S	ケイカル板t6.0 EP	機器一式、 ネット用フック@900
	更衣室A	2.400	RC	ビニル床シートt=2 (高耐久UV樹脂コーティング)	RC	ビニル巾木 H=60	RC	GB-Rt12.5+9.5 +ビニルクロス (抗菌、スーパー強化)	S	GB-D(T)t9.5	洗面化粧台(設備工事)
	更衣室B	2.400	RC	ビニル床シートt=2 (高耐久UV樹脂コーティング)	RC	ビニル巾木 H=60	RC	GB-Rt12.5+9.5 +ビニルクロス (抗菌、スーパー強化)	S	GB-D(T)t9.5	洗面化粧台(設備工事)
	シャワー	2.400	RC	ビニル床シートt=2 (高耐久UV樹脂コーティング)	RC	ビニル巾木 H=60	RC	GB-Rt12.5+9.5 +ビニルクロス (抗菌、スーパー強化)	S	GB-D(T)t9.5	ユニットシャワーブース(0808) フック2ヶ所
	通路	2.400	RC	ビニル床シートt=2 (高耐久UV樹脂コーティング)	RC	ビニル巾木 H=60	RC	GBR-t12.5+化粧ケイカル板t6	S	ケイカル板t6.0 EP	AED(壁埋込)、ネット用フック@900
	掃除用具入れ	2.400	RC	ビニル床シートt=2 (高耐久UV樹脂コーティング)	RC	ビニル巾木 H=60	RC	GB-Rt12.5+9.5 +ビニルクロス (抗菌、スーパー強化)	S	GB-D(T)t9.5	SK、ライニング、棚、モップフック

縮　尺	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築意匠
A1：		
A3：表記の50%	図面名称　内部仕上表	No. 10

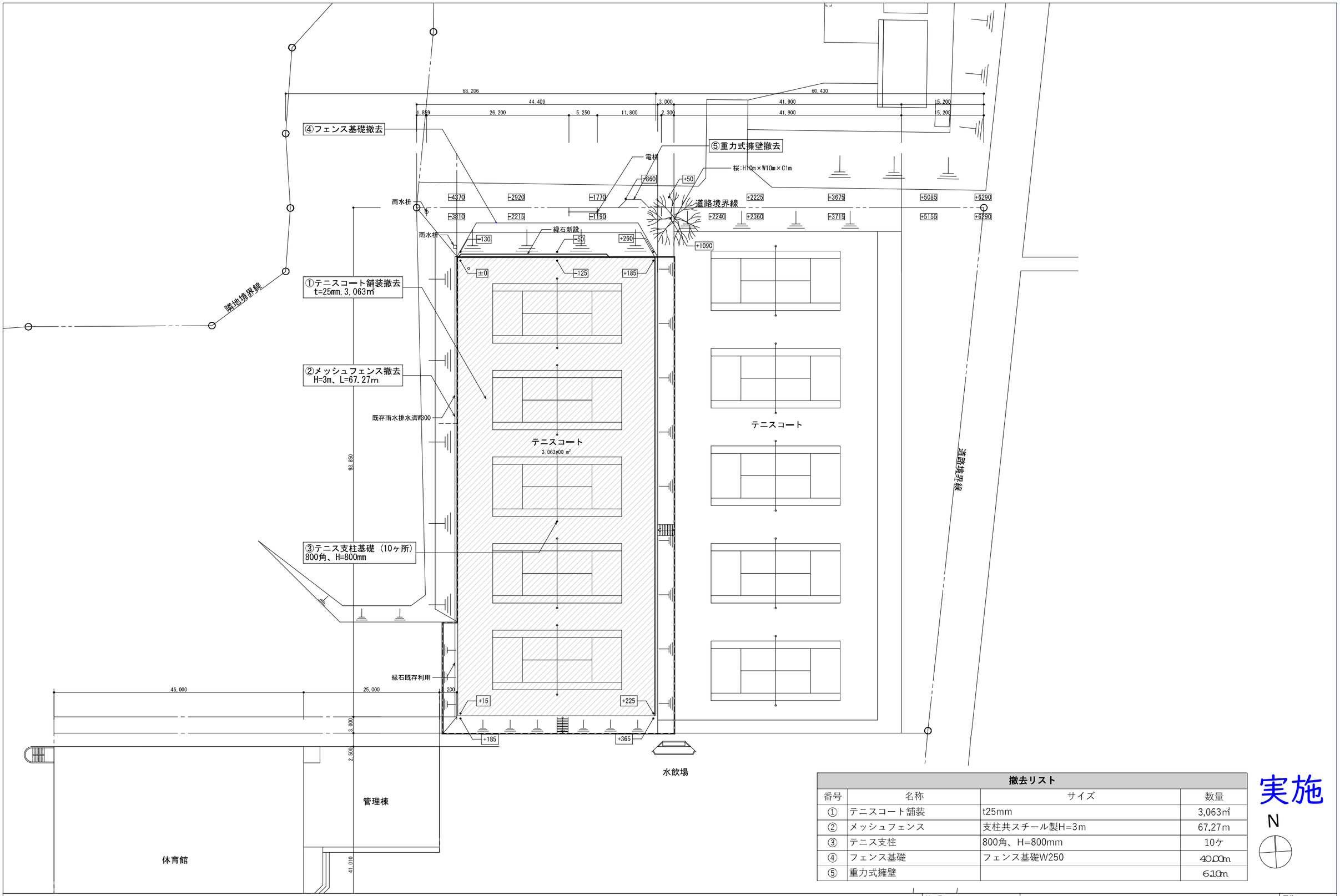


実施

縮　尺 A1：　1:800 A3：表記の50%	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築意匠
	図面名称　配置図（現状広域）	No. 11



縮　尺 A1：　1:300 A3：表記の50%	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築意匠
	図面名称　配置図(現状)	No. 12

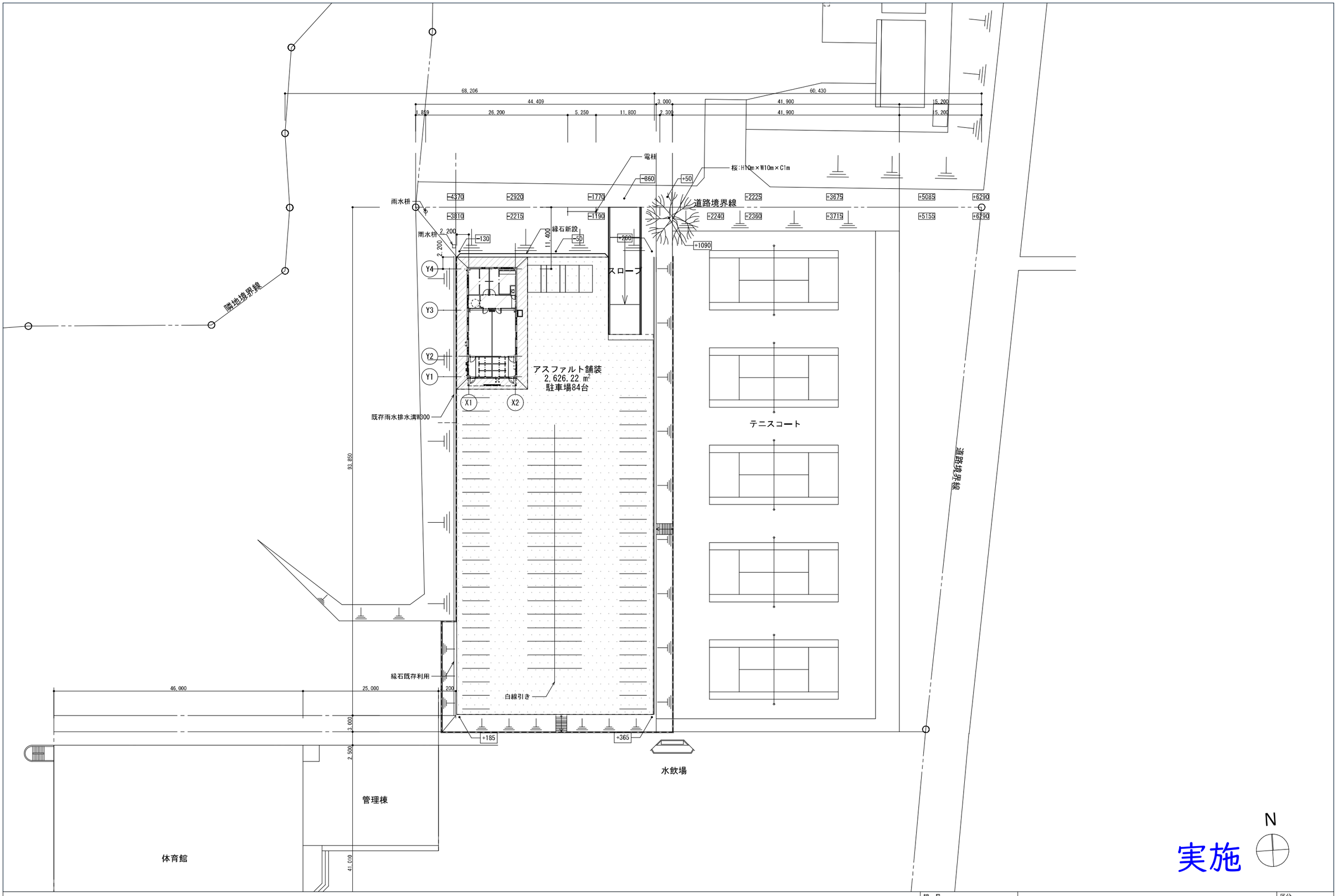


実施

N

撤去リスト			
番号	名称	サイズ	数量
①	テニスコート舗装	t25mm	3,063㎡
②	メッシュフェンス	支柱共スチール製H=3m	67.27m
③	テニス支柱	800角、H=800mm	10ヶ
④	フェンス基礎	フェンス基礎W250	40.00m
⑤	重力式擁壁		6.10m

縮　尺 A1：　1:300 A3：表記の50%	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築意匠
	図面名称　配置図（解体撤去）	No. 13

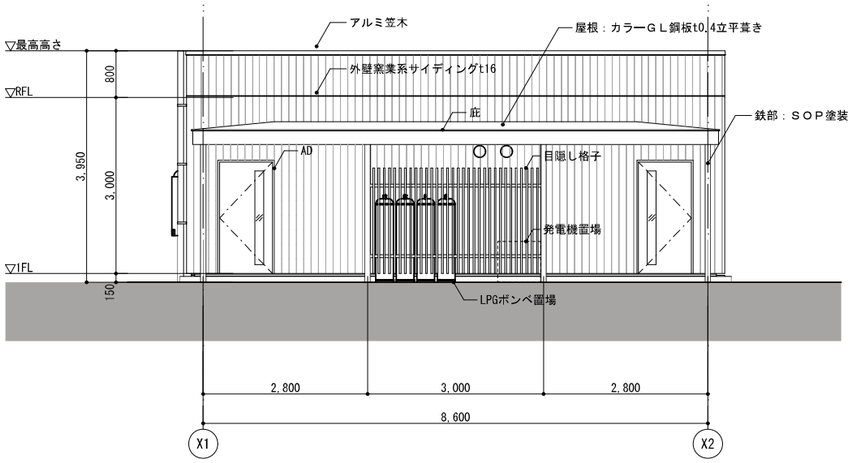


縮 尺 A1： 1:300 A3：表記の50%	物件名称 長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築意匠
	図面名称 配置図（トイレ配置）	No. 14

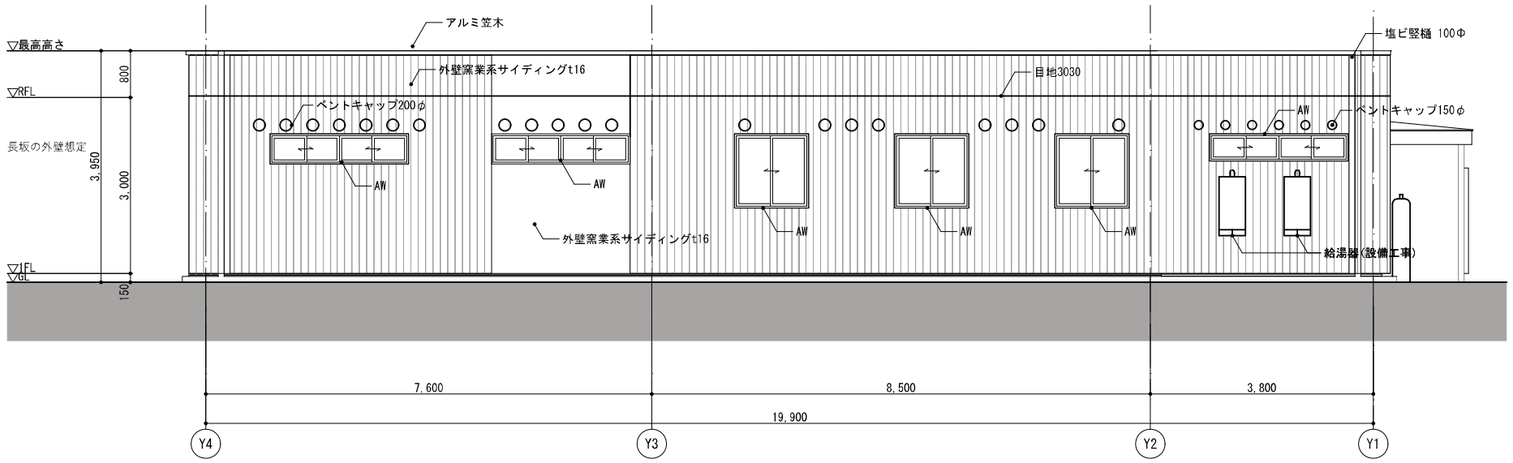
実施

面積表（各室）		
階	室名	面積（㎡）
1FL		
	HWC	5.75
	WC(M)	23.21
	WC(W)	19.85
	シャワー(M)	17.30
	シャワー(W)	17.30
	更衣室(M)	40.39
	更衣室(W)	40.29
	掃除用具入れ	1.93
	通路	16.75
		182.77

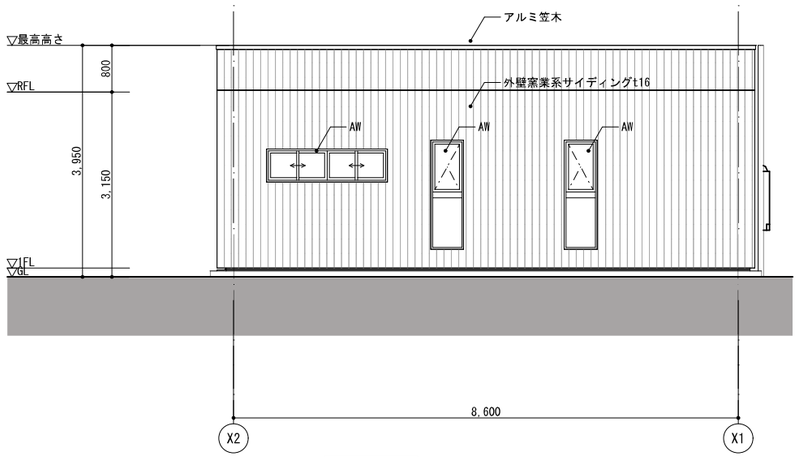
縮　尺 A1：　1:50 A3：表記の50%	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築意匠	
	図面名称　平面図	No. 15	



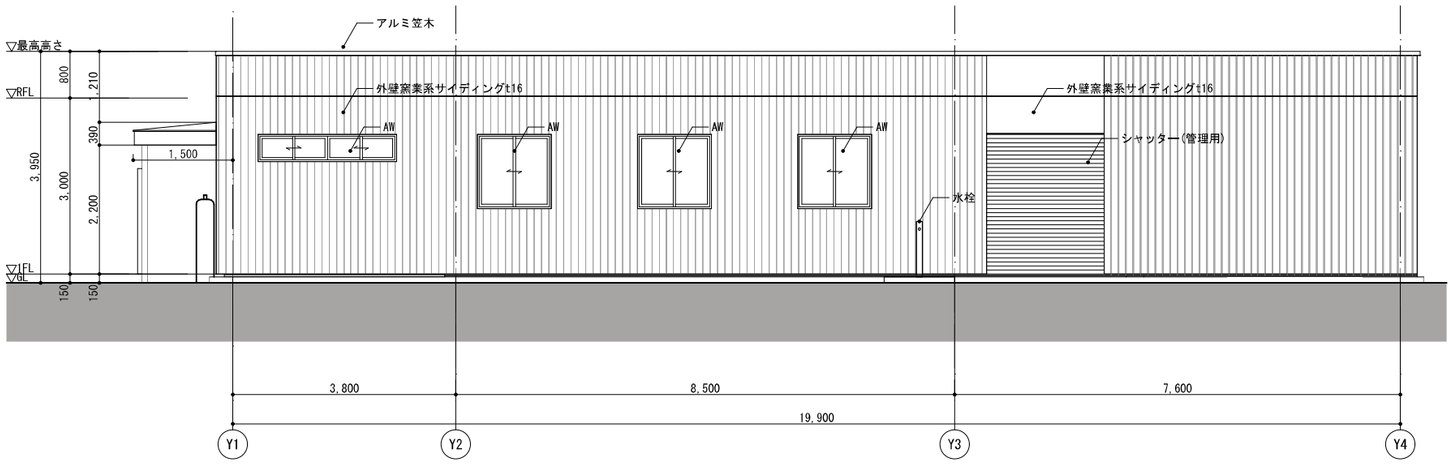
南立面図 1:50



西立面図 1:50



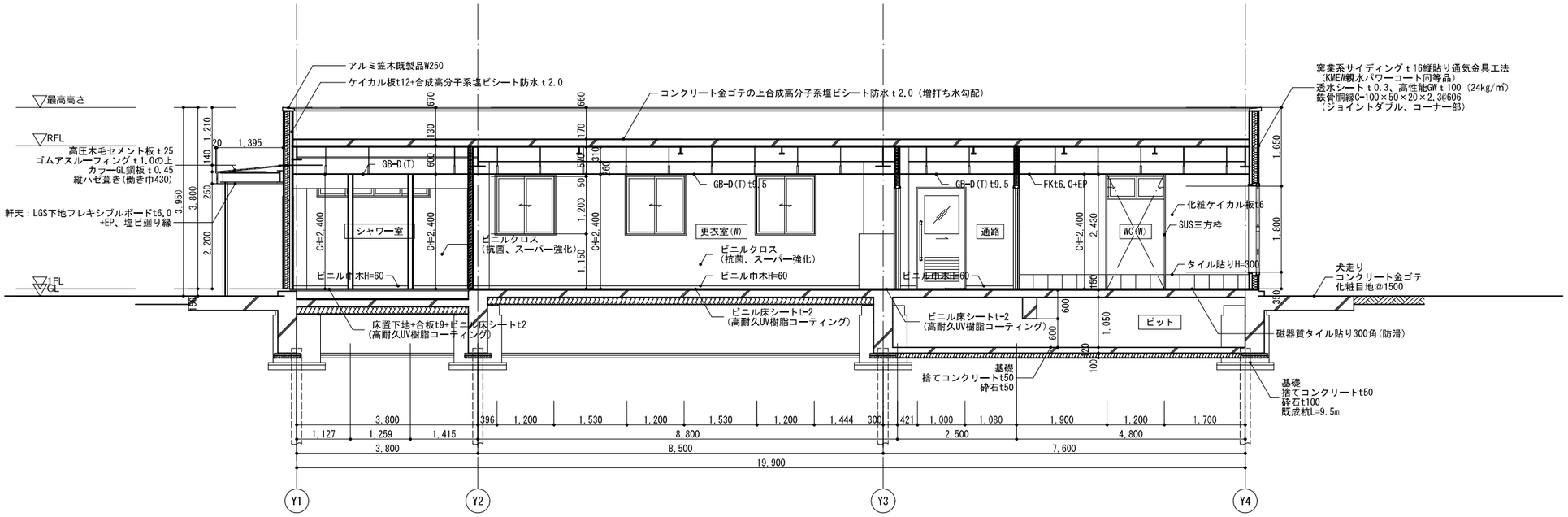
北立面図 1:50

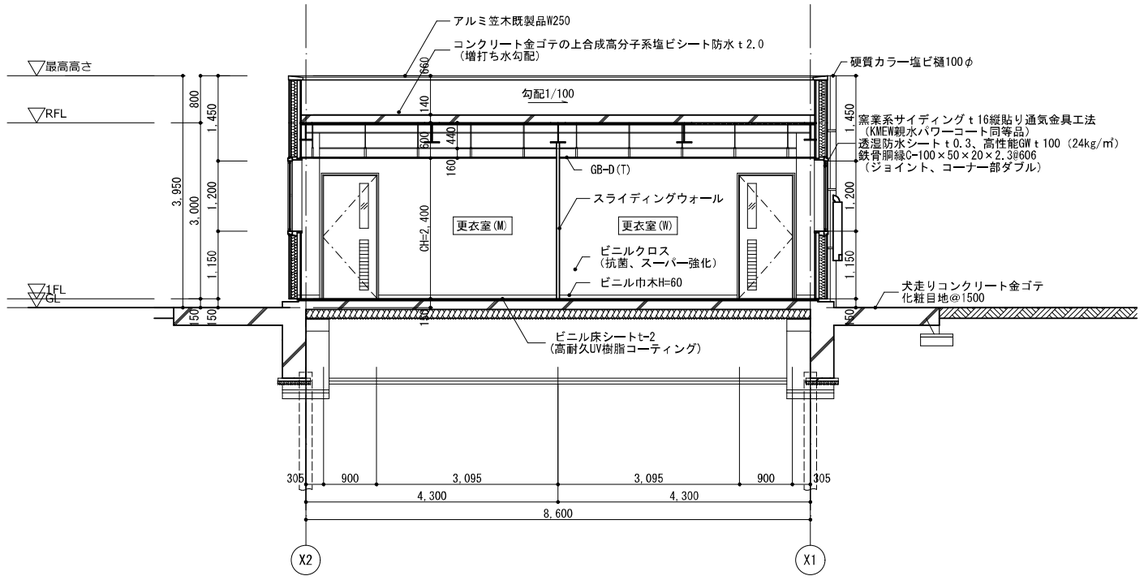


東立面図 1:50

実施

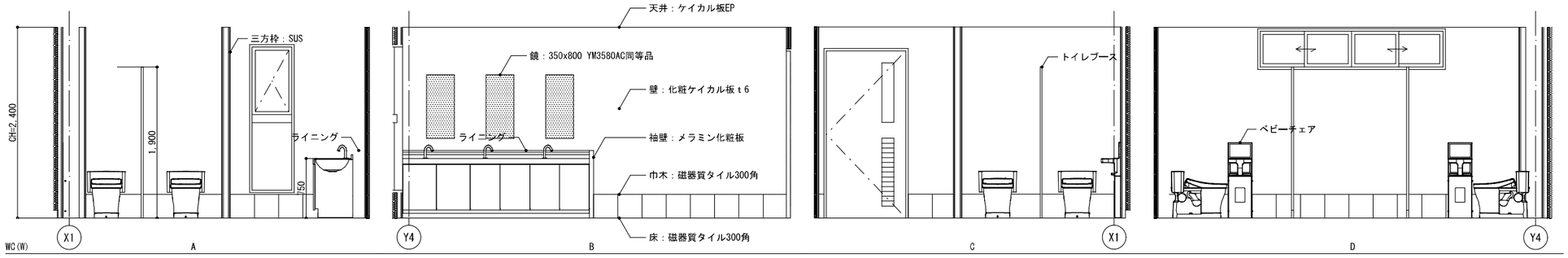
縮　尺 A1：　1:50 A3：表記の50%	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築意匠
	図面名称　立面図	No. 16

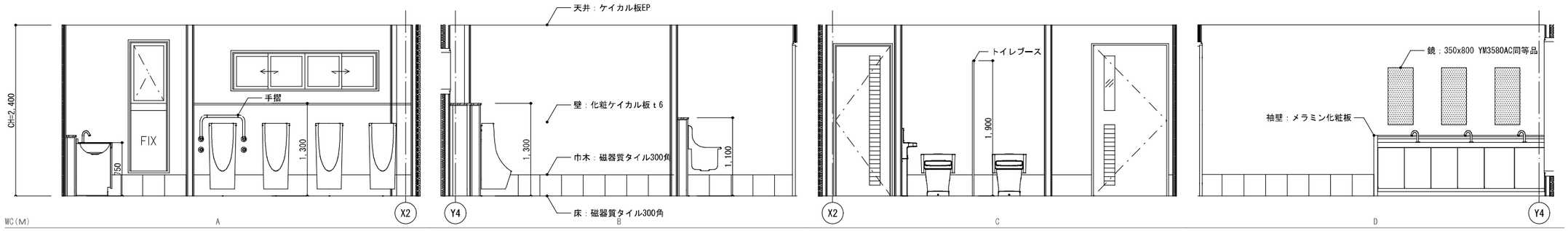


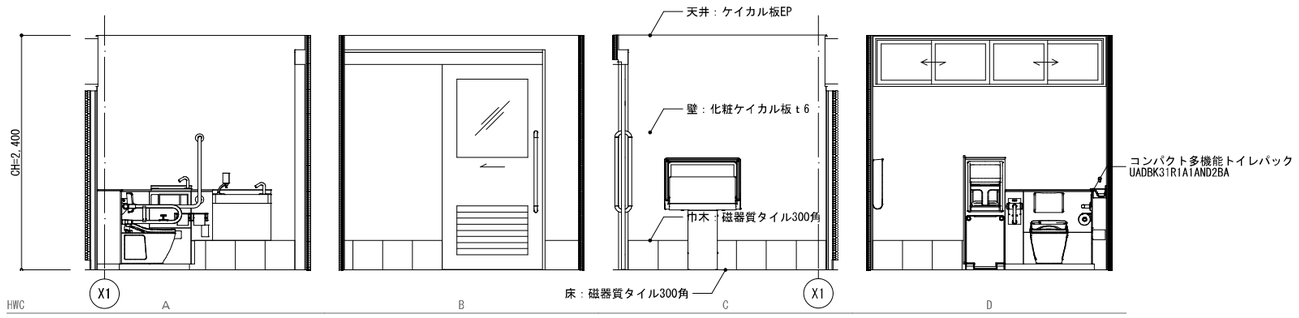


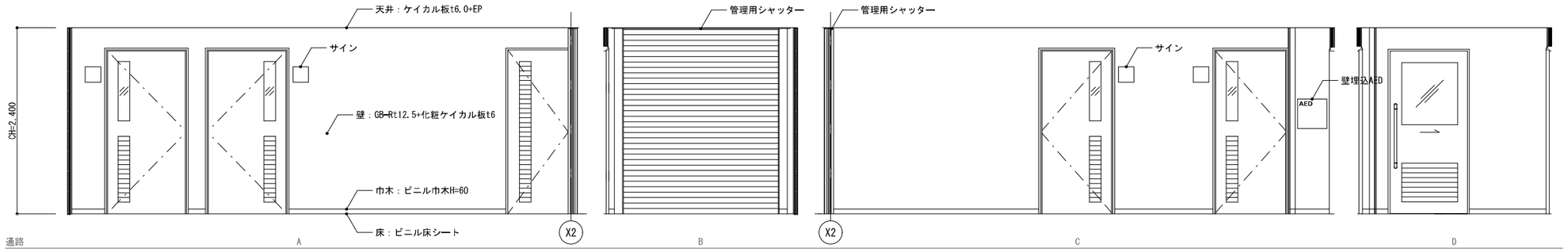
実施

縮　尺 A1：　1:50 A3：表記の50%	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築意匠
	図面名称　矩計図	No. 17



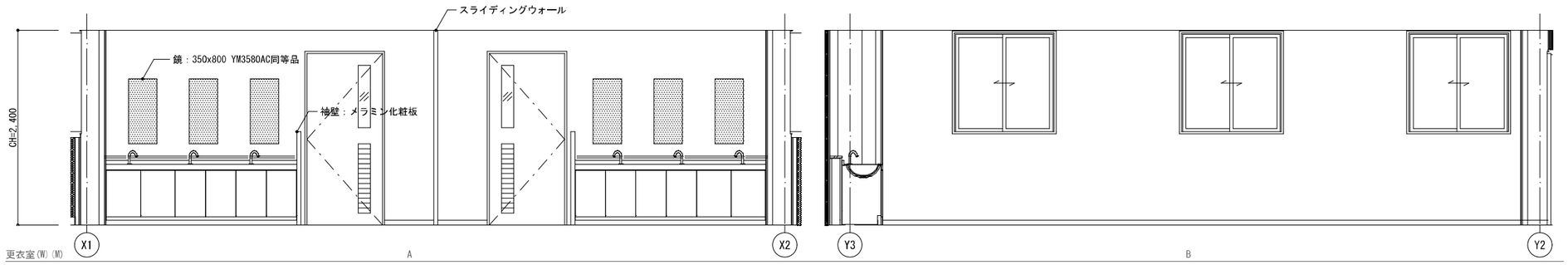


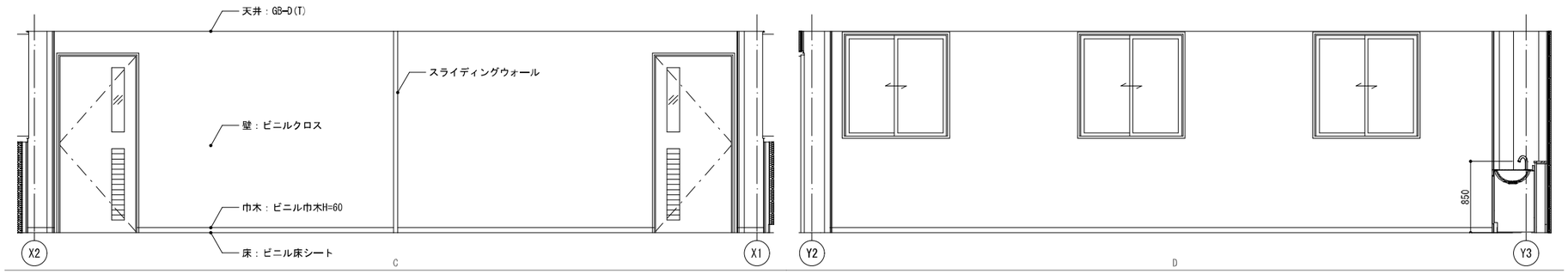


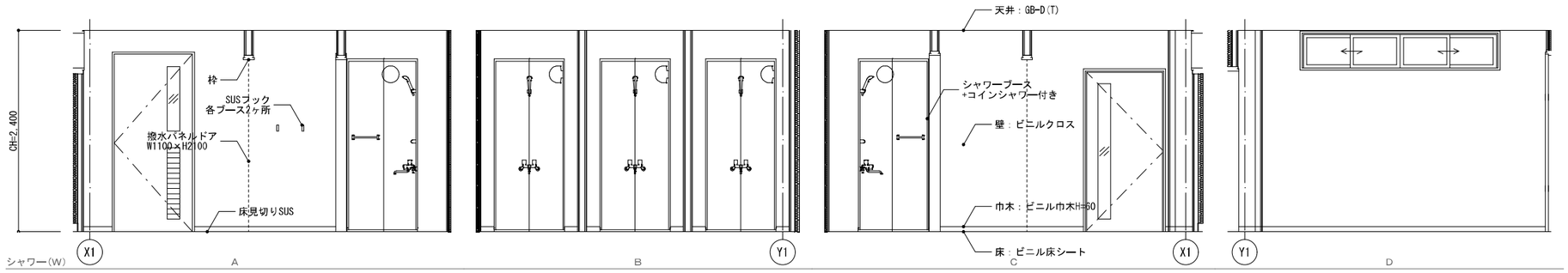


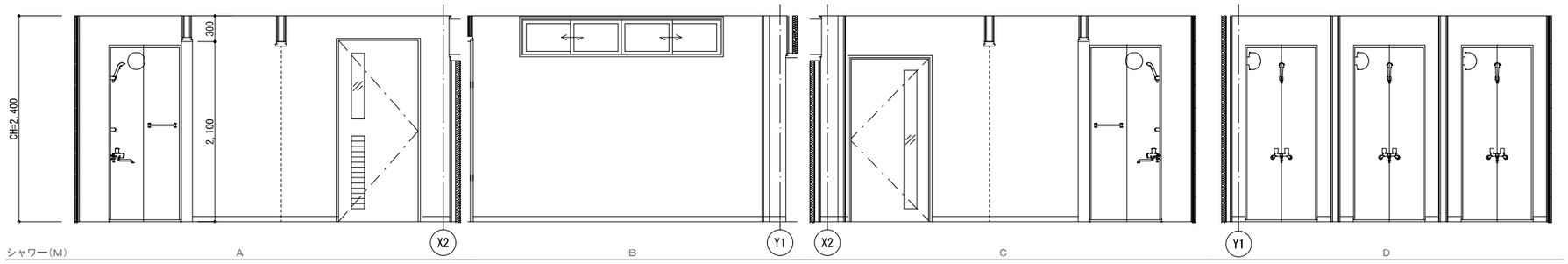
実施

縮　尺 A1：　1:30 A3：表記の50%	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築意匠
	図面名称　展開図-1	No. 18



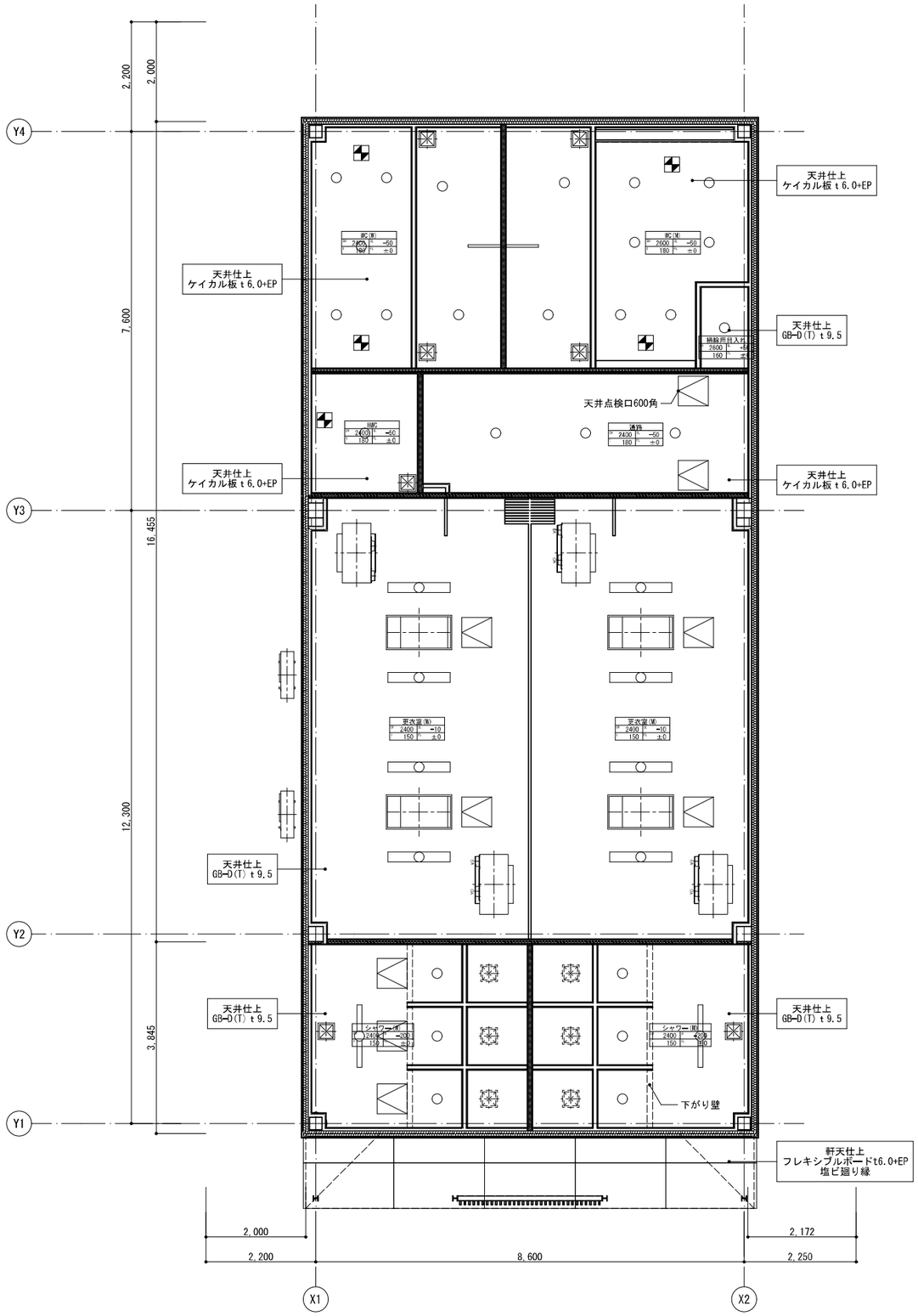






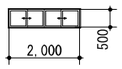
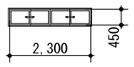
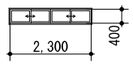
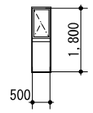
実施

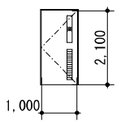
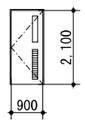
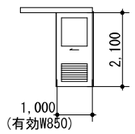
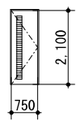
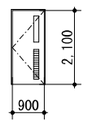
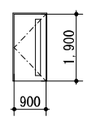
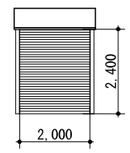
縮 尺 A1： 1:30 A3：表記の50%	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築意匠
	図面名称　展開図-2	No. 19



実施

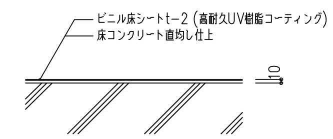
縮 尺 A1： 1:50 A3：表記の50%	物件名称 長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築意匠
	図面名称 各階天井伏図	No. 20

記号	AW 1	AW 2	AW 3	AW 4	AW 5
建具種類	AW	AW	AW	AW	AW
建具番号	1	2	3	4	5
形式	４枚引違い窓	４枚引違い窓	引違い窓	４枚引違い	連装コーナー窓
位置	WC(M)	WC(W) 、多機能WC	更衣室、シャワー室	更衣室、シャワー室	WC(W)、(M)
数量	1	2	6	2	2
姿図					
W	2,000	2,300	1,200	2,300	500
H	500	450	1,200	400	1,800
仕上	アルミ電解二次着色	アルミ電解二次着色	アルミ電解二次着色	アルミ電解二次着色	アルミ電解二次着色
ガラスの種類	型板4	型板4	型板4	型板4	型板4
枠見込	70	70	70	70	70
防火設備	――	――	――	――	――
付属金物	アルミ額縁、付属金物一式	アルミ額縁、付属金物一式	アルミ額縁、付属金物一式	アルミ額縁、付属金物一式	アルミ額縁、付属金物一式
備考	網戸	網戸	網戸		網戸

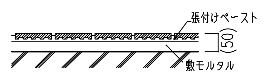
記号	LSD 1	LSD 2	LSD 3	LSD 4	LSD 5	SD 1	SS 1
建具種類	LSD	LSD	LSD	LSD	LSD	SD	SS
建具番号	1	2	3	4	5	1	1
形式	片開き戸	片開き戸	片引き戸	片開き戸	片開き戸	片開き戸	軽量バランスシャッター
位置	WC	更衣室	多機能WC	掃除用具入れ	更衣室（内部）	更衣室（外部）	出入口（管理用）
数量	2	2	1	1	2	2	1
姿図							
W	1,000	900	1,000	750	900	900	2,000
H	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	1,900	2,400
仕上	焼付塗装	焼付塗装	焼付塗装	焼付塗装	焼付塗装	SOP	焼付塗装
ガラスの種類	型板4	型板4	型板4	――	型板4	型板4	――
扉 厚	36	36	36	36	36	36	――
枠見込	129	129	151	129	129	228	――
防火設備	――	――	――	――	――	――	――
金物	金物一式、丁番、押板、引手、DC（面付）	金物一式、丁番、箱錠、LH、DC（面付）	金物一式、ハンドルL=600、表示錠、自動閉鎖装置付き	金物一式、丁番、箱錠、LH、DC（面付）	金物一式、丁番、箱錠、LH、DC（面付）	金物一式、丁番、箱錠、LH、DC（面付）	
備考	戸当り、ガラリⅢ型扉同色、防虫網付	戸当り、ガラリⅢ型扉同色、防虫網付	戸当り、ガラリⅢ型扉同色、防虫網付	戸当り、防虫網付	戸当り、ガラリⅢ型扉同色、防虫網付	戸当り	マグサ、ガイドレールSUS、鍵付

縮 尺 A1 : A3 : 表記の50%	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築意匠
	図面名称　建具表	No. 21

床：ビニル床シート、ビニル床タイル　1:10

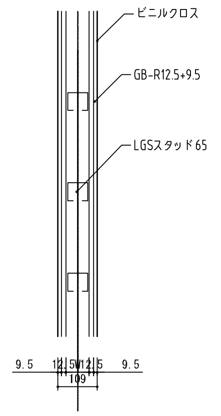


床：タイル貼り　1:10



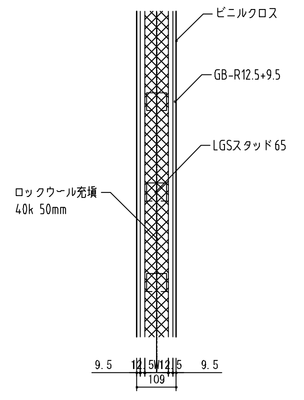
W1　LGS+ビニルクロス　1:10

※一般の間仕切り壁



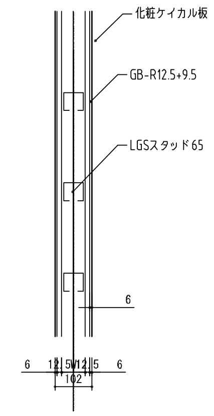
W2　遮音壁+ビニルクロス　1:10

※天井スラブ下までとし、遮音壁とする
※便所、更衣室、シャワー室



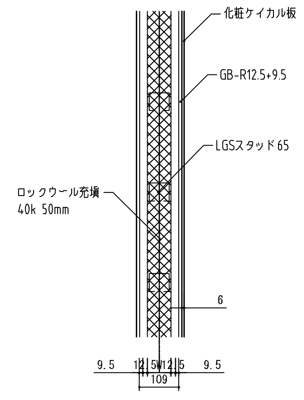
W3　LGS+化粧ケイカル板　1:10

※一般の間仕切り壁

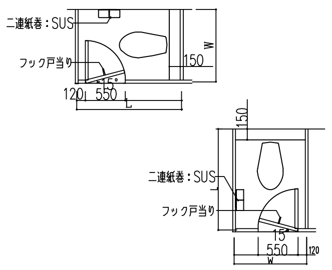


W4　遮音壁+化粧ケイカル板　1:10

※天井スラブ下までとし、遮音壁とする
※便所、更衣室、シャワー室



洋便器　1:50

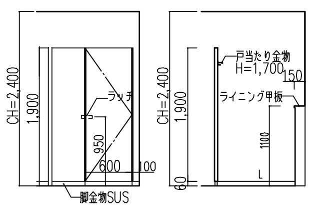


＊二連紙巻　　　　：H=800（設備工事）
＊スティックリモコン：H=800（設備工事）
＊女子用擬音装置　　：H=800（設備工事）
＊指挟み防止とする。

便器＋二連紙巻＋擬音装置＋スティックリモコン：（設備工事）
SUS304グレビティヒンジ（停止角度調整：15°開キ）

⊚印のついたものを適用する　⊚印のつかないものは　※印を適用する
＊ライニング甲板：※メラミンポストフォーム　・人造大理石　・スチール焼付（t=1.2）
＊ライニング腰：　※メラミン化粧板　・磁器質タイル　⊚化粧ケイカル板

トイレ、洗面、SK：ブース　1:50

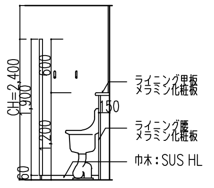


＊ペーパーホルダー、戸当り金物の取付け箇所は下地補強を行う
＊戸当り金物高さFL+1700
＊メラミン化粧板は小口同色とする

⊚印のついたものを適用する　⊚印のつかないものは　※印を適用する

パネル下地	パネル仕上	脚金物	ドアエッジ
※ペーパーハニカムコア	※メラミン化粧板	※ステンレス	※アルミ型材焼付塗装
⊚パーティクルボード	・ポリエステル合板		・シート巻込
・仕上一体樹脂パネル	・化粧塩ビシート		・金属板一体型
	・突板練付合板		
	・金属板		
	・仕上一体樹脂パネル		

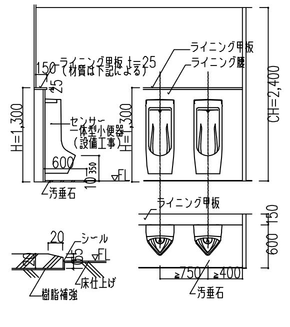
ＳＫ



SK：（設備工事）　機種指定は設備設計図による

⊚印のついたものを適用する
⊚印のつかないものは　※印を適用する
※金物：ドアツマミ
　　：ローラー空鍵
　　：中心吊型ヒンジ
　　：平付戸当
※モップフック（4ケ）取付部補強

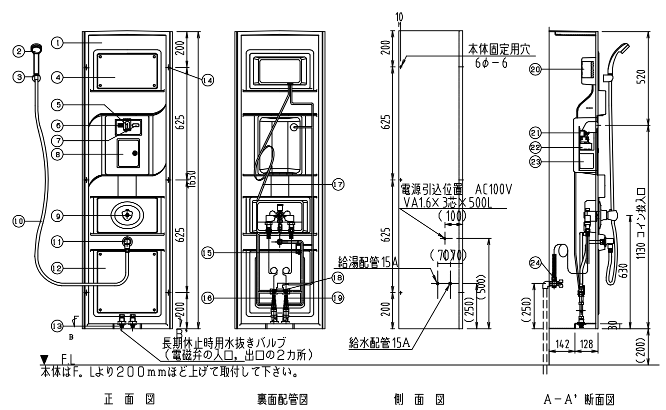
小便器　1:50



＊便器：（設備工事）

⊚印のついたものを適用する　⊚印のつかないものは　※印を適用する
＊ライニング甲板：※メラミンポストフォーム　・人造大理石　・スチール焼付（t=1.2）
＊ライニング腰：　※メラミン化粧板　・スチール焼付（t=1.6）　⊚壁仕上げ同材
＊汚垂れ石：　　※花こう岩t20　⊚磁器質汚れ防止タイル

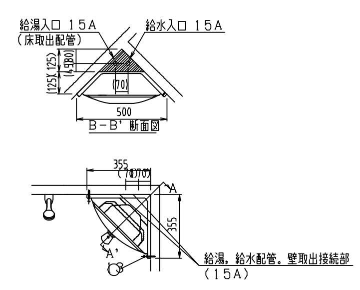
コイン式ハンドシャワー　（TP-64MADL同等品）



※本体はＦＲＰ成形品の為寸法に若干の差が生じます（許容差±2%）

製品重量	21kg	消費電力	30W

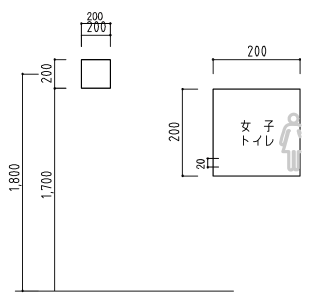
備考
1）AC電源コードは、必ず漏電ブレーカを経由し電源を点検口の周辺で接続してください。
2）取付後は下部以外周囲をシリコンでシールして下さい



24	サービス用止水バルブ	15A×2 給水・給湯
23	金庫	ABS樹脂成形品
22	コイン検銭器	TCS-100S
21	有料・無料切替スイッチ	トグルスイッチ S-3
20	コントロール基板	TCS-HM
19	給湯用ブレードフレキ	15A×500L
18	シャワー用電磁弁	DC-24V ダイアフラム式
17	AC電源コード	VA 1.6×3芯×1.8m
16	給水用ブレードフレキ	15A×500L
15	温度管理用サーミスター	E3M-36-T6
14	パネル取付穴 6φ×6	マルチプラグ 6×35 タッピング化粧キャップ×6本
13	ドレーンバルブ	15A 水抜きプラグ
12	点検口用蓋	樹脂成形品
11	シャワー取出口	AD-10取出エルボ
10	シャワーホース	15A×1.6m
9	ミキシングバルブ	TBH43 TOTO製
8	コイン管理用扉	鍵付きステンレス製
7	シャワースイッチ	TCS-NSW
6	シャワー残時間表示	デジタル数字2桁 TCS-HD
5	コイン投入口	異常時投入阻止機能付き
4	電装部品収納部	基板・温度管理・トランス
3	シャワーハンガー	HSF-2W
2	シャワーヘッド	Relax Shower
1	シャワーパネル本体	FRP製マンセル7.5Y9.3/0.5

◆　室名サインA　1:5

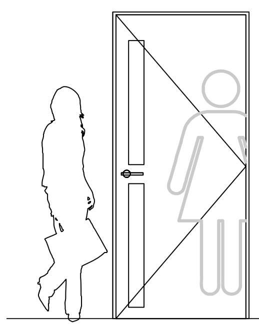
個数：5ケ



表示基盤：アルミ複合板加工t3mm
表示方法：インクジェットプリント巻込貼
ステ板：アルミ複合板加工t3mm

☆　室名サインB　1:5

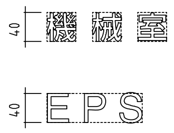
個数：5ケ



表示方法：扉全面デザインフィルム貼り
扉外に取付け

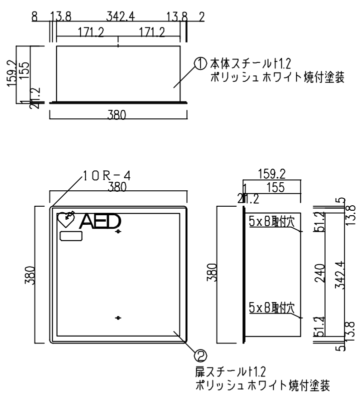
★　室名サインC　1:5

個数：5ケ



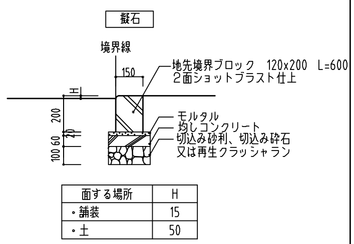
表示方法：塩ビシート切文字貼り
扉内外に取付け

壁埋め込みAED　（NDX-210同等品）　1:10



1:20

境界ブロック



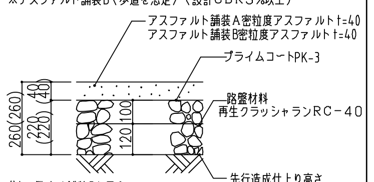
面する場所	H
・舗装	15
・土	50

アスファルト舗装A/B　1:10

土の種類とＣＢＲの目安値

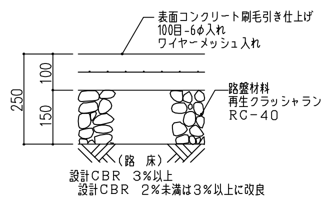
土の種類	現場ＣＢＲ値の範囲(%)
含水量が多く、粘土・シルト分の多い土	3以下
含水量の多い火山灰質ローム	
含水量が比較的少なく、粘土・シルト分の多い土	3〜5
含水量のあまり多くない火山灰土	
砂質ローム	3〜7
含水量の少ないローム	7〜15
砂質土	

※アスファルト舗装A〈普通車を想定〉（設計ＣＢＲ３%以上）
※アスファルト舗装B〈歩道を想定〉（設計ＣＢＲ３%以上）



()内の数字は舗装Bを示す
（路　床）
設計ＣＢＲ　3%以上
設計ＣＢＲ　2%未満は3%以上に改良

コンクリート舗装　1:10



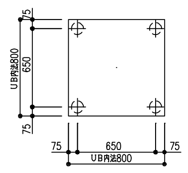
（路　床）
設計ＣＢＲ　3%以上
設計ＣＢＲ　2%未満は3%以上に改良

目地材：成形伸縮目地　発泡ポリスチレンゴムキャップ
目地間隔：3,000以下に設置

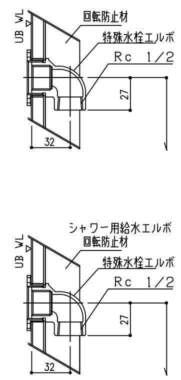
縮尺	物件名称	区分
A1：	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	建築意匠
A3：表記の50%	図面名称　雑詳細図-1	No. 22

JSV0808UL				コロガシ	＊は，基本仕様からの変更箇所
	名　称	仕様・寸法	色・柄	特記事項	備　考
	天井パネル	化粧鋼板複合パネル（抗菌防カビ仕様・モール式） 点検口□450（絞り点検口・落下防止用紐付・ 石膏ボード2枚貼り）	ホワイト		
	壁パネル	HQパネル	ベーシスホワイト		
	床パネル	FRP　カラリ床（単色）	ホワイト（#NW1）		
	ド　ア　枠	アルミアルマイト処理	アイボリー	（付枠用取付ネジUB支給， ネジ取付および付枠別途）	
	ドアパネル	折戸　ドア脱着機構付 面材：型板スチレン板 W=800（有効開口幅　671mm）	アイボリー 面材：半透明		
＊	シャワー水栓	水栓なし（壁穴加工なし） 回転防止材同梱・シャワーハンガー用補強材貼付け		（水栓は材工共別途）	SSA00
	シャワーハンガー	TH556F6	ホワイト		
	照明	半球形照明（LEDランプ） 消費電力9W以下　60W相当　電球色 VVF1.6φ×2C　L=2.0m付		（壁穴加工なし） （以降接続別途）	
	ジョイントボックス	エコノミージョイント　WJ3107相当品		（ジョイントボックスまでの配線及びジョイントボックス内の結線別途）	
	換気グリル	ABS樹脂　　接続部外径φ99	アイルホワイト	（以降接続別途）	
＊	給水エルボ	シャワー用　青銅鋳物製　接続口　Rc1/2		（同梱）	SSA00
＊	給湯エルボ	シャワー用　青銅鋳物製　接続口　Rc1/2		（同梱）	SSA00
	排水トラップ	ABS樹脂　封水深50mm　接続口　VP50受口 ヘアーキャッチャー付 高圧洗浄対応		（以降接続別途）	
	タオル掛け	ステンレスパイプ　φ13　L=300	ホワイト（#NW1）		

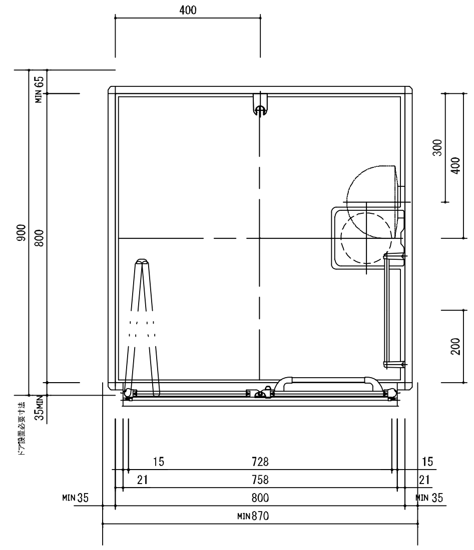
商品(図面)は、諸般の事情により、予告なく改良、仕様変更などを行う場合があります。
★マークは、消費生活用製品安全法「長期使用製品安全点検制度」で指定された「特定保守製品」です。
※　各器具の穴加工・補強は現場加工となります。



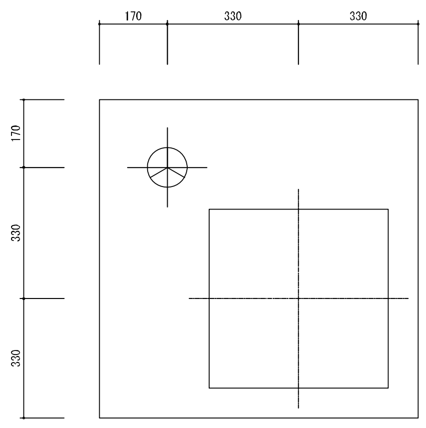
床支持位置図



シャワー用給湯エルボ



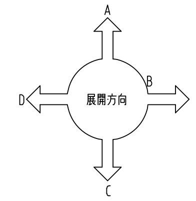
平面図S=1/10

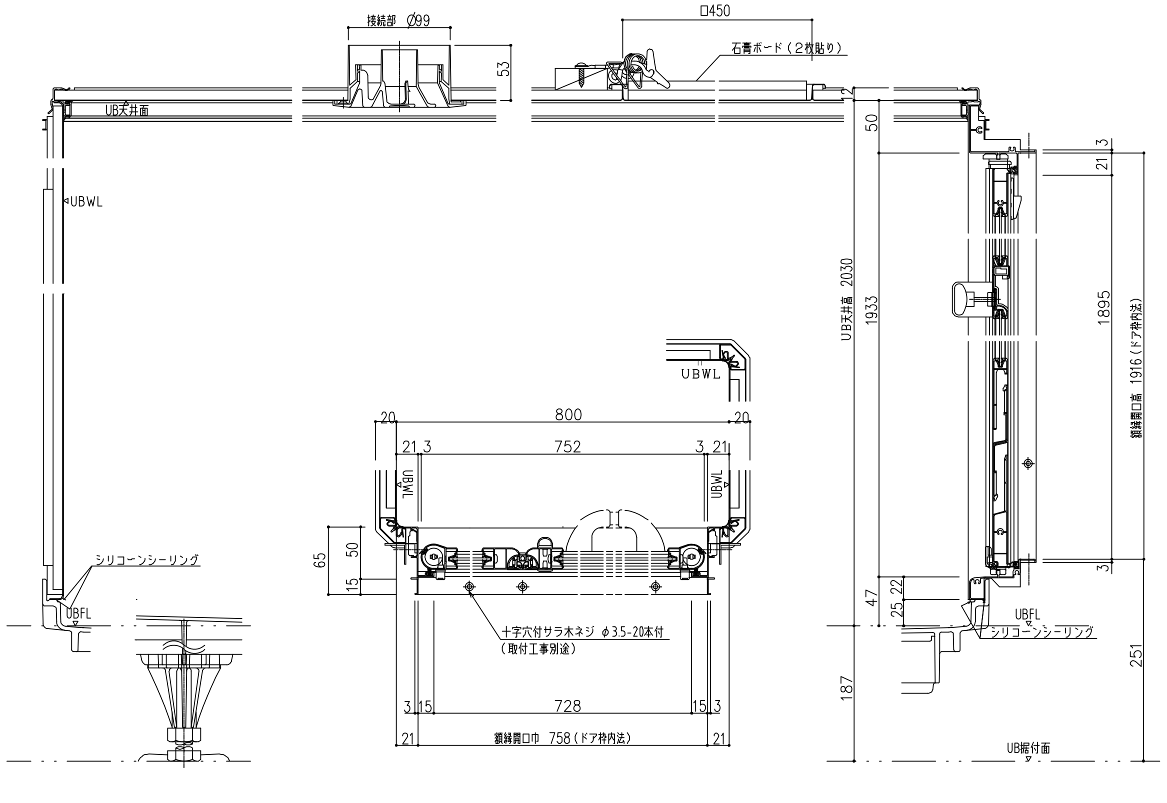


天井伏図S=1/10

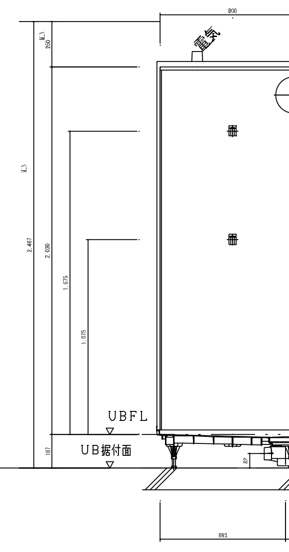
※UB設置必要寸法に
　ドア設置必要寸法は含んでいません。

　ドア納まりについての詳細は必ず
　矩計図をご確認ください。

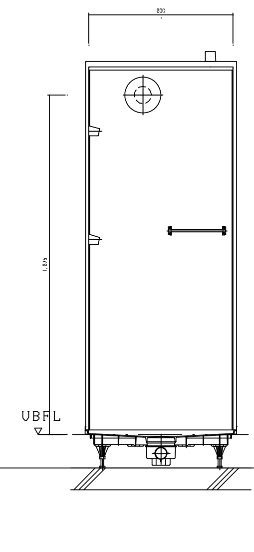




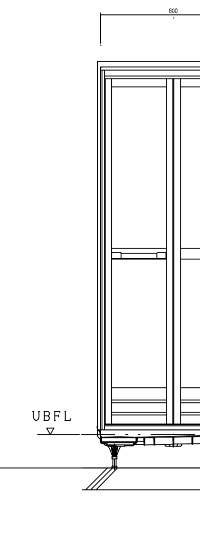
断面詳細図S=1/10



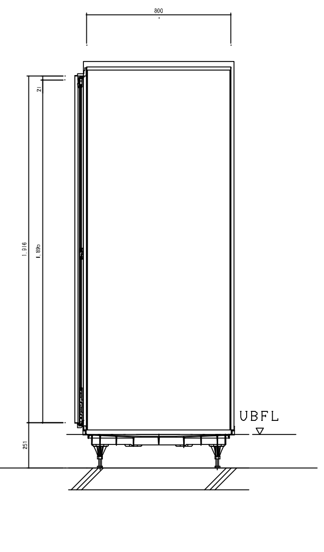
A展開 S=1/10



B展開 S=1/10



C展開 S=1/10

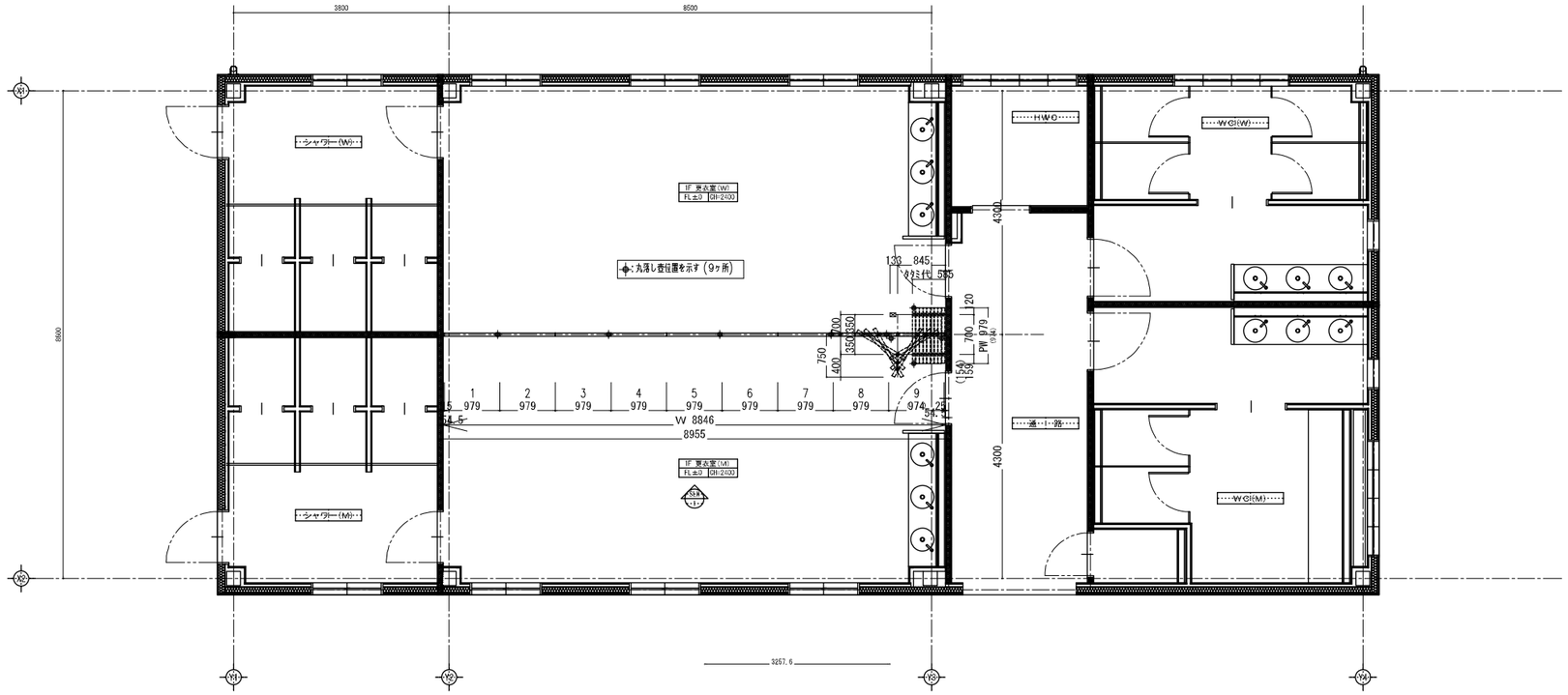


D展開 S=1/10

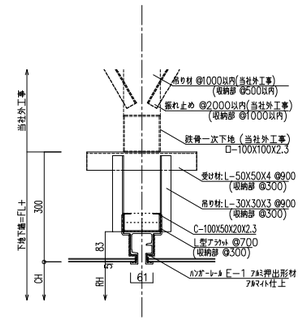
実施

縮　尺	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築意匠
A1： A3：表記の50%	図面名称　雑詳細図-2（ユニットシャワー詳細図）	No. 23

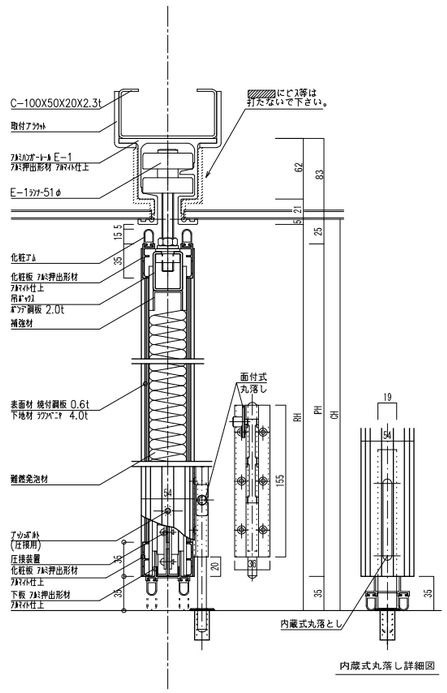
パネル割付図(1/50)



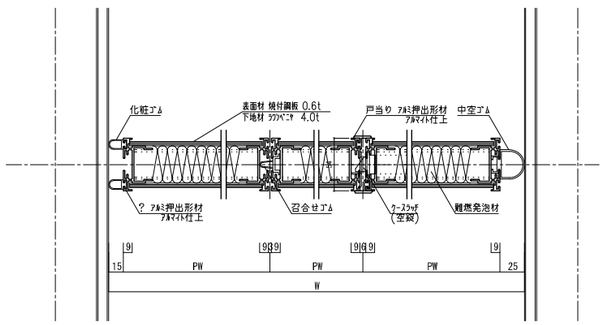
レール取付詳細(1/8)

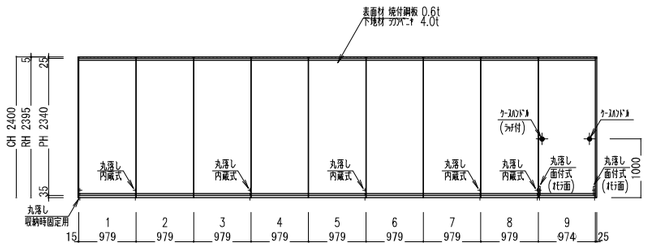


パネル縦断面図(1/3)



パネル横断面図(1/3)



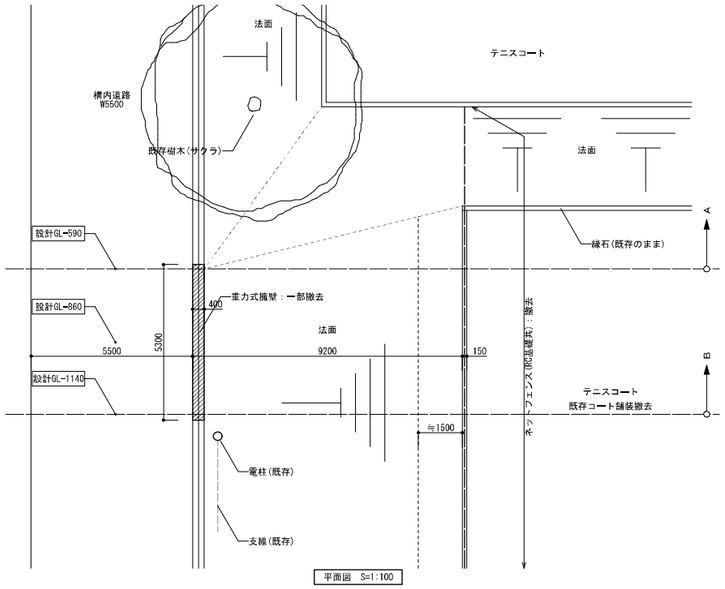


パネル重量　1～4 61kg/枚 (26kg/?)
収納部集中荷重 約550kg

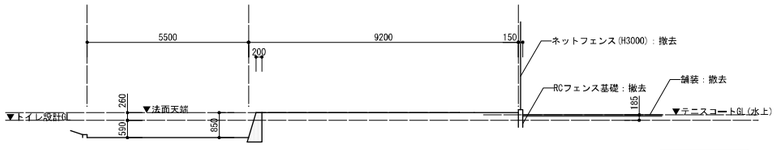
実施

縮尺	物件名称	区分
A1 : A3 : 表記の50%	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	建築意匠
	図面名称　雑詳細図-3(スライディングウォール詳細図)	No. 24

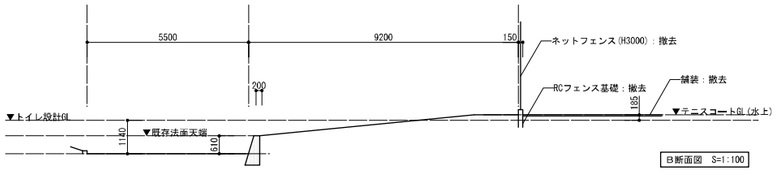
～既存～



平面図　S=1:100

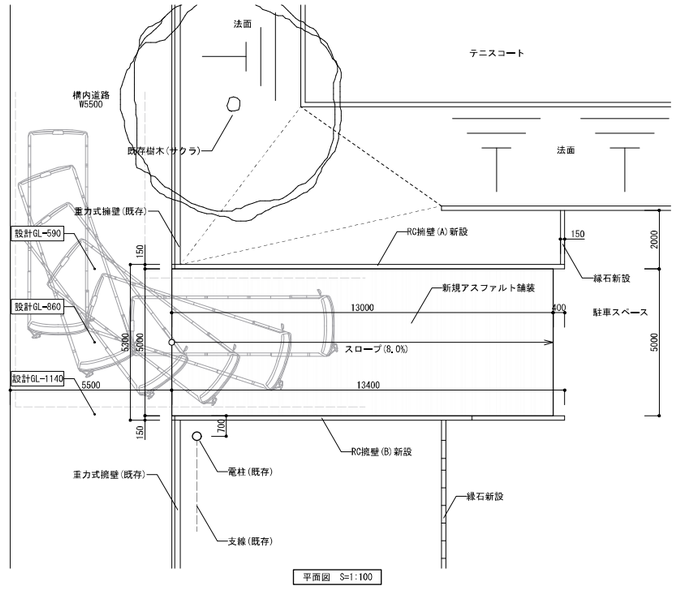


A断面図　S=1:100



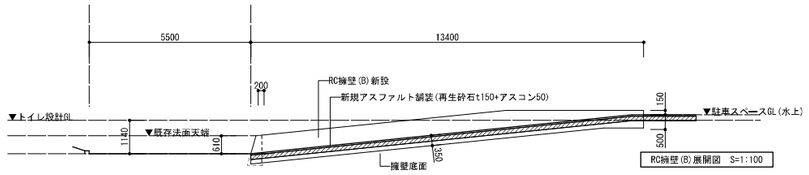
B断面図　S=1:100

～スロープ設置後～

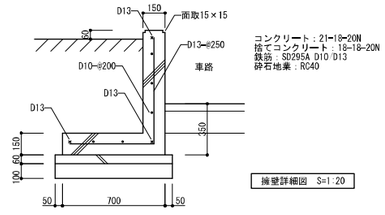


平面図　S=1:100

RC擁壁（A）展開図　S=1:100



RC擁壁（B）展開図　S=1:100



コンクリート：21-18-20N
捨てコンクリート：18-18-20N
鉄筋：SD295A D10/D13
砕石地業：RC40

擁壁詳細図　S=1:20

実施

縮　尺 A1：　1:1 A3：表記の50%	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築意匠
	図面名称　雑詳細図-3（スロープ詳細図）	No. 25

２０２１年１２月１日発行　一般社団法人　東京都建築士事務所協会　監修　東京都建築構造行政連絡会

新 構造設計特記仕様 その１

・訂正箇所は下線を引くこと
摘要は ■ 印を記入する。

１．本仕様の適用範囲

（１）本仕様の適用範囲
本特記仕様および配筋標準図は、設計基準強度が 18 N/mm²以上 60 N/mm²以下のコンクリートとJIS G 3112に規定するSD295、SD345、SD390およびSD490の鉄筋コンクリート用棒鋼を用いる高さが 60 m以下の鉄筋コンクリート造、鉄骨造等建築物の設計及び工事に適用する。

（２）仕様書等の優先順位
設計図書および仕様書の優先順位は以下による。
①特記仕様
②設計図（伏図、軸組図、部材リスト、詳細図など）
③標準図（鉄筋コンクリート構造配筋標準図など）
④建築工事標準仕様書・同解説（日本建築学会）等

２．建築物の構造内容

（１）建築場所
北杜市長坂町大八田地内

（２）工事種別
■ 新築　□ 増築　□ 改築　□　□

（３）構造設計一級建築士の関与　□ 必要　■ 必要としない
□ 法第20条第二号（ □ RC高さ20 m超　□ S造 4 階以上　□ 木造高さ 13 m超　□ その他 ）
□

（４）階数
地下 0 階　地上 1 階　塔屋 0 階
地下　階　地上　階　塔屋　階
地下　階　地上　階　塔屋　階

（５）構造種別

構造種別	該当階等	架構特徴等
■ 鉄筋コンクリート造 (RC)	基礎　階～　階	□ 免震建物
□ 鉄骨鉄筋コンクリート(SRC)	階～　階	□ 制震建物
■ 鉄骨造 (S)	1 階～ R 階	□ 塔状建物
□		□
□		□
□		□

（６）主要用途
□ 事務所　□ 共同住宅　□ 病院　□ 店舗　□ 倉庫　■ 公衆便所　□

（７）屋上付属物
□ キュービクル　KN　□ 高架水槽　KN　□ 広告塔　KN　□ 煙突　m
□ 太陽光発電設備　□　□　□

（８）設計荷重
(a)主な積載荷重

室名	床用	架構用	地震用
屋根	900	650	300

(b) 1 次設計用地地震力
Co= 0.200　Z= 1.0　Rt= 1.0　K（地下）= 0.10
(c)風荷重
地表面粗度区分　Ⅲ　基準風速　Vo= 30 KN/m²
(d)雪荷重
■ 垂直積雪量　80 cm　■ 設計用雪荷重　1.6 KN/m²　□
(e)特殊の荷重及び仕上材
□ エレベーター　KN　基　□ 受水槽　KN　□ エスカレーター
□　□　□　□

（９）構造計算ルート
X方向ルート 1 －（ 2 ）　Yルート 1 －（ 2 ）

（10）一次設計時用層間変形角
X方向 1/ 200 rad　Y方向 1/ 200 rad

（11）付帯工事
□ 門扉　□ 擁壁　□ 駐輪場　□ 機械式駐車場　□

（12）特定天井
□ 有　■ 無

（13）屋根、床、壁

材種	型式 厚 その他	使用箇所	仕様・構法
ALC (JIS A 5416)	厚	□ 壁　□ 床版	□ スライド　□ ボルト止め
押出し成形セメント版			□ ロッキング
□ ハーフPca版　□ Pca版	厚	□ 壁　□ 床版	
折 版	H= 厚	□ 屋根 □	
特殊デッキプレート大臣認定（ ）	型式 厚	■ 屋根 □ 床版	

３．使用建築材料表・使用構造材料一覧表

（１）コンクリート　（レディーミクスコンクリート JIS Q 1001, JIS Q 1011, JIS A 5308）

適用箇所 階	部位	設計基準強度 Fc=N/mm²	品質基準強度 Fq=N/mm²	スランプ cm (スランプフロー)	比重 r =KN/m³	備考 (使用部位)
	□柱 □壁 □梁 □床版 □					
	□柱 □梁 □壁 □床版 □ □					
	□柱 □梁 □壁 □床版 □ □					
	□柱 □梁 □壁 □床版 □ □					
	□柱 □梁 □壁 □床版 □ □					
	□柱 □梁 □壁 □床版 □ □					
F	■床版 □ ■基礎 ■地中梁	27	27	18	23	
	■ デッキコンクリート	21				
	土間コンクリート	■ 21				※本仕様適用外
	捨てコンクリート	■ 18				※本仕様適用外

セメントの種類	■ポルトランドセメント（■普通 □中庸熱 □低熱 □ ）（ ）
	□高炉セメント（ □A種 □B種 □C種 ）（ ）
	□（ ）
細骨材の種類	■砂 □山砂 ■砕砂 □
粗骨材の種類	■砂利 ■砕石 □ □
水の区分	■水道水 ■地下水 □工業用水 □
構造体コンクリート強度を保証する材齢	材齢（■ 28日 □ 56日 □91日 □ ）
	養生（■ 標準 ■ 現場水中 ■現場封かん □ ）
単位水量	■185kg/m³ 以下 □175kg/m³ 以下
単位セメント量	■270kg/m³ 以上 □
混和剤	■AE減水剤 □高性能減水剤 □
	□ □ □
空気量	■4.5% □3.0% □
塩化物量	■0.3kg/m³ 以下 □ □
水セメント比	■65% 以下 □50%以下 □

（２）コンクリートブロック　（□ JIS A 5406）
□A種 □B種 □C種 厚 □100 □120 □150 □190 使用箇所（□ □ ）

（３）鉄 筋

鉄筋	種類	使用径 mm	使用箇所	備考
異形鉄筋 (JIS G 3112)	■ SD295	D10～D16		■ 重ね継手
	■ SD345	D19以上		■ ガス圧接継手
	□ SD390			□ 溶接継手
	□ SD490			□ 機械式継手
	□			□
	□			□ 機械式定着工法
高強度せん断補強筋	□ 685			□ 大臣認定番号 MSRB-
	□ 785			
	□ 1275			
	□			
溶接金網 (JIS G 3112)	■ 6φ150	ﾃﾞｯｷｺﾝｸﾘｰﾄ		
	□			

注1） SD490をガス圧接する場合は施工前に試験を行うこと。
注2） 各継手の使用詳細については本仕様その2の9.(2)鉄筋継手の項に■にて表示すること。

（４）鉄 骨

種類		使用箇所	現場溶接	JIS規格・認定番号等
□SN400A	■SN400B □SN400C	大梁	□有 ■無	JIS G 3136
□SN490B	■SN490C □	ダイヤフラム	□有 ■無	JIS G 3136
■SS400	□SS490 □	小梁 間柱	□有 ■無	JIS G 3101
□SM400A	□SM490A □		□有 □無	JIS G 3106
■BCR295	□TSC295 □	柱	□有 ■無	大臣認定品 認定番号 MSTL-
□BCP235	□BCP325 □		□有 □無	大臣認定品 認定番号 MSTL-
□STKR400	□STKR490 □		□有 □無	JIS G 3466
■SSC400 □	□		□有 □無	JIS G 3350
□ □	□			
溶接材料 □	□			JIS Z
□ □	□			

（５）ボルト等
□ 高力ボルト
■ F10T (JIS B 1186　S10T　大臣認定番号（ ）　(■M16, ■M20, □M22, □M24, □)
□ 溶融亜鉛メッキ高力ボルト F8T 大臣認定番号（ ）　(□M16, □M20, □M22, □M24, □)
□
■ ボルト(JIS B 1180) M　M　□ 4.8(4T)　□　□
■ アンカーボルト(構造用アンカーボルト)
■ SS400 M　L=　mm　ナット(□シングル ■ ダブル)
□ ABR400 M　L=　mm　ナット(□シングル □ ダブル) (JIS B 1220)
■ BPM-SD490 M　L=　mm　ナット(□シングル ■ ダブル)
□ 頭付スタッド(JIS B1198)
φ=　L=　mm　使用箇所(□ 柱 □ 大梁 □ 小梁)
φ=　L=　mm　使用箇所(□ 柱 □ 大梁 □ 小梁)

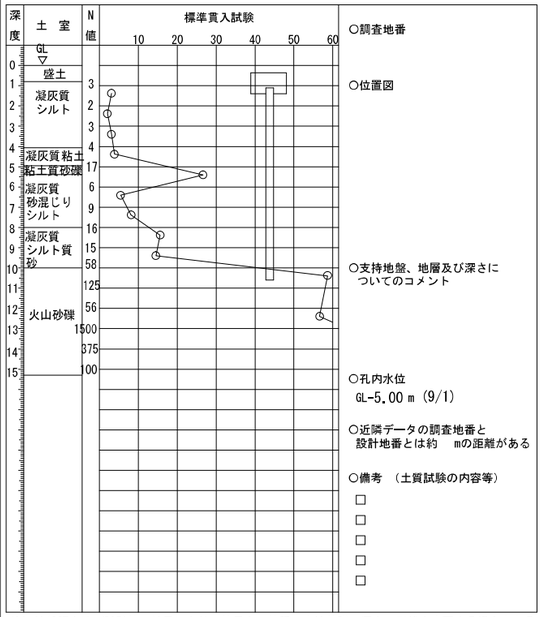
４．地　盤

（１）地盤調査資料と調査計画
■ 有 （ ■ 敷地内 □ 近隣 ） □ 無 （ 調査計画 □ 有 □ 無 ）

調査項目	資料あり	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画
ボーリング調査	○		静的貫入試験			標準貫入試験	○	
水平地盤反力係数の測定			土質試験			物理探査		
試験堀（ 支持層の確認 ）			平板載荷試験			液状化判定		
スウェーデン式サウンディング			現場透水試験			PS検層		

注） 上記表中の資料があるもの、調査計画が有るものに○を記入する。

（２）ボーリング標準貫入値、土質構成（基礎・杭の位置を明記すること）



注）地盤調査及び試験杭の結果により、杭長さ、杭種、直接基礎の深さ、形状を変更する場合もある。

５．地業工事

（１）直接基礎　□ベタ基礎　□ 布基礎　□ 独立基礎　試験堀 □ 有 □ 無
深さGL- m　支持層-　長期許容支持力 KN/m²　載荷試験 □ 有 □ 無

（２）地盤改良　□浅層混合処理工法　□深層混合処理工法　□
深さGL- m　長期許容支持力度 KN/m²　積載試験 □ 有 □ 無
注）「建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針：日本建築センター2018」を参考とする

（３）杭基礎
■支持層の想定深度分布図を作成し、杭と支持層の関係を確認する。
■施工計画書に施工時における試験杭と本杭の支持層の確認方法を明記する。
■支持層の確認結果を施工結果報告書にまとめる。

杭種	材料	施工法	備考
□ 場所打ち コンクリート杭	コンクリートFc N/mm² スランプ m以下 セメント量 /m³ 単位水位 kg/m³	□ オールケーシング □ リバースサーキュレーション	認定 第 号

既製杭・杭種	種類
□ PRC	□Ⅰ種 □ Ⅱ種 □Ⅲ種
□ PHC	□ A種 □ B種 □ C種
■ 鋼管	■ STK490
□ SC	□

杭仕様　■ 施工計画書承認　■ 杭施工結果報告書
試験杭　（ ■ 有 □ 無）　（ □ 打ち込み　載荷　孔壁測定）　本

杭径(mm)	設計支持力(KN)	杭の先端の深さ(m)
216.3φ	700KN	GL － 10.6 m

６．鉄骨工事　（施工方法等計画書）

（１）鉄骨工事は指示のない限り下記による
■ 日本建築学会「JASS6 2018年版」「鉄骨精度検査基準」「鉄骨工事技術指針」
■ 一社）日本鋼構造協会「建築鉄骨工事施工指針」
■ 鉄骨制作管理技術者登録機構「突合せ経手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」

（２）工事管理者の承認を必要とするもの
■ 製作要領書　■ 工作図　■ 施工計画書
■ 認定工場（大臣認定　S　H　M　(R)　J　グレード）
■ 材料規格証明書 ※、　または試験成績書
■ 鋼材　■ 高力ボルト　■ 特殊ボルト　□ 頭付スタッド
※一社）日本鋼構造協会「建築構造用鋼材の品質証明ガイドライン」の規格証明方法、またはミルシート。
■ 社内検査表

（３）工事監理者が行う検査項目
(■印以外の項目の検査結果については、工事監理者に報告すること)
□ 現寸検査　□ 組み立て・開先検査　■ 製品検査　□ 建方検査　□

（４）接合部の溶接は下記によること
■ 平成12年建設省告示第1464号第二号 イ、ロ
■ 鉄骨造等の建築部の工事に関する東京都扱要綱
■ 日本建築学会「溶接工作基準、同解説Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、ⅥⅦ、Ⅷ、Ⅸ」
■ 日本建築学会「鉄骨工事技術指針 工事現場施工編」

（５）接合部の検査
■ 溶接部の検査（検査結果は高管理者に報告すること）

検査箇所	検査方法	検査単又は検査数 工場自主検査	第三者受入検査	工事監理者	備考
■ 完全溶け込み溶接部（付け合わせ溶接）	外観検査（※）	100 % 個	30 % 個	（ ）	※平成12年建設省告示第1464号第二号による（目視及び計測）
	超音波探傷検査	100 % 個	30 % 個	（ ）	
□	内質検査(注) □ 硬さ試験	% 個	% 個	（ ）	(注)東京都の要綱に基づき必要となる建築物の場合に実施する
	内質検査(注) □ 示温塗料塗布	% 個	% 個	（ ）	
	マクロ試験・その他	個	個	（ ）	
□	外観検査（※）	% 個	% 個	（ ）	
第三社検査機関名		（都知事登録 号 ）			

第三者検査機関とは、建築主、工事監理者又は、工事施工者が、受け入れ検査を代行させるために自ら契約した検査会社をいう。

注1）現場溶接部については原則として第三者検査機関による全数検査とし、外観検査、超音波探傷検査を100%行うこと
注2）知事が定めた重大な不具合が発生した場合は、是正前に対応策を建築主事等に報告すること

■ 高力ボルトの検査（検査結果は後日工事監理者に報告すること）
軸力導入試験　□ 要　■ 否　高力ボルト滑り係数試験　□ 要　■ 否
■ 一次締め後にマーキングを行い、二次締め後そのずれを見て、共回り等の異常がないことを確認する。
■ トルシア形高力ボルトは二次締め後、マーキングのずれとピンテールの破断を確認する。

（６） 防錆塗装
■ 防錆とその範囲は、高力ボルト接合の摩擦面及びコンクリートで被覆される以外の部分とする。
錆止めペイントは、■ JIS K 5621 □JIS K 5625 □JIS K 5674 □
（フォースター F☆☆☆☆）を使用し、2回塗を標準とするが、実状に応じて決定すること。
■ 現場における高力ボルト接合部および接合部の素地調整は入念に行い、塗装は工場塗装と同じ錆止めペイントを使用し、２回塗とする。
□

（7）耐火被覆の材料
□

７．設備関係

■ 建築設備の構造及び構造体への緊結部分は、構造耐力上安全な構造方法を用いるものとする。
■ 建築設備の支持構造部および緊結金物には、錆止め等、防腐のための有効な措置を講じること。
■ 建築物にもおける屋上からの突出する水槽・煙突・その他これらに類するものは、風圧・地震力等に対して構造耐力上主要な部分に緊結され、安全であること。
□ 煙突は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを5cm以上とした鉄筋コンクリート造とすること。
設備配管は、地震時等の建物変形に追従できること。また、地震力に対して適切に支持されている
■ 設備機器の架台及び基礎については、風圧・地震力等に対して構造耐力上安全であること。
□ エレベーター・エスカレーターの駆動装置等は構造体に安全に緊結されていること。

床スラブ内に設備配管等を埋め込む場合はスラブ厚さの1/3以下とし管の間隔を管径の3倍以上かつ

各試験の供試体は公的試験機関にて試験を行い工事管理者に報告すること。

実施

縮尺 A1： 1:- A3： 表記の ×50%	物件名称	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築構造
	図面名称	新構造設計特記仕様書 その１	No. 01

２０２１年１２月１日発行　一般社団法人　東京都建築士事務所協会　監修　東京都建築構造行政連絡会

新 構造設計特記仕様　その２

・訂正箇所は下線を引くこと
摘要は　■　印を記入する。

９．鉄筋コンクリート工事

（１）コンクリート工事

鉄筋コンクリート工事の施工に関しては記載無きは、JASS5 2018 による。

（a）コンクリートの仕様

本仕様書では、JASS5に規定する普通骨材を用いた一般仕様のコンクリートを「普通コンクリート」と定義し、表9.1に示す様に設計基準強度が36N/mm²以下のコンクリートについてはJASS5の3節～11節を適用し、36N/mm²を超えるコンクリートについてはJASS5の１７節（高強度コンクリート）を適用する。また、設計基準強度もしくは品質基準強度と構造体強度補正値から定める調合管理強度以上とし、発注するレディーミクスコンクリートの呼び強度が表9.2に示すJIS規格外となる場合は、法第37条の大臣認定を受けた製品を用いる必要がある。

軽量コンクリートについてはJASS5の１４節によること。

表9.1　コンクリート圧縮強度(N/mm²）に応じた仕様書の使い分け

設計基準強度 Fc	18	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60
JASS5での区分	普通コンクリート							高強度コンクリート							

表9.2 レディーミクスコンクリートのJIS規格品

調合管理強度（N/mm²）	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60	60超
呼び強度（JIS規格品）	21	24	27	30	33	36	40	42	45	50	55	55	60	60	※

※印は規格外

（b）品質と施工

■ 構造体の計画供用期間の級は特記による。特記がない場合は標準とする。

■ 標準　　□ 長期　　□ 超長期

（本仕様書では計画供用期間の級は、「短期」を想定していない。）

■ コンクリートは JIS A 5308 （レディミクスコンクリート）に適合するJIS認証工場の製品とする。

□ 設計基準強度が36N/mm²を超えるコンクリートを扱うレディミクスコンクリート工場は「高強度コンクリート」の製品認証をうけているか、建築基準法第37条第二号によって国土交通大臣が指定建築材料として認定した高強度コンクリートの製造工場とする。

■ レディミクスコンクリート工場及び高強度コンクリートを打設する施工現場には、コンクリート主任技術士またはコンクリート技士、あるいはこれらと同等以上の知識経験を有すると認められる技術者が常駐していなければならない。

■ 施工者は、工事に先立ち、コンクリートの調合・製造計画、品質管理計画書を作成し、工事管理者の承認を得ること。

■ フレッシュコンクリートの流動性は、スランプまたはスランプフローで表し、設計基準強度が36N/mm²以下33N/mm²以上の場合スランプ21cm以下、33/mm²未満の場合スランプ18cm以下とし、設計基準度が36N/mm²超 45N/mm²未満の場合はスランプ21cm以下またはスランプフロー50cm以下、設計基準強度が45N/mm²以上の場合はスランプ23cm以下またはスランプフロー60cm以下とし、特記による。

■ コンクリートに含まれる塩化物量は、塩化物イオン量として0.3kg/m³以下とする。

■ コンクリートの練混ぜから打込み終了までの時間は、原則として外気温が25° C未満の時は120分、25℃以上の時は90分とする。

■ コンクリートの打ち込み時の自由落下高さは、コンクリートが分離しない範囲とする。

■ 打ち継ぎ部は構造的に影響の少ない位置を選び打次処理を行い、打込み前に十分な水湿しを行う。

■ コンクリートの打込み中、及び、打込み後5日間はコンクリートの温度が2度を下回らないようにし、セメントの種類に応じて湿潤養生する。

（C）調合及び構造体コンクリート強度

■ コンクリートの強度を求める強度試験は、JIS A 1108（コンクリートの圧縮強度試験方法）もしくはJIS A 1107（コンクリートからのコアの採取方法）による。

i）高強度コンクリート

□ 調合強度を定めるための基準とする材齢は、特記による。特記のない場合は28日とする。

□ 構造体コンクリート強度を保証する材齢は、特記による。特記のない場合は91日とする。

□ 構造体コンクリート強度は、次の①または②を満足するものとする。

① 標準養生した供試体による場合、調合強度を定めるための基準とする材齢において調合管理強度以上とする。

② 構造体温度養生した供試体による場合、構造体コンクリート強度を保証する材齢において設計基準強度に3N/mm²加えた値以上とする。

□ 調合管理強度は、以下による。

$_HF_m = F_c + {}_mS_n$ （Nmm²）

$_HF_m$ ： 高強度コンクリートの調合管理強度　（N/mm²）

F_c ： コンクリートの設計基準強度　（N/mm²）

$_mS_n$ ： 今日強度コンクリートの構造体強度補正値で JASS5 による。

□ 調合強度は標準養生供試体の圧縮強度で表すものとし、下記の両式を満足するように定める。

$_HF \geqq {}_HF_m + 1.73\sigma_H$ （N/mm²）

$_HF \geqq 0.85\,{}_HF_m + 3\sigma_H$ （N/mm²）

$_HF$ ： 高強度コンクリートの調合強度　（N/mm²）

σ_H ： 高強度コンクリートの圧縮強度の標準偏差（N/mm²）で、レディーミクストコンクリート工場の実績による。実績がない場合は、0.1（$F_c + {}_mS_n$)とする。

ii）普通コンクリート

■ 調合を定めるための基準とする材齢は、原則として28日とする。

■ 構造体コンクリート強度は表9.3を満足すれば合格とする。

表9.3 構造体コンクリートの圧縮強度の判定基準

供試体の養生方法	試験材齢	判定基準
標準養生	28日	$X \geqq F_m$
コ　ア	91日	$X \geqq F_q$

ただし、X ： 1回の試験における3個の試供の圧縮強度の平均値 （N/mm²）

F_m ： コンクリートの調合管理強度 （N/mm²）

F_q ： コンクリートの品質基準強度 （N/mm²）

［注］(1) 早い材齢において試験を行い、合否判定基準を満たした場合は、合格とする。

(2) 工事監理者の承認を得て、供試体成型後、翌日までは20±10℃の日光及び風が直接当たらない箇所で、乾燥しないように養生して保管することができる。

＊ 標準養生供試体の代わりにあらかじめ準備した現場水中養生供試体によることができる。その場合の判定基準は材齢28日までの平均気温が20℃以上の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値が調合管理強度以上であり、平均気温が20℃未満の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値から3N/mm²を減じた値が品質基準強度以上であれば合格とする。

＊ コア供試体の代わりにあらかじめ準備した現場封かん養生供試体によることができる。その場合の判定基準は材齢28日を超え91日以内のn日において3個の供試体の圧縮強度の平均値から 3N/mm²を減じた値が品質管理強度以上であれば合格とする。

■ 調合管理強度は、いかによる。

$F_m = F_q + {}_mS_n$ (N/mm²)

F_m ： コンクリートの調合管理強度 (N/mm²)

F_q ： コンクリートの品質基準強度 (N/mm²)

$_mS_n$ ： 標準養生した供試体の材齢 m 日における圧縮強度と構造体コンクリートの n 日における圧縮高度の差による構造体強度補正値 (N/mm²)

■ 調合強度は標準養生した供試体の材齢 m 日における圧縮強度であらわすものとし、下記の両式を満足するように定める。調合強度を定める材齢 m 日は、原則として28日とする。

$F \geqq F_m + 1.73\sigma$ (N/mm²)

$F \geqq 0.85F_m + 3\sigma$ (N/mm²)

F ： コンクリートの調合強度 (Nmm²)

σ ： 使用するコンクリートの圧縮強度の標準偏差(N/mm²)で、レディミクストコンクリート工場の実績による。実績のない場合は 2.5N/mm²、または $0.1F_m$の大きいほうの値とする。

（d）検査

■ フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事現場で（一財）国土開発技術センターの技術評価を受けた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示部を一回の測定ごとに撮影した写真（カラー）を保管し、工事監理者の承認を得る。測定検査の回数は、通常の場合1日1回以上とし、１回の検査における測定試験は、同一試料から取り分けて３回行い、その平均値を試験値とする。

■ スランプ許容差は普通コンクリートの場合、スランプが8cm以上18cm以下の場合±2.5cm、21cmの場合±1.5cm（呼び強度27以上で高性能AE減水材を使用する場合は±2cm）とする。
高強度コンクリートの場合は、スランプが 18cm以下の場合±2.5cm、21cm以上の場合±2cmとし、スランプフローの許容差は、目標スランプフローが 50cm以下の時は±7.5cm、50cmを超えるときは±10cmとする。

■ 使用するコンクリートの圧縮強度試験は、普通コンクリートでは標準養生を行った供試体を用いて材齢 28日で行い、１回の試験は、打込み工区事、かつ 150cm³またはその端数ごとに 3個の試供体を用いて行う。 3回の試験で 1検査ロットを構成する。
高強度コンクリートでは、打込み日かつ 300m³ごとに検査ロットを構成して行う。 1検査ロットにおける試験回数は 3回とする。検査は適当な間隔を開けた任意の 3台のトラックアジテータから採取した合計 9個の試供体による試験結果を用いて行う。検査に用いる供試体の養生方法は標準養生とする。

■ 構造体コンクリートの圧縮強度の検査は普通コンクリートでは、打込み工区ごと、打込み日ごと、かつ 150cm³またはその端数ごとに1回行う。 1回の試験には適当な間隔をおいた 3台の運搬車から 1個ずつ採取した合計 3個の供試体を用いる。
高強度コンクリートでは打込み日、打込み工区かつ 300m³ごとに行う。検査には適当な間隔をあけた任意の 3台のトラックアジテータから採取した合計 9個の供試体を用いる。検査に用いる供試体の養生方法は標準養生または構造体温度養生とする。

■ 使用するコンクリートの圧縮強度の判定は、 JASS5による。
構造体コンクリートの圧縮強度の判定は、(c)調合および構造体コンクリート強度による。

□ コンクリートの試験は、「建築部の工事における試験及び検査に関する東京都取扱要綱」第4条の試験機関で行うこと。

試験・検査機関名　　　　（都知事登録　　　　号）

代行業者名　　　　（登録番号　　　　号）

代行業者とは、試験・検査に伴う業務を代行するものを言う。

（２）鉄　　筋

（a）施工

■ 鉄筋はJIS G 3112（鉄筋コンクリート用棒鋼） に適合するものを用いる。溶接金鋼1及び鉄筋格子は、JIS G 3551 （溶接金網及び鉄筋格子）に適合するものを用いる。

□ 高強度せん断補強筋は、技術評価を取得し、建築基準法第37条の材料認定を受けたものを用いる。

■ 鉄筋加工寸法、形状、鉄筋の継手位置、継手の重ね長さ、定着長さは「新 鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)～(3)」による。

■ 鉄筋の継手は重ね継手、ガス圧接継手、機械式継手又は溶接継手によることとし、鉄筋径と使用箇所を定め特記による。

表9.4 鉄筋の継手

鉄筋継手工法	継手の位置等の設計条件による仕様・等級				鉄筋の径	使用箇所
	(1) 引張力最小部位	(2)(1)以外の部位（注） A 級	B 級	SA級		
■ 重ね継手	標準図による	―	―	―	□ D（ 16 ）以下	
■ 圧接継手	■ 告示1463号第2項各号	■	―	―	□ D（ 19 ）以上	
□ 溶接継手	□ 告示1463号第3項各号	□	□	―	□ D（　　）以上	
□ 機械式継手	□ 告示1463号第4項各号	□	□	□	□ D（　　）以上	

注）(1) 以外の部位に設ける継手は、平成12年告示第1463号ただし書きに基づき、日本鉄筋継手協会、日本建築センター等の認定・評定等を取得した継手工法の等級で、構造計算にあたって『鉄筋継手使用基準（建築物の構造関係技術基準解説書2020）』によって検討した部材の条件・仕様によること。

■ 機械式継手および圧接継手および溶接継手は（公社）日本鉄筋継手協会「鉄筋継手標準仕様書」による他、所要の品質が得られるように工事計画および工事管理計画を定めて、工事監理者の承認を受ける。

■ ガス圧接の施工は、強風時または降雨時に原則として作業を行わない。ただし、風除け・覆いなどの設備をした場合には、工事監理者の承認を得て作業を行うことができる。

■ 圧接技量資格者は、（公社）日本鉄筋継手協会によって認証された技量適格性証明書を工事監理者に提出し、承認を受ける。

□ 機械鉄筋定着工法に用いる定着板には、信頼できる機関による性能証明等を取得した定着金物を用いる。

（b）検査

ｉ）鉄筋の種類・径の検査

■ 鉄筋搬入時に鉄筋の種類と径をミルシート、ロールマーク、結束ごとの表示で確認し、必要に応じて径は計測する。

ii）配筋の検査

■ 鉄筋の数量、材質、加工形状、配置、間隔、継手と定着の位置と長さ、カットオフ長さ等を目視、又は、計測で確認する。

iii）鉄筋継手部の検査

各継手工法ごとの検査は平12建告1463号による他、具体的な検査方法は、(公社)日本鉄筋継手協会仕様書を参照のこと。

表9.5 鉄筋の継手部の検査（検査結果は工事監理者に報告すること）

鉄筋継手工法	検査の種類	検査数量	試験方法
圧接継手	■ 外観検査	全数※	目視又は計測
	■ 超音波探傷検査	抜取り1検査ロット当たり（　）箇所又は（　）%	JIS Z 3062：2014による
	□ 引張試験による検査	抜取り1検査ロット当たり（　）箇所又は（　）%	JIS Z 3120：2014による
溶接継手	□ 外観検査	全数※	目視又は計測
	□ 超音波探傷検査	抜取り1検査ロット当たり（　）箇所又は（　）%	JIJS 0005：2017による
	□ 引張試験による検査	抜取り1検査ロット当たり（　）箇所又は（　）%	JIS Z 2241：2011による
機械式継手	□ 外観検査	全数※	目視又は計測
	□ 超音波探傷検査	抜取り1検査ロット当たり（　）箇所又は（　）%	JIJS 0003：2017による
	□ 引張試験による検査	抜取り1検査ロット当たり（　）箇所又は（　）%	JIS Z 2241：2011による

注）1 抜取り1検査ロットは、同一作業班が同一日に作業した継手箇所で200か所程度とする。

注）2 ガス圧接部分の検査を超音波探傷検査によって行う場合、数ロットについては引張試験も併用し、1回の引張試験は超音波探傷試験に合格した部位から抜取った3本以上とする。

※外観検査の実施は次による。（必要に応じて測定器具等の検査機器を用いること）

表9.6 外観検査の要領

	自主検査	受入検査 検査機関	受入検査 施工者	工事監理者	備　考
■	全数	全数	（　　）	（　　）	
■	全数	超音波探傷又は超音波測定検査実施部位	検査機関による検査部位以外	（　　）	
□	全数	―	全数	（　　）	
□	全数	抜取り1検査ロット当たり（　）箇所又は（　）%	（　　）	（　　）	

■ 引張試験を行う試験機関、非破壊試験を行う検査機関は、建築主、工事監理者、または施工者が自ら契約した機関とする。

□ 試験機関は「建築物の工事における試験及び検査における東京取扱要綱」第4条の試験機関、検査期間は同要綱第8条の検査機関とする。

試験機関名　　　　（都知事登録　　　　号）

検査機関名　　　　（都知事登録　　　　号）

（３）　かぶり厚さ

■ 最小かぶり厚さは、表9.7に規定する設計被り厚さを10mm減じた値とする。

■ 設計かぶり厚さは、コンクリート打ち込み時の変形・移動などを考慮して、最小かぶり厚さが確保されるように、部位・部材ごとに定めるものとし、表9.7以上の値とする。

表9.7 設計かぶり厚さ（単位：mm）

構造体の計画供用期間の級		標準・長期 屋　内	標準・長期 屋　外 (2)	超長期 屋　内	超長期 屋　外 (2)
構造部材	柱・梁・耐力壁	40	50	40	50
	床スラブ・屋根スラブ	30	40	40	50
非構造部材	構造部材の同等の耐久性を要求する部材	30	40	40	50
	計画供用期間中に維持保全を行う部材(1)	30	40	(30)	(40)
直接土に接する柱・梁・壁・床及び布基礎の立ち上がり部分、擁壁の壁部分		50			
基礎、擁壁の基礎・底盤		70			

注）(1) 計画供用期間の級が超長期で計画供用期間中に維持保全を行う部材では、維持保全の周期に応じて定める。

(2) 計画供用期間の級が標準、長期および超長期で、耐久性状有効な仕上げを施す場合は、屋外側では設計かぶり厚さを 10mm減じることができる。

■ 完成した構造体の各部位における最外側鉄筋のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。

■ コンクリート構造体に誘発目地・施工目地などを設ける場合は、建築基準法施工令第79条に規定する数値を満足し、構造耐力上必要な断面寸法を確保し、防水上および耐久性上有効な措置を講じれば上記によらなくてもよい。

（４）　型　枠

■ 型枠および支保工の存置期間は、下表による。

表9.8 型枠存置日数　昭和46年建設省告示第110号（最終改正：令和元年国土交通省告示第203号）

種類		せき板				支　柱		
部位		基礎、梁側、柱、壁		スラブ下、梁下		スラブ下		梁下
セメントの種類 / 存置期間の平均気温		早強ポルトランド セメント	普通ポルトランド セメント 高炉セメント A種 シリカセメント A種	早強ポルトランド セメント	普通ポルトランド セメント 高炉セメント A種 シリカセメント A種	早強ポルトランド セメント	普通ポルトランド セメント 高炉セメント A種 シリカセメント A種	早強ポルトランド セメント 普通ポルトランド セメント 高炉セメント A種 シリカセメント A種
コンクリートの材令（日）	15℃以上	2	3	4	6	8	17	28
	5℃～15℃	3	5	6	10	12	25	28
	5℃未満	5	8	10	16	15	28	28
コンクリートの圧縮強度		※ 5.0N/mm²		設計基準強度の50%		設計基準強度の 85%		設計基準強度の 100%

※　JASS 5では普通コンクリートの場合計画供用期間の級が標準にあっては 5N/mm²以上、長期及び超長期の場合は 10N/mm²以上、また高強度コンクリートの場合は 10N/mm²以上。

注）1 片持ち梁、庇、スパン 9.0m以上の梁下は、工事監理者の承認による。

注）2 大梁の支柱の盛替えは、行わない。また、その他の梁の場合も原則として行わない。

注）3 支柱の盛替えは、必ず直上階のコンクリート打ち後とする。

注）4 盛替え後の支柱頂部には、厚い受板、角材または、これに代わるものを置く。

注）5 支柱の盛替えは小梁が終わってからスラブを行う。一時に全部の支柱を取り払って盛替えをしてはならない。

注）6 直上階に著しく大きい積載荷重がある場合においては、支柱（大梁の支柱を除く）の盛替えを行わないこと。

注）7 支柱の盛替えは、養生中のコンクリートに有害な影響をもたらすおそれのある振動または衝撃を与えないように行うこと。

縮　尺	物件名称	区分
A1 ： 1：－	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	建築構造
A3 ： 表記の ×50%	図面名称　新構造設計特記仕様書 その２	No. 02

ベースパック 型

角形鋼管

F値295N/mm²以下

□-150×150 ～ □-300×300 用

（財）日本建築センターによる一般評定「BCJ評定-ST0093-17」（平成30年9月21日付）

ベースパック柱脚工法 設計/施工 標準図

●ベースパック柱脚工法の設計は「ベースパック柱脚工法設計ハンドブック」による。

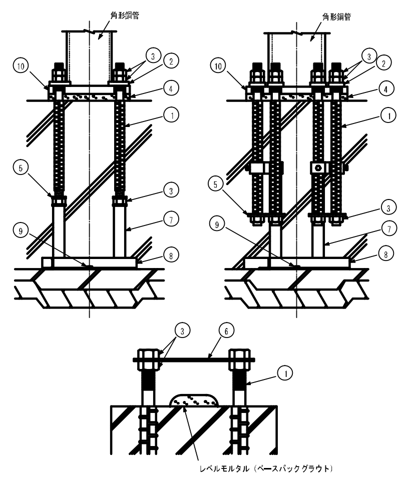
岡部株式会社
TEL03（3624）5336

旭化成建材株式会社
TEL03（3296）3515

2019年1月作成

1．工法概要

1．1 構成部材

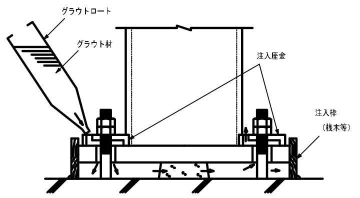


①アンカーボルト
②注入座金
③Mナット
④ベースパックグラウト(グラウト材)
⑤定着座金
⑥テンプレート
⑦フレームポスト
⑧フレームベース
⑨ステコンアンカー（コンクリートアンカー）
⑩ベースプレート

(注)上記①～⑩の構成部材はベースパック構成部品として供給される。

(注)上記⑥～⑨は現場状況により仕様が異なる場合がある。

1．2 柱脚の定着方法概要



2．柱

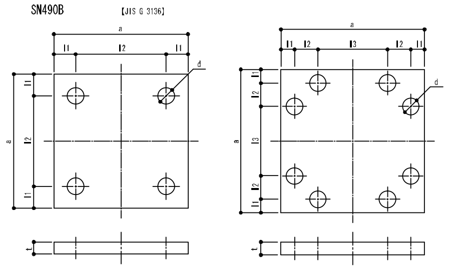
F値(N/mm²)	鋼種	採用
235	BCP235	●
	STKR400	
295	BCR295	
	TSC295	

3．構成部材・寸法

3．1 ベースプレート

●材質

SN490B 【JIS G 3136】

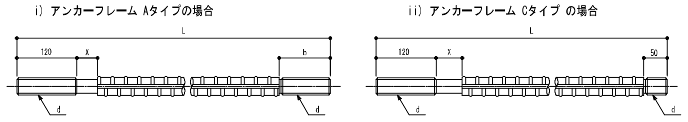


形状（イ）　形状（ハ）

3．2 アンカーボルト（Mアンカーボルト）

【建築基準法第37条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

i）アンカーフレーム Aタイプの場合　ii）アンカーフレーム Cタイプ の場合



i）アンカーフレーム Aタイプの場合（単位 mm）

呼び d	異形部呼び名	L 注1)	X	b 注1)	基準強度(N/mm²)
M27	D29	650	45	128	490
M30	D32	695	45	133	490
M33	D35	690, 735	45	95, 140	490
M36	D38	770	60	130	490
M39	D41	770, 810	60	98, 135	490

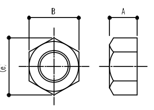
ii）アンカーフレーム Cタイプ の場合（単位 mm）

呼び d	異形部呼び名	L	X	基準強度(N/mm²)
M30	D32	695	45	490
M33	D35	720	45	490
M36	D38	770	60	490

注1)据付け高さが低い場合に短いアンカーボルトを使用する。

3．3 Mナット

【建築基準法第37条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

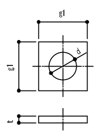


単位 mm

呼び	A	B	(e)
M27	22	41	47
M30	24	46	53
M33	26	50	58
M36	29	55	64
M39	31	60	69

3．4 定着座金

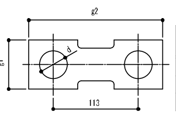
i）アンカーフレーム Aタイプの場合



単位 mm

適用アンカーボルト	g1	t	d	材質
M27	55	9	28	SS400
M30	55	9	31	
M33	60	9	34	
M36	65	12	37	
M39	80	12	40	

ii）アンカーフレーム Cタイプ の場合

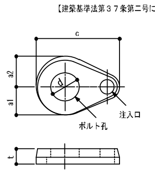


単位 mm

適用アンカーボルト	g1	g2	t	d	材質
M30	55	168	9	32	SS400
M33	60	173	9	35	
M36	65	178	9	38	

3．5 注入座金

【建築基準法第37条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

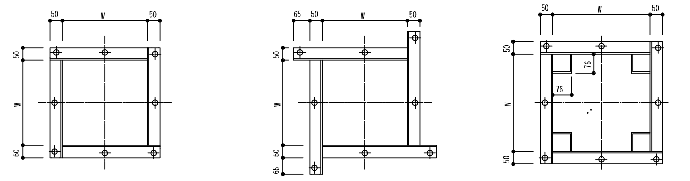


単位 mm

記号	適用アンカーボルト	a1	a2	c	t	d
PM27	M27	32	42	101	18	28
PM30	M30	32	42	101	18	31
PM33	M33	35	45	110	18	34
PM36	M36	35	45	110	18	37
PM39	M39	38	48	118	18	40

3．6 フレームベース

i）Aタイプ　ii）Cタイプ　iii）特Cタイプ

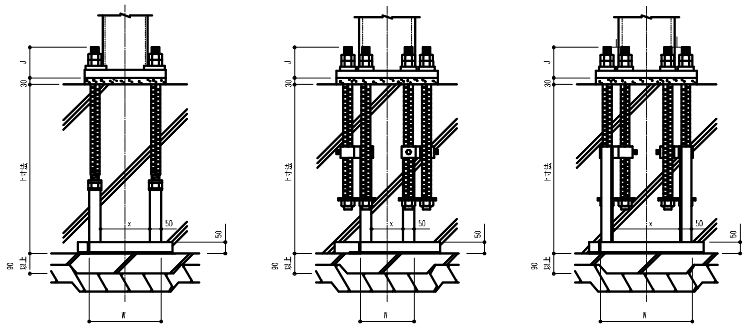


3．7 アンカーフレーム形状および据付け時諸寸法

●ベースパックの据付け高さ（h寸法）はフレームベース下端からコンクリート柱型天端までを示す。据付けに最低限必要な高さ（最低h寸法）は下表に記載の値とする。

〈 Aタイプ 〉　〈 Cタイプ 〉※　〈 特Cタイプ 〉

※杭頭納まり及び配筋状況に合わせて特Cタイプを選択できる。



単位 mm

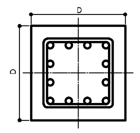
採用	ベースパック記号	柱 外径(mm)	柱 板厚(mm)	ベースプレート 材質	形状	a	t	l1	l2	l3	d	アンカーボルト 本数-呼び	基準強度(N/mm²)	アンカーフレームタイプ	コンクリート柱型 寸法D(mm) 標準フレーム	特C	配筋 立上り筋	フープ筋	設計基準強度(N/mm²)	フレームベース 寸法W(mm) 標準フレーム	特C	フレームポスト間 寸法X(mm) 標準フレーム	特C	最低h寸法(mm)	J寸法(mm)
	15-12V	□-150×150	t≦12	SN490B	(イ)	300	28	50	200	-	φ45	4-M27	490	A	500	-	12-D16	D13@100	21以上	250	-	150	-	550	135
	17-12V	□-175×175	t≦12	SN490B	(イ)	320	32	45	230	-	φ45	4-M30	490	A	530	-	12-D19	D13@100	21以上	280	-	180	-	600	135
	20-09V	□-200×200	t≦9	SN490B	(イ)	360	28	50	260	-	φ45	4-M30	490	A	560	-	12-D16	D13@100	21以上	310	-	210	-	600	135
	20-12V	□-200×200	t≦12	SN490B	(イ)	360	32	50	260	-	φ50	4-M33	490	A	560	-	12-D19	D13@100	21以上	310	-	210	-	600	135
●	25-09V	□-250×250	t≦9	SN490B	(イ)	420	32	55	310	-	φ55	4-M36	490	A	610	-	12-D19	D13@100	21以上	360	-	260	-	650	150
	25-12V	□-250×250	t≦12	SN490B	(イ)	420	36	55	310	-	φ55	4-M39	490	A	630	-	12-D19	D13@100	21以上	370	-	270	-	650	150
●	25-16V	□-250×250	t≦16	SN490B	(ハ)	450	32	50	80	190	φ50	8-M33	490	C	620	640	12-D19	D13@100	21以上	240	440	140	300	650	135
	30-09V	□-300×300	t≦9	SN490B	(イ)	480	36	60	360	-	φ55	4-M39	490	A	680	-	12-D22	D13@100	21以上	420	-	320	-	650	150
	30-12V	□-300×300	t≦12	SN490B	(ハ)	520	32	50	80	260	φ50	8-M30	490	C	700	710	12-D22	D13@100	21以上	310	510	210	370	650	135
●	30-16V	□-300×300	t≦16	SN490B	(ハ)	520	40	50	80	260	φ55	8-M36	490	C	710	710	12-D22	D13@100	21以上	310	510	210	370	700	150
	30-19V	□-300×300	t≦19	SN490B	(ハ)	550	50	50	80	290	φ55	8-M36	490	C	740	740	12-D22	D13@100	21以上	340	540	240	400	700	150

4．コンクリート柱型

4．1 形状・材質

●形状

柱型寸法を標準から変更する場合は、別紙「ベースパック柱脚工法における柱型寸法最大・最小値一覧」による。



●コンクリート

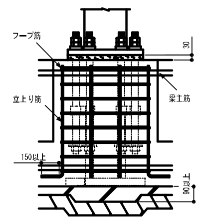
普通コンクリートとし、設計基準強度は21N/mm²以上とする。

●鉄筋

SD295(D13, D16)

SD345(D19, D22)

4．2 配筋



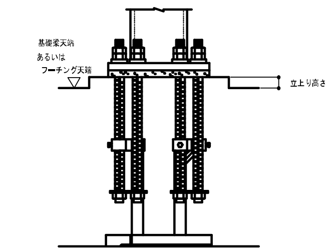
※立上り筋の頂部にはフックを設けなくてよい。

※トップフープはダブルとし、柱型上端近くに配置する。

4．3 基礎立上がり

●基礎立上がり高さは50mm以下とする。

※ただし基礎立上がり高さが50mmを超え300mm以下の場合、Lシリーズを使用することができる。



5．工場製作（溶接）

■組立

●ベースプレートの中心線（ケガキ線）に柱材軸心を合わせる。

■溶接方法（完全溶込み溶接）

●完全溶込み溶接とする。（JASS 6 鉄骨工事による）

完全溶込み溶接の開先標準（JASS 6 鉄骨工事 2007年版より）

図	溶接方法	適用板厚T(mm)	ルート間隔G(mm) 標準値	許容差	ルート面R(mm) 標準値	許容差	開先角度α1(°) 標準値	許容差	溶接姿勢
	被覆アーク溶接	6~	7	-2, +∞ (-3, +∞)	2	-2, +1 (-2, +2)	α1：45	-2.5, +∞ (-5, +∞)	下向き
			9	-2, +∞ (-3, +∞)	2	-2, +1 (-2, +2)	α1：35		
	ガスシールドアーク溶接 セルフシールドアーク溶接	6~	6	-2, +∞ (-3, +∞)	2	-2, +1 (-2, +2)	α1：45	-2.5, +∞ (-5, +∞)	下向き
			7	-2, +∞ (-3, +∞)	2	-2, +1 (-2, +2)	α1：35		

許容差　・記号-∞は制限無しを示す。

・2段書きは「鉄骨精度検査基準」に規定する許容差（上段：管理許容差、下段括弧内：限界許容差）を示す。

■ベースプレートの予熱

●気温(鋼材表面温度)が5°C以上でのベースプレートの予熱は次に示す予熱温度標準により行う。その他必要に応じて適切な予熱をする。

溶接方法	鋼種	板厚(mm) t<32	32≦t<40	40≦t≦50
低水素系被覆アーク溶接	SN490B	予熱なし	50 ℃	50 ℃
CO_2 ガスシールドアーク溶接	SN490B	予熱なし	予熱なし	予熱なし

■検査方法：溶接部の検査は超音波探傷検査により行う。

■施工管理：7．本工法の施工及び施工管理参照。

6．工事場施工

6．1 基礎工事

●柱脚部の捨コンの厚さは90mm以上とし、表面は平滑に仕上げる。

6．2 アンカーボルト据付け

●アンカーボルト（フレーム）の組立ては、4隅のアンカーボルト4本で組立てを行う。

●フレームベースはステコンアンカーにより水平に固定する。

●位置決めは、テンプレートの中心線と地墨等の柱心を合致させることにより行い、標準許容差は下図による。

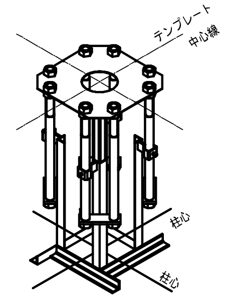
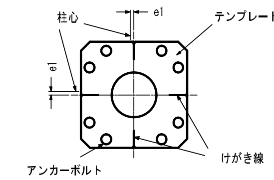


図	 e1 :柱心とテンプレートのけがき線との許容差
標準許容差	-2≦e1≦2 基準高さより誤差は -3≦e≦10

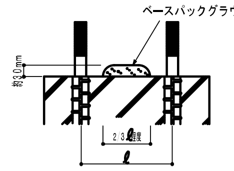
6．3 配筋およびコンクリート打設

●配筋はアンカーボルト（フレーム）との取り合いを考慮する。

●コンクリート打設前にテンプレート位置精度を確認する。

6．4 建方

●レベルモルタルはベースパックグラウト（グラウト材）を使用し大きさは右図による。



6．5 アンカーボルトの本締め（弛み止め）

●本締めはグラウト材の充填前に行い、ダブルナットを標準とする。

6．6 ベースパックグラウト(グラウト材)の注入

●グラウト材のカクハンは、グラウト材1袋（6kg）に対して、計量カップで1.0~1.1 ℓ の水を加え、電動カクハン機で混練することにより行う。

●グラウト材の注入は、グラウトロートを注入座金にセットし、グラウト材の自重圧により他の注入座金からグラウト材が噴き出るまで行う。

7．本工法の施工及び施工管理

●本工法は、管理者又は施工者（元請）の管理のもとで実施するものとする。

●本工法のうち6．2アンカーボルト据付け及び6．6ベースパックグラウトの注入は、ベースパック施工技術委員会によって認定された有資格者（ベースパック施工管理技術者・施工技能者）が施工を実施し、チェックシート等により施工管理を行うものとする。

●ベースプレート溶接部の施工管理は、鉄骨製作業者に属する鉄骨製作管理技術者等による。

実施

縮尺	物件名称	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築構造
A1：1：- A3：表記の ×50%	図面名称	ベースパック柱脚工法設計施工標準図(参考図)	No. 03

２０２１年１２月１日 発行　一般社団法人　東京都建築士事務所協会　監修　東京都建築構造行政連絡会

新 鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１）

※修正箇所は下線を引くこと

１．一般事項

（１）構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用する。

（２）記号

d･･･異形棒鋼の呼び名に用いた数値（径）　　D･･･部材の成、又は鉄筋内法直径

@･･･間隔　　r･･･半径　　℄･･･中心線　　ℓ_0･･･部分間の内法距離　　ｈｏ･･･部材間の内法高さ

ＳＴ･･･あばら筋　　ＨＯＯＰ･･･帯筋　　Ｓ．ＨＯＯＰ･･･補強帯筋

２．鉄筋加工

（１）鉄筋の折り曲げ加工

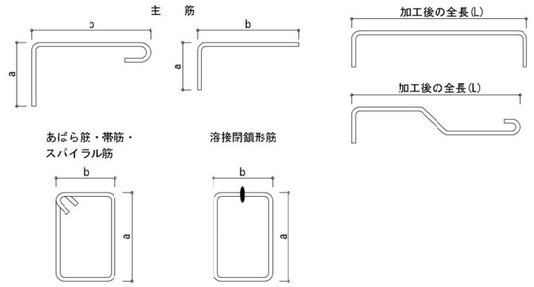
図	折り曲げ角度	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折り曲げ内法直径(D)
	180° 135° 90°	SD295 SD345	D16以下	3d以上
			D19～D41	4d以上
		SD390	D41以下	5d以上
	90°	SD490	D25以下	5d以上
			D29～D41	6d以上

［注］（１） dは呼び名に用いた数値とする。
（２） スパイラル筋の重ね継手部に90°フックを用いる場合は、余長は12d以上とする。
（３） 片持スラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90°フックまたは135°フックを用いる場合は、余長は4d以上とする。
（４） スラブ筋、壁筋には、溶接金網を除いて丸鋼を使用しない。
（５） 折り曲げ内法直径を上表の数値よりも小さくする場合は、事前に鉄筋の由げ試験を行い支障ないことを確認した上で、工事監理者の承認を得る。
（６） SD490の鉄筋を90°を超える曲げ角度で折り曲げ加工する場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い、支障ないことを確認した上で、工事監理者の承認を得る。

（２）加工寸法の許容差　(mm)

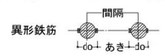
項目			符号	許容差
各加工寸法(1)	主筋	D25以下	a, b	± 15
		D29以上D41以下	a, b	± 20
	あばら筋・帯筋・スパイラル筋		a, b	± 5
加工後の全長			L	± 20

［注］（１） 各加工寸法及び加工後の全長の測り方の例を下図に示す。



（３）鉄筋のあき

異形鉄筋では呼び名に用いた数値1.5d以上、粗骨材の最大寸法の1.25倍以上かつ25mmのうち最も大きい値。

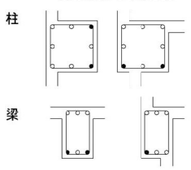


（４）鉄筋のフック

a～eに示す鉄筋の末端部にはフックを付ける。

a. あばら筋、帯筋、および幅止め筋
b. 煙突の鉄筋（壁の一部となる場合を含む）
c. 柱、梁（基礎梁は除く）の出すみ部分および下端の両端にある場合の鉄筋（右図参照）
d. 単純梁の下端筋
e. その他、本配筋標準に記載する箇所

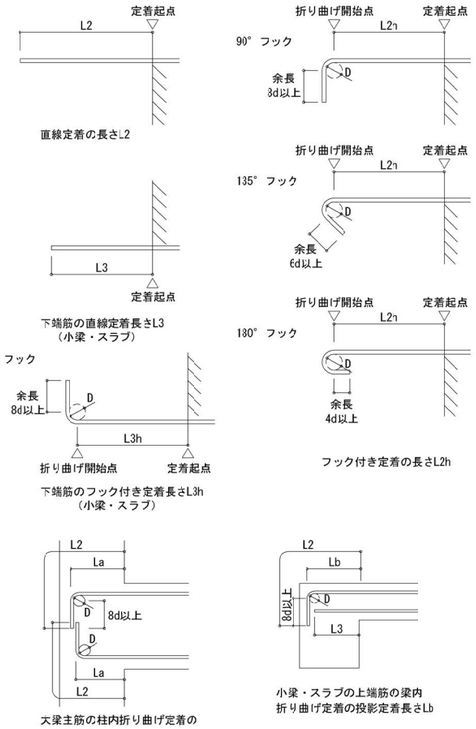
図の●印の鉄筋の重ね継手の末端にはフックが必要



（５）定着長さ　（軽量コンクリートでは5dを加算する。）

鉄筋種別	コンクリートの設計基準強度 Fc(N/mm²)	定着の長さ 一般 L2 (フックなし)	一般 L2h (フックあり)	一般 La(3)	一般 Lb	小梁下端筋 L3 (フックなし)	小梁下端筋 L3h (フックあり)	スラブ下端筋 L3 (フックなし)
SD295	18	40d	30d	20d	15d	20d	10d	10d かつ 150以上
	21	35d	25d	15d	15d			
	24～27	30d	20d	15d	15d			
	30～36	30d	20d	15d	15d			
	39～45	25d	15d	15d	15d			
	48～60	25d	15d	15d	15d			
SD345	18	40d	30d	20d	20d			
	21	35d	25d	20d	20d			
	24～27	35d	25d	20d	15d			
	30～36	30d	20d	15d	15d			
	39～45	30d	20d	15d	15d			
	48～60	25d	15d	15d	15d			
SD390	21	40d	30d	20d	20d			
	24～27	40d	30d	20d	20d			
	30～36	35d	25d	20d	15d			
	39～45	35d	25d	15d	15d			
	48～60	30d	20d	15d	15d			
SD490	24～27	45d	35d	25d	—	—	—	—
	30～36	40d	30d	25d	—			
	39～45	40d	30d	20d	—			
	48～60	35d	25d	20d	—			

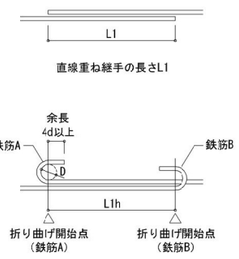
［注］（１） フック付き鉄筋の定着長さL2hは、定着起点から鉄筋の折り曲げ開始点までの距離とし、折り曲げ開始点以降のフック部は定着長さに含まない。
（２） フック部の折り曲げ内法直径Dおよび余長は、「鉄筋の折り曲げ加工」の表による。
（３） 梁主筋を柱へ定着する場合、水平定着長さがL2h確保できない場合は折り曲げ定着とし、全定着長をL2以上とするとともに、水平投影長さをLa以上とし、余長を8d以上とする。尚、Laの値は原則として柱せいの3/4倍以上とする。
（４） 耐圧スラブの下端筋の定着長は一般定着L2とする。



（６）継手

■重ね継手　（軽量コンクリートでは5dを加算する。）

鉄筋種別	コンクリートの設計基準強度 Fc(N/mm²)	重ね継手長さ L1 (フックなし)	重ね継手長さ L1h (フックあり)
SD295	18	45d	35d
	21	40d	30d
	24～27	35d	25d
	30～36	35d	25d
	39～45	30d	20d
	48～60	30d	20d
SD345	18	50d	35d
	21	45d	30d
	24～27	40d	30d
	30～36	35d	25d
	39～45	35d	25d
	48～60	30d	20d
SD390	21	50d	35d
	24～27	45d	35d
	30～36	40d	30d
	39～45	40d	30d
	48～60	35d	25d
SD490	24～27	55d	40d
	30～36	50d	35d
	39～45	45d	35d
	48～60	40d	30d

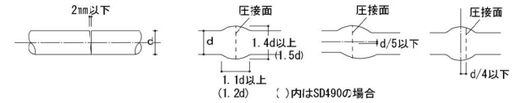


［注］（１） 表中のdは、異形鉄筋の呼び名の数値を表し、丸鋼には適用しない。
（２） 直径の異なる鉄筋相互の重ね継手の長さは、細い方のdによる。
（３） フック付き重ね継手の長さは、鉄筋相互の折り曲げ開始点間の距離とし、折り曲げ開始点以降のフック部は継手長さに含まない。

■継手に関する注意点

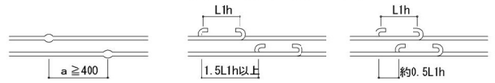
1．継手位置は、応力の小さい位置に設けることを原則とする。
2．D29以上の異形鉄筋は、原則として、重ね継手としてはならない。
3．鉄筋径dの差が7mmを超える場合は、圧接としてはならない。
4．ガス圧接継手の形状、および継手の配置は下図による。

・ガス圧接形状（平成12年建設省告示1463号下図のほか、折れ曲がり、焼き割れ、へこみ、垂れ下がり及び内部欠損がないもの）



（ ）内はSD490の場合

・圧接継手



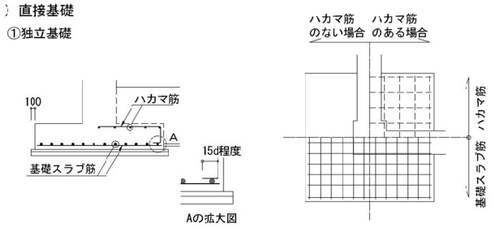
・重ね継手（下図のいずれかとする）フックなしの場合はL1hはL1

5．溶接継手および機械式継手を用いる場合は、信頼できる機関の評定等を受けたA級継手工法とする。
6．非破壊検査は工事監理者が承諾した信頼できる検査機関で行うこと。

３．杭・基礎　（配筋については地震力等の水平力等を考慮して別途検討すること）

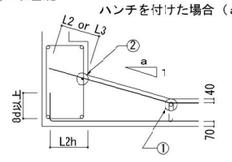
（１）直接基礎

①独立基礎



②ベタ基礎

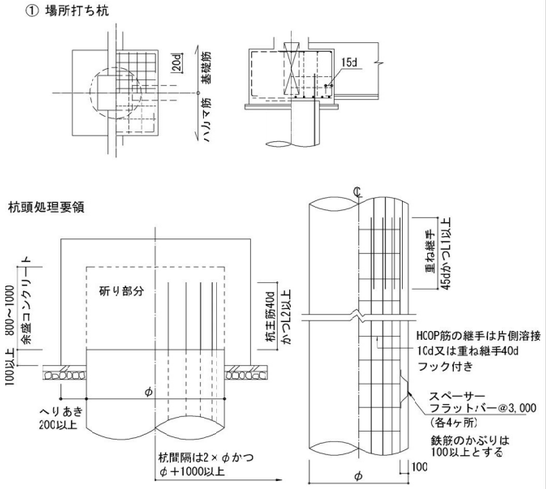
ハンチを付けた場合（a≧3）



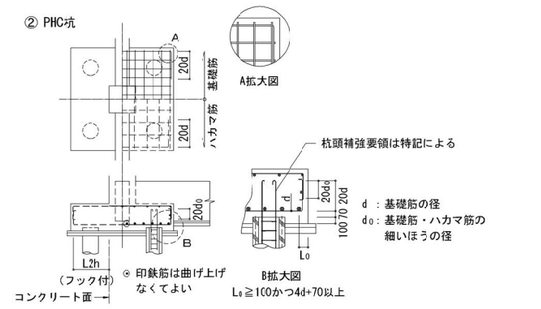
1．耐圧版鉄筋の継手位置は床スラブにならう
　但し上筋と下筋を読みかえる
2．① の鉄筋はスラブ主筋の径以上とする
3．② の鉄筋はD13以上
4．埋戻し土のある場合は40を70とする

（２）杭基礎

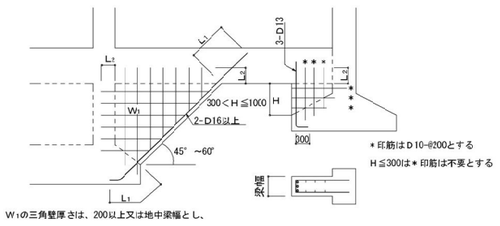
① 場所打ち杭



② PHC杭



（３）基礎接合部の補強



実施

縮尺	物件名称	区分
A1：1:－ A3：表記の ×50%	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	建築構造
	図面名称：新鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)	No. 04

２０２１年１２月１日 発行　一般社団法人　東京都建築士事務所協会　監修　東京都建築構造行政連絡会

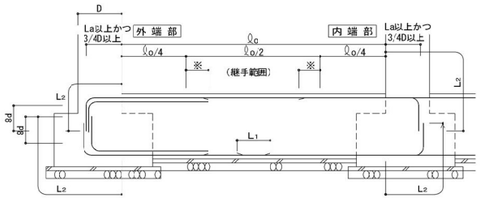
新 鉄筋コンクリート構造配筋標準図（２）

※修正箇所は下線を引くこと

４．地中梁

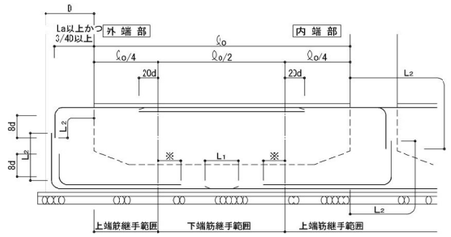
（１）独立基礎、杭基礎の場合（定着、継手）

（長期荷重が支配的な場合の継手は6.(2)大梁継手位置とする。）



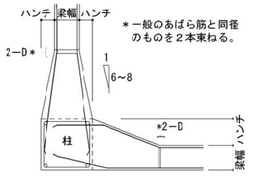
※主筋のカットオフ長さは ℓo/4 + 15dを基本とし、特別な長さを要する部分は6.大梁の項の表6-1による。

（２）布基礎、べた基礎の場合（定着、継手）

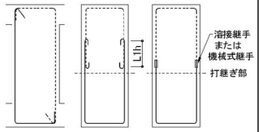


※主筋のカットオフ長さは ℓo/4 + 15dを基本とし、特別な長さを要する部分は6.大梁の項の表6-1による。

（３）水平ハンチの場合のあばら筋加工要領　（４）せいの高い梁のあばら筋加工要領図



＊一般のあばら筋と同径のものを２本束ねる。



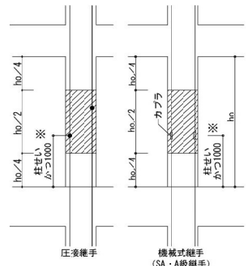
［注］（イ）で、 を使用してよいが、 は使用してはいけない。

（ロ）では、あばら筋の継手は180°フック付きとする。

＊一般のあばら筋と同径のものを２本束ねる。

５．柱

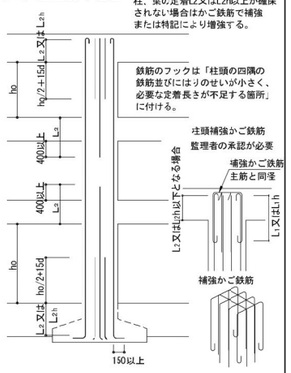
（１）柱主筋の継手位置



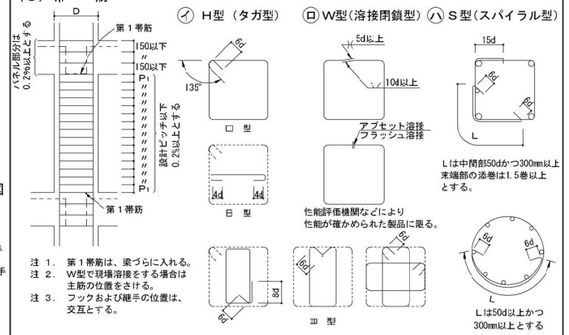
※ 柱せいが1.0mを超える場合の1階の継手位置は特記による。

（２）柱主筋の定着

柱、梁の定着L2又はL2hは上が確保されない場合はかご鉄筋で補強または特記により増強する。

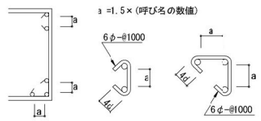


（３）帯　筋

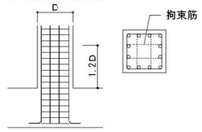


注 1.　第１帯筋は、梁づらに入れる。
注 2.　W型で現場溶接をする場合は主筋の位置をさける。
注 3.　フックおよび継手の位置は、交互とする。

（４）寄せ筋の保持



（５）柱脚部の補強



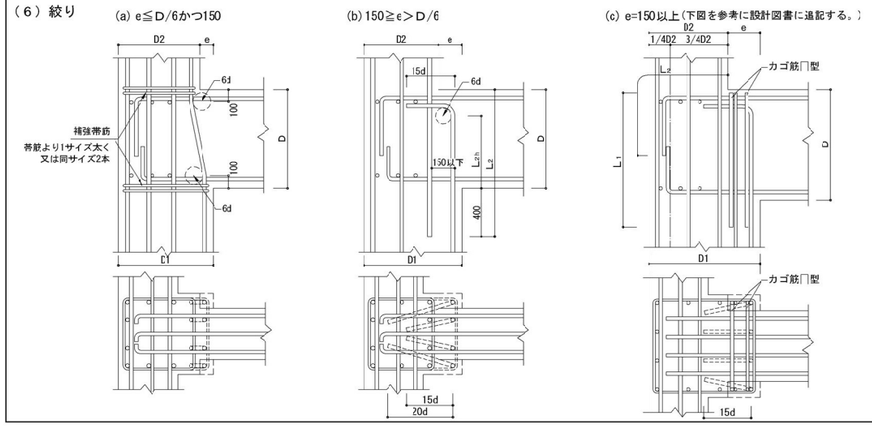
1階柱脚の主筋は梁上から柱せいの1.2倍の範囲を拘束筋で拘束する。

拘束筋は以下による。

□帯筋と同径・同ピッチ、X・Y 2巻づつ

□図示による

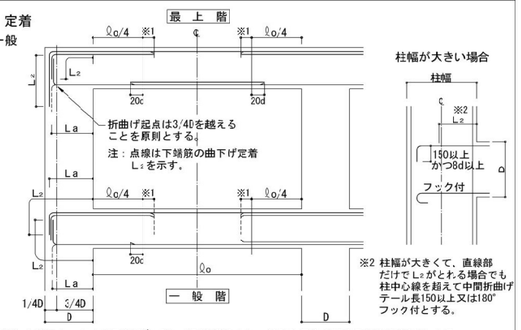
（６）絞り



６．大梁

（１）定着

ⓐ一般



※2 柱幅が大きくて、直線部だけでL2がとれる場合でも柱中心線を越えて中間折曲げテール長150以上又は180°フック付とする。

※1 主筋のカットオフ長さは ℓo/4 + 15dを基本とし、特別な長さを要する部分は表6-1による。

ⓑハンチがある場合

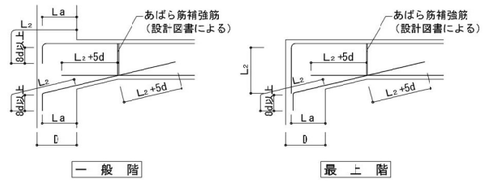
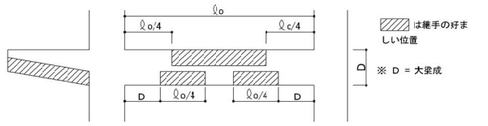


表6-1　特別なカットオフ長さを要する部材　(mm)

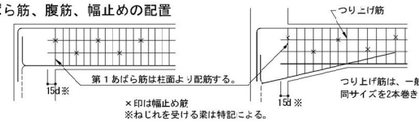
部材名	ℓo/4 に加える長さ	部材名	ℓo/4 に加える長さ

（２）大梁主筋の継手

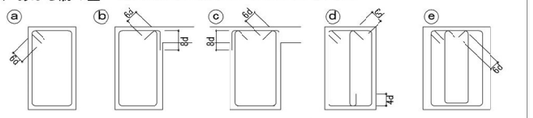
（SA級、A級継手を使用する場合の継手位置は特記による。）



（３）あばら筋、腹筋、幅止めの配置



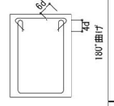
（４）あばら筋の型　（注、床版がない場合は135°以上のフックとする。）



（イ）原則として ⓐ のフック先由とする。片側床版付（L型）梁で ⓑ 、両側床版付（T型）梁で ⓒ 又は ⓑ とすることができる。

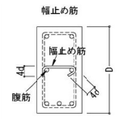
（ロ）フックの位置は ⓐ にあってに交互、ⓒ にあってはスラブ付側とする。

ⓕ 梁成の大きい場合やSRC造のあばら筋の納まりに使用することができる。



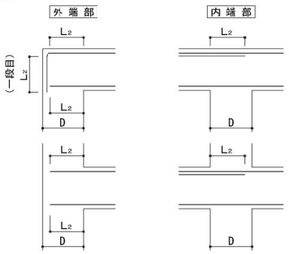
（５）幅止め筋の本数、加工

腹筋	D＜600 不要	
	600≦D＜900	2−D10　1段
	900≦D＜1200	4−D10　2段
	1200≦D	D10@300以内
	1200以上	D13@300以内
幅止め筋	D10@1000以内で割り付ける	

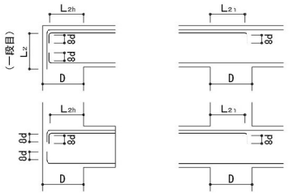


（６）梁主筋の定着

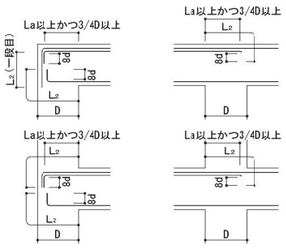
① 直線定着



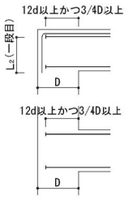
② 90°フック付直線定着



③ 折曲げ定着



④ プレート定着



※最上階 L型接合部における上端筋の一段目の定着にプレート定着を月いてはならない。

※プレート定着には性能証明等を取得した材料を用い、その工法の適用範囲と仕様を確認する。

実施

縮尺 A1：1:- A3：表記の ×50%	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築構造	
	図面名称　新鉄筋コンクリート構造配筋標準図(2)	No. 05	

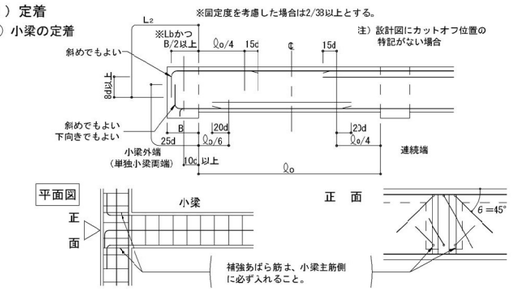
２０２１年１２月１日 発行　一般社団法人　東京都建築士事務所協会　監修　東京都建築構造行政連絡会

新 鉄筋コンクリート構造配筋標準図（３）

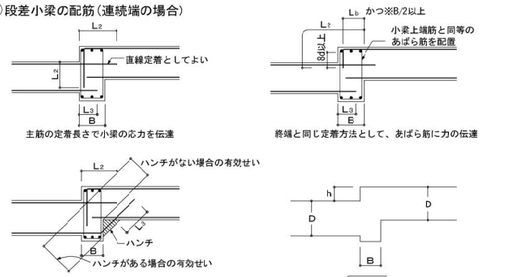
７．小梁、片持梁

（１）定着

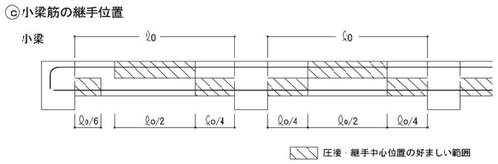
ⓐ 小梁の定着



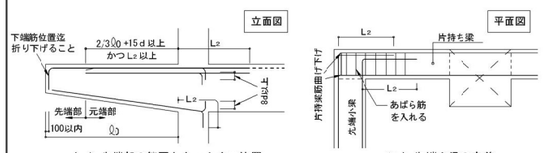
ⓑ 段差小梁の配筋（連続端の場合）



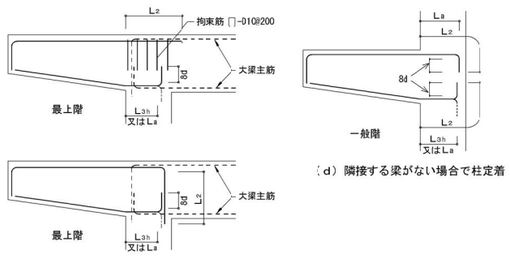
ⓒ 小梁筋の継手位置



ⓓ 片持梁の定着　注）上端筋の柱内への定着は3/4Ｄ以上とすること。



（ａ）先端部の範囲とカットオフ位置　（ｂ）先端小梁の定着

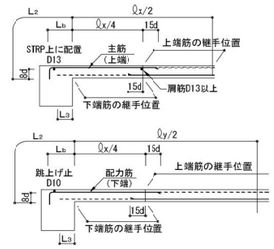


（ｃ）隣接する梁がある場合で柱定着又は、隣接する梁へ定着する場合　（ｄ）隣接する梁がない場合で柱定着

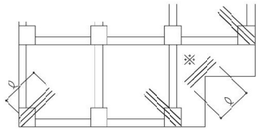
８．床　　版

（１）定着および継手

一般床スラブ（四辺固定）



（２）屋根スラブの補強

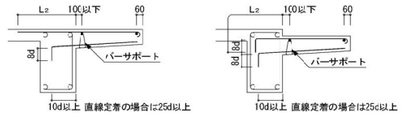


ⓐ 補強筋は各3-D13又はスラブ主筋の同一径で ℓ=1500とし、上端筋の上に配筋する。配筋の際かぶり厚に注意すること。

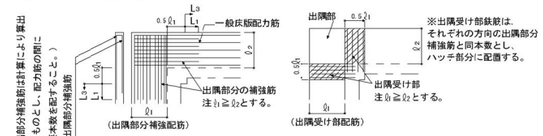
ⓑ ※の個所（入隅）は各階補強する。

（３）片持床スラブ定着及び出隅部補強

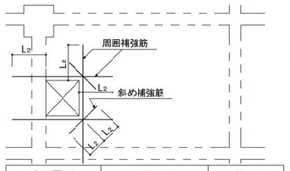
ⓐ 片持床スラブ定着



ⓑ 片持スラブ出隅部補強　注）L₁は上端筋、L₃は下端筋の定着長



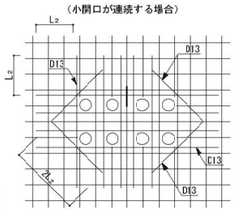
（４）床版開口部の補強（開口の径600以下程度の場合）



床版厚さD	周　囲	斜　め
D ≦ 150	上・下各 2-D13	1-D13
150 ＜ D ≦ 300	上・下各 2-D13	1-D13
300 ＜ D ≦ 500	上・下各 2-D19	1-D16

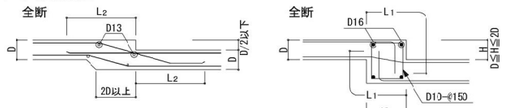
周囲、斜め補強筋とは別に開口によって切断される鉄筋と同径、同本数鉄筋を開口横に配筋する。

（小開口が連続する場合）



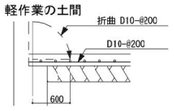
注）設備の小開口が連続してあく場合は縦、横、斜め補強筋とは別に開口によって切断される鉄筋と同じ鉄筋を開口をさけて補強する。
孔と孔のへりあき100以上

（５）床版段差

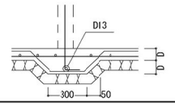


（６）土間コンクリート

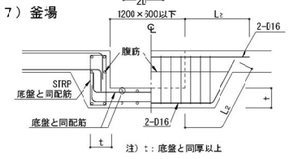
ⓐ 軽作業の土間



ⓑ 間仕切壁との交差部



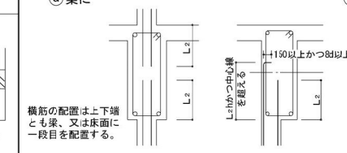
（７）釜場



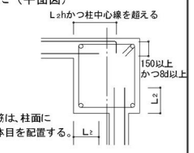
９．壁

（１）定着

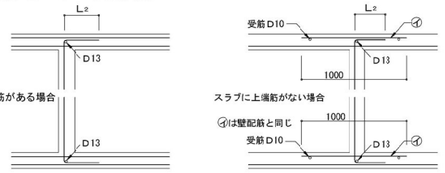
ⓐ 梁に



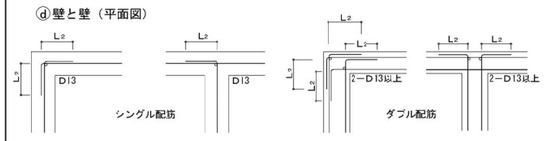
ⓑ 柱に（平面図）



ⓒ 床に（非耐力壁とスラブが取り合う場合）

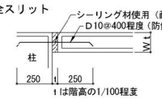


ⓓ 壁と壁（平面図）



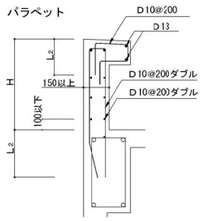
（２）スリット部（設計図に記入のあるとき）

完全スリット



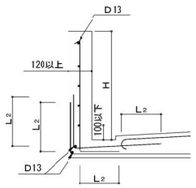
（３）手摺、パラペット

パラペット



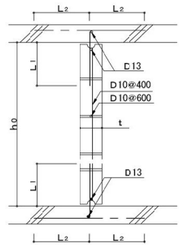
（但し、H＞８００以上の場合、設計図による）

手　摺



（４）コンクリートブロック帳壁

一般の場合

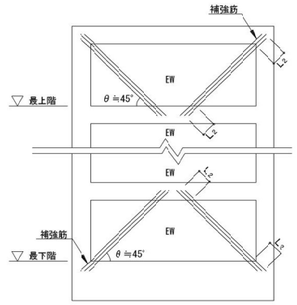


（５）耐震壁端部の納まり

：鉄筋径および間隔に壁筋と同等、同ピッチ以上とし、壁筋に35°フックを設けた場合のＬ≧8ｄｃとする。
壁筋にフックを設けない場合のＬはL2とする。

注）ｈ≦25ｔかつ3500以下とする。但し直交方向25ｔ以内に壁、又は柱がある場合は除く
注）ｈはコンクリートブロック段数調整寸法とする。但し、200≦ｈ≦400
注）継手部は必ずモルタルを充填すること

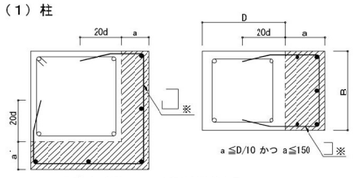
（６）連層耐震壁乾燥収縮の補強筋



注）補強筋はEW15Ｄの場合3-D13@100シングル
EW18Ｄ～20Ｄの場合4-D13@100シングル
EW25Ｄ以上の場合4-D16@100ダブルとする。

10．柱、梁増打コンクリート補強（増打するときは事前に設計者、及び工事監理者と打合せのこと）

（１）柱

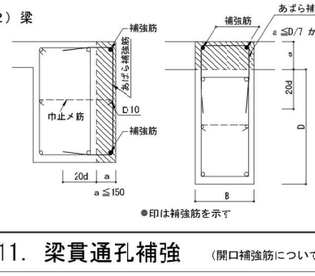


- ハッチ部分は増打コンクリートを示す。
- ハッチ部分の面積 Ａ cm²

補強タテ筋	
A＜500	500≦A＜1000
3−D15	4−D16

- 15Ｄ以上の増打ちは図示による。
- 増打ち50以下は補強なし。
- ※注HOOPと同径、同ピッチとする。

（２）梁

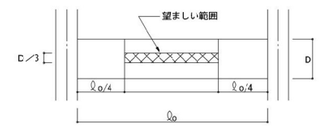


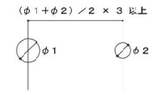
- 補強筋は、梁主筋の１段落し径（Ｄ１６以上）とする。
- あばら補強筋に、梁と同径、同ピッチとする。
- 腹筋D10ピッチは、梁の腹筋と合せる。
- B≧400の場合に補強筋を３本とする。
- 梁下端増打コンクリートの場合も上端増打コンクリート補強と同様とする。
- ハッチ部分は増打コンクリートを示す。
- 150以上の増打ちは図示による。
- 増打ち50以下に補強なし。

11．梁貫通孔補強（開口補強筋については計算により確認すること）

（１）設置可能範囲

梁端部（スパンℓ／１０以内かつ２Ｄ以内）は原則として避ける





貫通孔が連続して間隔等が取れない場合は設計者又は工事監理者と打合せのこと。

（２）既製品（指定条件と異なる場合は、設計者又は工事監理者と打合せのこと）

□製品名

施工前に計算書を提出し、承認を得ること。

設計時に使用する評価取得品については計算書を提出する事。

実施

縮　尺 A1：　1：− A3：　表記の　×50%	物件名称	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築構造
	図面名称	新鉄筋コンクリート構造配筋標準図(3)	No. 06

２０２１年１２月１日 発行 一般社団法人 東京都建築士事務所協会 監修 東京都建築構造行政連絡会

鉄 骨 構 造 標 準 図（１）

※修正箇所は下線を引くこと

１．一般事項

（１）材料及び検査

(a) 新構造設計特記仕様その1による。
(b) 本標準図はベースプレートを除き鋼材の厚さが40mm以下の工事に適用する。
　但し、ベースプレートの厚さは除く。
(c) 社内検査結果の検査報告書には、鉄骨の寸法・精度及びその他の検査結果を添付する。

（２）工作一般

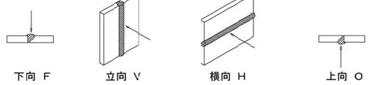
(a) 鉄骨製作及び施工に先立って「鉄骨工事施工要領書」を提出し工事監理者の承認を得る。
(b) 鋼管部材の分岐継手部の相貫切断は、鋼管自動切断機による。
(c) 高張力鋼の歪み矯正は、冷間矯正とする。

（３）高力ボルト接合

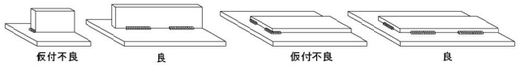
(a) 本締めに使用するボルトと、仮締めボルトの併用はしてはならない。
(b) 高力ボルトの摩擦面の処理は黒皮などを座金外径２倍以上の範囲でショットブラスト、グラインダー掛け等を用いて除去した後、一様にさびを発生させた状態とする。但しショットブラスト、グリットブラストによる処理で表面荒さが、50μm Rz以上である場合は、さびの発生は要しない。
(c) 高力ボルトの締付けに使用する機器はよく整備されたものを使用し、締付けの順序は部材が十分に密着するよう注意して行う。

（４）溶接接合

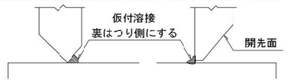
(a) 平成12年建設省告示第1464号第二号イ、ロによる、溶接部の性能、溶着金属の性能を満足すること。
(b) 溶接技能者
　溶接技能者は施工する溶接に適応するJISZ3801(手溶接)又はJISZ3841(半自動溶接)の溶接術検定試験に合格し引続き、半年以上溶接に従事している者とする。
(c) 溶接機器
　(イ) 交流アーク溶接機 300A～500A　　(ニ) 炭酸ガスアーク半自動溶接機
　(ロ) アークエアーガウジング機(直流)　　(ホ) 溶接電流を測定する電流計
　(ハ) セルフシールドアーク溶接機　　(ヘ) 溶接棒乾燥器
(d) 溶接方法
　被覆アーク溶接(アーク手溶接、MC、MP)　　ガスシールドアーク溶接(半自動溶接、GC、GP)
　セルフシールドアーク溶接（半自動溶接、NGC）　　アークエアーガウジング（AAG）
(e) 溶接姿勢



(f) 組立溶接技能者は、原則として本工事に従事する者が行う。
　(イ) 仮付位置
　組立溶接は溶接の始、終端、隅角部など強度上、工作上、問題となり易い箇所は避ける。

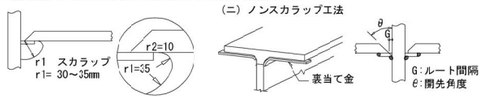


　(ロ) 完全溶込み溶接部の仮付溶接は必ず裏はつり側に施工する。



(g) 溶接施工
　(イ) エンドタブ
　・完全溶込み溶接、部分溶込み溶接の両端部に母材と同厚で同開先形状のエンドタブを取り付ける。
　・エンドタブの材質は、母材と同質とする。但し、鉄骨製作に一分な実績があり、かつ溶接部の品質が一分確保できると判断される場合には監理者の承認を受けて他の方法とすることができる。
　・エンドタブの長さは、MC:35mm以上
　　NGC、GC:40mm以上とし特記のない場合は、
　　溶接終了後、母材より10mm程度残し切断して、
　　グラインダー仕上げとする。

　・ブレス鋼板タブ、固形タブ使用については、資料を提出し設計者、又は工事監理者の承認を得る。
　(ロ) 裏当て金
　材質は母材と同質材料とし厚さに手溶接で6mm、半自動溶接で9mm以上、巾は25mm以上を原則とする。
　但し、溶接性能が確認できれば監理者の承認を得て変更することができる。
　(ハ) スカラップ半径はr1=30～35mmとr2=10mmのダブルアールとする。
　　但し梁成が D=150mm未満の場合のスカラップはr1=20mmとする。



　(ホ) 裏につり
　　規準図の溶接においてＡＡＧと記載のある部分は全て、アークエアガウジングを行った上で、部材に確認マークを付ける。
　(ヘ) 現場溶接の開先面には、溶接に支障のない防錆材を塗布する。又、開先部を傷めない様に養生を行う。

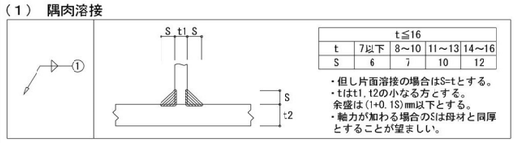
（５）塗 装

コンクリートに埋め込まれる部分及びコンクリートとの接触面で、コンクリートと一体とする設計仕様になっている部分は、塗装をしない。

２．溶接規準図 （注）f:余盛 G:ルート間隔 R:フェース S:脚長

（単位mm）

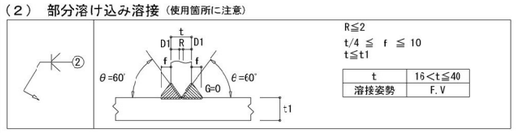
（１） 隅肉溶接



t≦16				
t	7以下	8～10	11～13	14～16
S	6	7	10	12

・但し片面溶接の場合はS=tとする。
・t1はt1,t2の小なる方とする。
　余盛は(1+0.1S)mm以下とする。
・軸力が加わる場合のSは母材と同厚とすることが望ましい。

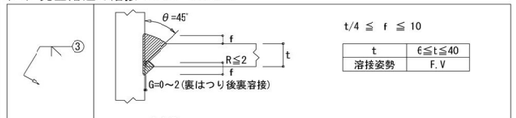
（２） 部分溶け込み溶接（使用箇所に注意）



R≦2
t/4 ≦ f ≦ 10
t≦t1

t	16<t≦40
溶接姿勢	F.V

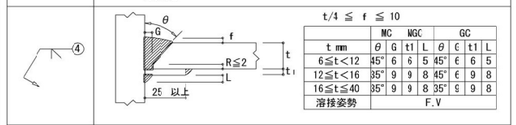
（３）完全溶込み溶接（平継手 T形継手）



t/4 ≦ f ≦ 10

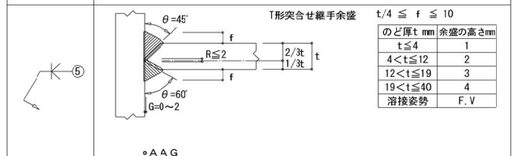
t	6≦t≦40
溶接姿勢	F.V

∘AAG



t/4 ≦ f ≦ 10

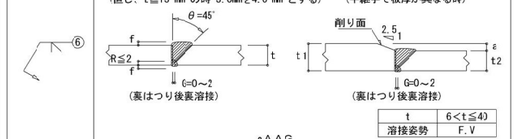
	MC WGC				GC			
t mm	θ	G	t1	L	θ	G	t1	L
6≦t<12	45°	6	6	5	45°	6	6	5
12≦t<16	35°	9	9	8	45°	6	9	8
16≦t≦40	35°	9	9	8	35°	6	9	8
溶接姿勢	F.V							



T形突合せ継手余盛　t/4 ≦ f ≦ 10

のど厚t mm	余盛の高さmm
t≦4	1
4<t≦12	2
12<t≦19	3
19<t≦40	4
溶接姿勢	F.V

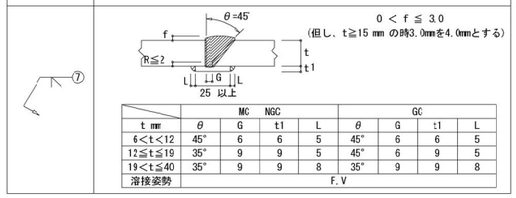
∘AAG



0 < f ≦ 3.0
(但し、t≧15 mm の時 3.0mmを4.0 mm とする)
t2/4 ≦ a ≦ 10
(平継手で板厚が異なる時)

t	6<t≦40
溶接姿勢	F.V

∘AAG

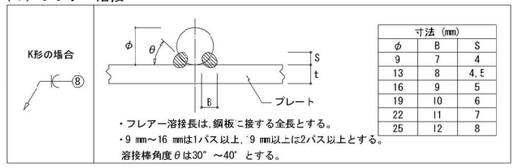


0 < f ≦ 3.0
(但し、t≧15 mm の時3.0mmを4.0mmとする)

	MC NGC				GC			
t mm	θ	G	t1	L	θ	G	t1	L
6<t<12	45°	6	6	5	45°	6	6	5
12≦t≦19	35°	9	9	5	45°	6	9	5
19<t≦40	35°	9	9	8	35°	9	9	8
溶接姿勢	F.V							

（４）フレアー溶接

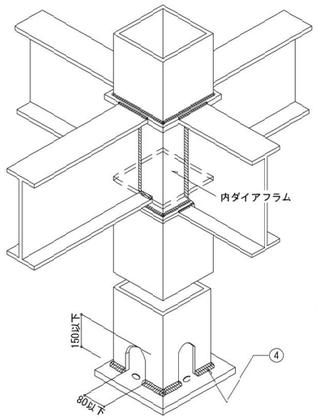
K形の場合

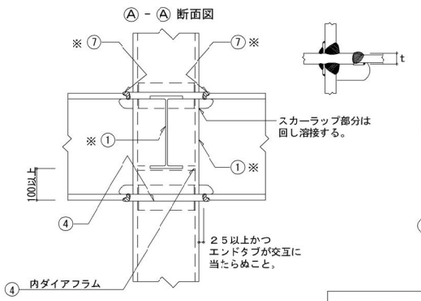


寸法 (mm)		
φ	B	S
9	7	4
13	8	4.5
16	9	5
19	10	6
22	11	7
25	12	8

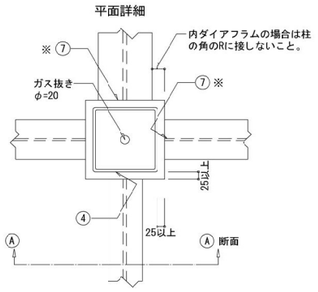
・フレアー溶接長は、鋼板に接する全長とする。
・9 mm～16 mmは1パス以上、19 mm以上は2パス以上とする。
　溶接棒角度θは30°～40°とする。

●BOX型（通しダイアフラムの場合）





⑦ ※ はりフランジは、通しダイアフラムの厚み(t)の内部で溶接すること。



① ※ t>16 mm 場合の溶接は、②・又は③～⑤とする。

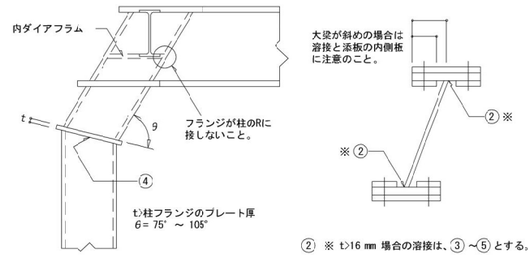
ダイアフラム厚は、接合する梁の最大厚の２サイズアップ以上とする。
＜ 柱材料:BCR295, BCP325を使用する場合 ＞
ダイアフラムは、柱フランジ厚 16 mm未満の場合 SN490C SN490B
　　柱フランジ厚 16 mm以上の場合 SN490C を使用する。

●鋼材種別による溶接条件 溶接材料と入熱量・パス間温度

鋼 材 の 種 類		規 格	溶 接 材 料	入熱(kJ/cm)	パス間温度(℃)
一般鋼材	400N級炭素鋼	JIS Z 3312	YGW11, YGW15	40 以下	350 以下
			YGW18, YGW19	30 〃	450 〃
		JIS Z 3313	T490Tx-yCA-U T490Tx-yMA-U T550Tx-yCA-U T550Tx-yMA-U	40 〃	350 〃
				30 〃	450 〃
		JIS Z 3211	E43xx, E49xx	40 〃	350 〃
	490N級炭素鋼	JIS Z 3312	YGW11, YGW15	30 〃	250 〃
			YGW18, YGW19	40 〃	350 〃
		JIS Z 3313	T490Tx-yCA-U T490Tx-yMA-U	30 〃	250 〃
			T550Tx-yCA-U T550Tx-yMA-U	40 〃	350 〃
		JIS Z 3211	E49xx	40 〃	350 〃
冷間成形角形鋼管	400N級炭素鋼 BCR295, BCP235 STKR400	JIS Z 3312	YGW11, YGW15	30 〃	250 〃
			YGW18, YGW19	40 〃	350 〃
		JIS Z 3313	T550Tx-yCA-J T550Tx-yMA-J	40 〃	350 〃
	490N級炭素鋼 BCP325 STKR490	JIS Z 3312	YGW18, YGW19	30 〃	250 〃
		JIS Z 3313	T550Tx-yCA-J T550Tx-yMA-J		

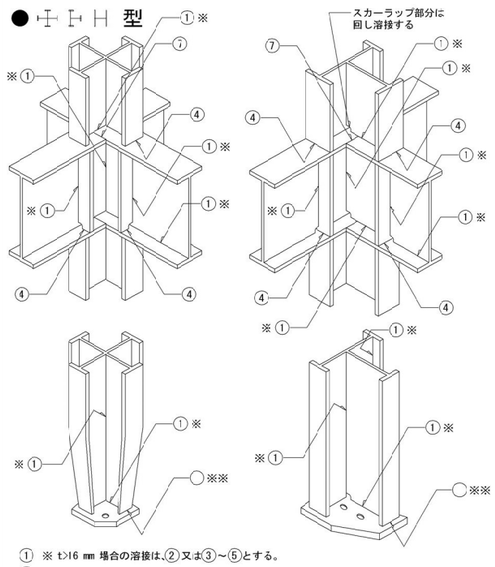
注）ロボット溶接の場合（一社）日本ロボット工業会による建築ロボットの型式認証条件に従うこと。
　490N/mm²を超える部材は適合する溶着金属を使用すること。
　ガスシールドアーク溶接法による完全溶け込み溶接部に適用する。

● 柱が途中で折れる場合、及び梁せいが異なる場合



② ※ t>16 mm 場合の溶接は、③～⑤とする。

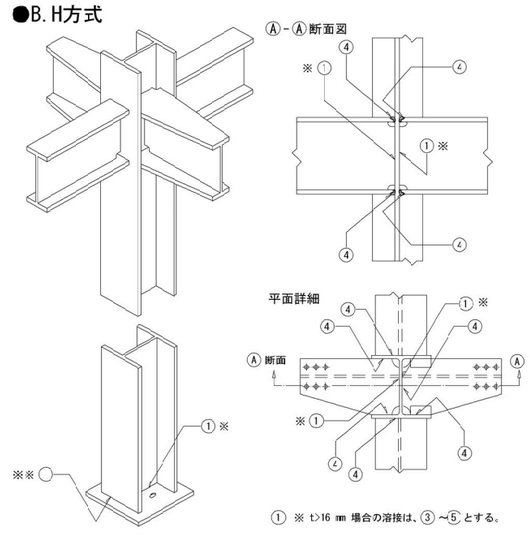
● H型



スカーラップ部分に
回し溶接する

① ※ t>16 mm 場合の溶接は、②又は③～⑤とする。
◯ ※※ 印は設計者が記入すること。

●B.H方式



① ※ t>16 mm 場合の溶接は、③～⑤とする。

実施

縮 尺	物件名称	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築構造
A1： 1:－ A3： 表記の ×50%	図面名称	鉄骨構造標準図(1)	No. 07

２０２１年１２月１日 発行　一般社団法人　東京都建築士事務所協会　監修　東京都建築構造行政連絡会

鉄 骨 構 造 標 準 図（２）

※修正箇所は下線を引くこと

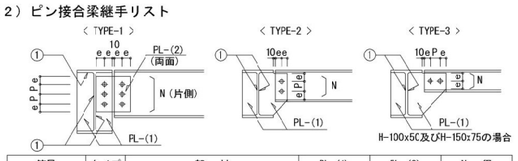
３．継手規準図，その他

（１）高力ボルト、ボルト、アンカーボルトのピッチ（P）　ボルト穴径・最小縁端距離　(mm)

	呼び径 d	ボルト穴径	最小縁端距離 (e) (1)	(2)	(3)	(2)(3)の標準	ピッチ (P) 最小	標準
高力ボルト	M16	18	40	28	22	40	40	60
	M20	22	50	34	26	40	50	60
	M22	24	55	38	28	40	55	60
	M24	26	60	44	32	45	60	70
アンカーボルト・ボルト（）内はボルトを示す	M16	21 (16.5)		28	22	(40)	(40)	(60)
	M20	25 (20.5)		34	26	(40)	(50)	(60)
	M22	27 (22.5)		38	28	(40)	(55)	(60)
	M24	29 (24.5)		44	32	(45)	(60)	(70)
	M27	32		49	36			
	M30	35		54	40			
	M30を超える	呼び径＋５		9d/5	4d/3			

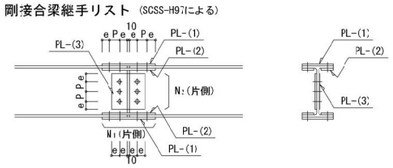
〔注〕(1) 引張材の接合部で応力方向にボルトが3本以上並ばない場合の応力方向の縁端距離。
(2) せん断縁・手動ガス切断縁の場合の縁端距離。
(3) 圧延縁・自動ガス切断縁・のこ引き縁・機械仕上縁の場合の縁端距離。

（２）ピン接合梁継手リスト



符号	タイプ	部　材	PL-(1)	PL-(2)	N－径
	3	H－125・60・6・8	6		2－M16
	3	H－150・75・5・7	6		2－M16
	2	H－175・90・5・8	6		2－M16
	2	H－200・100・5.5・8	6		2－M16
	2	H－250・125・6・9	6		3－M16
	2	H－300・150・6.5・9	9		3－M20
	2	H－350・175・7・11	9		4－M20
	1	H－350・175・7・11	9	6	4－M20
	2	H－400・200・8・13	9		5－M20
	1	H－400・200・8・13	9	9	4－M20

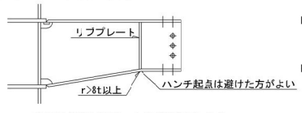
（３）剛接合梁継手リスト　(SCSS-H97による)



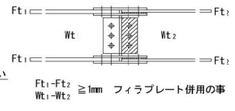
〔注〕端部をBHとする場合の部材は設計図による。

符 号	部　材	フランジ PL-(1)	PL-(2)	N1－径	ウエブ PL-(3)	N2－径

（４）　ハンチ部の継手



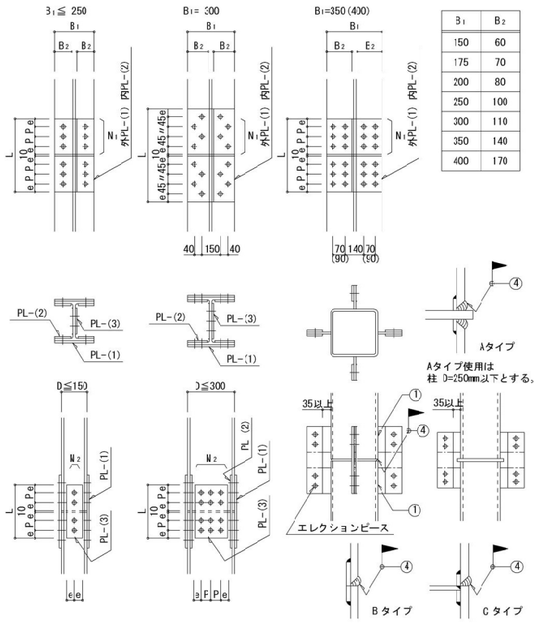
フランジ及ウエブ厚の差のある場合



Ft_1-Ft_2, $Wt_1-Wt_2 \geqq 1mm$　フィラプレート併用の事

ハンチ勾配は普通1:4程度であるが構造図による。
r：半径　t：板厚

（５）柱継手リスト



B1	B2
150	60
175	70
200	80
250	100
300	110
350	140
400	170

注）現場溶接は原則として超音波探傷試験を100%行う。

符 号	部　材	フランジ PL-(1)	PL-(2)	N1－径	ウエブ PL-(3)	N2－径

（６）ターンバックルブレース（JIS規格品とする … JIS A 5540 … 2008 / 5541 … 2008）

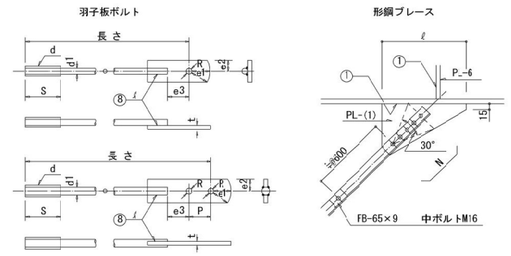
(a) 羽子板ボルト

ねじの呼び (d)			M12	M14	M16	M18	M20	M22	M24
軸径 d1	最大		10.83	12.66	14.66	16.33	18.33	20.33	22.00
	最小		10.59	12.41	14.41	16.07	18.07	20.07	21.69
調整ねじの長さ		S	100	115	125	140	150	165	175
取付けボルト穴径 許容差 +0，-0.5 mm		R	17.0	17.0	17.0	21.5	21.5	23.5	27.5
はしあき(最小)	(2)	e1	40	40	45	50	50	55	50
切板製	へりあき(最小) (1)	e2	28	28	28	34	34	38	38
	板　厚	t	6	5	6	9	9	9	9
平鋼製	へりあき(最小) (1)	e2	25.0	25.0	25.0	32.5	32.5	37.5	37.5
	板　厚	t	6	5	6	9	9	9	9
ボルト端から取付ボルト穴芯のあき（最小）		e3	52	52	59	66	66	73	70
溶接長さ(最小)		W	40	50	55	60	75	85	85
(2) 取付ボルト	種　類		JIS B 1186 2種高力ボルト(F10T) (3)						
	ねじの呼び		M16	M16	M16	M20	M20	M22	M20
	本　数		1	1	1	1	1	1	2

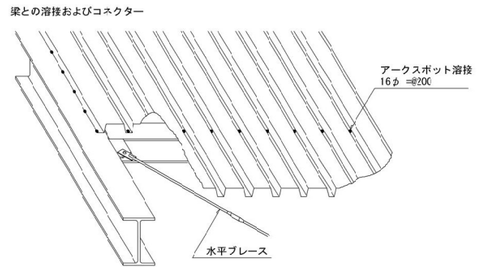
〔注〕(1) e1,e2が確保されてれば形状は自由でよい。
(2) 羽子板とガセットプレートの場合は表に示す取付けボルトを使用し、一面せん断(支圧)接合とする。
(3) 溶融亜鉛めっき製品では、JIS B 1186 に規定する 1 種 F8TAに準じるものを使用する。

(b) 形鋼ブレース

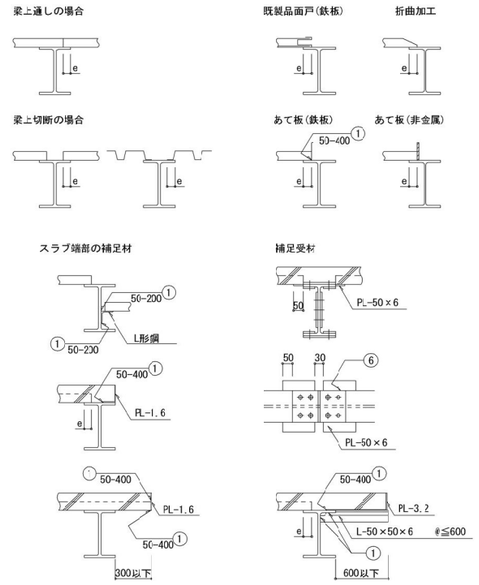
符 号	部　材	PL-(1)	N－径	ℓ



（７）デッキプレート（床剛性を考慮する合成床，合成梁のときは構造図参照）

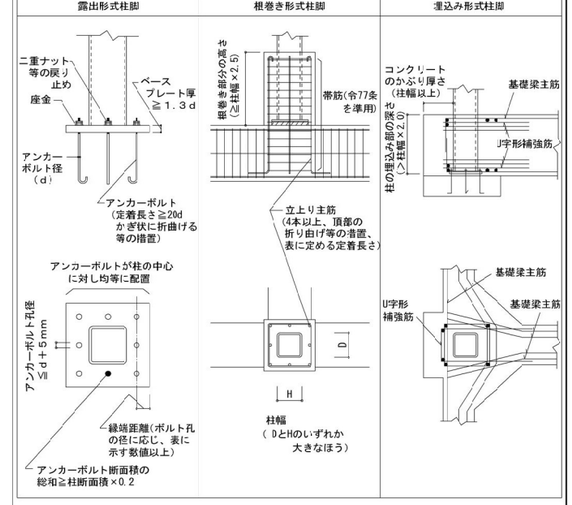


受梁へのかかりで法及端部処理　e：長手方向で50mm以上、幅方向で30mm以上とする。
且つ、各メーカーの仕様による。



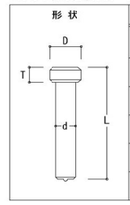
（８）柱脚

注）許容応力度計算を行わなかった場合の構造形式
※ 構造用アンカーボルトは原則としてJIS B 1220,JIS B 1221を使用する。



（９）頭付きスタッド（JIS B 1198 - 2011）

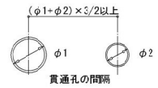
スタッド材の標準形状・寸法

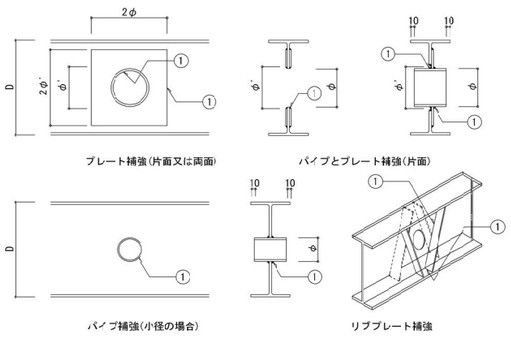


形状	スタッド材 呼び名	軸径 d mm	頭径 D mm	頭高さ T mm	呼び長さ L mm
	φ13 mm	13	25	8	□80 □100 □120 □
	φ16 mm	16	29	8	□80 □100 □120 □
	φ19 mm	19	32	10	□80 □100 □120 □150 □
	φ22 mm	22	35	10	□80 □100 □120 □150 □
	φ25 mm	25	41	12	□120 □150 □170 □

（10）梁貫通補強

・計算で確認された場合は下図の位置，寸法及び補強方法によらなくて良い。
・梁端部（内法スパンℓ0の1/10以内かつ、2D以内）は避ける。
・φ≦0.4D
・φ'は補強板の穴径を示す。



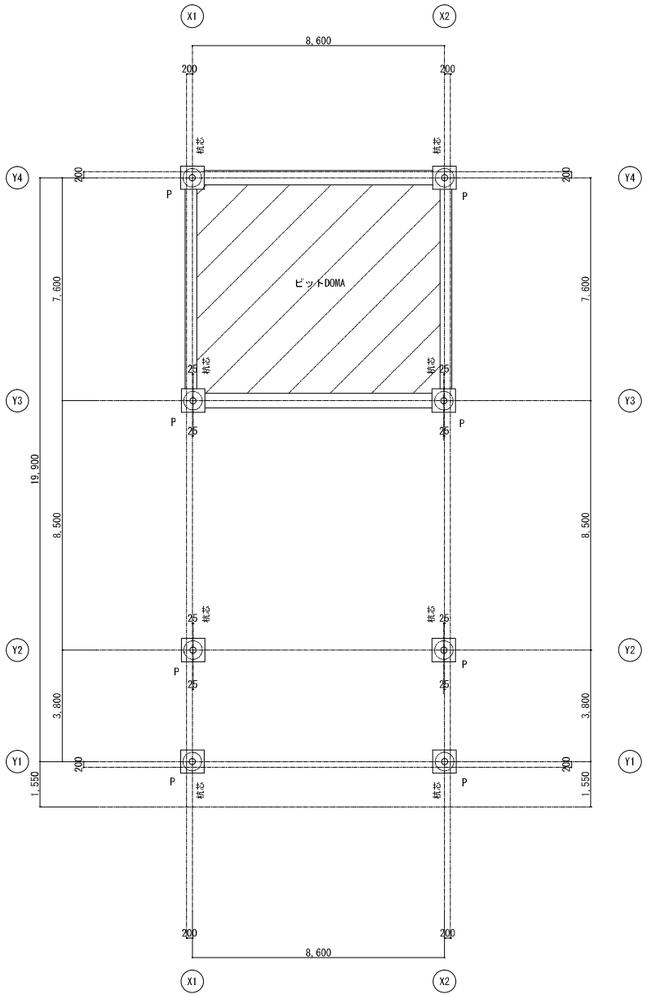


プレート補強の板厚

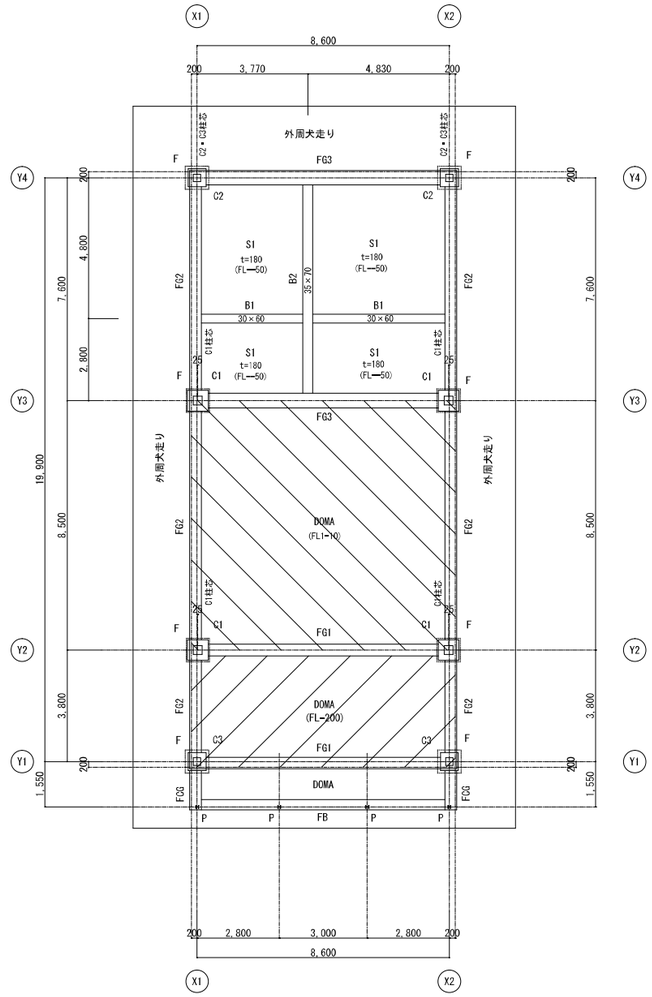
スリーブ径	補　強　板
φ≦0.15D	補強板不要　(計算で安全性の確認を行う)
φ≦D/4	Web板厚以上（片面）
φ≦D/3	Web板厚x1.2倍以上（片面）
φ≦0.4D	Web板厚以上（両面）

実施

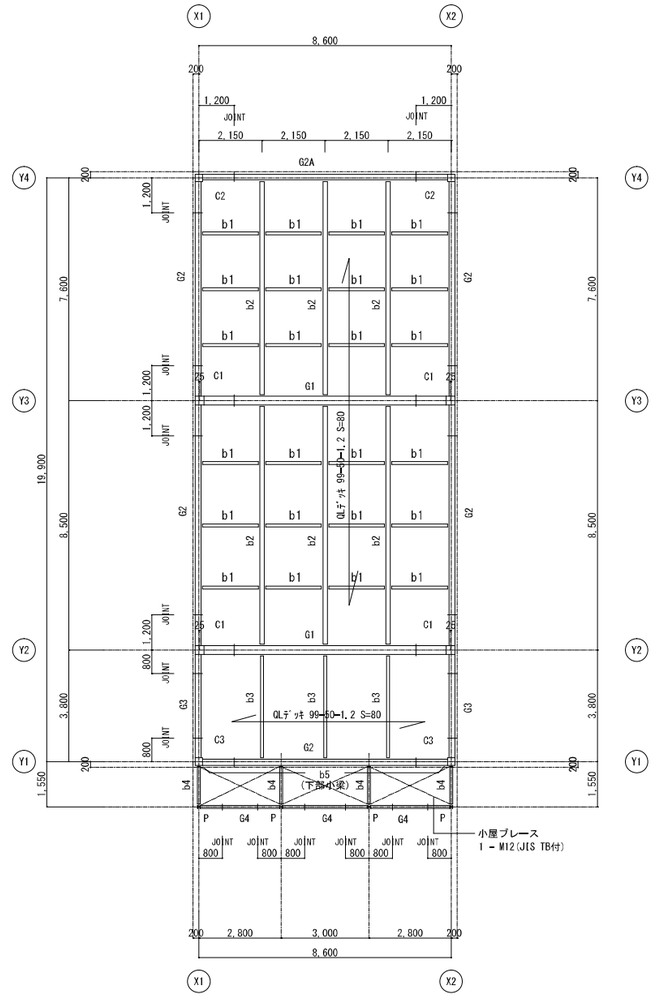
縮尺 A1：1:- A3：表記の ×50%	物件名称	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築構造
	図面名称	鉄骨構造標準図(2)	No. 08



杭伏図　S=1/100



基礎伏図　S=1/100



R階梁伏図　S=1/100

P 杭を現わす

上杭　杭径 216.3mm　× 12.7mm (STK490)　杭長 3.5m

下杭　杭径 216.3mm　× 12.7mm (STK490)　杭長 6.0m

鉄骨リスト

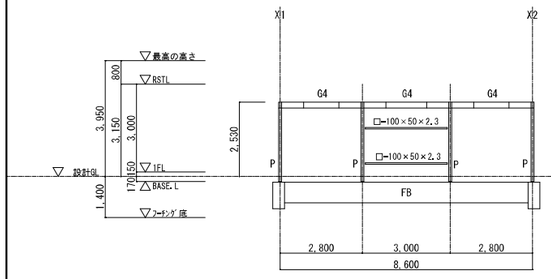
記号	部材	材種	接合部
C1	□ − 300×300×16	BCR295	BASEPACK 30−16V同等
C2	□ − 250×250×16	BCR295	BASEPACK 25−16V同等
C3	□ − 250×250×9	BCR295	BASEPACK 25−9V同等
P	H − 100×100×6×8	SN400B	BASEPL−12 120×260 2−M16 L=400(D.N)

鉄骨リスト

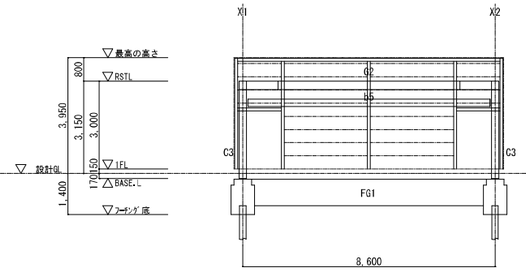
記号	部材	材種	接合部
G1	H − 440×300×11×18	SN400B	GGF−4X−J4530・1219−20
G2	H − 294×200×8×12	SN400B	GGF−4X−J3020・0912−20
G2A	H − 450×200×9×14	SN400B	GGF−4X−J4520・0916−20
G3	H − 294×200×8×12	SN400B	GGF−4X−J3020・0912−20
G4	H − 200×100×5.5×8	SN400B	GGF−4X−J2010・0609−16
b1	H − 175×90×5×8	SS400	GPL−6 2−M16
b2	H − 340×250×9×14	SS400	GPL−9 4−M20
b3	H − 250×125×6×9	SS400	GPL−6 3−M16
b4	H − 175×90×5×8	SS400	GPL−6 2−M16
b5	H − 250×125×6×9	SS400	GPL−6 3−M16
胴縁(ヨコ)	C−100×50×20×2.3 @455	SSC400	GPL−4.5 2M12
間柱(タテ)	□−100×100×3.2 @3000以下	SSC400	GPL−4.5 2M12

実施

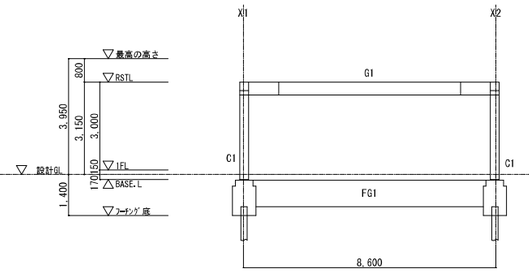
縮尺 A1： 1:100 A3： 表記の ×50%	物件名称	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築構造
	図面名称	杭伏図　基礎伏図　R階梁伏図	No. 09



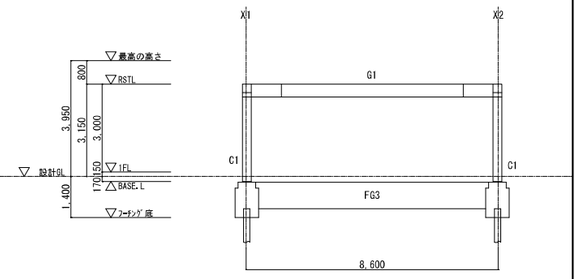
Y1-1550 通り軸組図



Y1 通り軸組図

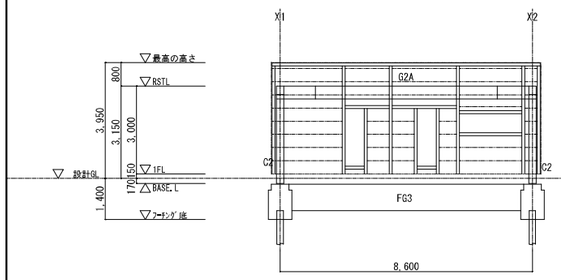


Y2 通り軸組図

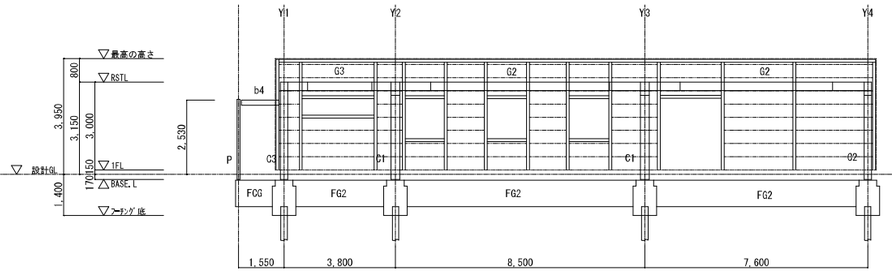


Y3 通り軸組図

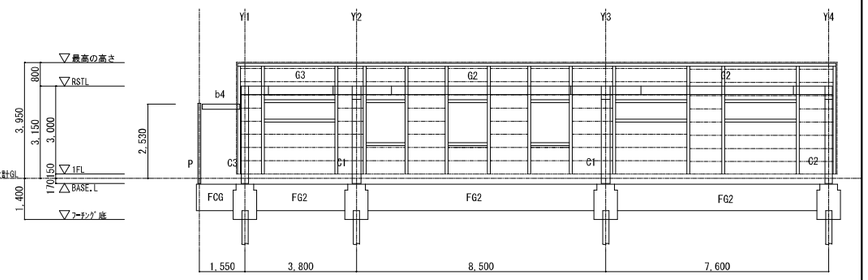
特記なき胴縁は
C-100×50×20×2.3 @455
特記なき胴縁二重線は
□-100×100×3.2



Y4 通り軸組図



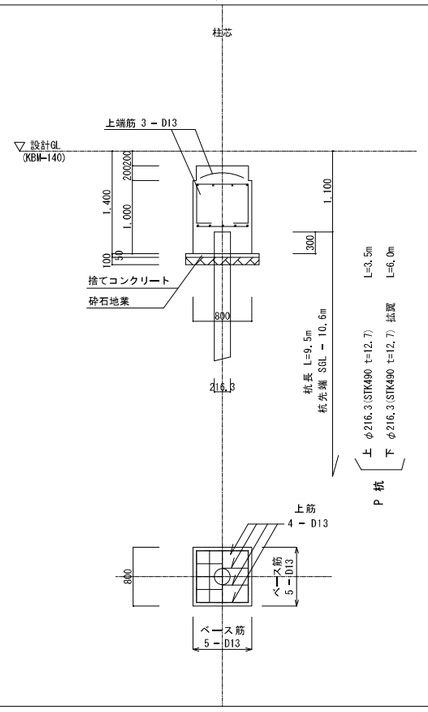
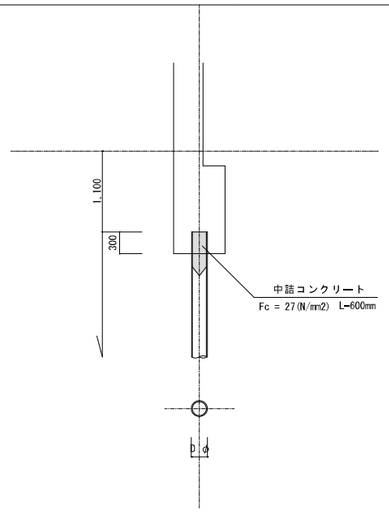
X1 通り軸組図



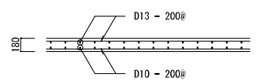
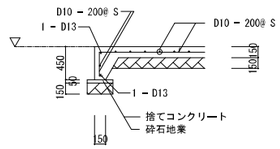
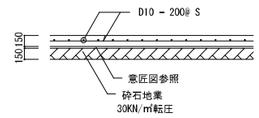
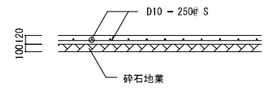
X2 通り軸組図

特記なき胴縁は
C-100×50×20×2.3 @455
特記なき胴縁二重線は
□-100×100×3.2

基礎リスト　S=1/40

記　号	F / P	杭頭補強共通
断　面		

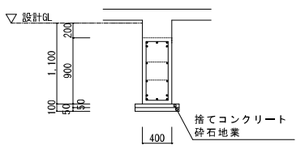
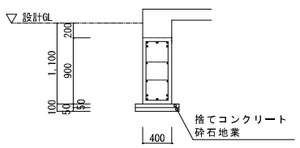
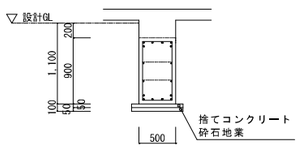
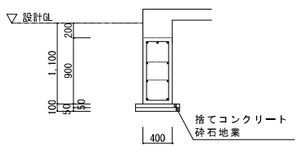
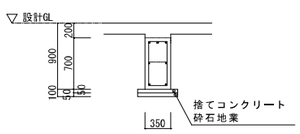
床リスト　S=1/40

S 1	外周犬走り
	
DOMA	**ピットDOMA**
	

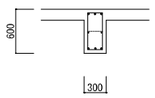
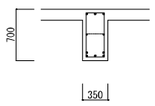
実施

縮　尺 A1 :1 : 100　1:40 A3 :　表記の　×50%	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事 図面名称　軸組図　基礎リスト　床リスト	区分　建築構造 No.　10

地中梁リスト　S=1/40

記号	FG1	FG2	FG3	FCG	FB
位置	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面
断面					
上筋	5 － D 22	5 － D 22	6 － D 25	3 － D 22	3 － D 22
下筋	5 － D 22	5 － D 22	6 － D 25	2 － D 22	2 － D 22
ＳＴＰ	D 13 － 200 @	D 13 － 200 @	D 13 － 200 @	D 13 － 200 @	D 13 － 200 @
腹筋	4 － D 10	4 － D 10	4 － D 10	4 － D 10	2 － D 10
巾止筋	D 10 － 1000 @	D 10 － 1000 @	D 10 － 1000 @	D 10 － 1000 @	D 10 － 1000 @

小梁リスト　S=1/40

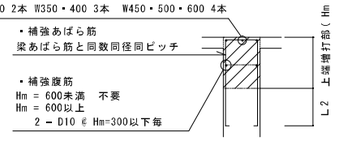
記号	B1	B2
位置	全断面	全断面
断面		
上筋	3 － D 19	3 － D 22
下筋	3 － D 19	5 － D 22
ＳＴＰ	D 10 － 200 @	D 10 － 200 @
腹筋	2 － D 10	2 － D 10
巾止筋	D 10 － 1000 @	D 10 － 1000 @

上端打増し補強筋

・軸方向補強筋
（軸方向主筋径は梁主筋の1サイズダウン）
※ 200 @
W=250・300 2本 W350・400 3本　W450・500・600 4本

・補強あばら筋
梁あばら筋と同数同径同ピッチ

・補強腹筋
Hm ＝ 600未満　不要
Hm ＝ 600以上
2 － D10 @ Hm=300以下毎

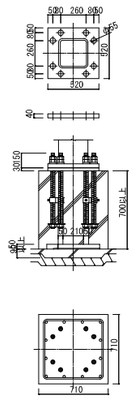


柱脚詳細図リスト　S=1/30

C1

ベースパック 30-16V

同等品

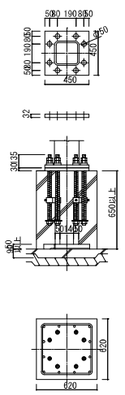


柱部材	□-300×300×16
ベースプレート	520×520×40
アンカーボルト	8-M36(BPM-SD490)
コンクリート柱断面	710×710
立上り筋	12-D22(SD345)
フープ筋	D13@100(SD295)

C2

ベースパック 25-16V

同等品

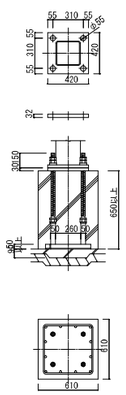


柱部材	□-250×250×16
ベースプレート	450×450×32
アンカーボルト	8-M33(BPM-SD490)
コンクリート柱断面	620×620
立上り筋	12-D19(SD345)
フープ筋	D13@100(SD295)

C3

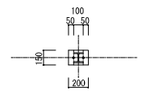
ベースパック 25-09V

同等品



柱部材	□-250×250× 9
ベースプレート	420×420×32
アンカーボルト	4-M36(BPM-SD490)
コンクリート柱断面	610×610
立上り筋	12-D19(SD345)
フープ筋	D13@100(SD295)

P



柱部材	H-100×100× 6× 8
ベースプレート	200×150×19 (SS400)
アンカーボルト	2-M20(L=500ﾌｯｸ付 D.N) SS400

縮尺 A1： 1:40 1:30 A3： 表記の ×50%	物件名称	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築構造
	図面名称	地中梁リスト 柱脚詳細リスト	No. 11

Ｇ－ＥＣＳパイル工法設計施工標準

【 回転貫入鋼管杭　ジー・エクスパイル 】

2022.5.　改訂

【許容支持力および適用範囲】

1　件名

G-ECSパイル工法

（くい先端地盤：砂質地盤（礫質地盤含む）　TACP-0585）

（くい先端地盤：粘土質地盤　　BCJ基評-FD0178-01）

2　地盤の許容支持力

本工法により施工される基礎ぐいの許容支持力を定める際に求める長期並びに短期に生ずる力に対する地盤の許容支持力

1）長期に生ずる力に対する地盤の許容支持力（kN）

$$Ra=\frac{1}{3}\{\alpha\bar{N}Ap+(\beta\bar{N}sLs+\gamma\bar{qu}Lc)\psi\}$$

2）短期に生ずる力に対する地盤の許容支持力（kN）

$$Ra=\frac{2}{3}\{\alpha\bar{N}Ap+(\beta\bar{N}sLs+\gamma\bar{qu}Lc)\psi\}$$

ここで、

α：くい先端支持力係数（砂質地盤（礫質地盤含む）　α=184）
（粘土質地盤　α=150）

β：砂質地盤におけるくいの周面摩擦力係数（β=0）

γ：粘土質地盤におけるくいの周面摩擦力係数（γ=0）

$\bar{N}$：基礎ぐいの先端付近（杭先端より下方に1Dw、上方に1Dwの範囲）の地盤の標準貫入試験による打撃回数（N値）の平均値（回）
（砂質地盤　5≦$\bar{N}$≦60）
（粘土質地盤 10≦$\bar{N}$≦50）

Dw：基礎ぐい先端の実断面積（Ag）と等価な円の直径（以下、等価円直径という）

Ap：基礎ぐいの先端の有効断面積（㎡）
Ap=e・Ag
e：有効率（くい径300mm未満で1.0、300mm以上で0.97）
Ag：基礎ぐい先端の実断面積（㎡）

$\bar{Ns}$：基礎ぐい周囲の地盤のうち砂質地盤の標準貫入試験による打撃回数の平均値（回）

Ls：基礎ぐい周囲の地盤のうち砂質地盤に接する有効長さの合計（m）

$\bar{qu}$：基礎ぐい周囲の地盤のうち粘土質地盤の一軸圧縮強度の平均値（kN/㎡）

Lc：基礎ぐい周囲の地盤のうち粘土質地盤に接する有効長さの合計（m）

ψ：基礎ぐいの周囲の長さ（m）

基礎ぐい先端の有効断面積（Ap）、および等価円直径（Dw）

くい径 Dp（mm）	114.3	139.8	165.2	190.7	216.3	267.4	318.5	355.6	400.0 406.4
Ap（mm）	0.0514	0.0780	0.1089	0.1562	0.1993	0.2884	0.4058	0.4228	0.5105
Dw（mm）	256.9	314.7	372.3	446.0	503.7	606.0	729.9	745.0	818.6

3　くい材から決まる許容支持力

1）くい材から決まる長期許容支持力

$$LNa=\frac{F}{1.5}Ae(1-\alpha1-\alpha2)$$

ただし、

$F=F^{*}\cdot(0.80+2.5\cdot te/r)$　（0.01≦te/r＜0.08）

$F=F^{*}$　（te/r≧0.08）

ここで、

F：上記の式より計算した数値（N/¥U+339F）　　Ae：腐食しろを除いた鋼管の断面積（¥U+339F）

F*：設計基準強度（N/¥U+339F）　　α1：長さ径比による低減率

te：腐食しろを除いた鋼管の厚さ（mm）　　L＞100Dpの場合、α1=（L/Dp−100）/100

r：鋼管の半径（mm）　　L≦100Dpの場合、α1=0

2）くい材から決まる短期許容支持力　　α2：溶接継手による低減率（α2=0）

SNa=1.5×LNa

4　引抜き方向の短期支持力　　（GBRC性能証明第11-05号改2）

1）地盤から決まる引抜き方向の短期許容支持力

$$tRa=\frac{2}{3}\kappa\cdot\bar{Nt}\cdot Atp+Wp$$

ここで、

κ：先端抵抗係数（砂質地盤（礫質地盤含む）　κ=56）
（粘土質地盤　κ=56）

$\bar{Nt}$：基礎ぐいの先端付近（くい先端より上方に3Dwの範囲）の地盤の標準貫入試験による打撃回数（N値）の平均値（回）
（砂質地盤　10≦Nt≦60　$\bar{Nt}$を算出する時の個々のN値は、N<5のときN=0、N>100のときN=100）
（粘土質地盤　5≦Nt≦50　$\bar{Nt}$を算出する時の個々のN値は、N<2のときN=0、N>50のときN=50）

Atp：基礎ぐいの先端の有効断面積（㎡）

Wp：浮力を考慮したくいの有効自重（kN）

2）くい材から決まる引抜き方向の短期支持力

tNa=F・Ae

基礎ぐい先端の有効断面積（Atp）一覧表

くい径 Dp（mm）	等価円直径Dw（mm）	有効断面積 Atp（㎡）	適用地盤	
114.3	256.9	0.0514	砂質地盤（礫質地盤含む）	粘土質地盤
139.8	314.7	0.0780		
165.2	372.3	0.1089		
190.7	446.0	0.1562		
216.3	503.7	0.1993		
267.4	606.0	0.2884		
318.5	729.9	0.4058		
355.6	745.0	0.4228		
400.0	818.6	0.5105		
406.4	818.6	0.5105		

5　適用範囲

1）適用する地盤の種類

a.くいの許容支持力（押込み方向）

くい先端地盤：砂質地盤（礫質地盤含む）
：粘土質地盤（φ267.4まで）

くいの周囲の地盤：砂質地盤、および粘土質地盤

b.引抜き方向の短期支持力

くい先端地盤：砂質地盤（礫質地盤含む）
：粘土質地盤（φ267.4まで）

くいの周囲の地盤：砂質地盤、および粘土質地盤

最小くい長：砂質地盤　3mと10Dpの大きい方
：粘土質地盤　5m

2）最大施工深さ

くい径（Dp）の130倍とし下表による

くい径 Dp（mm）	114.3	139.8	165.2	190.7	216.3	267.4	318.5	355.6	400.0	406.4
最大施工深さ（m）※1	14.86	18.17	21.48	24.79	28.12	34.76 ※2	41.40	46.22	52.00	52.83

※1　最大施工深さは、施工地盤からくい先端までの施工深さ

※2　くい先端が粘土質地盤で引抜き方向支持力を使用する場合は31.70m

3）適用する建築物の規模

延べ面積が、500,000 ㎡以下の建築物

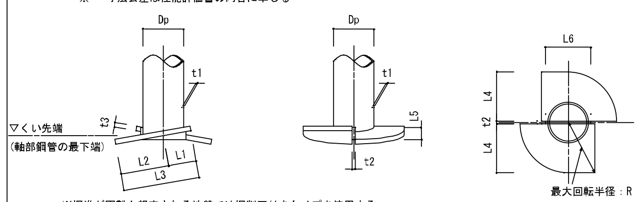
【G-ECSパイルの構造・規格】

1　G-ECSパイルの寸法

Dp（mm）	Dw（mm）	t1（mm）	t2（mm）	t3※1（mm）	L1（mm）	L2、L4（mm）	L3（mm）	L5（mm）	L6（mm）	R（mm）
114.3	256.9	4.5	12	16	70	140	210	52	135	162
		6.0								
139.8	314.7	4.5	12	19	90	170	260	60	165	198
		6.6								
165.2	372.3	5.0	12	19	110	200	310	65	185	234
		7.1								
		9.3								
190.7	446.0	5.3	16	22	130	240	370	80	225	280
		7.0								
		8.2								
216.3	503.7	8.2	16	22	150	270	420	90	250	316
		10.3								
		12.7								
267.4	606.0	8.0	19	28	180	325	505	110	305	380
		9.3								
		12.7								
		16.0								
		19.0								
318.5	729.9	6.9	22	32	220	390	610	115	360	457
		10.3								
		12.7								
		16.0								
		19.0								
355.6	745.0	9.5	22	32	220	400	620	120	390	466
		12.7								
		16.0								
		19.0								
(400.0)	818.6	9.0	25	36	240	440	680	135	440	512
		12.0								
406.4	818.6	9.5	25	36	240	440	680	135	440	512
		12.7								
		16.0								
		19.0								

※1　φ216.3の翼部のみ材質はSM490Aとし、これ以外はSS400とする

※　寸法公差は性能評価書の内容に準じる



※掘進が困難と想定される地盤では掘削刃付きタイプを使用する。

2　G-ECSパイルの材質

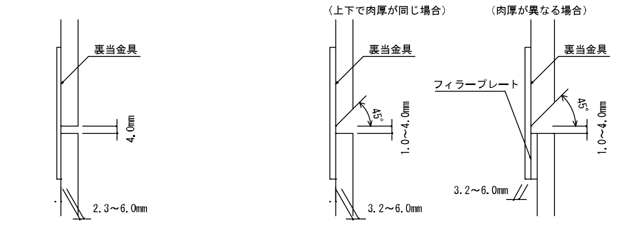
部位	使用材料
基礎ぐいの軸部	JIS G 3444（1994）に定めるSTK400、STK490、及びSTK540 ※ JIS G 5525（1994）に定めるSKK400、及びSKK490 JIS G 3475（1996）に定めるSTKN400W、STKN400B、及びSTKN490B
くい先端部の翼、及び組立版	JIS G 3101（1995）に定めるSS400 JIS G 3106（1999）に定めるSM400A、SM400B、SM400C、SM490A、SM490B、SM490C、SM490YA、及びSM490YB
キー材、及び裏当て金具	JIS G 3101（1995）に定めるSS400 JIS G 3106（1999）に定めるSM400A、SM400B、SM400C、SM490A、SM490B、SM490C、SM490YA、及びSM490YB

※　国住参建第2401号、2402号（令和3年12月20日）による基準強度の指定

3　継手

1）溶接継手標準図

a.φ139.8以下の場合　　b.φ165.2以上の場合（上下で肉厚が同じ場合）（肉厚が異なる場合）



2）現場自動溶接ロボット工法　ECS-AW

a.ロボット本体仕様

本体外形寸法：幅388mm、奥行120mm、高さ236mm

レール寸法：幅120mm、厚さ20mm

本体重量：約4.5kg

※上記数値は標準タイプの場合

b.溶接方法

セルフシールドアーク溶接

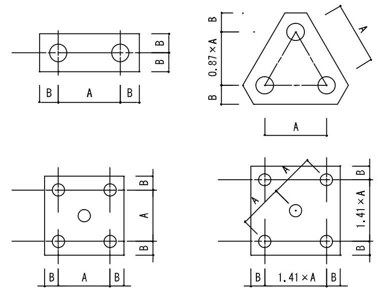
c.適用くい径

Dp=165.2～406.4mm

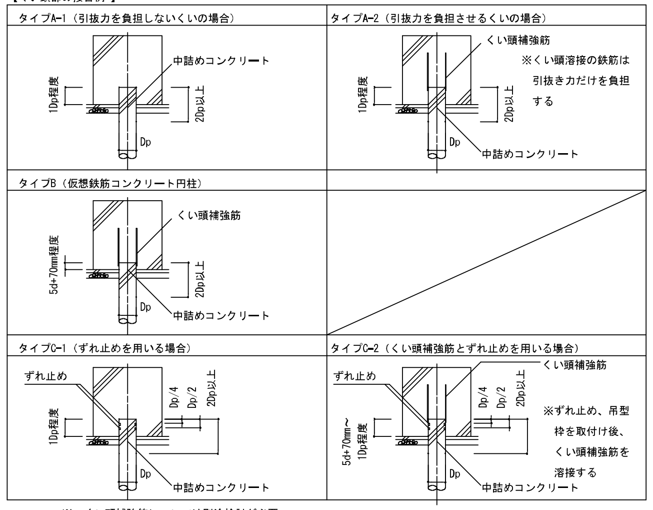
【くい芯間隔とへりあきの推奨値】

※　下表の推奨値は施工偏心を見込まない場合

呼称	くい径 Dp（mm）	くい芯間隔 A（mm）	へりあき B（mm）
114.3	114.3	440	140
139.8	139.8	540	150
165.2	165.2	640	175
190.7	190.7	760	210
216.3	216.3	850	240
267.4	267.4	1030	300
318.5	318.5	1300	400
355.6	355.6	1300	400
400.0	400.0	1500	500
406.4	406.4	1500	500



【くい頭部の接合例 】



※　くい頭補強筋については別途検討が必要

【施工管理方法】

G-ECSパイル工法では、以下の管理方法により現場ごとの「支持層確認管理値」を決定し、くいの先端が確実に支持層に到達していることを確認して、打ち止め管理を行う。

1）PR値

G-ECSパイル工法は「PR値」により施工管理を行う（PR値：くい1回転あたりの地中への貫入量（mm））

2）施工管理方法

a.本ぐいの施工に先立ち、地盤調査（標準貫入試験）位置または近傍にて試験ぐいの施工を行う。試験ぐいでは、地表面からくい先端所定位置まで全長に亘り、深度・PR値・トルクを測定し、地盤調査資料と比較して整合性を検証する。このとき、地盤調査位置近傍に本ぐいがある場合には、これを試験ぐいとすることができる。　　※くい先端所定位置：設計上必要とされるN値の発現深度

b.試験ぐいに不整合が無ければ、試験ぐいの施工データと比較しながら本ぐいを3本施工し、支持層上端より1.0m上部（引抜き方向の支持力を負担するくいについては3Dwかつ1.0m上部）から試験ぐいと同一の押圧力でPR値を測定する。

c.試験ぐいを含めた管理値設定ぐい計4本について、支持層上端におけるPR値の平均値を求める。また、合わせてトルクの最小値を求める。

d.c.で求めた平均値の130%を当該現場における「支持層確認管理値」とする。また、トルクの最小値とバラつきの程度を考慮して打ち止め参考トルクを設定する。

e.本ぐいの施工時には、支持層上端と想定される深度より1.0m上部（引抜き方向の支持力を負担させるくいについては3Dwかつ1.0m上部）から試験ぐいと同一の押圧力でPR値・トルクを測定し、「支持層確認管理値」以下となった深度を支持層上端とする。

f.支持層上端より1Dp以上くいを根入れし、打ち止めとする。根入れの時はくいを正転させ、打ち止める。

※　PR値が「支持層確認管理値」以下となった後、根入れの際に施工トルクがくい体の短期許容ねじり強さを超える場合、またはPR値が「支持層確認管理値」の30%以下となる場合には、1Dpの根入れと同等として扱う。

g.くいの高止まり時の処置：打ち止め条件は満たしているが、貫入が困難な場合で支持層上端以深の地盤にN値の落ち込みがないことが確実な場合は、その位置で打ち止めとし、くい頭は地面で切断とする。

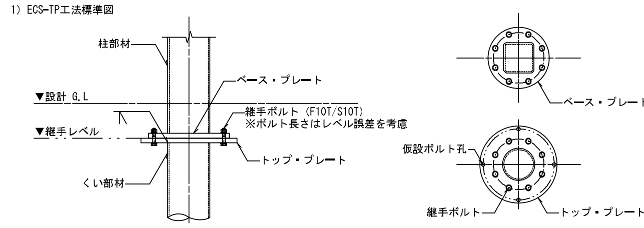
※　高止まり時の支持層上端より以深の地盤にN値の落ち込みが予想される場合には、くいに逆回転を与えて引抜き、アースオーガー等にて掘削して施工困難な層を打抜き後、再施工とする。アースオーガー等による先行掘削は支持層上端の1.0m程度上部（引抜き方向の支持力を適用するくいについては3Dwかつ1.0m上部）とする。

h.くい長不足の処置：打ち止め条件を満たさないくいは適宜継いで、「支持層確認管理値」以下になるまで施工する。ただし、最大施工深さを超える場合には、監理者・設計者と協議の上、指示による。

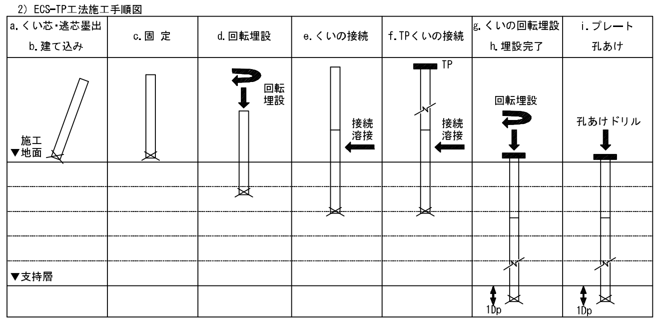
【ECS-TP工法】　　（特許第6660446号）

ECS-TP（エクス・ティーピー）工法とは、回転貫入鋼管杭として大臣認定を取得したG-ECSパイル工法を用いた、柱杭一体型の施工方法をいう

1）ECS-TP工法標準図



2）ECS-TP工法施工手順図



3）施工手順

a.～b.　逃げくいは、直角方向2か所設定する。基準は、地面に固定したもの（鉄板等）に印す。

c.～d.　くいの位置を固定し、回転埋設を行う。

e.　くいの接続を行う。

f.～g.　TPくい（上くい）に、TP治具を取付け、回転埋設する。

h.　G-ECSパイル工法打ち止め管理基準を満足していることを確認し、所定レベル0～-10mmで埋設完了とする。

i.　テンプレートを用いてトップ・プレート上にボルト孔の墨出しを行い、位置再確認の後、ボルト孔あけドリルにより施工する。

j.　レベル調整用フィラーを敷設し、柱の建方を行う（鉄骨建て入れ直しの前工程でくい頭周辺に捨てコンクリートを打設しておくことが望ましい）。

4）管理値

ECS-TP工法の水平方向施工管理許容値は±20mm以内、鉛直方向の施工管理許容値は0～-10mmとし、これを超える場合は対処方法について監理者・設計者と協議を行うものとする。

【国土交通省大臣認定、性能評価】

G-ECSパイル工法
（くい先端地盤：砂質地盤（礫質地盤含む））
認定番号　TACP-0585
認定書　国住指第755号
指定書　国住指第752-2号
性能評価書　BCJ基評-FD0124-04

G-ECSパイル工法
（くい先端地盤：粘土質地盤）
性能評価書　BCJ基評-FD0178-01

株式会社　三誠

本社	東京都中央区新川1-8-8アクロス新川ビル9F
	Tel 03-3551-0211　/　Fax 03-3551-0217　/　https://sansei-inc.co.jp/
東日本支店	埼玉県さいたま市南区南浦和2-40-2南浦和ガーデンビル6F
北関東営業所	Tel 048-813-6612　/　Fax 048-813-6615
東北営業所	Tel 022-217-8105　/　Fax 022-217-8137
新潟営業所	Tel 025-242-2180　/　Fax 025-242-2183
北陸出張所	Tel 076-231-0750　/　Fax 076-231-0751
北海道営業所	Tel 011-252-2556　/　Fax 011-252-2557
東京支店	東京都中央区新川1-8-8アクロス新川ビル9F
東京支店	Tel 03-3551-0211　/　Fax 03-3551-0217
千葉出張所	Tel 043-302-7080
神奈川出張所	Tel 045-263-1625　/　Fax 045-263-1626
西日本支店	大阪府大阪市中央区今橋3-2-20洪庵日生ビル3F
関西営業所	Tel 06-6233-7300　/　Fax 06-6233-7310
中四国営業所	Tel 082-568-1310　/　Fax 082-568-1311
中部営業所	Tel 052-203-8551　/　Fax 052-203-8552
九州支店	福岡県福岡市博多区博多駅前1-31-17東宝福岡ビル5F
九州営業所	Tel 092-433-5833　/　Fax 092-433-5834
沖縄営業所	Tel 098-860-3700　/　Fax 098-860-3750

実施

屋根床（同等品）

アイ.テックSデッキ　合成スラブ設計・施工標準仕様書

本仕様書に定めなき事項は、下記に準じるものとする。
（独）建築研究所監修　「デッキプレート床構造設計・施工規準−2008」
（社）日本建築学会編　「各種合成構造設計指針・同解説」
合成スラブ工業会編　「合成スラブの設計・施工マニュアル」
アイ.テックSデッキ「カタログ」

株式会社 アイ.テック

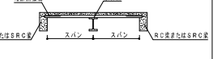
設　計

● 印を記入（コピーしてお使い下さい）

材料	合成スラブ用デッキプレート	種類	● S50　□ S75
		板厚	● 1.2　□ 1.6
		表面処理	□ 黒皮　□ カラー　● Z12　□ Z27　□ その他（　）
	コンクリート	種類	● 普通　□ 軽量1種　□ 軽量2種
		設計基本強度	□ 18N／mm²　● 21N／mm²　□ その他（　）
		厚さ（デッキ上）	□ 70　● 80　□ 85　□ 90　□ 95　□ 100　□ その他（　）
	ひび割れ拡大防止筋	溶接金網	（JIS G 3551）● φ6−150x150　□ φ6−100x100
			（JIS G 3551）□ CD6−150x150　□ CD6−100x100
		異形鉄筋	（JIS G 3112）（JIS G 3117）□ D10−200x200　□ その他（　）
接合	● 焼抜き栓溶接	● SPW：標準溶接径　18mm以上	
		□ PW、APW：標準溶接径　25mm　※溶接位置等は特記による	
	□ 頭付スタッド	径、長さ、ピッチ等は構造図による。（梁とデッキとの接合はアークスポット溶接とする）	
	□ 発射打込み鋲	別途打込み鋲の仕様による	
	□ その他		
耐火		連続支持合成スラブ	単純支持合成スラブ
	床2時間	□ FP120FL−9136	□ FP120FL−9137　□ FP120FL−0189
	床1時間	□ FP060FL−9138	□ FP060FL−9139　□ FP060FL−0184
	□ 指定なし		
特記	中間支保工	□ 有　□ 無	
	その他	焼き抜き栓溶接は、XY方向大梁共 @300mmとする。	

耐火時間	名称および耐火認定番号		適用梁構造	コンクリート種類	デッキプレート高さ	スパン（m）	許容積載荷重（N／m²）	コンクリート厚さ（mm）	ひび割れ拡大防止筋	耐火補強筋
2時間	連続支持合成スラブ FP120FL−9136	鉄骨梁 RC梁等※3	普通	S50	2.7以下	5.400〜9.800※1	95以上	φ6−100x100 または D10−200x200	不要
				S75	3.4以下	5.400〜9.800※2	90以上		
					3.6以下	5.400以下	95以上	D10−200x200	
			軽量	S50	2.7以下	5.400〜9.800※1	85以上	φ6−100x100 または D10−200x200	
				S75	3.4以下	5.400〜9.800※2			
					3.6以下	5.400以下	90以上	D10−200x200	
	単純支持合成スラブ FP120FL−9137	鉄骨梁 RC梁等	普通	S50	2.7以下	5.400〜9.800※1	95以上	φ6−100x100 または D10−200x200	D13
				S75	3.4以下	5.400〜9.800※2	90以上		
		鉄骨梁	軽量	S50	2.7以下	5.400〜9.800※1	85以上		
				S75	3.4以下	5.400〜9.800※2			
	FP120FL−0182※4	鉄骨梁	普通	S75	2.4以下	20.000以下	80以上※8	φ6−150x150 または D10−200x200	不要
	FP120FL−0189※4	鉄骨梁	普通	S50	2.7以下	算定式による※6	80以上※8		
1時間	連続支持合成スラブ FP060FL−9138	鉄骨梁 RC梁等※3	普通	S50	3.0以下	4.400〜9.800※1	80以上	φ6−100x100 または D10−200x200	不要
				S75	3.4以下	5.400〜9.800※2			
					3.6以下	4.400以下	90以上		
			軽量	S50	3.0以下	4.400〜9.800※1	80以上	φ6−150x150 または D10−200x200	
				S75	3.4以下	5.400〜9.800※2			
	単純支持合成スラブ FP060FL−9139	鉄骨梁 RC梁等	普通	S50	2.7以下	5.400〜9.800※1	80以上	φ6−150x150 または D10−200x200	D13
				S75	3.4以下	5.400〜9.800※2			
		鉄骨梁	軽量	S50	2.7以下	5.400〜9.800※1			
				S75	3.4以下	5.400〜9.800※2			
	FP060FL−0184	鉄骨梁	普通	S50	2.7以下	算定式による※6	80以上※8		不要
高耐火2時間	FP120FL−0185※4	鉄骨梁	普通	S75	3.2以下	算定式による※6,※10	90以上※8	φ6−100x100 または D10−200x200	D13
	FP120FL−0188※4	鉄骨梁	普通		3.6以下※5	12.000以下※10	90以上※8		

※1：スパン2.7m、許容積載荷重5.400N／m²としたときの等価曲げモーメントから算出する。（デッキプレート高さ50mmの場合に適用）
許容積載荷重＝5.400x（2.7／L）²かつ9.800N／m²以下　L：スパン（m）
※2：スパン3.4m、許容積載荷重5.400N／m²としたときの等価曲げモーメントから算出する。（デッキプレート高さ75mmの場合に適用）
許容積載荷重＝5.400x（3.4／L）²かつ9.800N／m²以下　L：スパン（m）
※3：鉄筋コンクリート梁（RC梁）または鉄骨鉄筋コンクリート梁（SRC梁）の場合、小梁を鉄骨梁としスパンが昼間不用になるように設置し、補助補強筋（D13、L＝1.0m）を配筋する。

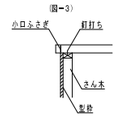


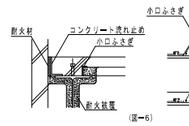
※4：スパン2.7m、全荷重9.000N／m²としたときの等価曲げモーメントから算出する。
S50−1.2、コンクリート厚さ80mmの場合、許容積載荷重＝8.000x（2.7／L）²−2.600N／m²かつ11.980N／m²以下　L：スパン（m）
S50−1.6、コンクリート厚さ80mmの場合、許容積載荷重＝5.000x（2.7／L）²−2.640N／m²以下　L：スパン（m）
※5：スパン2.7m、全荷重9.800N／m²としたときの等価曲げモーメントから算出する。
S50−1.2、コンクリート厚さ80mmの場合、許容積載荷重＝9.800x（2.7／L）²−2.600N／m²かつ15.200N／m²以下　L：スパン（m）
S50−1.6、コンクリート厚さ90mmの場合、許容積載荷重＝9.800x（2.7／L）²−2.640N／m²かつ15.160N／m²以下　L：スパン（m）
※6：スパン3.2m、全荷重15.150N／m²としたときの等価曲げモーメントから算出する。
S75−1.2、コンクリート厚さ90mmの場合、許容積載荷重＝15.150x（3.2／L）²−3.150N／m²かつ21.800N／m²以下　L：スパン（m）
S75−1.6、コンクリート厚さ90mmの場合、許容積載荷重＝15.150x（3.2／L）²−3.190N／m²かつ21.560N／m²以下　L：スパン（m）
※7：合成スラブと梁とは頭付スタッド（軸径16mm以上、ピッチ300mm以下）で結合する。
※8：コンクリート厚さが表中の数値を超える場合、超えた分の荷重は積載荷重として許容積載荷重を算出する。
※9：デッキプレートの支持条件は連続支持設定とする。
※10：許容積載荷重が、常温時の許容積載荷重によって決まる場合がある為、耐火仕様と常温時の算定結果の小さい方を許容積載荷重とする。

仕様の条件
・スパンとは、鉄骨梁の場合デッキプレートを支持する梁の中心間距離、鉄筋コンクリート梁の場合梁内法寸法をいう。
・鉄骨梁の場合、スパンが3.4mを超える場合は、合成スラブと梁とは頭付スタッド（軸径16mm以上、ピッチ300mm以下）で結合する。
・スパンが大きい場合やコンクリートが厚い場合、コンクリート打込み時デッキプレートに支保工が必要な場合があるので事前に相談する。
・許容積載荷重とは、原則として建築基準法施行令第85条の積載荷重と床、天井等の仕上げ荷重を加えたものをいう。
・コンクリートの所定厚さとは、デッキプレート上平板部状のコンクリートの厚さをいう。
・ひび割れ拡大防止筋は、スラブ厚さが100mmを超える場合や、長辺としてスラブ上端から30mmのかぶり厚さとする。
・溶接金網又は異形鉄筋は、コンクリート厚さに対する鉄筋比で0.2%以上とする。コンクリート厚さが所定厚さを超える場合、溶接金網等は所要鉄筋量に見合うサイズのものを使用する。
・耐火補強筋は、異形鉄筋D13以上をデッキプレートの各溝に1本づつ、溝形中央、デッキプレート底面から40mmの位置に全スパンにわたって配筋する。

施　工

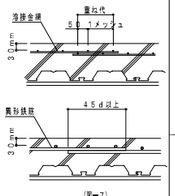
（1）割付計画 ― 工法・工程・割付計画をたてる
（2）搬入・保管 荷重・仮置
　（a）荷重は2点吊りとし、デッキプレートをワイヤーで傷つけないようにする。
　（b）デッキプレートは梁上に安全な状態で仮置きし、風などで飛ばされないように養生する。
（3）墨出し
　（a）梁上を清掃し、所定の位置に墨出しをする。
　（b）デッキプレートの受け材の有無を確認する。
（4）敷込み 仮止め
　（a）デッキ母筋を敷きさせる。（図−1）
　（b）幅方向の調整は、調整板を用いる。（図−8）
　（c）梁上にデッキ山部がこないようにおさめる。（図−2）
　（d）鉄筋コンクリート造に使用する場合には、型枠材に釘止めする。（図−3）
（5）合成スラブ 梁との接合（鉄骨造）
　（a）頭付きスタッド
　（デッキプレートと梁とは、アークスポット溶接などで接合する。）
　（b）焼抜き栓溶接（図−4）（図−5）（表−1）
　● 焼抜き栓溶接（SPW−溶接による工法）
　溶接電流値の確認：検査試験または溶接棒の消耗長さでチェックする。
　本使用の低水素系被覆アーク溶接棒4mmφを用いて、アーク長さを約3mmに保持しながら、10秒間溶接したときの溶接棒の消耗長さが45〜53mmであることを確認する。
　●自動焼抜き栓溶接（AWW−S自動溶接による応用工法）
　（c）発射打込みびょう（発射打込みびょうの施工要領書による）
（6）小口ふさぎ コンクリート止め　小口ふさぎはデッキプレートの谷（溝）を塞がない独立したものを使用する。（図−6）
　または、エンドクローズ板品を用いる。
（7）インサート工事
　配管・配線
（8）開口部補強
（9）配筋
　（a）規定のサイズのひび割れ拡大防止筋を梁上を含む床全面に配筋する。
　（b）コンクリートから引き出す鉄筋するスペーサを1m以内に配置する。
　（c）溶接金網の縦手は1メッシュ＋50mm以上重ねる。（図−7）
　（d）耐火補強筋が必要な仕様の場合は、耐火補強筋（D13以上）を各谷部中央に1本づつ、デッキプレート底面から40mmの位置に配筋する。
　（e）FP120FL−9136、FP060FL−9138仕様において、大梁がRC造またはSRC造での梁が鉄骨造の場合には、補助補強筋（D13以上、長さ1000以上）を大梁との接合部に配筋する。
（10）検査　コンクリート打設前に、本標準仕様通りであることを確認する。（チェックシートの活用など）
（11）コンクリート打　設
　（a）コンクリート打設前にデッキプレート面を充分に清掃する。
　（b）設計コンクリート厚さを確保する。
　（c）単位水量の少ないスランプの小さいコンクリートを入念に打設する。
（12）養生
　（a）コンクリートの硬期の乾燥収縮を防ぐため、湿潤養生をする。
　（b）コンクリートの強度がでるまでは床面に重量物を置いたり振動を与えたりしない。



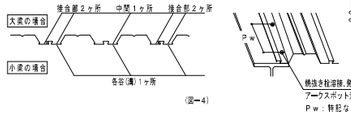


（図−6）

溶接金網又は異形鉄筋の重ね代



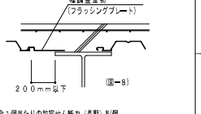
（図−7）



（図−4）

（表−1）

項目	溶接方法	焼抜き栓溶接（SPW）
溶接工資格		JIS Z 3801 基本級以上 JIS Z 3841 基本級以上
材料の品質	溶接棒及び溶接材料	低水素系溶接棒φ4mm
	溶接機	交流アーク溶接機AW250A以上 エンジン溶接機230A以上
	電源容量	溶接機1台につき18KVA以上
標準溶接条件	デッキ板厚（mm）	1.2〜1.6
	皮フランジ高厚（mm）	6以上
	溶接電流（A）	190〜230A(標準210A)
	溶接電圧（V）	―
	溶接時間（秒）	8秒程度(標準210A)
	余盛り径（mm）	18mm以上

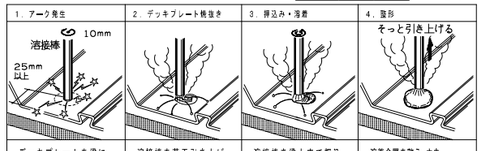


（図−8）

接合1箇所ごとの許容せん断力（長期）N/個

デッキ板厚	1.2	1.6
SPW	4900	7350
APW	4900	6860
打込み鋲	3300	4300

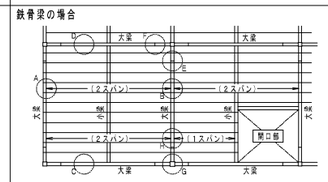
（図−5）



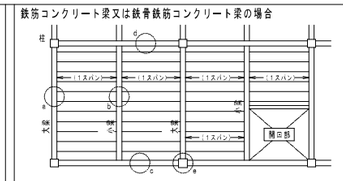
1．アーク発生	2．デッキプレート焼抜き	3．押込み・溶着	4．盛形
デッキプレートを梁になじませ（すき間：2mm以下）溶接棒を垂直にしてアークを発生させる。	溶接棒を若干引き上げてアークを飛ばし、径10mm弱で"の"の字を描いてデッキプレートを焼抜く。	溶接棒を梁上まで押込み、デッキプレート焼抜きの内側をなぞるように円中央へ2〜3回転しながら溶解する。	溶断金属を盛え、中央部でそっと溶接棒を引き上げる。スラグを除去して仕上がりを確認する。

標　準　納　まり

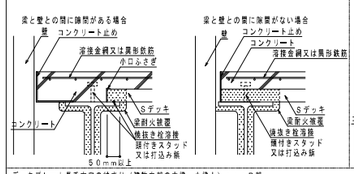
鉄骨梁の場合



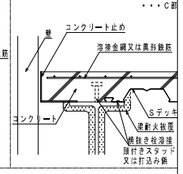
鉄筋コンクリート梁又は鉄骨鉄筋コンクリート梁の場合



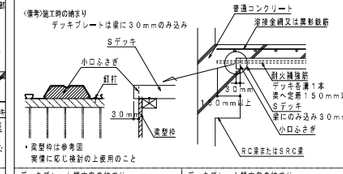
デッキプレート長手方向の納まり（建物外廻り）・・・A部



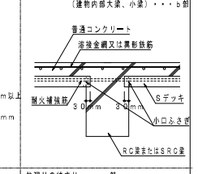
デッキプレート幅方向の納まり（建物外廻り）・・・a部



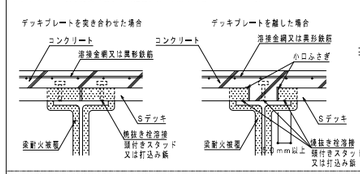
デッキプレート長手方向の納まり（建物外廻り）・・・a部



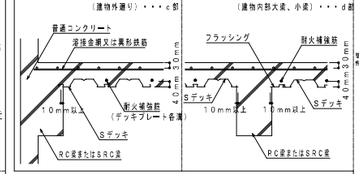
デッキプレート長手方向の納まり（建物内部大梁、小梁）・・・b部



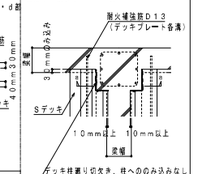
デッキプレート長手方向の納まり（建物内部大梁、小梁）・・・B部



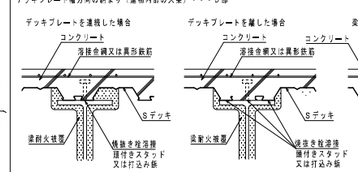
デッキプレート幅方向の納まり（建物内部大梁、小梁）・・・c部



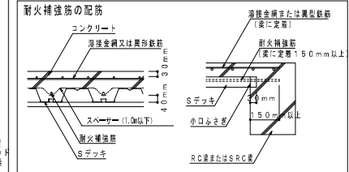
柱回りの納まり・・・e部



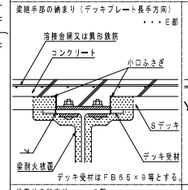
デッキプレート直交梁継手部の納まり・・・D部



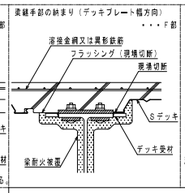
耐火補強筋の配筋



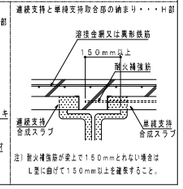
梁継手部の納まり（デッキプレート長手方向）・・・E部



梁継手部の納まり（デッキプレート幅方向）・・・F部

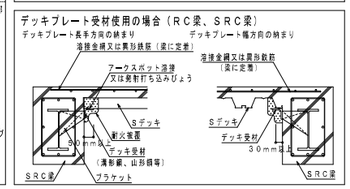


連続支持と単純支持部分の納まり・・・H部

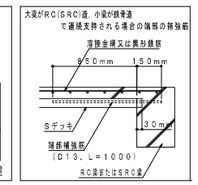


デッキプレート受材使用の場合（RC梁、SRC梁）

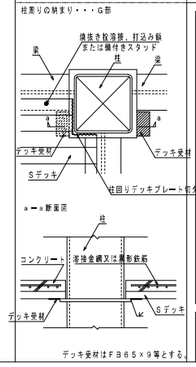
デッキプレート長手方向の納まり



大梁がRC(SRC)造、小梁が鉄骨造で連続支持される場合の端部の補強筋



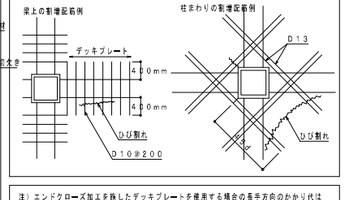
柱梁のハネ出し・・・G部



ひび割れ拡大防止のための設計、施工上の留意点（参考）

設計上の留意点
・小梁の剛性を大きくする。
・ひび割れ拡大防止のため補強筋を設ける
・スパンとスラブ厚さの比を小さくし、配筋量を大きくする。
・デッキプレートは各溝で梁に接合する。

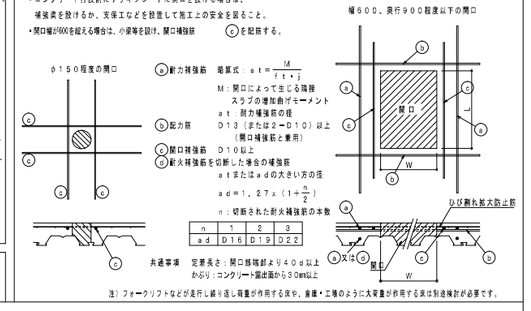
施工上の留意点
・水セメント比の小さいコンクリートを用いる。
・溶接金網等の位置を確保する。
・コンクリート打込み後初期には養護養生を行い、充分な養生期間を設ける



注）エンドクローズ加工を施したデッキプレートを使用する場合の梁方向のかかり代はデッキプレート谷部で50mm（RC造の場合は30mm）以上確保すること。
注）場合に頭付スタッドを用いる場合、特記がなければ焼抜き栓溶接は不要

開口補強（例）

・本補強（例）は開口部を海抜きし、コンクリート硬化後にデッキプレートを切断する場合に適用する。
・コンクリート打設前にデッキプレートに開口を設ける場合は、補強梁を設けるか、支保工などを設置して施工上の安全を図ること。
・開口幅が600を超える場合は、小梁等を設け、開口補強筋 ⓔ を配筋する。



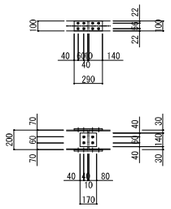
注）フォークリフトなどが走行し繰り返し荷重が作用する床や、倉庫・工場のように大荷重が作用する床は別途検討が必要です。

実施

縮尺 A1：1:− A3：表記の ×50%	物件名称	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築構造
	図面名称	合成スラブ設計・施工標準仕様書(参考図)	No. 13

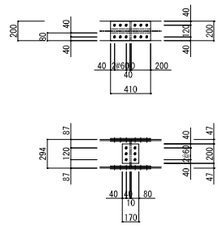
大梁接合リスト　S=1/30

GGF-4X-J2010・0609-16	H-200x100x5.5x8



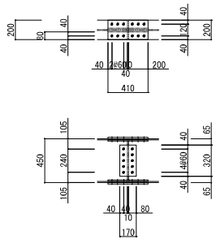
FLG	2 SPL-16x100x290	トルシアHTB 16-M16x50
WEB	2 SPL-6x140x170	4-M16x45

GGF-4X-J3020・0912-20	H-294x200x8x12



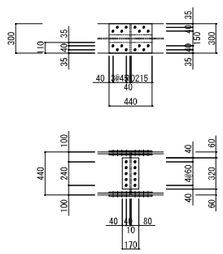
FLG	2 SPL-9x200x410	トルシアHTB
	4 SPL-9x80x410	24-M20x60
WEB	2 SPL-9x200x170	6-M20x55

GGF-4X-J4520・0916-20	H-450x200x9x14



FLG	2 SPL-12x200x410	トルシアHTB
	4 SPL-12x80x410	24-M20x70
WEB	2 SPL-9x320x170	10-M20x55

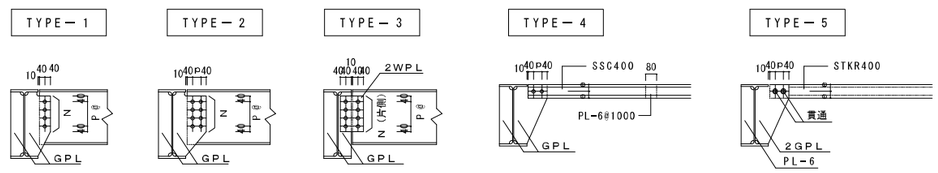
GGF-4X-J4530・1219-20	H-440x300x11x18



FLG	2 SPL-12x300x440	トルシアHTB
	4 SPL-12x110x440	32-M20x70
WEB	2 SPL-9x320x170	10-M20x60

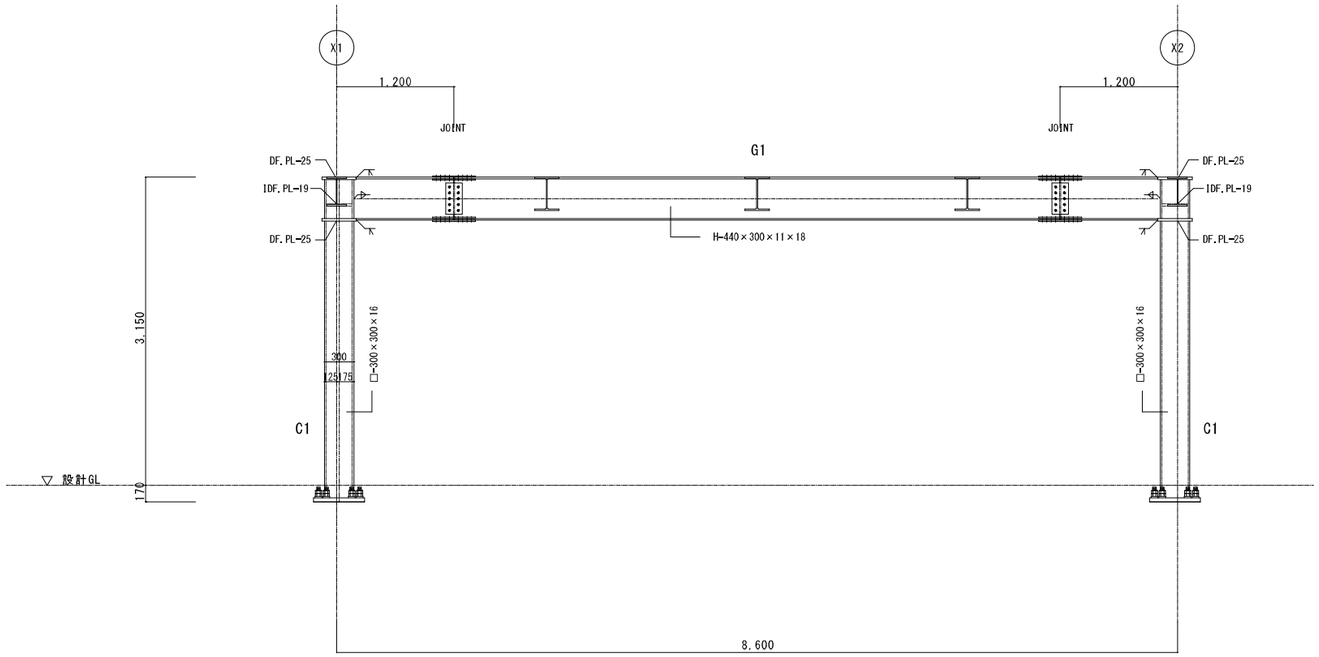
二次部材接合リスト

区分	適用	部材リスト	GPL	WPL	Nーボルト	p	TYPE	備考
細幅系		H－150×75×5×7	6		2－M16	60	TYPE－1	SS400
	●	H－175×90×5×8	6		2－M16	60		SS400
	●	H－200×100×5．5×8	6		2－M16	60		SS400
		H－248×124×5×8	6		3－M16	60		SS400
	●	H－250×125×6×9	6		3－M16	60		SS400
		H－298×149×5．5×8	6		3－M20	90		SS400
		H－300×150×6．5×9	6		3－M20	90		SS400
		H－346×174×6×9	9		4－M20	60		SS400
		H－350×175×7×11	9		4－M20	60		SS400
		H－396×199×7×11	9		4－M20	90		SS400
		H－400×200×8×13	9		5－M20	60		SS400
		H－446×199×8×12	9		5－M20	60		SS400
		H－450×200×9×14	12		6－M20	60		SS400
		H－496×199×9×14	9	9	4－M20	90	TYPE－3	SS400
		H－500×200×10×16	12	9	4－M20	90		SS400
		H－596×199×10×15	12	9	5－M20	90		SS400
		H－600×200×11×17	12	9	5－M20	90		SS400
		H－606×201×12×20	12	12	6－M20	90		SS400
中幅系		H－148×100×6×9	6		4（2×2）－M16	60	TYPE－2	SS400
		H－194×150×6×9	6		2－M20	60	TYPE－1	SS400
		H－244×175×7×11	9		4（2×2）－M20	90	TYPE－2	SS400
		H－294×200×8×12	9		4（2×2）－M20	120		SS400
	●	H－340×250×9×14	9		4－M20	60	TYPE－1	SS400
		H－390×300×10×16	12		5－M20	60		SS400
		H－440×300×11×18	12	12	4－M20	60	TYPE－3	SS400
		H－482×300×11×15	12	9	5－M20	60		SS400
		H－488×300×11×18	12	9	5－M20	60		SS400
		H－582×300×12×17	12	12	6－M20	60		SS400
		H－588×300×12×20	12	12	6－M20	60		SS400
		H－594×302×14×23	16	12	6－M20	60		SS400
		H－692×300×13×20	16	12	7－M20	60		SS400
		H－700×300×13×24	16	12	7－M20	60		SS400
		H－792×300×14×22	16	16	8－M20	60		SS400
		H－800×300×14×26	16	16	8－M20	60		SS400
広幅系	●	H－100×100×6×8	6		2（1×2）－M16	60	TYPE－2	SS400
		H－125×125×6．5×9	9		2（1×2）－M16	60		SS400
		H－150×150×7×10	9		2（1×2）－M20	60		SS400
		H－200×200×8×12	12		2×2－M20	60		SS400
		H－250×250×9×14	9	9	2×2－M20	60		SS400
他		［－100×50×5×7．5	6		2（1×2）－M16	60	TYPE－2	SS400
		2C－100×50×20×2．3	6		2－M16	60	TYPE－4	SSC400
胴縁・母屋		C－100×50×20×厚	4．5		2－M12	60	TYPE－4	SSC400
		□－100×100×厚	6		2－M16	60	TYPE－5	STKR400

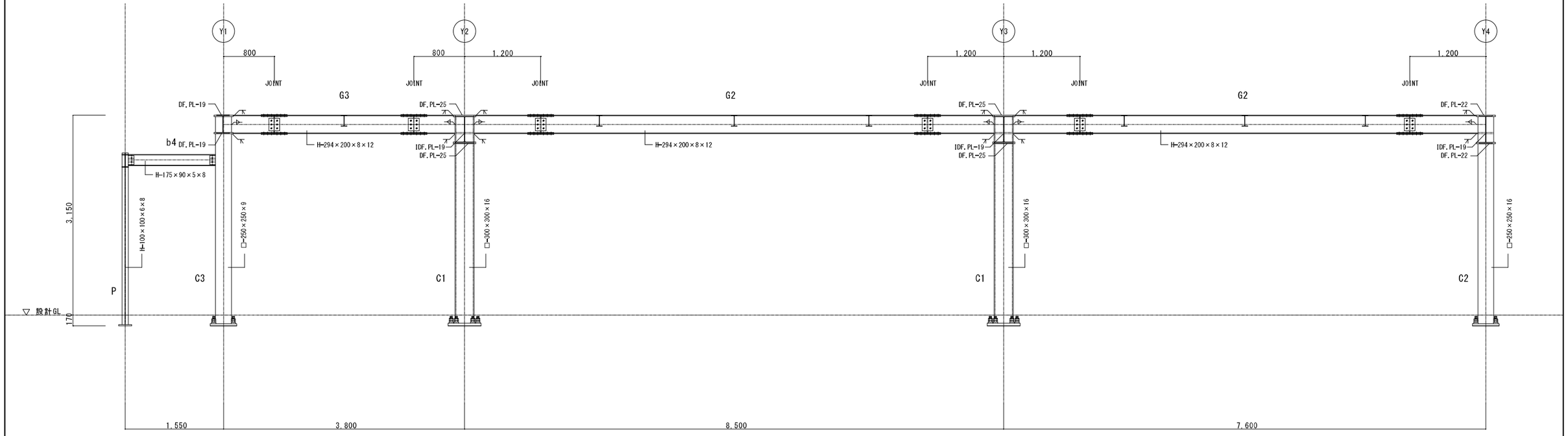


実施

縮尺 A1：　1：30 A3：　表記の　×50%	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 建築構造
	図面名称　大梁接合リスト　二次部材接合リスト	No. 14



Y2通り鉄骨詳細図　S=1/30



X1通り鉄骨詳細図　S=1/30

実施

縮尺 A1：　1：30 A3：　表記の　×50%	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事		区分 建築構造
	図面名称　鉄骨詳細図		No. 15

電　気　設　備　特　記　仕　様　書

工　事　名　称　長坂スポーツ公園管理施設建築工事

工　事　場　所　北杜市長坂町大八田地内

建　物　概　要　鉄骨平屋建て

工　事　項　目

1．幹線動力　　設備　　一式
2．電灯コンセント設備　　一式

施　工　基　準　本工事は下記により完全に施工するものとする。

- ⊙　国土交通省大臣官房官庁営繕部「公共建築工事標準仕様書、標準図(電気設備工事編、最新版)」
- ⊙　〃　「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編、最新版)」
- ⊙　電気設備技術基準
- ⊙　内線規程　配電規程
- ⊙　建築基準法
- ⊙　消防法
- ⊙　その他関係政省令
- ⊙　監理監督員（以下監督員という）の指示事項

一　般　事　項

1　本設備工事は、当該建築物に本事項および施工基準に従い電気設備の一式を施工するもので、技術的に完全に行うと共に各申請手続きも遅滞なく請負者が代行し、これらに要する費用は全て本工事に含むものとする。
2　本設計図書は、工事の概要を示すものであるから施工者は、着工前に充分なる理解の上、速やかに実施工程表及び、施工図面、承諾図面等を提出し監督員の承諾を得るものとする。
3　工事の進行状態に応じて疑義が生じた場合及び、細部不明の際は速やかに監督員と協議の上着手する。
4　監督員と協議のもとに行う軽微な変更については請負金額の増減を行わないものとする。
5　本工事に使用する製品、材料は別記指定製作者新品とし、監督員の承諾を受けたものとする。又、機器の制作に対しては、製作図を提出、承認を受けてから製作すること。
6　機器の搬入に際しては、立会い検査及び試験を行い合格した後に搬入すること。ただし、軽易な機器についてはこの限りではない。
7　工事現場の安全衛生に関する監理は現場代理人が責任者となり、関連法令などに従って、これを行う。ただし、別に責任者が定められた場合は、これに協力するものとする。
8　図面に指示なくも技術上、構造上、及び美観上当然必要と認められるものは請負者負担において、良心的に行うものとする。
9　その他細部については、監督員の指示による。

工　事　範　囲　設計図書、現場説明及び、工事契約書による。

提　出　書　類
着工時　1　工程表等関係書類一式　2　メーカーリスト　3　各種機器承諾図　4　施工詳細図
竣工時　1　竣工図面　2　施工、竣工写真（カラー）　3　各種試験成績書　4　完成図書一式

特　記　事　項

- ⊙　原則として、特記なきスイッチの高さはＦＬ＋１２００～１３００、コンセントはＦＬ＋３００（和室：２００）とする。
- ⊙　重量の大きい照明器具、天井扇等はスラブその他構造体より呼び径９mm以上のボルトなどで堅固に支持する。
- ⊙　入線しない管路には、１．２mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。
- ⊙　天井内ケーブル配線は、２m以内ごとに支持材にて支持すること。
- ⊙　Ｆケーブル類の整線のための結束は５本以下とする事。
- ⊙　配線器具は、ＪＩＳ大形連用とし、プレートは金属製とする。
- ⊙　スイッチは、全てネーム（印刷文字）付とする。
- ⊙　各分電盤には、図面ホルダーを設け結線図等を収納すること。
- ⊙　各種カバープレートには、その用途を表示すること。
- ⊙　屋外に使用するプルボックス、支持金物及びビス類はステンレス製を使用すること。

凡　　例　図中特記なきシンボル等はＪＩＳ－Ｃ－０３０３－００に準拠。（細目は、平面図等による。）

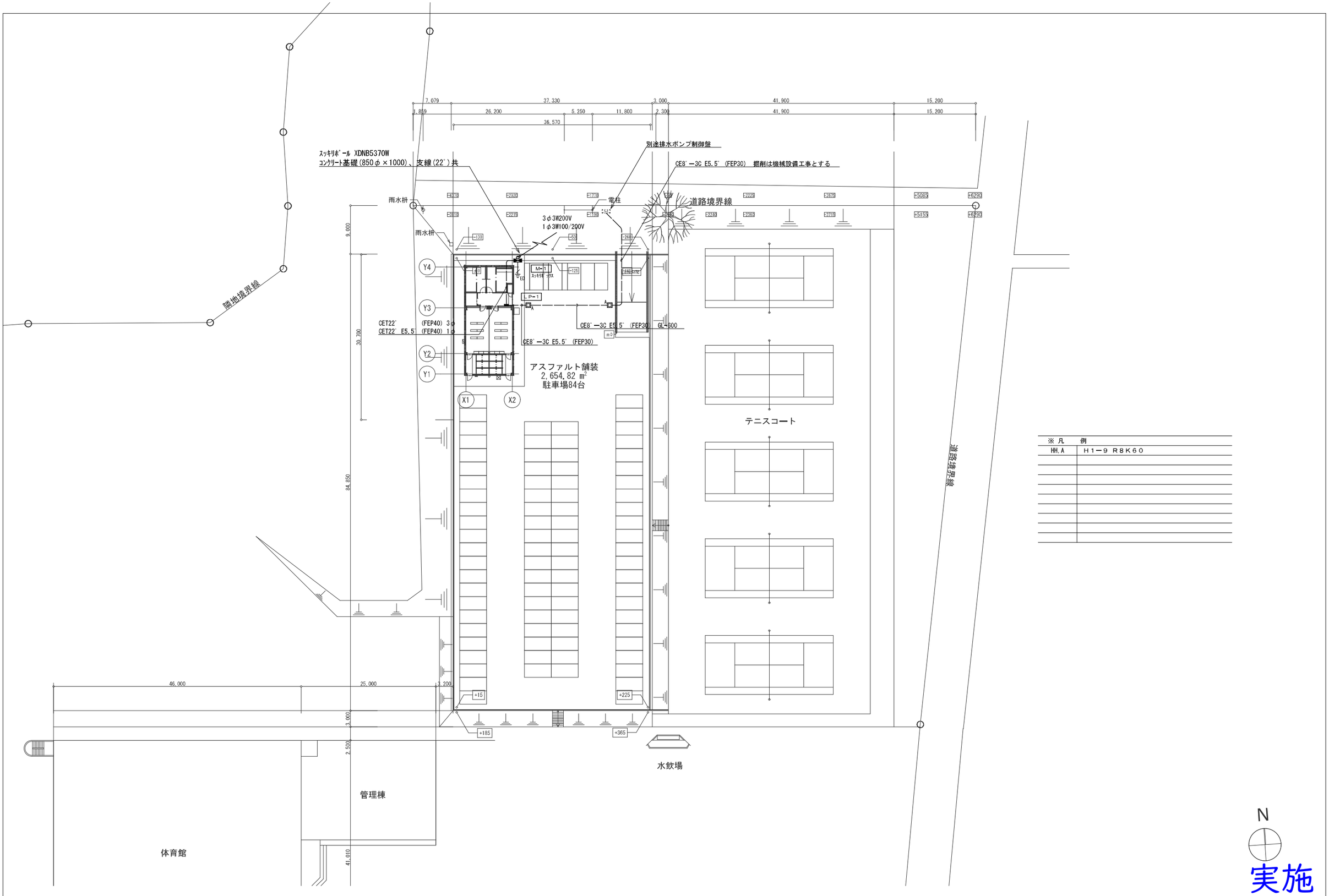
メーカーリスト

機　材　名　称	製　造　業　者　名					
電線管・付属品	ＪＩＳ規格品及びＪＩＳマーク表示品					
電線・ケーブル類	ＪＩＳ規格品又はＪＣＭＡマーク表示品					
分電盤類	小　林	新　星	ビーテック	山梨県配電盤工業組合加盟業者		
照明器具	パナソニック	東　芝	三　菱			
配線器具	パナソニック	東　芝	寺　田	神　保		

上記以外は監督員の承諾を得ること。

実施

縮尺	物件名称	区分
A1:　ＮＳ A3: 表記の50%	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	電気設備
	図面名称　電気設備特記仕様書	No. 01



※ 凡 例	
HH,A	H1－9 R8K60

縮尺 A1: 1:300 A3: 表記の50%	物件名称	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 電気設備
	図面名称	電気設備構内線路図	No. 02

回路No. 200V	回路No. 100V	分岐開閉器 MCCB	分岐開閉器 ELCB	分岐開閉器 AF	分岐開閉器 AT	R-Ry	負荷名称	負荷容量	単位装置 操作制御方式	単位装置 操作制御スイッチ	備考
3φ3W200V WH		3P		100	100		P-1				
1φ3W100/200V WH		3P		100	75		L-1				
M－1 スッキリボックス											
3φ3W200V CET22 MCCB3P 100/100		3P		50	30		エアコン	4.93			
		3P		50	30		エアコン	4.93			
		3P		100	60		排水ポンプ	4.6			
1φ3W100/200V CET22 MCCB3P 100/60		3P		50	30		G-1	3583			
	◇1	2P		30	20		パネルヒーター	2500			
	◇2	2P		30	20		パネルヒーター	750			
	1	1P		30	20		外灯	21			
	2	1P		30	20		空調換気扇	780			
	3	1P		30	20		男子便所	1500			
	4	1P		30	20		男子便所	1500			
	5	1P		30	20		女子便所	1500			
	6	1P		30	20		女子便所	1500			
	7	1P		30	20		女子便所	1500			
	8	1P		30	20		女子便所	1500			
	9	1P		30	20		予備				
	10	1P		30	20		予備				
LP－1 鋼鈑製露出形指定色											

回路No. 200V	回路No. 100V	分岐開閉器 MCCB	分岐開閉器 ELCB	分岐開閉器 AF	分岐開閉器 AT	R-Ry	負荷名称	負荷容量	単位装置 操作制御方式	単位装置 操作制御スイッチ	備考
3φ3W200V CE8 DT(手動) ELCB3P 100/60 CT8-3C								KW			
							排水ポンプ	4.6			
1φ3W100/200V CE8 MCCB3P 50/30											
								VA			
DT(手動) プラグ 2P15A	91	2P		30	20		電灯	1123			
DT(手動) プラグ 2P15A	92	2P		30	20		コンセント	800			
DT(手動) プラグ 2P15A	93	2P		30	20		自動水栓	160			
DT(手動) プラグ 2P15A	94	2P		30	20		多目的トイレ	1500			
G－1 鋼鈑製屋外形指定色											

注記

1、切換え器は手動にて切り替えとする

2、発電機に接続するためにプラグ付コード３ｍを取り付けること

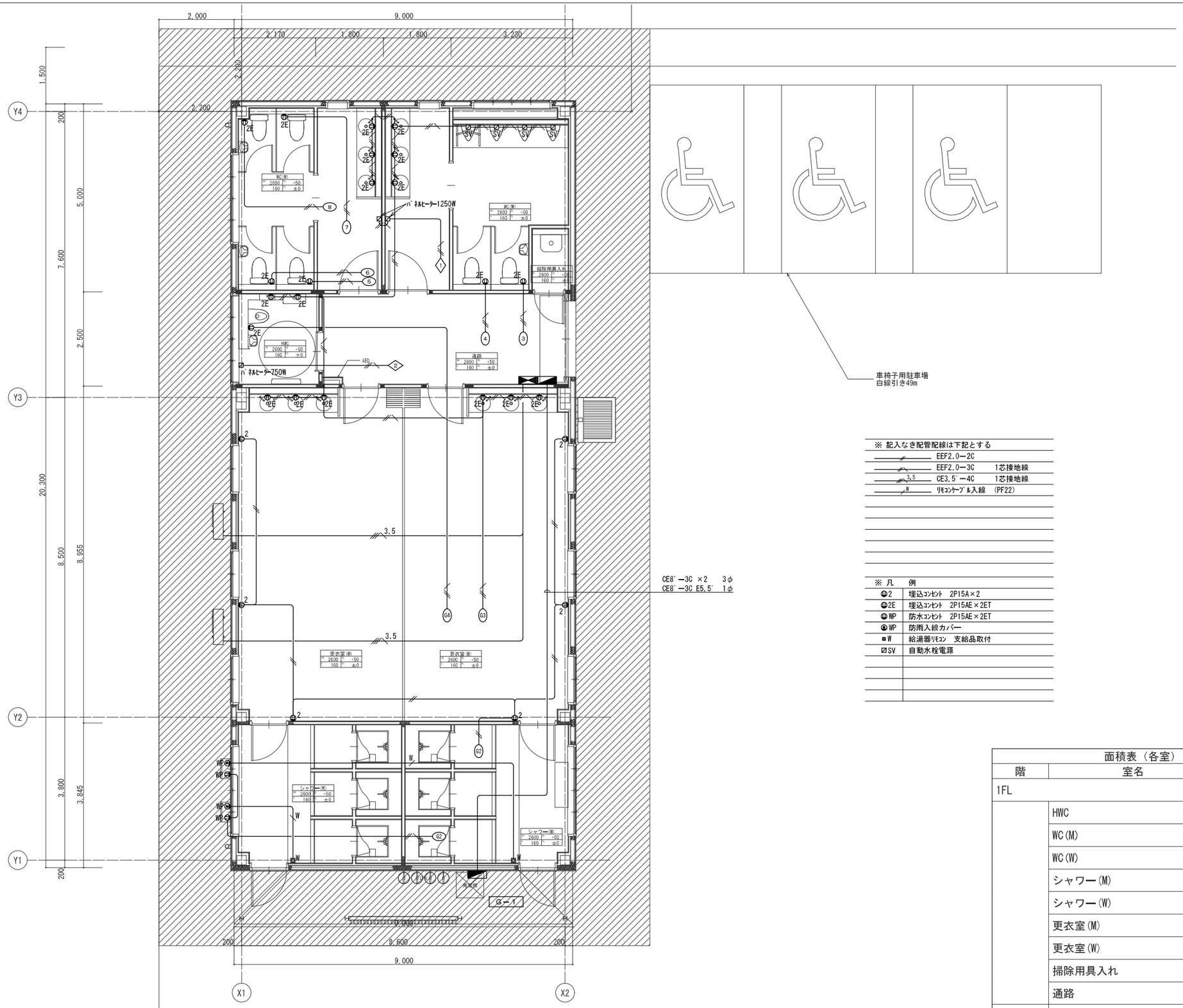
3、盤内にコードを収納するスペース、取出し口を設けること

4、発電機接続用プラグ形状は使用発電機を確認の上決定すること。

A　LED43.1W 直付型40形 W150　6900LM 5000K	B　LED20.6W 直付形40形 W150　3200LM 5000K　防湿型・防雨型	C　LED6W シーリングライト 60形　580LM 5000K
パナソニック 直付XLX460AENPLE9 相当品	パナソニック 直付XLW433AENZLE9 相当品	パナソニック LGB51653LE1 相当品
本体：鋼板（白色粉体塗装） ライトバー（カバー）：ポリカーボネート（乳白）	本体：ステンレス（黒反射白色粉体塗装） 防湿型・防雨型ライトバー：ポリカーボネート（乳白）＋アクリルコーティング	天井面・壁面取付専用 カバー：プラスチック（ホワイト）
D　LED7.0W ダウンライト 100形　1010LM 3500K	E　LED11.6W ダウンライト 150形　1640LM 3500K	F　LED4.3W ポーチライト 40形　309LM 2700K
パナソニック ダウンライトXND1039WVLE9 相当品	パナソニック ダウンライトXND1539WVLE9 相当品	パナソニック LGW85014WZ 相当品
反射板（上部）：プラスチック（ホワイト） 反射板（下部）：鋼板（ホワイトつや消し仕上） 枠：鋼板（ホワイトつや消し仕上）、埋込穴φ100	反射板（上部）：プラスチック（ホワイト） 反射板（下部）：鋼板（ホワイトつや消し仕上） 枠：鋼板（ホワイトつや消し仕上）、埋込穴φ100	ネジ込み方式、防湿型・防雨型 プラスチック（ホワイト） カバー：ガラス（乳白）
G　LED電球8.4W×1 ブラケット 浴室灯　760LM 3500K	H　LED7.1W ポーチライト 60形　515LM 2700K	
パナソニック NNN12270 相当品	パナソニック LGWC80360LE1 相当品	
防湿・防雨型 本体：アルミダイカスト（シルバーメタリックつや消し仕上） グローブ：すりフロン強化ガラス（乳白） 壁面付型（埋込ボックス取付専用）	拡散タイプ、防雨型、ＮａＰｉｏｎ・明るさセンサ付 カバー：アクリル（乳白） 本体：プラスチック（ホワイト） 点灯照度調整機能付	

実施

縮尺 A1：ＮＳ A3：表記の50%	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分	電気設備
	図面名称　分電盤結線図　照明器具姿図	No.	03



※ 記入なき配管配線は下記とする

	EEF2.0−2C	
	EEF2.0−3C	1芯接地線
3.5	CE3.5°−4C	1芯接地線
H	ﾘﾓｺﾝｹｰﾌﾞﾙ入線	(PF22)

※ 凡 例

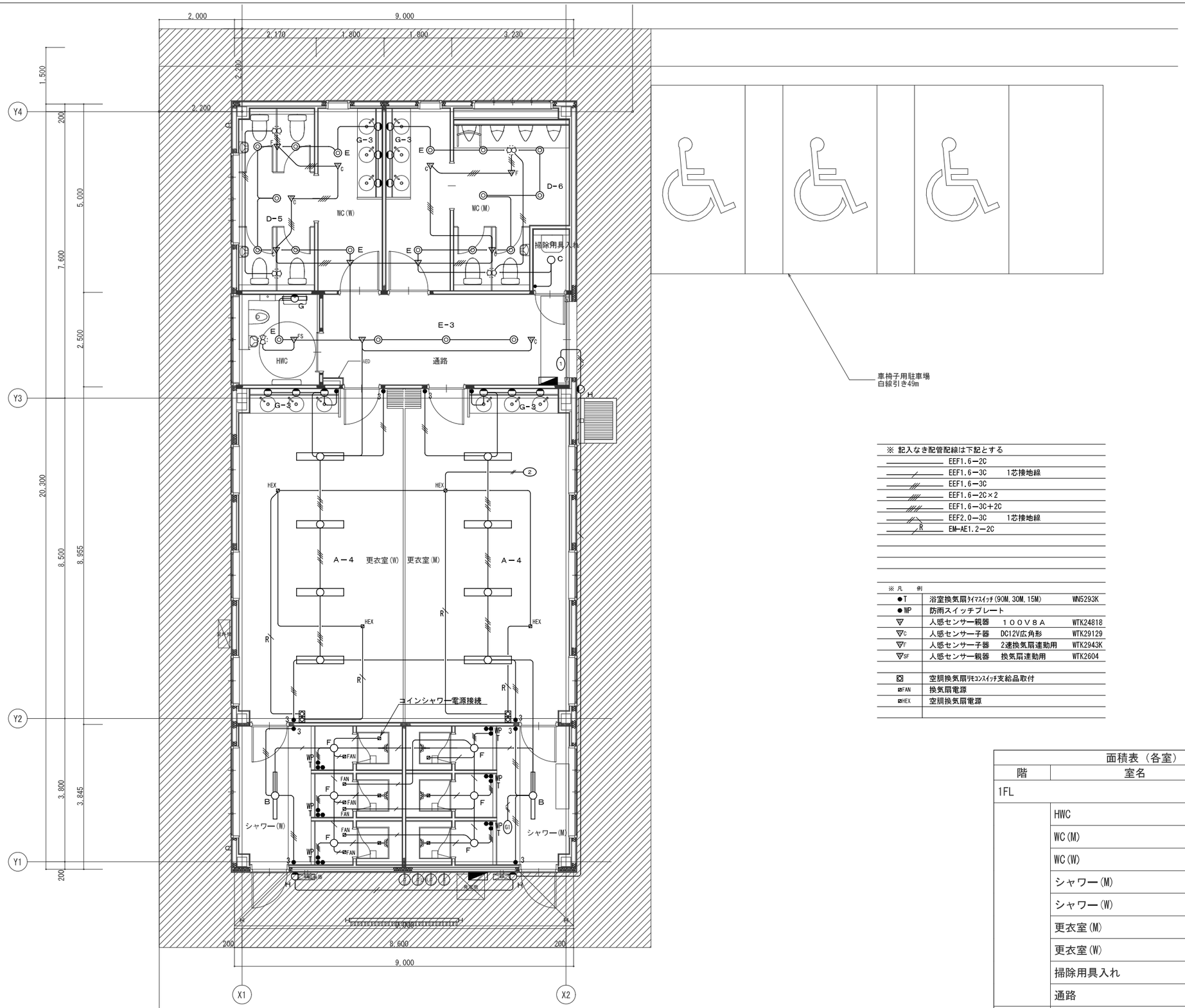
2	埋込ｺﾝｾﾝﾄ 2P15A×2
2E	埋込ｺﾝｾﾝﾄ 2P15AE×2ET
WP	防水ｺﾝｾﾝﾄ 2P15AE×2ET
WP	防雨入線カバー
W	給湯器ﾘﾓｺﾝ 支給品取付
SV	自動水栓電源

実施

面積表（各室）

階	室名	面積（㎡）
1FL		
	HWC	5.75
	WC(M)	23.21
	WC(W)	19.85
	シャワー(M)	17.30
	シャワー(W)	17.30
	更衣室(M)	40.39
	更衣室(W)	40.29
	掃除用具入れ	1.93
	通路	16.75
		182.77

縮尺 A1: 1:50 A3: 表記の50%	物件名称	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 電気設備
	図面名称	幹線動力・コンセント設備平面図	No. 04



※ 記入なき配管配線は下記とする

	EEF1.6−2C
	EEF1.6−3C　1芯接地線
	EEF1.6−3C
	EEF1.6−2C×2
	EEF1.6−3C+2C
	EEF2.0−3C　1芯接地線
R	EM-AE1.2−2C

※凡　例

●T	浴室換気扇ﾀｲﾏｽｲｯﾁ(90M,30M,15M)	WN5293K
●WP	防雨スイッチプレート	
▽	人感センサー親器　１００Ｖ８Ａ	WTK24818
▽C	人感センサー子器　DC12V広角形	WTK29129
▽F	人感センサー子器　2速換気扇連動用	WTK2943K
▽SF	人感センサー親器　換気扇連動用	WTK2604
⊠	空調換気扇ﾘﾓｺﾝｽｲｯﾁ支給品取付	
⊠FAN	換気扇電源	
⊠HEX	空調換気扇電源	

実施

面積表（各室）

階	室名	面積（㎡）
1FL		
	HWC	5.75
	WC(M)	23.21
	WC(W)	19.85
	シャワー(M)	17.30
	シャワー(W)	17.30
	更衣室(M)	40.39
	更衣室(W)	40.29
	掃除用具入れ	1.93
	通路	16.75
		182.77

縮尺 A1: 1:50 A3: 表記の50%	物件名称	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 電気設備
	図面名称	電灯設備平面図	No. 05

特　記　仕　様　書

A 建築概要

1　工事名称　　長坂スポーツ公園管理施設建築設計業務
2　工事場所　　山梨県北杜市長坂町大八田6811−187

B 工事項目

1　衛生器具設備工事　　8　暖房設備工事
2　給水設備工事　　9　撤去工事
3　排水通気設備工事
4　給湯設備工事
5　ガス設備工事
6　冷暖房設備工事
7　換気設備工事

C 優先順位

1　法令、政令、規則等の定め、及び指導
2　現場説明事項　質疑事項
3　特記仕様書
4　設計図
5　国土交通省大臣官房官庁営繕部監修『公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）最新版』

D 使用機材

1 機材はメーカーリストによる他、同等品以上とし、請負者は契約後、監督員の指示に従いリストを作成し、承諾を受けたものを使用する。
2 メーカー建材、製品、電気及び機械設備機器類の施工については、工事標準仕様書によるほか、メーカー仕様書に基づく責任施工とし、請負者はメーカー仕様による施工状況を確認し、完成届を監理者に提出する事。完成届受理後、監理者は検査を行うが、メーカー建材、製品、設備機器類の瑕疵については、監理者は責任を負わないものとする。

E 工事範囲

本設計図は工事の概要を示すものであり、施工者は十分なる理解のうえ、施工図・制作図を提出し、監督員の承諾を得るものとする。請負者は特記仕様書、設計図書等に示す範囲において明記なき部分といえども技術上、施工上、本工事完成に必要と認められるものは係員の指示に従って施工する。設計図書及び施工上で疑義ある場合、係員と協議のうえ、その指示に従う。なお軽微な変更は請負者の責任において行うこと。

F 提出書類

1　工程表　　4　工事写真　　7　官公署などの許認可書類
2　メーカーリスト　　5　完成写真　　8　完成機器の取扱説明書
3　制作図　　6　完成図　　9　非常時連絡先

G 一般事項

1　本工事施工に関しては、本特記仕様書　設計図書　関係官庁規則により施工する。特記なき事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修『公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）　最新版』に準拠するもののほか、係員の指示に従うものとする。
2　本工事に関する法令、条例及び規則等は良くこれを厳守し、必要な書類、検査立会い、申請届等は、遅滞なく代行し工事の進渉に支障のないようにする。申請等に要する費用は、全て請負者の負担とする。
3　各種の施工は事前に施工図、制作図、承認図等を提出し係員の承認を得ること。
4　本工事の着工から竣工まで係員の指定する箇所のカラー写真を撮り、サービス版２部を提出する。
5　本工事に於て満水試験、水圧試験、気密試験、通水試験等の各試験は、係員立会いのもとに行うものとし、試験結果成績表等を提出すること。
6　本工事施工者は、定められた工期内で工事を完了し、完全な状態で引渡し出来るよう、完成と同時に完成図書、必要書類を添えて提出し、完成検査を受けなければならない。
7　本工事請負者は、工事完成引渡し後でも施工方法、器具類の不良等に起因する事故に対しては、責任をもって修復しなければならない。
8　完成図面は製本及びＣＡＤデーターとすること。

H 特記事項

1．低騒音形建設機械の使用
本工事において、原則「建築工事に伴う騒音振動対策技術指針（昭和６２年３月３０日建設省経機第５８号）」に基づき、低騒音型建設機械を使用する。なお、低騒音型建設機械については、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定（平成９年建設省告示第１５３６号最終改正平成２０年国土交通省告示第３６１号）」に基づき指定さ低騒型建設機械を使用するものとする。
また、施工現場において指定機械であることを識別するラベルが確認できるように、建設機械を写真撮影し、監督員に提出するものとする。

2．不正軽油の使用禁止
1）請負者は、工事の施工に当たり、使用する車両及び建設機械等の燃料として、不正軽油を使用してはならない。
2）請負者は、県が使用燃料の採油調査を行う場合は、その調査に協力しなければならない。

3．暴力団等からの不当要求及び工事妨害の排除
1）請負者は、工事の施工に当たり、暴力団等からの不当要求及び工事妨害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告することともに、所轄の警察署に届け出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
2）この場合において、工程等を変更せざるを得なくなったときは、速やかに発注者と協議すること。
3）請負者が１）の報告等を怠った場合は、「北杜市建設工事請負契約に係る指名停止等措置要項」に基づき、指名停止措置を行うこととする。

4．技能士の活用を積極的に図ること。
5．工事施工に必要な官公庁その他への手続きは、請負者の負担において遅滞なく行うこと。
6．仮設・試験・調整に使用する電気・水道等の料金については、請負者の負担とする。
7．工事特性・創意工夫・社会性等実施状況について、請負者は工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了時までに所定の様式により提出することができる。
8．適正な下請負契約を確認するため、下請契約を締結したときは次の書類を提出すること。
1）施工体制台帳
受注者は、下請契約を締結したときは、国土交通省令に従って記載した施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督員に提出しなければならない。
2）施工体系図
受注者は、国土交通省令に従って、各下請負者の施工の分担関係を表示した施工体系図を作成し、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に従って、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げるとともにその写しを監督員に提出しなければならない。
3）施工体制台帳等変更時の処置
施工体制台帳及び施工体系図に変更が生じた場合は、その都度速やかに監督員に提出しなければならない。

9．下請施工体系図の作成及び提出
「山梨県暴力団排除条例の施行に伴う、公共工事からの暴力団排除」を目的として、受注者は、下請負者を用いる場合には、金額・工種の如何にかかわらず、末端の下請業者まで反映させた「下請施工体系図」を作成し、遺漏・誤謬が無いよう記載内容を十分確認の上、延滞なく監督員へ提出するものとする。
また、提出した「下請施工体系図」の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、延滞なく監督員へ提出するものとする。
なお、提出は打合せ簿によるものとする。
但し、メールによる提出も可能なものとし、この場合は後日、打合せ簿を提出するものとする。

10．公共事業労務費調査
当該工事が公共事業労務費調査の対象工事となった場合には、監督員の指示によりこれに協力しなければならない。工期経過後においても同様とする。

11．主任技術者又は監理技術者の専任について
1）請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場工事に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。
2）工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。
なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、請負者に通知した日（「完成検査結果通知書」等における日付）とする。

I 注記

1　管材は凡例参照
2　異種管接合には、各異種管継ぎ手類を必ず使用すること。
3　給水管はＭＴ型不凍栓Ｈ＝４００を使用し、浸透効果を高めるため排水ブロックを設置する。（給水管屋外埋設深さはＧＬ−７００を標準とする）
4　屋内に設置する給水用バルブは、６５Ａ以上バタフライ弁、５０以下ボール弁とする。
5　ピット内配管吊りボルトはステンレス製とする。
6　土間埋設配管は、管種に応じて架空配管と同じピッチにて土間スラブより吊ること。
7　汚水．排水管の勾配は屋内隠蔽１／５０　ピット内１／１００
屋外汚水１／５０　雨水／１００を標準とする。
8　陶器の色は標準色とし係員と協議の上決定する。
9　給水管、給湯管の凍結の恐れのある部分は凍結防止ヒーター巻きとする。
10 既存管よりの取り出し、配管施工は他既存管を充分に調査し、後日支障なきよう確認して施工する。
11 本工事での既存施設の既存配管の敷設直し工事が発生した場合は本工事負担にて行うこと。
12 電気設備との容量、位置、操作方式等は支障なきよう確認して施工する。
13 機器類に使用する鋼製架台等は、溶融亜鉛メッキ仕上げのものを使用すること。
14 機器設置、配管は『建築設備耐震設計・施工指針（２０１４版）』による事。
15 ベンドキャップ、ウェザーカバーは指定色とする。
16 ダイヤモンドカッターの施工箇所は鉄筋探査を行うこと。
17 汚水圧送管にはポンプ停止時に管内汚水が停滞無きようにすること。
18 水道加入金、下水道加入金は別途工事とする。（下水道は市施設より１００％減免）
19 汚水中継槽部の地耐力は６０ＫＮ／ｍ２以上を確認すること。
20 汚水桝の深さは参考とし、地盤測量を行い深さ、ルートを決定すること。

J 保温塗装

配管	施工場所					
	屋内露出	隠ぺい部	埋設部	屋外露出	ピット内	
給水管	a_1・(ハ)・Ⅶ	c_2・(ハ)・Ⅶ	ワンタッチ	e_2・(ロ)・Ⅶ	d・(ハ)・Ⅶ	
給湯管	a_1・(ロ)・Ⅶ	c_2・(ロ)・Ⅰ	ワンタッチ	e_2・(ロ)・Ⅰ	d・(ロ)・Ⅰ	
排水管	耐火二層管（塗装）	耐火二層管	耐火二層管	耐火二層管（塗装）	耐火二層管	
通気管	塗装			塗装		
冷媒管	冷媒管保温仕様図参照					
ドレン管	耐火二層管（塗装）	耐火二層管		塗装	耐火二層管	

＊給水管、給湯管のライニング内はワンタッチ保温筒１０ｍ／ｍ保温
＊屋外露出部の給水管、給湯管は自己制御型凍結防止ヒーター巻きとし、グラスウール保温材仕様とすること

ダクト【空調ダクト及び空調換気扇ダクト】		施工場所				
		屋内露出	機械室　倉庫	隠ぺい部	屋外露出	備考
矩形ダクト	冷暖房用 SA,RA共	J_1・(ロ)・XⅠ	Ⅰ・(ロ)・XⅠ	Ⅰ・(ロ)・XⅠ		
スパイラル	空調換気扇用 すべてのダクト	O_1・(ロ)・XⅠ	N・(ロ)・XⅠ	N・(ロ)・XⅠ		
ステンレス スパイラル	シャワー系統 すべてのダクト	O_1・(ロ)・XⅠ	N・(ロ)・XⅠ	N・(ロ)・XⅠ		

＊排気ダクトは外壁面より１．０ｍ部分まで保温施工。　＊外気取り入れダクトは全て保温を施工。

K メーカーリスト

品名	メーカー名		
衛生器具	ＴＯＴＯ株式会社	株式会社ＬＩＸＩＬ	
冷暖房エアコン	ダイキン工業株式会社	三菱電機工業株式会社	パナソニックエコシステムズ株式会社
換気扇類	三菱電機工業株式会社	パナソニックエコシステムズ株式会社	ダイキン工業株式会社
給湯器	リンナイ株式会社	パーパス株式会社	株式会社ノーリツ
パネルヒーター	日本シーズ線株式会社	株式会社インターセントラル	
パイプ類　バルブ類	ＪＩＳ規格品	ＪＷＷＡ規格品	ＷＳＰ規格品

縮尺	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 機械設備
A1：　NO.S A3：表記の50%	図面名称　機械設備　特記仕様書	No. 01

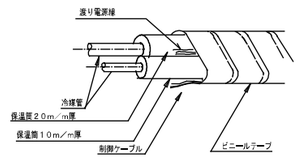
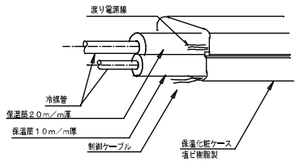
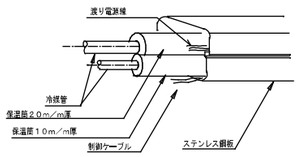
新設凡例

記号	名称	仕様	規格	備考
SU	埋設給水管	ステンレス鋼鋼管　SUS 316	JIS G 3448	拡管式管継手
SU	屋内一般・屋外給水管	ステンレス鋼鋼管　SUS 304	JIS G 3448	拡管式管継手　60A以下
HI	屋外埋設給水管	水道用耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管　HIVP	JIS K 6742	接着式継手
SU	埋設給湯管	ステンレス鋼鋼管　SUS 316	JIS G 3448	拡管式管継手
SU	屋内一般・屋外給湯管	ステンレス鋼鋼管　SUS 304	JIS G 3448	拡管式管継手　60A以下
VP	埋設排水管	硬質ポリ塩化ビニル管　VP	JIS K 6741	
Φ	排水管（屋内）	耐火被覆2層管（内部管VP）　上記以外部分		認定番号 PS060FL-0271(床) PS060WL-0273(壁)
VP	屋内露出・埋設通気管	硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6741	
VP	汚水圧送管	塩化ビニル管　VPRR		エルボにはベンド管（大曲エルボ）を使用のこと。 継手部には全て離脱防止金物を取り付けのこと。
G A	埋設ガス管	ポリエチレン管	JIS G 6774（PE）	
G A	屋外露出ガス管	カラー鋼管	PLV同等品	
Φ	円形ダクト	亜鉛鉄板製（スパイラルダクト）　板厚 450Φ以下ー0.5mm		
Φ	円形ダクト	ステンレス製（スパイラルダクト）　板厚 450Φ以下ー0.5mm		シャワー室系統EA、OA
R	冷媒管	保温材冷媒用銅管		
D Φ	ドレン管（屋内）（屋外）	耐火被覆2層管（内部管VP）		

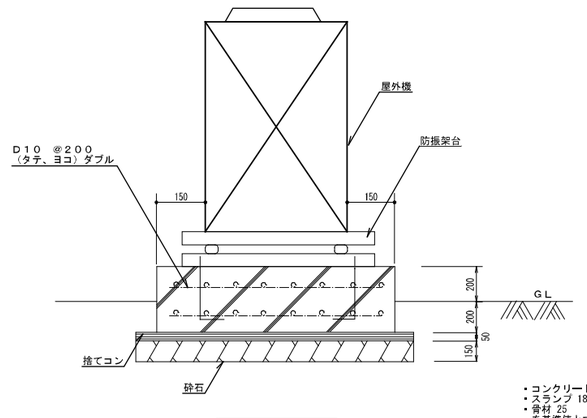
既存凡例（参考）

記号	名称	仕様	規格	備考
HI	屋外埋設給水管	水道用耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管　HIVP	JIS K 6742	接着式継手
VP	埋設排水管	硬質ポリ塩化ビニル管　VP	JIS K 6741	拡管式管継手

保温仕様

施工個所	保温の種別	施工要領
天井内、PS内いんぺい	1　架橋ポリエチレンフォーム保温筒 ガス管　20m/m厚 液管　10m/m厚 2　ビニールテープ ＊　制御ケーブルは保温筒へ固定する	
屋内露出	1　架橋ポリエチレンフォーム保温筒 ガス管　20m/m厚 液管　10m/m厚 2　塩ビ樹脂製化粧ケース （必要個所をビス止め）	
屋外露出	1　架橋ポリエチレンフォーム保温筒 ガス管　20m/m厚 液管　10m/m厚 2　ステンレス鋼板	

＊　渡り電源線と制御ケーブルは極力離れる様配線の事。
＊　液管の9.5φ以下の場合には保温材は8mmとしてもよい。
＊　制御ケーブルは保温筒に鉄線等で固定すること（ピッチ2M）



・コンクリート強度 21N/mm²
・スランプ 18
・骨材 25
を基準値とする

屋外機据付基礎詳細図

実施

縮尺	物件名称	区分
A1：　NO.S A3：表記の50%	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	機械設備
	図面名称　凡例　保温仕様　屋外機基礎詳細図	No. 02

衛生機器表

記号	機器名	仕様		電気容量 φ	電気容量 V	電気容量 kW	台数	設置場所	備考（参考品番）
HP−1	汚水ポンプ槽	型式	FRP製中継ポンプ槽　1.74m³（実有効容量）	3	200	4.62	1	屋外	RP15（フジクリーン工業）
			ばっ気型スクリーン　0.53m³（実有効容量）			(2.2×2台)			上部は車道部によりT−20荷重
		付属品	着脱式水中汚水ポンプ　400L/min×14.5m×2台　（65A）（2.2KW）（自動交互運転）						排水槽コンクリート基礎、制御盤、ブロワー基礎共
			撹拌ブロワ　30L/min×0.012Mpa×1台　（13A）（0.02KW）						制御盤設置は本工事
			鋳鉄製マンホール（5000K）						制御盤～ポンプ、フロートSW間配線本工事
			自動運転及び警報用フロートスイッチ、専用屋外自立型制御盤						制御盤への電源供給は電気設備工事
									設置部の地耐力は60KN/㎡以上であることを
									確認を行い設置場所を決定する事
GB−1	給湯器	型式	屋外壁掛型　潜熱回収高効率タイプ　ガス焚（LPガス）	1	100	0.44	2	屋外	RUXC−SE5000MW
		給湯能力	50号					【シャワー（M）用　1台】	リモコン、リモコン配線は電気設備工事に支給
		ガス消費量	91.9kW／H（6.56kg/h）					【シャワー（W）用　1台】	
		付属品	専用リモコン及びケーブル（10m）共						
			凍結防止ヒーター内蔵						
			配管カバー（600H以上）共						
			排気カバー						

注1）汚水中継槽の警報は制御盤のみ（事務所等への外部警報は行わない）

実施

縮尺	物件名称	区分
A1：　NO.S A3：表記の50%	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	機械設備
	図面名称　衛生機器表	No.　03

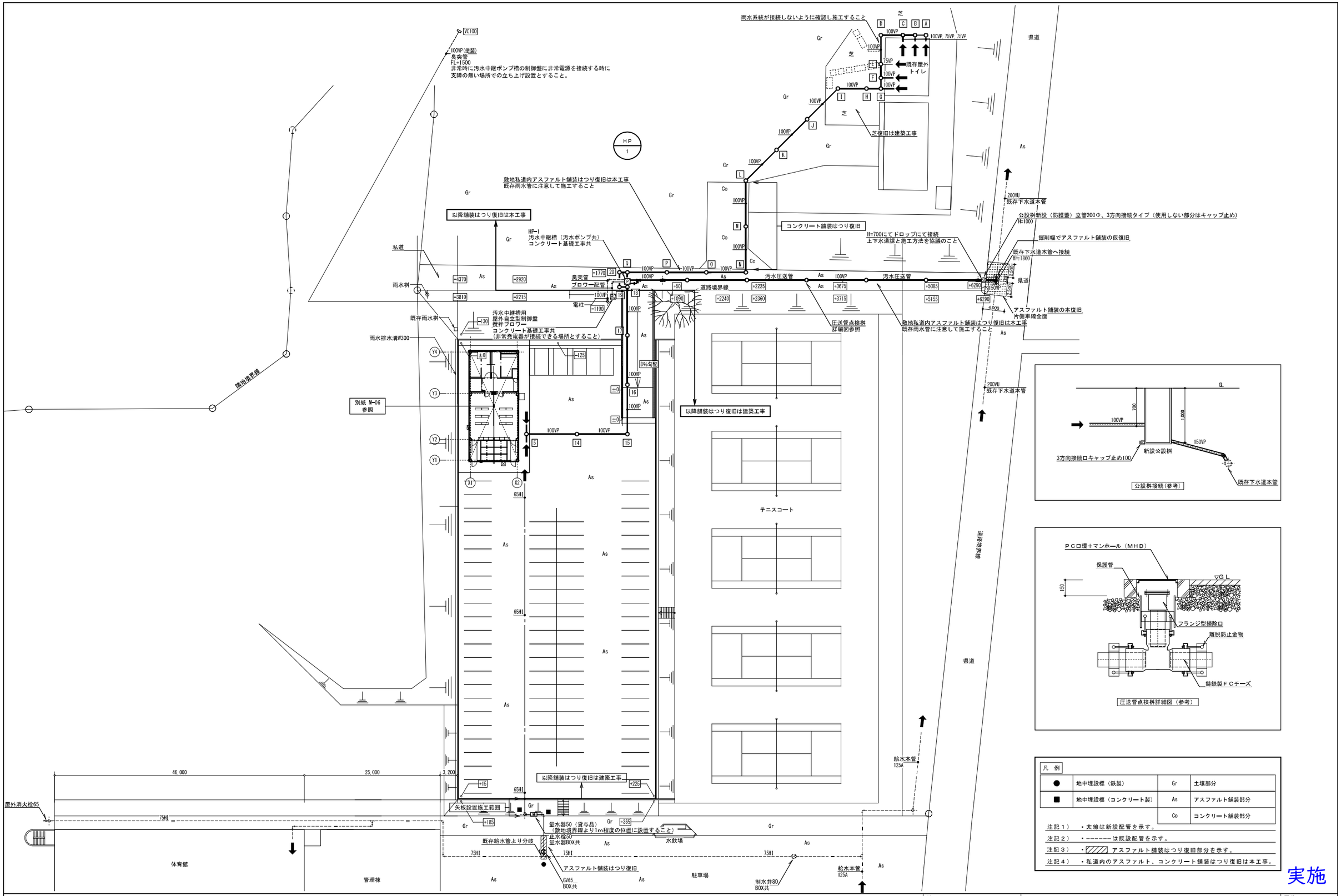
衛生器具表

器具名	JIS・国交省記号	器具詳細	器具品番（TOTO）	器具品番（LIXIL）	合計	WC(M)	WC(W)	HWC	通路	更衣室(M)	更衣室(W)	シャワー(M)	シャワー(W)	屋外		備考
洋風大便器		フラッシュタンク式自動洗浄　ウォシュレット（蓋無し）　擬音装置　床給水　床排水	CFS498B　TCF5830AEYS　YH702	BC-P110H　DQ-PA150CH　CW-PA11FL-NEC　CF-8AWP	6	2	4									100V
		ステンレス製2連紙巻器　センサースイッチ無線式　洗浄スイッチ（電池式）		CF-020-SET　322-1165-530　A-10476　CWA-278												
		ウォシュレット用コントローラー（自己発電）		A-10472　CF-63HST												
小便器		自動洗浄壁掛式（AC100V）　壁給水　壁排水	UFS900R	U-A51AP	4	4										100V
バリアフリートイレパック		ロータンク式壁掛大便器　ベビーチェア　フィッティングボード　手洗器（電気温水器無し）	UADBK61R1A1ADN2BA　TCF5840AUPN	YPTWC-GC101R1A1AWNW　CW-PC12-CK-UR-TU	1			1								100V
		鏡付き洗面器（電気温水器無し）　L型手すり　可動手すり		CF-11B　AC-BK-F62　KF-D17　AC-CB-01　KF-D3												
		ウォシュレット用コントローラー（自己発電）　洗浄スイッチ（自己発電式）														
		ロータンク式オストメイト（電気温水器付き）														
マーブライトカウンター		奥行き500　L=2350　フロントパネル扉付き	ML50C2350DPA13W　MFT3C2344FGNB12W	MB-500MS(2400)　MTP1-50C-75(800)	2	1	1									
はめ込み洗面器（Mカウンター用）		自動水栓　壁給水　壁排水	L530　TLE28SA1A　TLDP2201J	L-2291　AM-300V1　LF-WN7PS	6	3	3									1カウンターに洗面器3台 100V
マーブライトカウンター		奥行き500　L=2350　フロントパネル扉付き	ML50C2350DPA13W　MFT3C2344FGNB12W	MB-500MS(2400)　MTP1-50C-75(800)	2					1	1					
はめ込み洗面器（Mカウンター用）		自動水栓　壁給水　壁排水	L530　TLE28SA1A　TLDP2201J	L-2291　AM-300V1　LF-WN7PS	6					3	3					1カウンターに洗面器3台 100V
掃除用流し		バック付掃除用流し　床排水	SK22A　TK22　T23AEQ20C　TN114　T9R　HH04060　T37SQEP	S-202A　LF-7KEZ-19　SF-20SAF-P　SF-10E　SF-202	1				1							
ベビーチェア		平壁設置タイプ　樹脂製	YKA15S　YPH62017W2	AC-BK-F62　KF-D17	3	1	2									
ベビーシート		樹脂製	YKA25S　YPH62018W2R	AC-OK-21F　KF-D17	1			1								
水栓		キー式　ホース接続タイプ	T28AKUH13	LF-35G-13-CV	3	1	1	1								カウンター式洗面器棚内設置
																トイレ内掃除用水栓
水栓		キー式　寒冷地仕様　不凍水栓柱用（D-A 竹村製作所　H=1200）	T200SUN13C	LF-7RG-13-U	1									1		不棟水栓柱
小便器用手すり		樹脂製	T112CU22	KF-701AEJ　KF-D16	1	1										
化粧鏡		面取りタイプ　350×800	YM3580AC	KF-D3083AS	12	3	3			3	3					
【建築工事】																
シャワーユニット		シャワー、トラップ共			⑥							③	③			

注1) 器具品番は参考とする。
注2) 大便器タンク、壁掛け小便器、洗面器、手すり等の補強は本工事。
注3) 衛生器具への必要電源供給・コンセントの有無等はメーカー選定後に再度電気設備との調整を行うこと。
注4) 数量の○内数字は建築工事を示す。

実施

縮尺	物件名称	区分
A1：　NO.S A3：表記の50%	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	機械設備
	図面名称　衛生器具表	No.　04

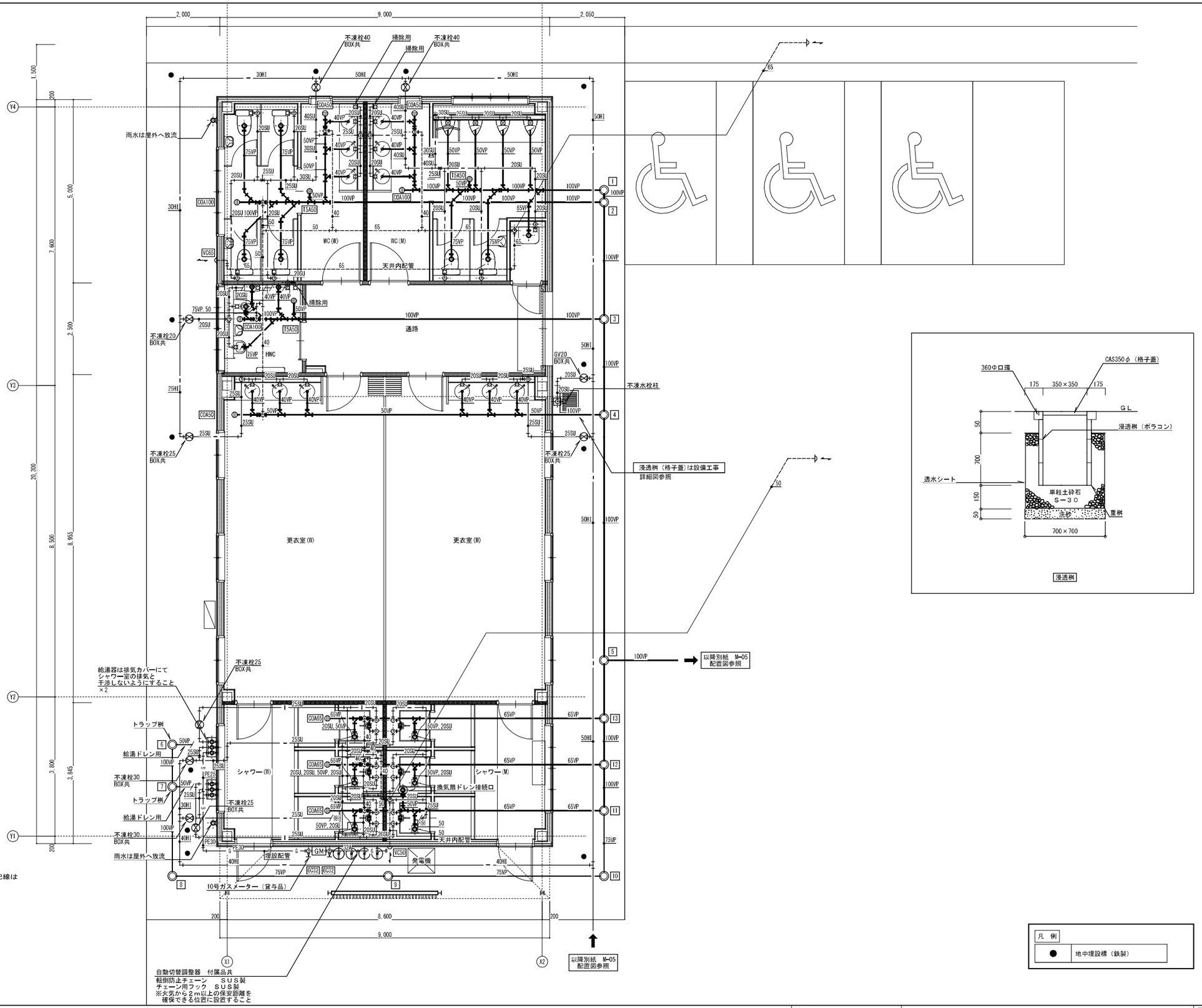


凡例			
●	地中埋設標（鉄製）	Gr	土壌部分
■	地中埋設標（コンクリート製）	As	アスファルト舗装部分
		Co	コンクリート舗装部分

注記１）・太線は新設配管を示す。
注記２）・－－－－－－は既設配管を示す。
注記３）・▨ アスファルト舗装はつり復旧部分を示す。
注記４）・私道内のアスファルト、コンクリート舗装はつり復旧は本工事。

実施

縮尺	物件名称	区分
A1： 1:300 A3：表記の50%	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	機械設備
	図面名称 給排水設備配置図	No. 05



実施

縮 尺 A1： 1:50 A3：表記の50%	物件名称 長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 機械設備
	図面名称 給排水設備平面図	No. 06

冷暖房設備機器表

記号	名称	仕様				電源 50HZ 相	V	Kw	台数	設置場所	備考
ACP-1	パッケージ形エアコン店舗・オフィス用（空冷HP）	店舗・オフィス用PAC（空冷HP）室外機				3	200		1	屋外	
（ツイン）		冷房能力(kW):	14.0kW	暖房能力(kW):	16.0kW						参考：Eco－ZEAS室外機
		寸法(室外)D×H×W(mm):	320×1080×940	質量(室外)(kg):	71						型番：RZRP160BF
		配管サイズ(ガス)(mm):	φ15.9	配管サイズ(液)(mm):	φ9.5						防雪フード共
		暖房能力(低温)(kW):	12.5								防振架台共
		圧縮機出力(kW):		ファン出力(室外)(kW):							
		COP(冷房):	14.0/6.28	COP(暖房):	16.0/5.30						
		消費電力(冷房)(kW):	6.28	消費電力(暖房)(kW):	5.3						
		風量(急強弱)(m3/min):	—								
		騒音(室外)(dB(A)):	—								
	パッケージ形エアコン店舗・オフィス用（空冷HP）	店舗・オフィス用PAC（空冷HP）2方向カセット形							2	更衣室（M）	
		冷房能力(kW):	7.1kW	暖房能力(kW):	8.0kW						参考：スカイエア　天井埋込カセット形エコ・
		寸法D×H×W(mm):	620×305×990	質量(kg):	23						ダブルフロータイプ（センシング）
		配管サイズ(ガス)(mm):	φ15.9	配管サイズ(液)(mm):	φ9.5						型番：FHGP80FA
		暖房能力(低温)(kW):									
		圧縮機出力(kW):		ファン出力(kW):							
		COP(冷房):	7.1/0.0743	COP(暖房):	8.0/0.0703						
		消費電力(冷房)(kW):	0.0743	消費電力(暖房)(kW):	0.0703						
		風量(急強弱)(m3/min):	—								
		騒音(dB(A)):	—								
ACP-2	パッケージ形エアコン店舗・オフィス用（空冷HP）	店舗・オフィス用PAC（空冷HP）室外機				3	200		1	屋外	
（ツイン）		冷房能力(kW):	14.0kW	暖房能力(kW):	16.0kW						参考：Eco－ZEAS室外機
		寸法(室外)D×H×W(mm):	320×1080×940	質量(室外)(kg):	71						型番：RZRP160BF
		配管サイズ(ガス)(mm):	φ15.9	配管サイズ(液)(mm):	φ9.5						防雪フード共
		暖房能力(低温)(kW):	12.5								防振架台共
		圧縮機出力(kW):		ファン出力(室外)(kW):							
		COP(冷房):	14.0/6.28	COP(暖房):	16.0/5.30						
		消費電力(冷房)(kW):	6.28	消費電力(暖房)(kW):	5.3						
		風量(急強弱)(m3/min):	—								
		騒音(室外)(dB(A)):	—								
	パッケージ形エアコン店舗・オフィス用（空冷HP）	店舗・オフィス用PAC（空冷HP）2方向カセット形							2	更衣室（W）	
		冷房能力(kW):	7.1kW	暖房能力(kW):	8.0kW						参考：スカイエア　天井埋込カセット形エコ・
		寸法D×H×W(mm):	620×305×990	質量(kg):	23						ダブルフロータイプ（センシング）
		配管サイズ(ガス)(mm):	φ15.9	配管サイズ(液)(mm):	φ9.5						型番：FHGP80FA
		暖房能力(低温)(kW):									
		圧縮機出力(kW):		ファン出力(kW):							
		COP(冷房):	7.1/0.0743	COP(暖房):	8.0/0.0703						
		消費電力(冷房)(kW):	0.0743	消費電力(暖房)(kW):	0.0703						
		風量(急強弱)(m3/min):	—								
		騒音(dB(A)):	—								

共通事項

1）特記の無い機器の付属品は標準付属品、ワイヤードリモコン、ドレンアップキット、標準フィルター、標準パネルとする。

2）電気容量は参考値。

3）屋内機電源工事（屋外機部より屋内機間）、制御線、リモコン配線は本工事。

4）冷媒サイズは選定メーカーに順ずること。

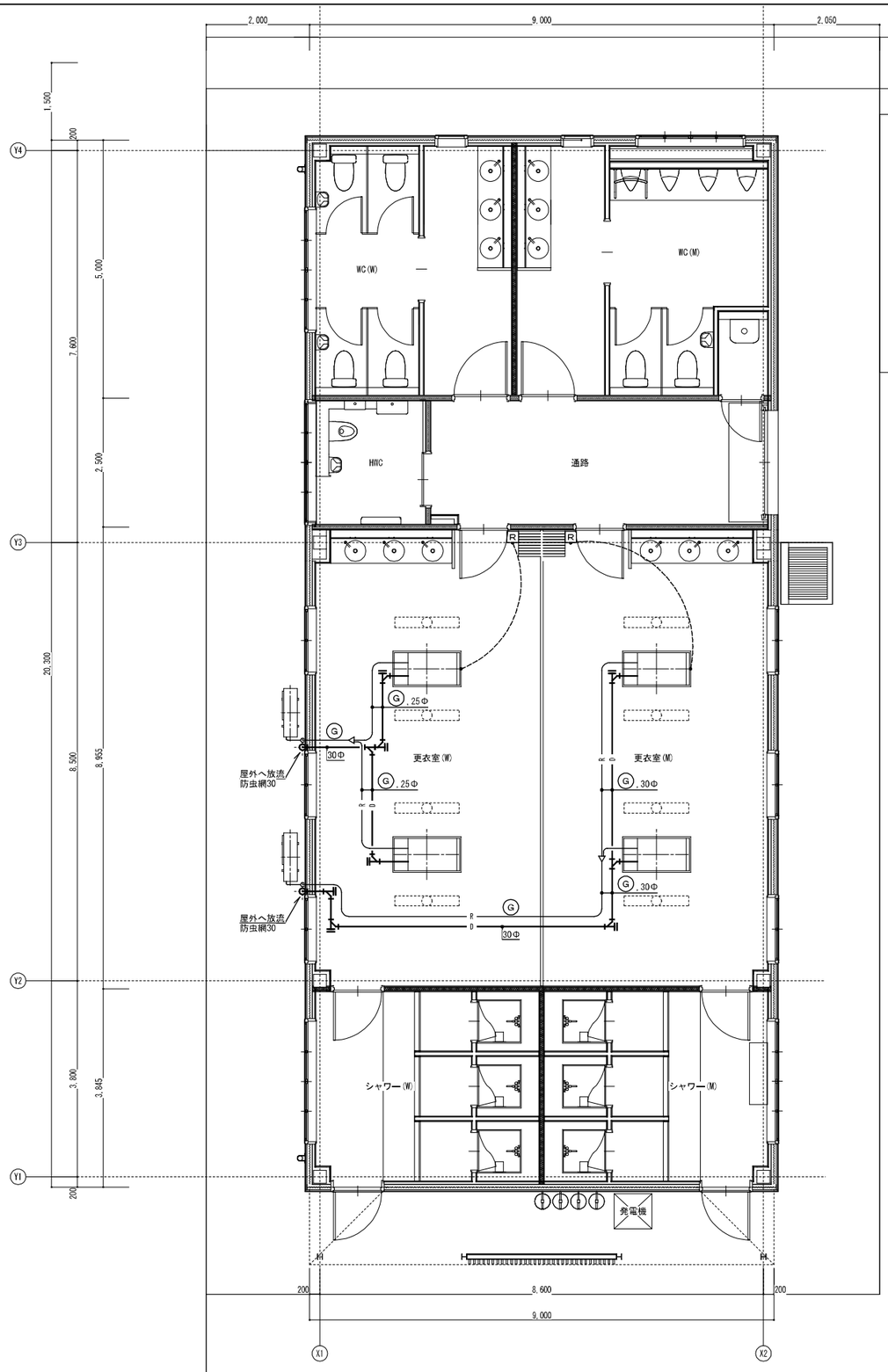
5）室外機は防護ネット、防振架台の設置を行うこと。

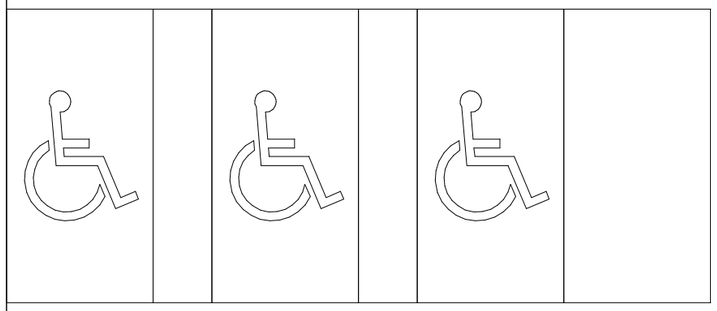
6）リモコンは各部屋1台とする。

7）室外機基礎は本工事とする。

実施

縮尺	物件名称	区分
A1：　NO.S A3：表記の50%	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	機械設備
	図面名称　冷暖房設備機器表	No. 07





ACP 2

ACP 1

実施

記号	冷媒配管サイズ
A	31.8φ×19.1φ
B	28.6φ×15.9φ
C	28.6φ×12.7φ
D	25.4φ×12.7φ
E	22.2φ× 9.5φ
F	19.1φ× 9.5φ
G	15.9φ× 9.5φ
H	12.7φ× 6.4φ

R：ワイヤードリモコンを示す。

注1）冷媒サイズ、制御ケーブル、リモコン配線は採用したメーカー仕様による。

縮尺	物件名称	区分
A1： 1:50 A3：表記の50%	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	機械設備
	図面名称 冷暖房設備平面図	No. 08

換気設備機器表

シンボル	名　　称	型　式	参考品番（三菱電機）	参考品番（ダイキン）	数	風量	静圧	騒音	消費電力			付　属　品			室名	備　　考
									3Φ 200V	1Φ 200V	1Φ 100V	深型フード	防虫網	空調換気扇スイッチ		
						CMH	Pa	dB				SUS 製	SUS製			
HEU-1	空調換気扇	業務用天吊カセット型	LGH-N50CX2	VAC500GFS	2	425	100	36			202	●×2	●	●	更衣室(M)	24時間換気
HEU-2	空調換気扇	業務用天吊カセット型	LGH-N50CX2	VAC500GFS	2	425	100	36			202	●×2	●	●	更衣室(W)	24時間換気
FE-1	天井扇	台所金属製	VD-23ZPH12	VFN700D	2	500	120	46			95	●	●		WC(M)	
FE-2	天井扇	台所金属製	VD-23Z12	VFN650D	2	450	120	43.5			78	●	●		WC(W)	
FE-3	天井扇	台所金属製	VD-18ZP12	VFN350D	1	250	80	34.5			35	●	●		HWC	
FE-4	中間取付ダクトファン	サニタリー用プラスチック製	V-12ZMC6	該当機種なし	3	50	30	37			9	●	●		シャワー(M)	
FE-5	中間取付ダクトファン	サニタリー用プラスチック製	V-12ZMC6	該当機種なし	3	50	30	37			9	●	●		シャワー(W)	

注1）電気容量は参考値

注2）フード、ウェザーカバーは指定色仕上げとする

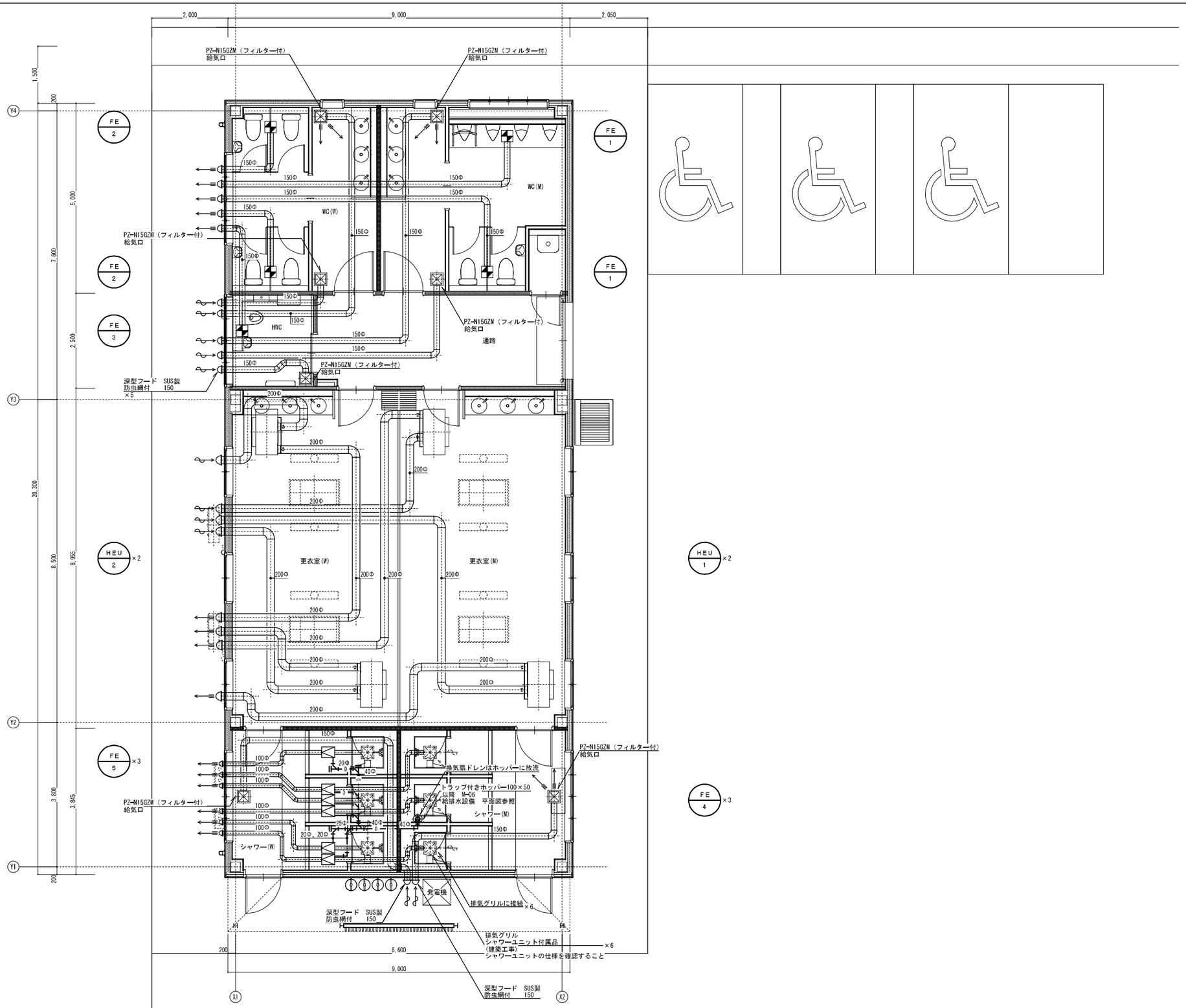
注3）空調換気扇スイッチは電気設備に支給とする

暖房設備機器表

記号	機器名	仕　　様		電気容量			台数	設置場所	備　考（参考品番）
				φ	V	kW			
H-1	壁掛式電気暖房機	型　式	たて形ステンレス製パネルヒーター	1	200	0.75	1	HWC　1台	DPS-A75PU
		仕　様	温度調節用サーモスタット						日本シーズ線同等品
			加熱防止用サーモスタット						
			表示灯						
			スイッチ部いたずら防止カバー共						
H-2	壁掛式電気暖房機	型　式	たて形ステンレス製パネルヒーター	1	200	1.25	2	WC(M)　1台	DPS-A125PU
		仕　様	温度調節用サーモスタット					WC（W）　1台	日本シーズ線同等品
			加熱防止用サーモスタット						
			表示灯						
			スイッチ部いたずら防止カバー共						

実施

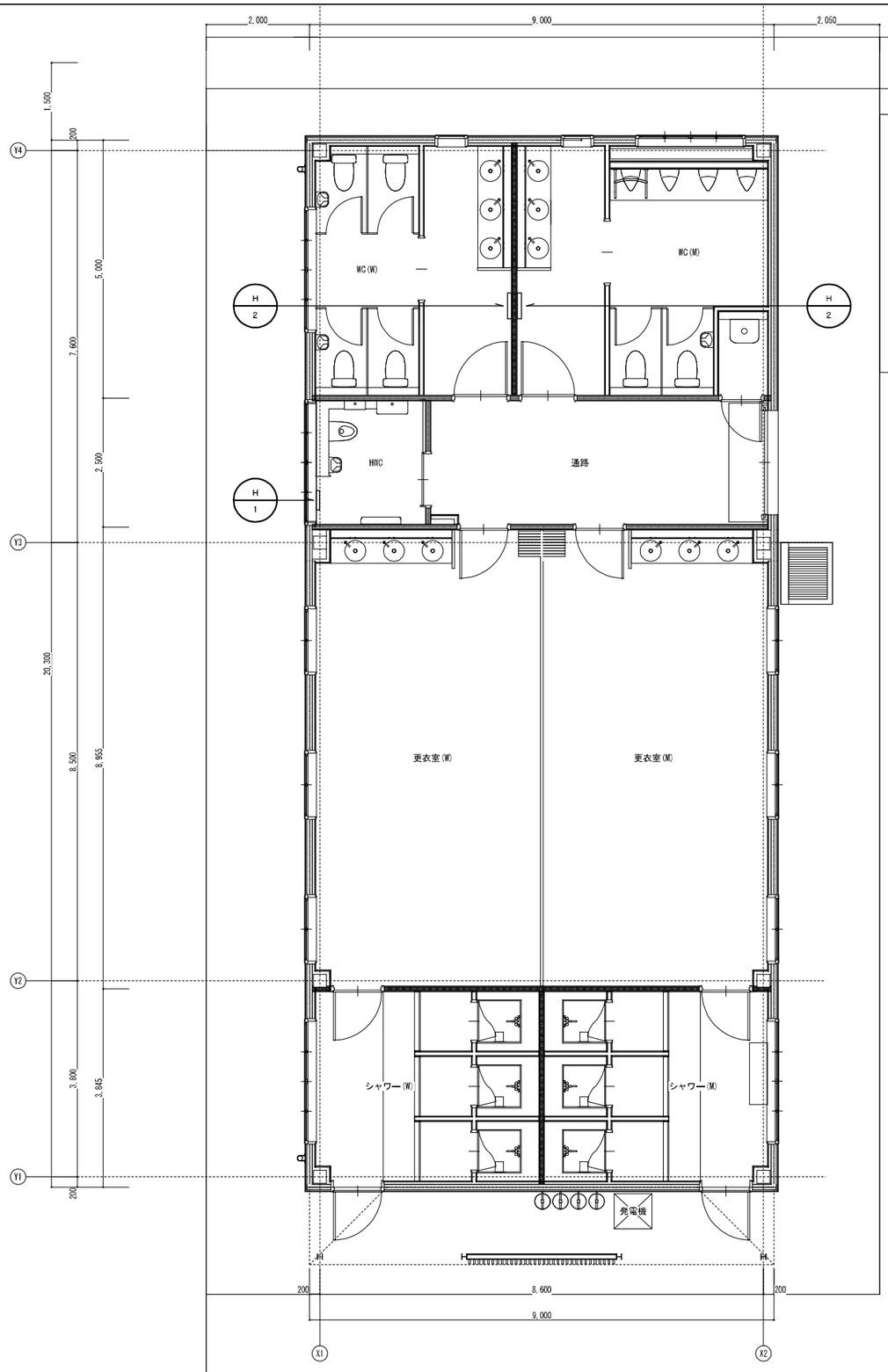
縮　尺	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 機械設備
A1：　NO.S A3：表記の50%	図面名称　換気設備・暖房設備機器表	No. 09

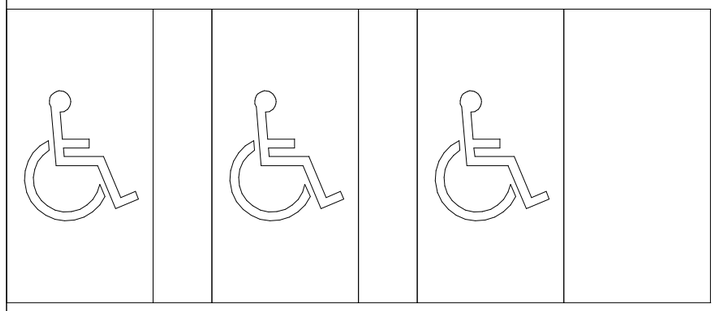


実施

注）シャワー室系統の給気・換気ダクトはステンレス製とし、全て保温を行うこと。

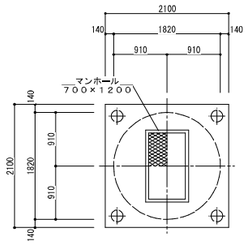
縮 尺 A1： 1:50 A3：表記の50%	物件名称 長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 機械設備
	図面名称 換気設備平面図	No. 10



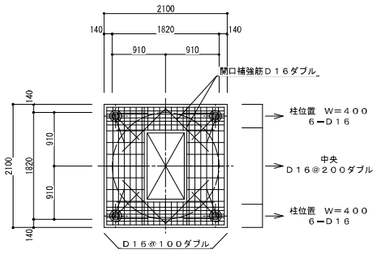


実施

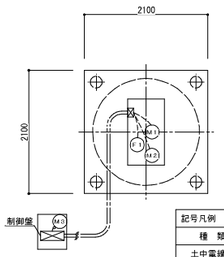
縮 尺 A1： 1:50 A3：表記の50%	物件名称 長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 機械設備
	図面名称 暖房設備平面図	No. 11



スラブ平面図　1／50



スラブ配筋図　1／50



記号凡例	
種　類	記　号
土中電線管	——-——
打込電線管	−−−−−−
露出電線（管）	−−−−−−−−
プルボックス	⊠

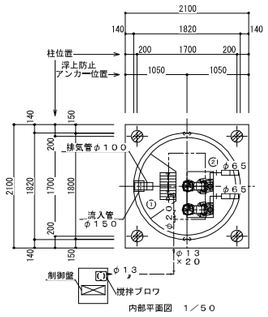
記号	名　称	動　力	電　線	電線管
M1	No1中継ポンプ	2．20kW	CV　2．0$^{0}_{-4^{\circ}}$	PFD　28
M2	No2中継ポンプ	2．20kW	CV　2．0$^{0}_{-4^{\circ}}$	
M3	撹拌ブロワ	0．02kw	付属ケーブル	−
F1	中継ポンプ槽フロートスイッチ	（フロート数　4個）	CVV1．25$^{5}_{-5^{\circ}}$	PFD　22

注）ケーブルの接続部は十分な防水処理を行うこと。
　　電線管端部はコーキング処理を行うこと。

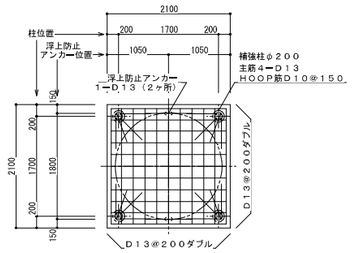
電気配管図　1／50

仕　様　表	
型式名称	RP15
機器名称	仕様
中継ポンプ	65A　×　2．20kW　×　0．4m3／min ×　14．5mH　×　2台（50Hz）
撹拌ブロワ	13A×0．02kW×0．03m3／min×0．012MPa×1台
マンホール	鋳鉄（5000K）
容　積　表	
記号　槽名称	実有効容量
① ぱっ気型スクリーン	0．53m3
② 中継ポンプ槽	1．74m3

注1）上部はT−20荷重とする。
注2）機器電源は三相200V、総電力は4．62kWとする。
注3）図中の「G．L」はポンプ槽位置での仕上げレベルを示す。
注4）中継ポンプ槽からブロワまでの距離は10m以内とする。
注5）電気工事は二次側（ポンプ槽制御盤以降）を本工事とする。
　　一次側（電源引き込み、アース引き込み）は電気工事とする。
注6）地耐力は60KN／m2以上必要とする。（確認後施工の事）
注7）埋め戻しは良質土にて行うこと。
注8）下記条件の場合は、ポンプ槽本体を補強仕様に変更を行うこと。
　　（実際の工事業者が確認後施工の事）
　　・嵩上げ高さが300mmを超える場合
　　・地下水位がGL−1000mmより高い場合
注9）荷重影響範囲内に注1を超える荷重がある場合、擁壁の設置等を行うこと。
注10）鉄筋コンクリートの被覆材の最大寸法は20mmとする。

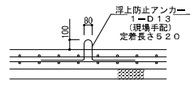


内部平面図　1／50



ベース配筋図　1／50

中継ポンプ槽のフロート取付高さ　（フロートスイッチ歯り上端からケーブル固定アングル迄）				
フロート番号	1（LWL）	2	3（HWL）	4（AWL）
フロート長さ（mm）	2220	2120	1070	870

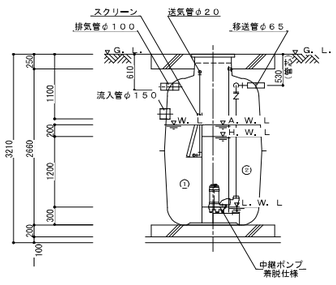


合計　2ヶ所

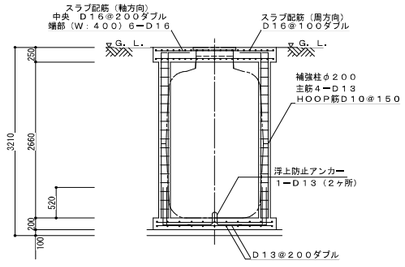
浮上防止アンカー詳細図　1／30

一　般　事　項	
コンクリート	Fc=21N／mm2
鉄　　筋	SD295A
鉄筋かぶり	スラブ　40
	ベース　60
定着及継手	40d
地　　業	砕石又はRC　40〜0

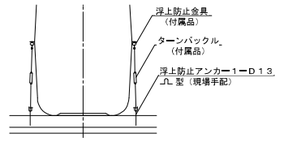
施工高さ範囲			
項　目	嵩上げ高さ	流入管底	施工全高
最小寸法（この図面）	100H	G．L−1100	3210H
最大寸法	300H	G．L−1300	3410H



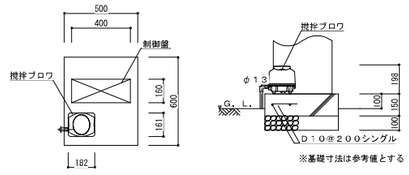
断面図　1／50



断面配筋図　1／50



1500φ中継ポンプ槽
浮上防止アンカー図　1／50

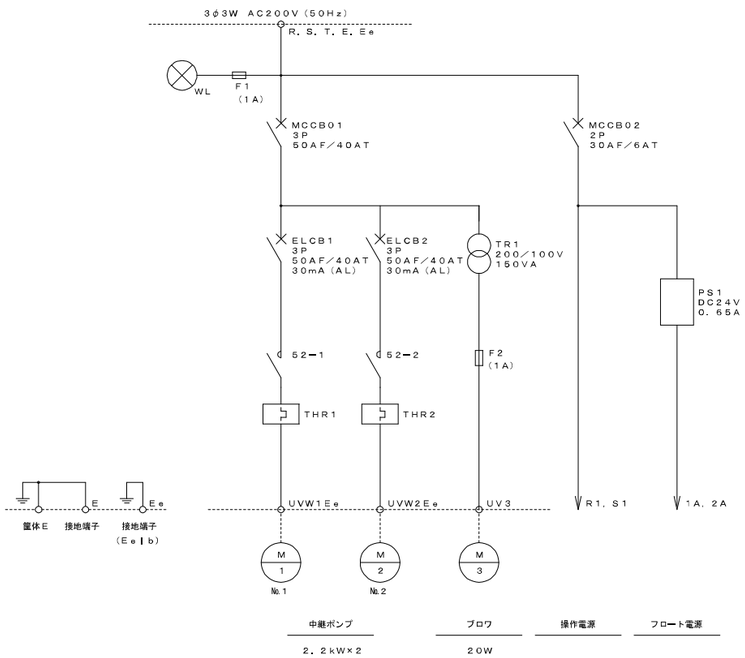


機械基礎参考図　1／20

参考図

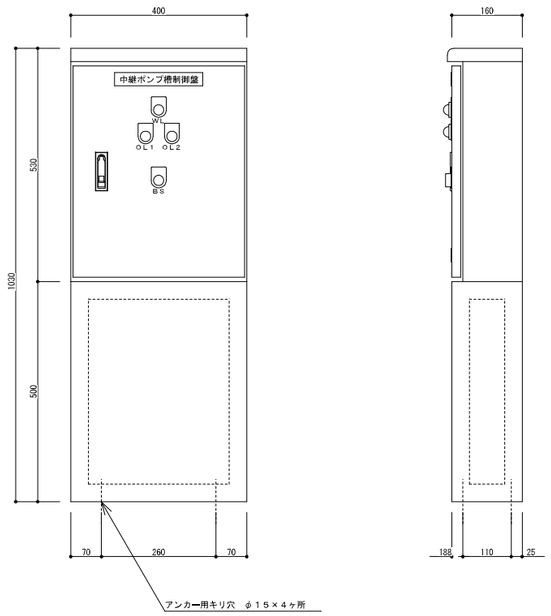
縮　尺	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 機械設備
A1：　1:50 A3：表記の50%	図面名称　汚水中継槽詳細図（参考）	No. 12

単線結線図



※アース端子は２つの機器で共用する場合も有ります。

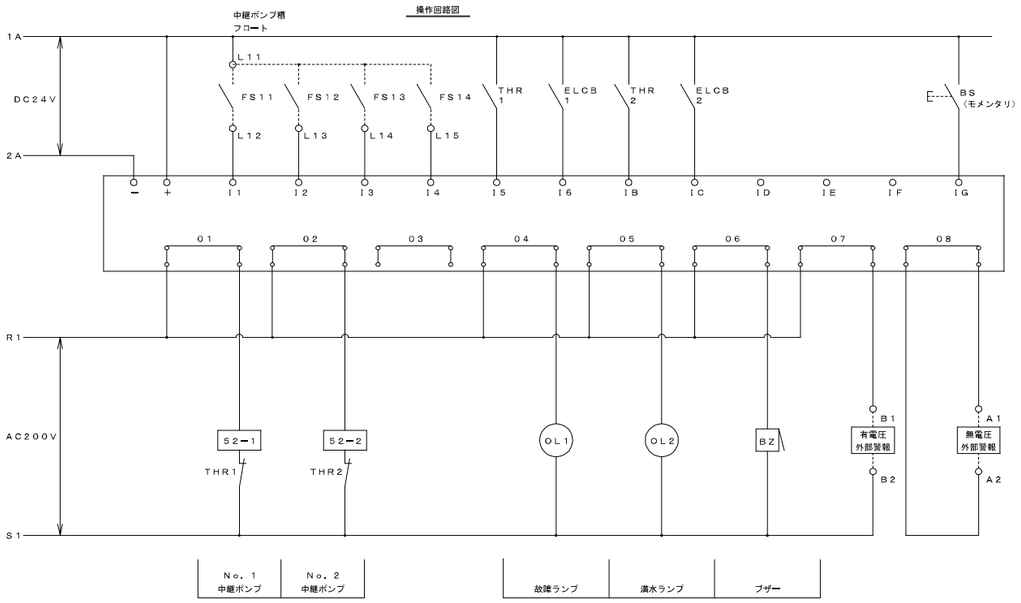
盤姿図



制御盤仕様

型　式		RPR203－CN－220
構　造		水切、防水・防塵構造
板　厚	本体	1. 6t
	扉	1. 6t
塗　装	外面	マンセル5Y7／1
	内面	マンセル5Y7／1

操作回路図



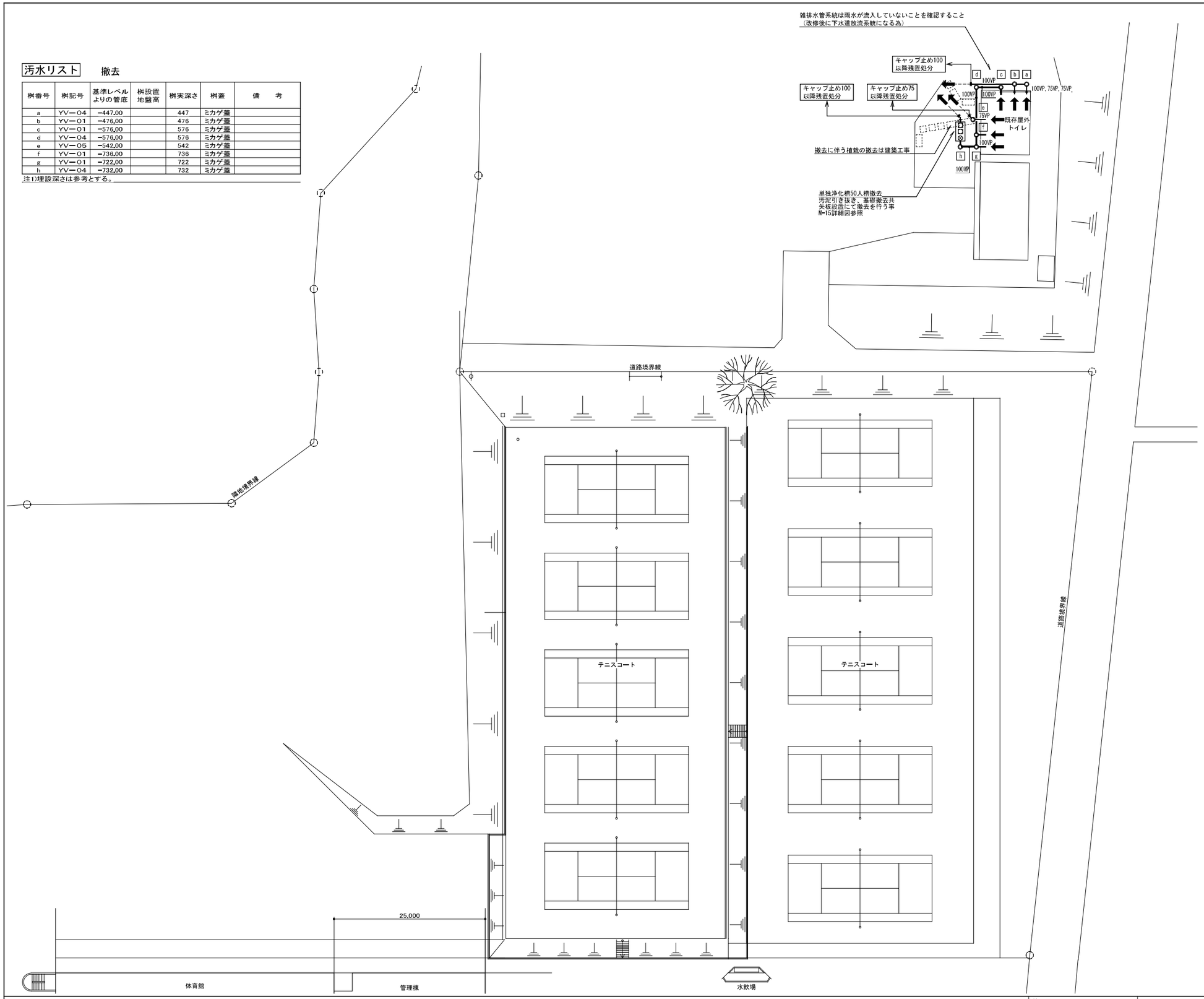
参考図

縮　尺 A1：　NO.S A3：表記の50%	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事		区分 機械設備
	図面名称　汚水中継槽制御盤図（参考）		No. 13

汚水リスト　撤去

桝番号	桝記号	基準レベルよりの管底	桝設置地盤高	桝実深さ	桝蓋	備　　考
a	YV－04	－447.00		447	ミカゲ蓋	
b	YV－01	－476.00		476	ミカゲ蓋	
c	YV－01	－576.00		576	ミカゲ蓋	
d	YV－04	－576.00		576	ミカゲ蓋	
e	YV－05	－542.00		542	ミカゲ蓋	
f	YV－01	－736.00		736	ミカゲ蓋	
g	YV－01	－722.00		722	ミカゲ蓋	
h	YV－04	－732.00		732	ミカゲ蓋	

注1)埋設深さは参考とする。



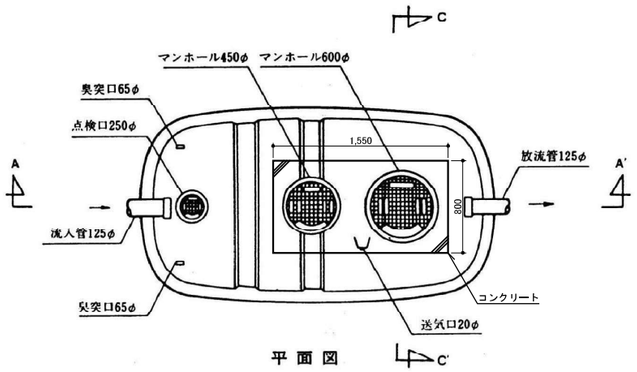
凡　例

注記１）　・太線は撤去機器・器具・配管を示す。

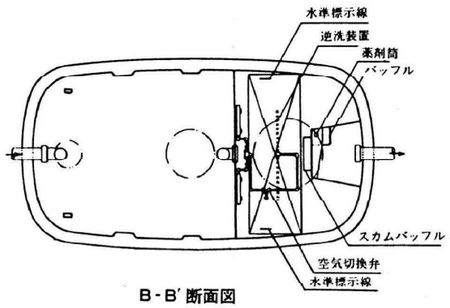
注記２）　・－－－－－は既設再使用配管を示す。

実施

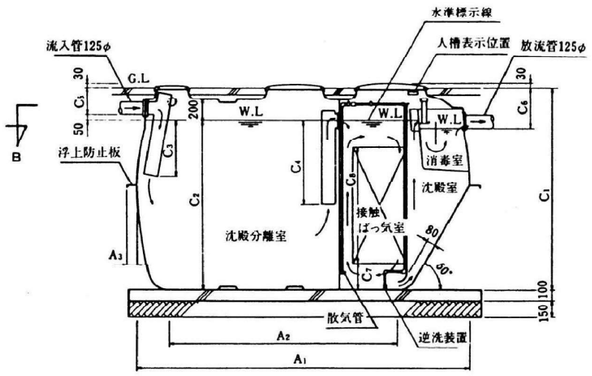
縮　尺 A1：　1:300 A3：表記の50%	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 機械設備
	図面名称　撤去　給排水設備配置図	No. 14



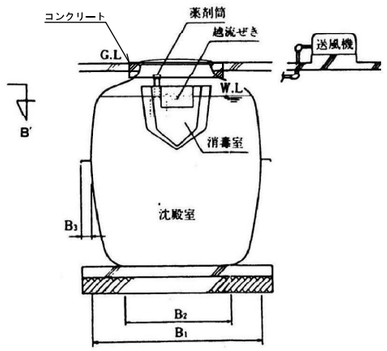
平面図



B-B′断面図



A-A′断面図



C-C′断面図

仕様表					
槽の容量及び寸法	処理対象人員		40	45	50
	有効容量	沈殿分離室	4.000	4.367	4.855
		接触ばっ気室	1.169	1.309	1.436
		沈殿室	0.692	0.831	0.855
		(うち消毒室)	0.047	0.061	0.061
	寸法	A_1	3,150	3,150	3,150
		A_2	2,172	2,172	2,128
		A_3	100	100	100
		B_1	1,600	1,600	1,600
		B_2	966	966	1,044
		B_3	100	100	100
		C_1	1,820	1,920	2,070
		C_2	1,500	1,600	1,750
		C_3	500	533	583
		C_4	750	800	875
		C_5	270	270	270
		C_6	390	390	390
		C_7	300	300	350
		C_8	950	1,050	1,150
材料・材質及び機械設備の仕様	く体	材質	FRP(ガラス繊維強化ポリエステル)		
		板厚	4～7		
	仕切板	材質	FRP		
		板厚	4.0		
	接触材	形状	板状		
		材質	PVC(ポリ塩化ビニル)		
		目幅間隔	80		
	散気管	材質	PP(ポリプロピレン)発泡体		
		長さ	300×2		
	送風機	型式	ロータリー式		
		吐出風量(ℓ/分)	120		
	流入管	材質	PVC		
		内径	125		
	マンホール	材質	レジンコンクリート FRP又は鋳鉄		
注:寸法の単位は㎜、容量の単位はm^3とする。					

撤去　単独浄化槽図(参考)

※矢板設置にて撤去を行うこと

実施

縮尺	物件名称	区分
A1: 1:30 A3: 表記の50%	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	機械設備
	図面名称　撤去　単独浄化槽図(参考)	No. 15

汚水リスト　新設　排水勾配は屋内1/50,屋外1/50

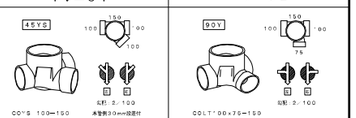
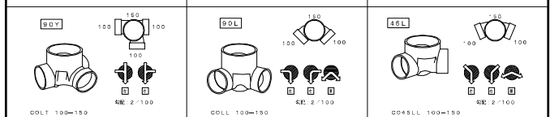
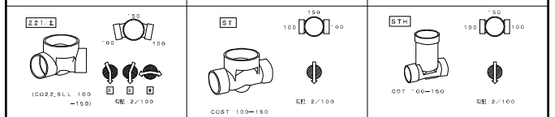
桝番号	桝記号	基準レベルよりの管底	桝設置地盤高	桝実深さ	桝蓋	備　考
1	YV−04	−738.00	0	738	防護ハット	
2	YV−01	−746.00	0	746	防護ハット	
3	YV−01	−810.00	0	810	防護ハット	
4	YV−01	−864.00	0	864	防護ハット	
5	YV−61	−998.00	0	998	防護ハット	
6	YV−13	−600.00	0	600	ミカゲ蓋	トラップ桝
7	YV−13	−624.00	0	624	ミカゲ蓋	トラップ桝
8	YV−04	−674.00	0	674	防護ハット	
9	YV−07	−792.00	0	792	ミカゲ蓋	
10	YV−04	−910.00	0	910	防護ハット	
11	YV−01	−946.00	0	946	防護ハット	
12	YV−01	−972.00	0	972	防護ハット	
13	YV−01	−998.00	0	998	防護ハット	
14	YV−07	−1184.00	0	1184	防護ハット	
15	YV−04	−1370.00	0	1370	防護ハット	
16	YV−07	−1552.00	−568.00	984	防護ハット	
17	YV−48	−2234.00	−1295.00	939	防護ハット	DR
18	YV−04	−2416.00	−1770.00	646	防護ハット	
19	YV−04	−2446.00	−1820.00	626	防護ハット	
20	YV−04	−2496.00	−1820.00	676	防護ハット	DRにて桝Qに接続

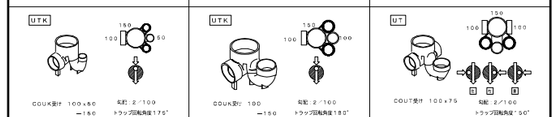
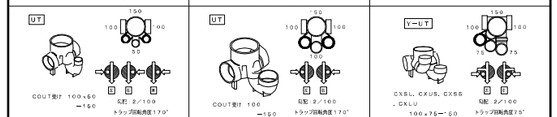
注1)埋設深さは参考とする。
注2)合流する既存施設配管の埋設深さの確認を行い、最終埋設深さを決定すること。
注3)現場調査を十分行い、既存施設の配管接続漏れが無いように施工を行うこと。

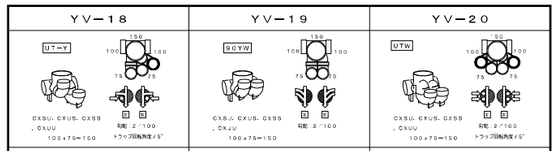
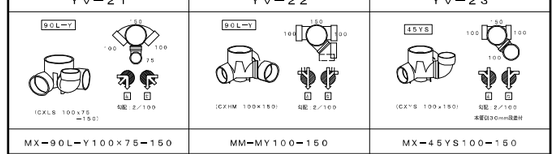
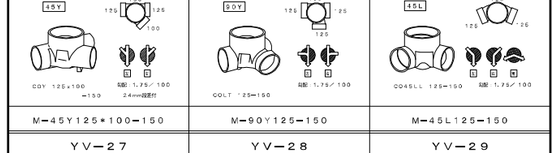
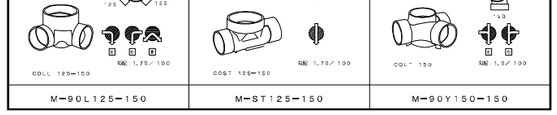
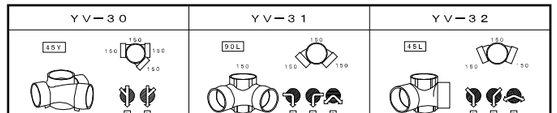
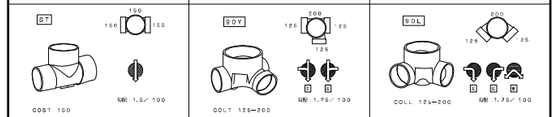
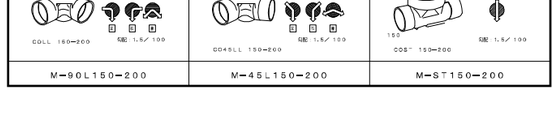
汚水リスト　新設　排水勾配は屋内1/50,屋外1/50、桝番号N～汚水中継桝までは1/100

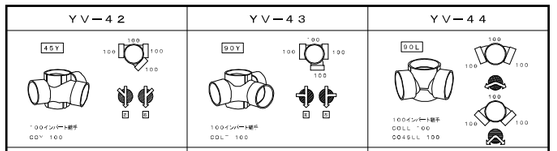
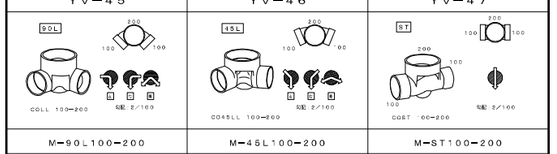
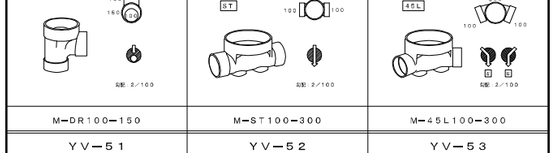
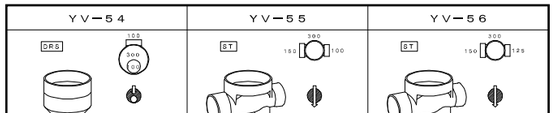
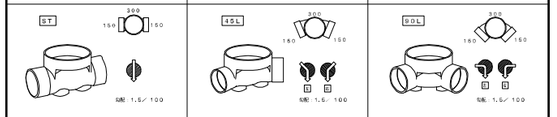
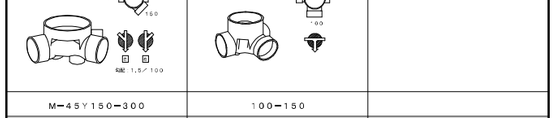
桝番号	桝記号	基準レベルよりの管底	桝設置地盤高	桝実深さ	桝蓋	備　考
A	YV−04	−1267.00	−820.00	447	ミカゲ蓋	
B	YV−01	−1307.00	−820.00	487	ミカゲ蓋	
C	YV−01	−1351.00	−820.00	531	ミカゲ蓋	
D	YV−04	−1431.00	−820.00	611	ミカゲ蓋	
E	YV−01	−1539.00	−770.00	769	ミカゲ蓋	
F	YV−01	−1591.00	−770.00	821	ミカゲ蓋	
G	YV−01	−1631.00	−775.00	856	ミカゲ蓋	
H	YV−07	−1685.00	−810.00	875	ミカゲ蓋	
I	YV−05	−1791.00	−790.00	1001	ミカゲ蓋	
J	YV−07	−1951.00	−870.00	1081	防護ハット	
K	YV−07	−2111.00	−870.00	1241	防護ハット	
L	YV−05	−2271.00	−770.00	1501	防護ハット	
M	YV−49	−2441.00	−170.00	2271	防護ハット	
N	インバート桝	−2526.00	2225.00	4751	MHD	
O	YV−49	−2599.00	1138.00	3737	防護ハット	
P	YV−49	−2672.00	50.00	2722	防護ハット	
Q	YV−61	−2745.00	−1770.00	975	防護ハット	
汚水中継槽		−2870.00	−1770.00	1100		

注1)埋設深さは参考とする。
注2)合流する既存施設配管の埋設深さの確認を行い、最終埋設深さを決定すること。
注3)現場調査を十分行い、既存施設の配管接続漏れが無いように施工を行うこと。

桝型番	YV−01	YV−02
桝姿図		
参考型番	M−45YS−H100−150	M−90Y100*75−150
YV−03	YV−04	YV−05
		
M−90Y100−150	M−90L100−150	M−45L100−150
YV−06	YV−07	YV−08
		
M−22.5L100−150	M−ST100−150	M−STH100−150

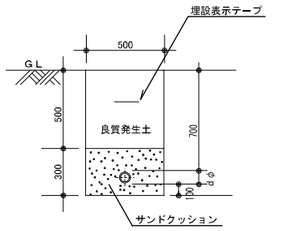
YV−09	YV−10	YV−11
M−STH100−150LB75	M−45WYS100−150	M−UTK100*75S−150−B
YV−12	YV−13	YV−14
		
M−UTK100*50S−150	M−UTK100*100S−150	M−UT100*75S−150
YV−15	YV−16	YV−17
		
M−UT100*50S−150	M−UT100*100S−150	MX−Y−UT100*75S−150

YV−18	YV−19	YV−20
		
MX−UT−Y100*75S*75−150	MX−90YW100*75−150	MX−UTW100*75S−150
YV−21	YV−22	YV−23
		
MX−90L−Y100×75−150	MM−MY100−150	MX−45YS100−150
YV−24	YV−25	YV−26
		
M−45Y125*100−150	M−90Y125−150	M−45L125−150
YV−27	YV−28	YV−29
		
M−90L125−150	M−ST125−150	M−90Y150−150
YV−30	YV−31	YV−32
		
M−45Y150−150	M−90L150−150	M−45L150−150
YV−33	YV−34	YV−35
		
M−ST150−150	M−90Y125−200	M−90L125−200
YV−36	YV−37	YV−38
M45L125−200	M−ST125−200	M−90Y150−200
YV−39	YV−40	YV−41
		
M−90L150−200	M−45L150−200	M−ST150−200

YV−42	YV−43	YV−44
		
M−45Y100−100	M−90Y100−100	M−45（90）L100−100
YV−45	YV−46	YV−47
		
M−90L100−200	M−45L100−200	M−ST100−200
YV−48	YV−49	YV−50
		
M−DR100−150	M−ST100−300	M−45L100−300
YV−51	YV−52	YV−53
M−90L100−300	M−45YS100−300	M−90Y100−300
YV−54	YV−55	YV−56
		
KM−DRS100S*100−300	M−ST150*100−300	M−ST150*125−300
YV−57	YV−58	YV−59
		
M−ST150−300	M−45L150−300	M−90L150−300
YV−60	YV−61	
		
M−45Y150−300	100−150	

実施

縮　尺 A1：　NO.S A3：表記の50%	物件名称　長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	区分 機械設備	
	図面名称　桝リスト	No. 16	

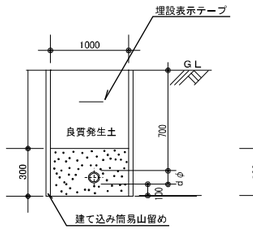


埋設幅は参考とする

給水・給湯・ガス管　凍結深度GL-700

（敷地内）

注記）給水,分岐、曲がり部には地中埋設標を設置すること。



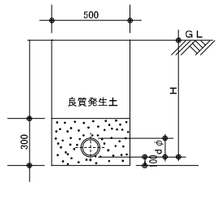
埋設幅は参考とする

給水管　凍結深度GL-700

（敷地内）

（1.5m～）

注記）給水,分岐、曲がり部には地中埋設標を設置すること。

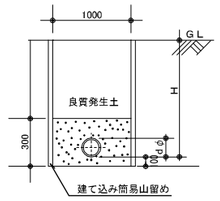


埋設幅は参考とする

排水管

（敷地内）

（0.5m～1.0m以内）

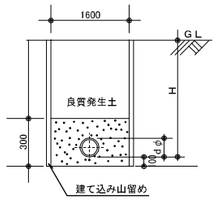


埋設幅は参考とする

排水管

（敷地内）

（1.5m～）



埋設幅は参考とする

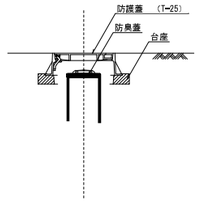
排水管

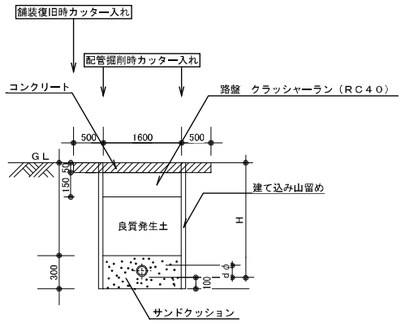
（敷地内）

（3.0m～）

掃除口桝（塩ビ桝）施工

① クラッシャランは、再生材とする。
② 桝本体下部の基礎板は、コンクリート板、若しくは再生プラスチック製台座を使用する。
③ 舗装工事など桝本体に外圧が加わる恐れがある箇所には、立ち上げ管より１サイズアップした保護管（３００Ｈ）を設ける。
　但し、立ち上げ口径３００φの場合は保護管を使用しない。
④ 掃除口桝に接続される排水管、立ち上げ管、保護管は全てＶＰとする。但し、立ち上げ管径３００φの場合のみＶＵとする。
⑤ 掃除口桝と排水管の放流側接続には、ＶＰ変換ソケットを用いる。（市販品使用）
　但し、トラップ桝への接続及び掃除口桝に接続される配管口径５０φの場合は、ＶＰ変換ソケットは使用しない。
⑥ ＰＣ口環ナシの掃除口（キャップ）は、メスミカゲ（ワンタッチ式ドライバータイプ）を用いる。
　但し、立ち上げ管径３００φの場合はオスミカゲとする。
⑦ 立ち上げ管径３００φでＰＣ口環仕上げとした場合は、防臭蓋（硬質塩化ビニール製内蓋）を用いる。
⑧ ＰＣ口環の形状は、丸形（外形６００φ）とする。
⑨ マンホールの外形寸法は、立ち上げ管径１００～２００φが３００φとし、立ち上げ管径３００φが４５０φとする。
⑩ 立ち上げ管が長くアスファルト舗装等を行うことによって桝本体に外圧が加わるような恐れのある場合には、途中にＤＶ継手を用いる。
⑪ 排水主管が７５φとなる掃除口は、使用しない。レジューサ等を用いて１００φサイズアップする。
⑫ 放流深度が１，５００Ｈを超える場合には、桝本体の立ち上げ管径を３００φとしＰＣ口環を使用する。



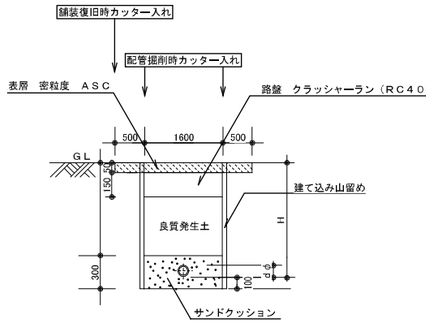


埋設幅は参考とする

排水管　仮復旧から本復旧は3か月以上後に行うこと。

（敷地内私道）

（1.5m～）

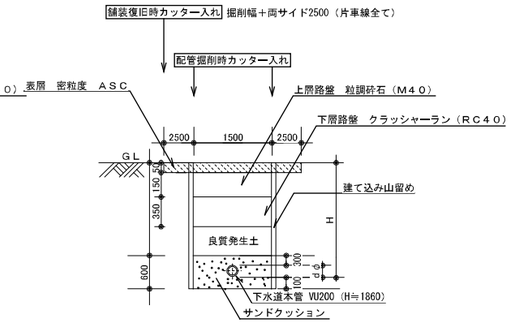


埋設幅は参考とする

排水管　仮復旧から本復旧は3か月以上後に行うこと。

（敷地内私道）

（1.5m～）



埋設幅は参考とする

排水管　仮復旧から本復旧は3か月以上後に行うこと。

（県道）

（1.5m～）

口環仕様	通行車両	安全荷重 / 破壊荷重	舗装版の適用
ＭＨＤ（重荷重型）	１１t貨物 ダンプ 大型バス	５０ｋＮ / ２００ｋＮ	大型バス程度通行箇所
ＭＨＡ（中荷重型）	４t貨物 マイクロバス 救急車	１５ｋＮ / ６０ｋＮ	マイクロバス、 普通乗用車 程度通行箇所
ＭＨＢ（軽荷重型）	普通乗用車 １t貨物	５ｋＮ / ２０ｋＮ	歩行部分
口環ナシ（歩行用）			植栽帯、 駐在所等周囲箇所

ＰＣ口環の使用箇所別の仕様

実施

縮尺	物件名称	区分
A1：　NO.S A3：表記の50%	長坂総合スポーツ公園管理施設建築工事	機械設備
	図面名称　給排水管埋設断面図	No. 17